

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	只見町	42	平田村	82		
会津若松市	4	南会津町	44	浅川町	84		
郡山市	6	北塩原村	46	古殿町	86		
いわき市	8	西会津町	48	三春町	88		
白河市	10	磐梯町	50	小野町	90		
須賀川市	12	猪苗代町	52	広野町	92		
喜多方市	14	会津坂下町	54	檜葉町	94		
相馬市	16	湯川村	56	富岡町	96		
二本松市	18	柳津町	58	川内村	98		
田村市	20	金山町	60	大熊町	100		
伊達市	22	昭和村	62	双葉町	102		
本宮市	24	会津美里町	64	葛尾村	104		
桑折町	26	西郷村	66	新地町	106		
国見町	28	泉崎村	68	飯舘村	108		
川俣町	30	中島村	70				
大玉村	32	矢吹町	72				
鏡石町	34	棚倉町	74				
天栄村	36	鮫川村	76				
下郷町	38	石川町	78				
檜枝岐村	40	玉川村	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県福島市

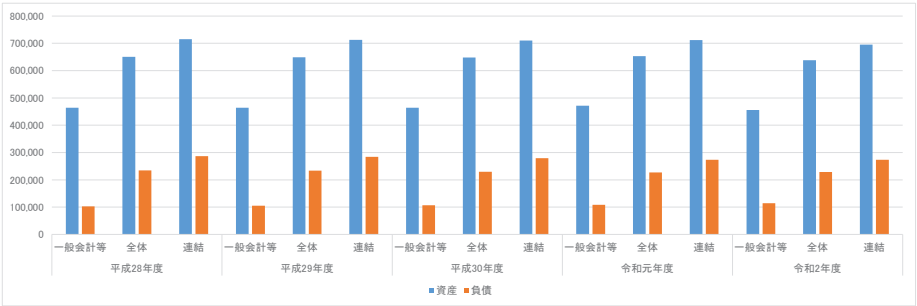
団体コード 072010

人口	275,646 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,981 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,146.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	14.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	464,443	463,798	464,261	471,972	455,731
	負債	102,898	105,538	106,559	108,836	113,913
全体	資産	650,555	649,407	648,038	653,388	638,557
	負債	234,894	233,322	229,284	227,128	228,841
連結	資産	715,348	712,838	710,371	711,900	695,210
	負債	286,740	284,332	279,208	273,744	273,272



分析:

一般会計等においては、資産総額が455,731百万円となり、前年度末から16,241百万円(-3.4%)の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、学習センター等が完成した一方で、減価償却額がこれを上回ったことにより減少した。

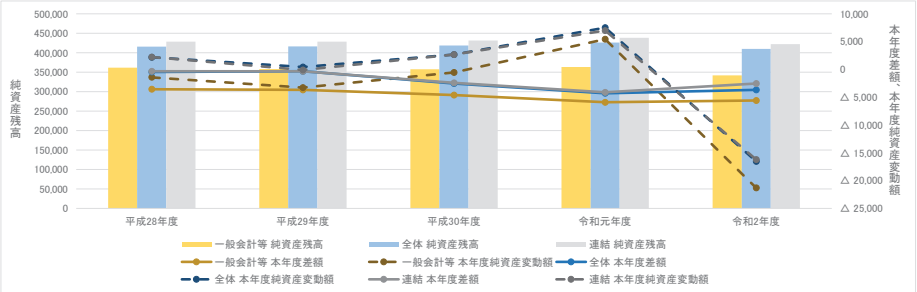
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は638,557百万円と一般会計等に比べて182,826百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から、228,841百万円と114,928百万円多くなっている。

福島県地方道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、総資産額は695,210百万円と全体に比べて56,653百万円多くなり、負債総額も273,272百万円と44,431百万円多くなっている。

一方、負債については、一般会計等は5,077百万円(+4.7%)の増となった。これは、事業用資産整備にかかる地方債が増加したことによる。全体、連結については、一般会計に比べ負債の比率が大きくなっているが、これは水道・下水道のインフラ整備に企業債を活用しているためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,565	△ 3,674	△ 4,601	△ 5,899	△ 5,597
	本年度純資産変動額	△ 1,416	△ 3,284	△ 559	5,433	△ 21,317
	純資産残高	361,545	358,261	357,702	363,135	341,818
全体	本年度差額	△ 474	△ 323	△ 2,543	△ 4,293	△ 3,665
	本年度純資産変動額	2,191	424	2,669	7,506	△ 16,544
	純資産残高	415,661	416,085	418,754	426,260	409,716
連結	本年度差額	△ 332	△ 943	△ 2,404	△ 4,116	△ 2,552
	本年度純資産変動額	2,211	△ 103	2,657	6,993	△ 16,218
	純資産残高	428,608	428,506	431,163	438,156	421,938



分析:

一般会計等においては、税収や国県等補助金で得られた財源(132,010百万円)が純行政コスト(137,606百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲5,597百万円となり、評価額の精査等により純資産残高は21,317百万円の減少となった。なお、令和元年度に比べて減少したものの、扶助費等の増などにより本年度差額のマイナスが増加傾向にあることから、行政コスト全般の見直しが必要である。

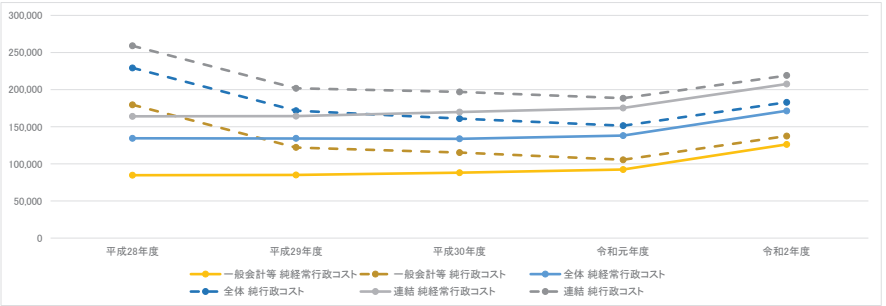
全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,342百万円多くっており、本年度差額は▲3,665百万円となり、純資産残高は16,544百万円の減少となった。

連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が37,184百万円多くっており、本年度差額は▲2,552百万円となり、純資産残高は16,218百万円の減少となった。

一般会計等、全体、連結において、本年度の純資産残高がいずれも減少となったが、これは一般会計等において固定資産台帳の整理を行い、一部重複されていた資産を除くなど評価額の精査等を行ったことにより純資産残高が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,721	84,967	88,048	92,329	126,196
	純行政コスト	179,657	122,103	115,291	105,557	137,606
全体	純経常行政コスト	134,388	134,294	133,730	138,132	171,472
	純行政コスト	229,364	171,755	161,049	151,389	182,955
連結	純経常行政コスト	164,050	164,392	169,753	175,218	207,541
	純行政コスト	259,037	201,864	197,064	188,474	219,026



分析:

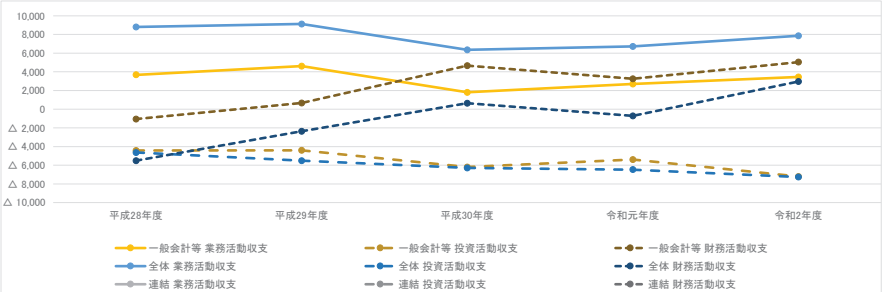
一般会計等においては、経常費用は132,478百万円となり、前年度比36,055百万円の増加(+37.4%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は54,633百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は77,846百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、新型コロナ対策として実施した特別定額給付金事業費を含む補助金等(46,023百万円)であり、純行政コストの33.4%を占めている。この結果、純行政コストは137,606百万円と32,049百万円の増(+30.4%)となった。なお、高齢化により社会保険給付も増加が続いており、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。

全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が41,231百万円多くなり、純行政コストは182,955百万円と45,349百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,819百万円多くなっている一方、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金などを含む補助金等が34,980百万円多くなっているなど、移転費用が34,436百万円多くなり、純行政コストは219,026百万円と36,071百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,684	4,619	1,814	2,700	3,447
	投資活動収支	△ 4,425	△ 4,406	△ 6,199	△ 5,394	△ 7,206
	財務活動収支	△ 1,054	666	4,667	3,264	5,039
全体	業務活動収支	8,800	9,132	6,362	6,733	7,860
	投資活動収支	△ 4,634	△ 5,505	△ 6,295	△ 6,473	△ 7,264
	財務活動収支	△ 5,511	△ 2,358	641	△ 719	2,964
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

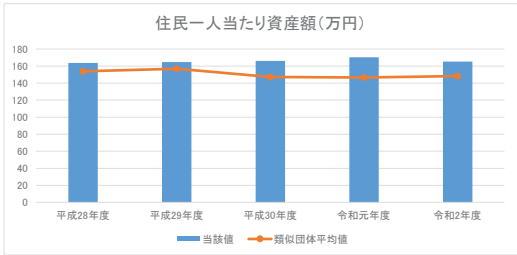
一般会計等においては、業務活動収支は3,447百万円、投資活動収支については▲7,206百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、+5,039百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から1,280百万円増加し、7,624百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,413百万円多い1,860百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より58百万円少ない▲7,264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,964百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から3,561百万円増加し、16,454百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

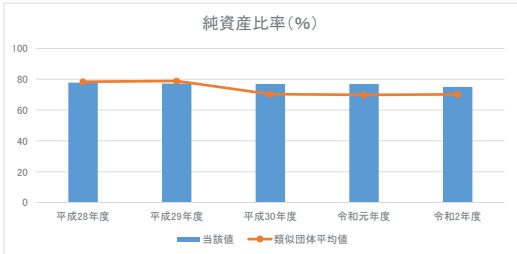
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,444,305	46,379,822	46,426,132	47,197,174	45,573,054
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	275,646
当該値	163.8	164.8	166.2	170.3	165.3
類似団体平均値	153.9	156.9	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

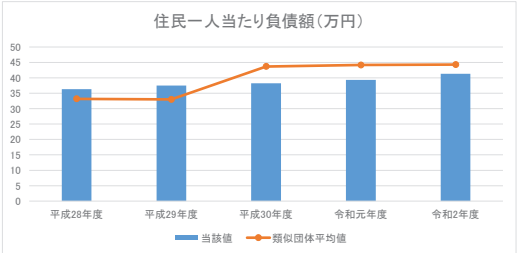
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	361,545	358,261	357,702	363,135	341,818
資産合計	464,443	463,798	464,261	471,972	455,731
当該値	77.8	77.2	77.0	76.9	75.0
類似団体平均値	78.4	78.9	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

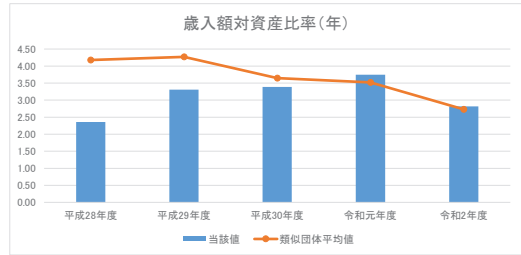
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,289,824	10,553,762	10,655,946	10,883,639	11,391,257
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	275,646
当該値	36.3	37.5	38.2	39.3	41.3
類似団体平均値	33.2	33.0	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

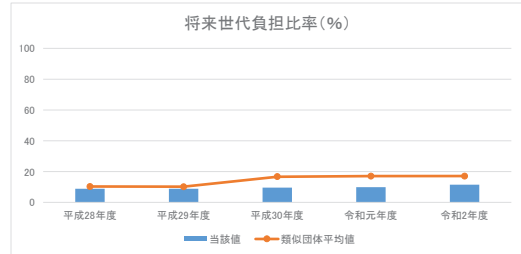
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	464,443	463,798	464,261	471,972	455,731
歳入総額	196,503	140,018	137,036	126,019	161,523
当該値	2.36	3.31	3.39	3.75	2.82
類似団体平均値	4.18	4.27	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,822	35,494	38,730	41,044	45,677
有形・無形固定資産合計	403,820	401,099	404,630	413,167	396,158
当該値	8.9	8.8	9.6	9.9	11.5
類似団体平均値	10.3	10.2	16.7	17.0	17.1

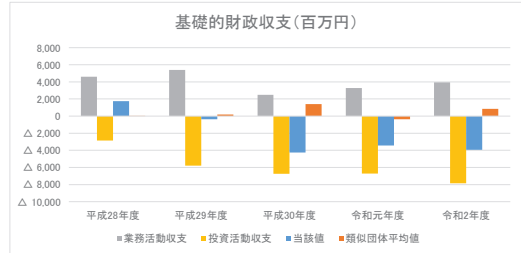
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,601	5,406	2,489	3,276	3,932
投資活動収支 ※2	△ 2,849	△ 5,786	△ 6,751	△ 6,722	△ 7,858
当該値	1,752	△ 380	△ 4,262	△ 3,446	△ 3,926
類似団体平均値	21.9	201.1	1,405.3	△ 361.9	859.9

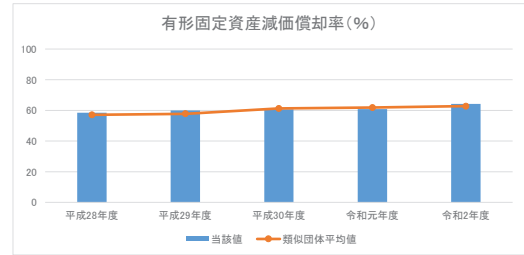
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	308,595	318,727	330,061	341,468	363,344
有形固定資産 ※1	527,696	531,731	544,072	561,648	566,017
当該値	58.5	59.9	60.7	60.8	64.2
類似団体平均値	57.1	57.8	61.2	61.9	62.8

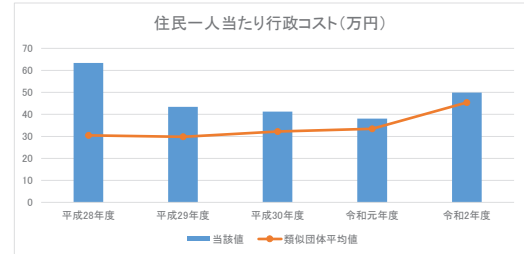
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

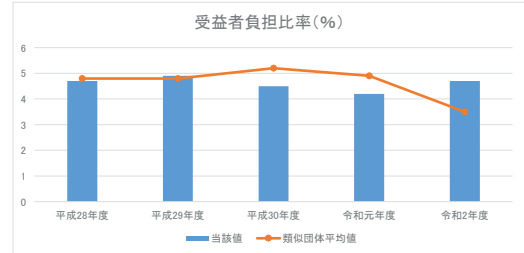
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	17,965,680	12,210,345	11,529,117	10,555,671	13,760,623
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	275,646
当該値	63.4	43.4	41.3	38.1	49.9
類似団体平均値	30.5	29.8	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,139	4,423	4,113	4,094	6,282
経常費用	88,860	89,390	92,160	96,423	132,478
当該値	4.7	4.9	4.5	4.2	4.7
類似団体平均値	4.8	4.8	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は165.3万円であり、前年度と同様、類似団体平均の148.3万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.0%であり、類似団体平均の70.2%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は11.5%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の17.1%を下回っている。
これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後は大型事業の実施により増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは49.9万円であり、類似団体平均の45.4万円を上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業)が純行政コストの7.8%を占めていることによるものである。参考に、R2の除染関連事業費を除いた行政コストは46.0万円となり、類似団体平均と同水準である。
また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41.3万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあるが、類似団体平均の44.3万円を下回っている。
基礎的財政収支は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が37.6億円と多額であったほか、公共施設の再編整備など市債を財源とする投資活動が増加傾向にあることもあり、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%であり、類似団体平均の3.5%を上回る結果となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市

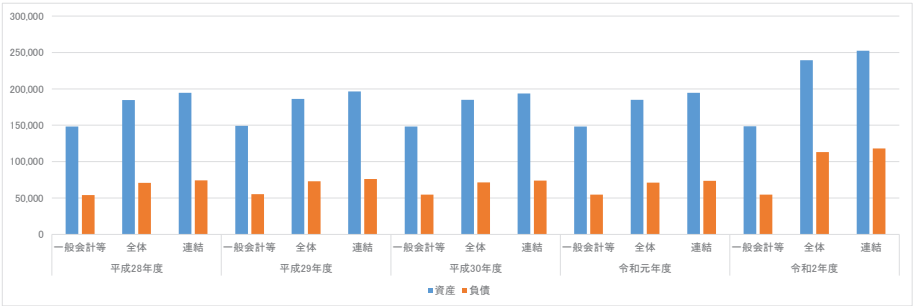
団体コード 072028

人口	117,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	847 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	28,592,098 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

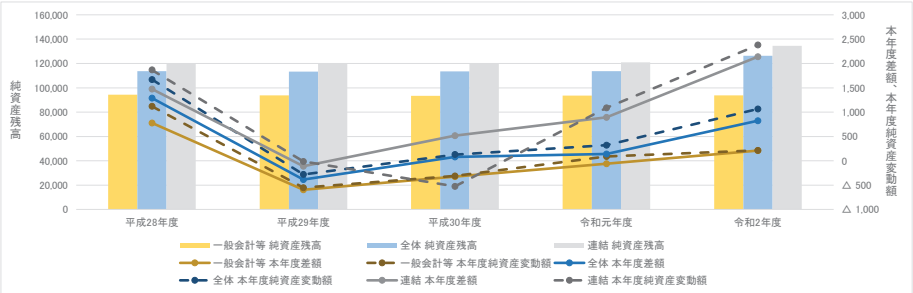
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	148,300	149,129	148,190	148,191	148,410	
	負債	53,953	55,335	54,707	54,619	54,623	
全体	資産	184,499	186,299	184,979	184,816	239,490	
	負債	70,918	72,999	71,552	71,066	113,123	
連結	資産	194,436	196,365	193,632	194,577	252,465	
	負債	74,120	76,063	73,857	73,714	118,015	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から219百万円の増加となった。減価償却によるインフラ資産の減少や基金の減少等があったものの、学校建設事業の実施などによる事業用資産の増加等により、資産全体としては増加となった。また、負債総額は前年度末から4百万円の増加となった。これは、1年以内に償還する地方債が増加したことが大きな要因である。
水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から54,674百万円増加し、負債総額も42,057百万円増加した。これは、地方公営企業法適用移行のため、前年度まで対象外としていた簡易水道事業会計、下水道事業会計を含めたことによる影響が大きい。資産総額は、上水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べて91,080百万円多くなっているが、負債総額も58,500百万円多くなっている。
会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から57,888百万円増加した。これは、前年度末まで対象外としていた簡易水道事業会計、下水道事業会計が増加したことに加え、し尿処理施設整備等により事業用資産が増加したことが大きい。また、負債総額は前年度末から44,301百万円増加した。資産の構成割合では、流動資産の割合が一般会計等では3.4%であったのに対し、連結では5.2%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

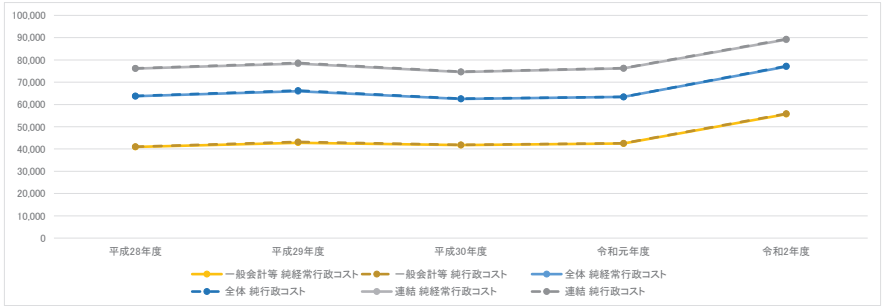
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	778	△ 596	△ 327	△ 59	209	
	本年度純資産変動額	1,119	△ 552	△ 312	89	215	
全体	純資産残高	94,347	93,794	93,482	93,572	93,787	
	本年度差額	1,289	△ 386	80	139	825	
連結	純資産残高	113,581	113,300	113,428	113,750	126,366	
	本年度差額	1,476	△ 112	518	892	2,139	
連結	本年度純資産変動額	1,867	△ 14	△ 526	1,088	2,379	
	純資産残高	120,316	120,302	119,775	120,863	134,449	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(55,841百万円)が収収等、国県等補助金の財源(56,049百万円)を下回ったことから、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は215百万円の増加となった。
全体では、純行政コスト(77,214百万円)が収収等、国県等補助金の財源(78,039百万円)を下回ったことから、本年度差額は825百万円となり、純資産残高は126,366百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が8,610百万円多くなっている。
連結では、純行政コスト(89,365百万円)が収収等、国県等補助金の財源(91,503百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,139百万円となり、純資産残高は13,586百万円の増加となった。
全体と連結で純資産残高が例年よりも大きく増加しているのは、地方公営企業法適用移行のため、前年度まで対象外としていた簡易水道事業会計、下水道事業会計を含めたことによる影響が大きい。

2. 行政コストの状況

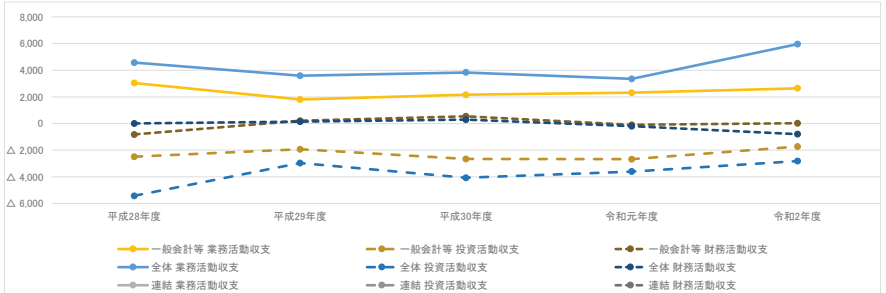
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	40,932	42,837	41,776	42,527	55,647	
	純行政コスト	41,020	43,166	41,888	42,600	55,841	
全体	純経常行政コスト	63,713	65,948	62,481	63,381	77,003	
	純行政コスト	63,801	66,280	62,603	63,454	77,214	
連結	純経常行政コスト	76,162	78,315	74,576	76,248	89,153	
	純行政コスト	76,250	78,645	74,719	76,325	89,365	



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,175百万円となり、前年度と比較して13,558百万円の増加となった。これは、特別定額給付金事業の実施等による補助金等の増加が主な要因である。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(20,582百万円)、次いで物件費等(13,293百万円)であり、両科目で経常費用の59.2%を占めている。経常収益は1,528百万円であり、前年度と比較して437百万円の増加となった。
全体では、経常費用は83,024百万円となり、前年度と比較して15,443百万円の増加となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(42,824百万円)であり、経常費用の51.6%を占めている。これは主に、国民健康保険等の特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会等への負担金が増加し、補助金等が大幅に増加したためである。
連結では、経常費用は96,000百万円となり、前年度と比較して14,474百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(52,073百万円)、次いで物件費等(20,750百万円)であり、両科目で経常経費の75.6%を占めている。純行政コストは、一般会計等と比較して33,524百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	3,037	1,806	2,161	2,314	2,644	
	投資活動収支	△ 2,482	△ 1,924	△ 2,653	△ 2,669	△ 1,728	
全体	財務活動収支	△ 817	207	542	△ 102	23	
	業務活動収支	4,574	3,591	3,832	3,351	5,954	
連結	投資活動収支	△ 5,418	△ 2,960	△ 4,061	△ 3,599	△ 2,814	
	財務活動収支	10	150	295	△ 200	△ 798	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						

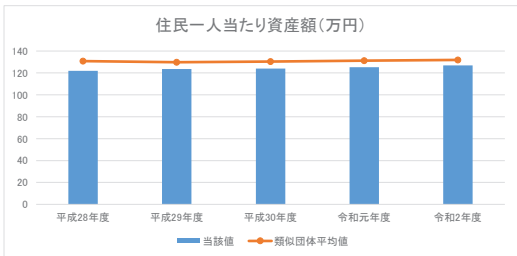


分析:
一般会計等においては、業務支出が53,571百万円、業務収入が56,376百万円となり、業務活動収支は2,644百万円となった。支出の内訳では、特別定額給付金事業の実施等の影響で補助金等の金額が多くなっており、次いで、社会保障給付、物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると補助金等が大きく増加し、物件費等、人件費の支出も増加している一方で、社会保障給付の支出が減少したことに加え、国県等補助金収入が大きく増加したことから、収支は330百万円の増加となった。投資的活動収支については、投資活動支出が4,629百万円、投資活動収入が2,901百万円となり、△1,728百万円となった。前年度と比較すると国県等補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出が減少し、基金取崩収入が多かったため、941百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還支出(3,971百万円)が地方債発行収入(4,003百万円)を下回ったことから、23百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から939百万円増加し、2,740百万円となった。
全体では、業務支出が75,844百万円、業務収入が81,963百万円となり、業務活動収支は5,954百万円となった。投資活動収支については△2,814百万円、財務活動収支については、地方債等償還支出(6,048百万円)が地方債等発行収入(5,259百万円)を上回ったことから、△798百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から2,611百万円増加し、7,282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

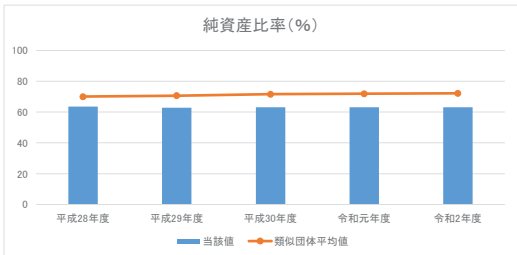
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,829,987	14,912,896	14,818,979	14,819,063	14,840,991
人口	121,567	120,756	119,513	118,322	117,027
当該値	122.0	123.5	124.0	125.2	126.8
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

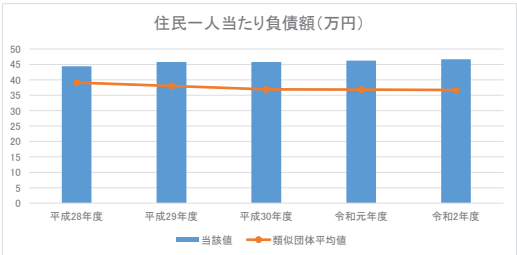
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	94,347	93,794	93,482	93,572	93,787
資産合計	148,300	149,129	148,190	148,191	148,410
当該値	63.6	62.9	63.1	63.1	63.2
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

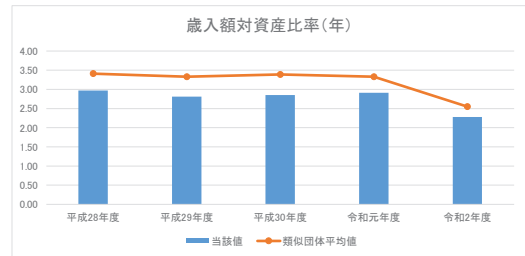
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,395,335	5,533,457	5,470,733	5,461,894	5,462,333
人口	121,567	120,756	119,513	118,322	117,027
当該値	44.4	45.8	45.8	46.2	46.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

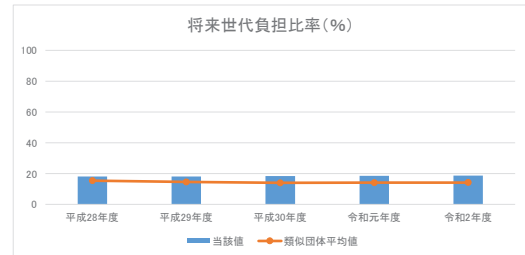
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	148,300	149,129	148,190	148,191	148,410
歳入総額	49,983	53,061	51,975	50,943	65,086
当該値	2.97	2.81	2.85	2.91	2.28
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,317	24,492	24,873	24,973	25,164
有形・無形固定資産合計	134,330	135,135	134,847	134,946	134,559
当該値	18.1	18.1	18.4	18.5	18.7
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

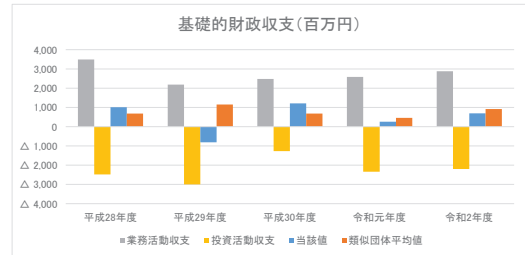
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,490	2,190	2,482	2,590	2,881
投資活動収支 ※2	△ 2,478	△ 2,997	△ 1,274	△ 2,338	△ 2,193
当該値	1,012	△ 807	1,208	252	688
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

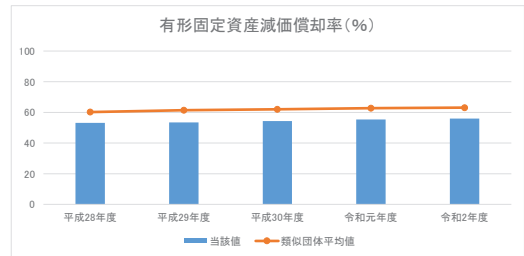
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	83,371	86,187	89,266	92,434	95,748
有形固定資産 ※1	157,001	161,129	163,969	167,127	170,862
当該値	53.1	53.5	54.4	55.3	56.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

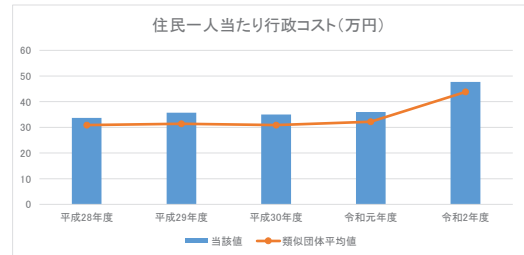
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

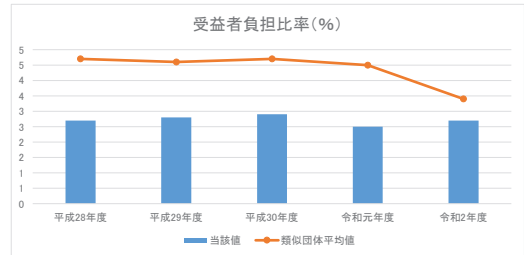
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,102,015	4,316,622	4,188,789	4,259,965	5,584,059
人口	121,567	120,756	119,513	118,322	117,027
当該値	33.7	35.7	35.0	36.0	47.7
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,143	1,227	1,232	1,091	1,528
経常費用	42,075	44,063	43,008	43,617	57,175
当該値	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても増加している。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、252百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。

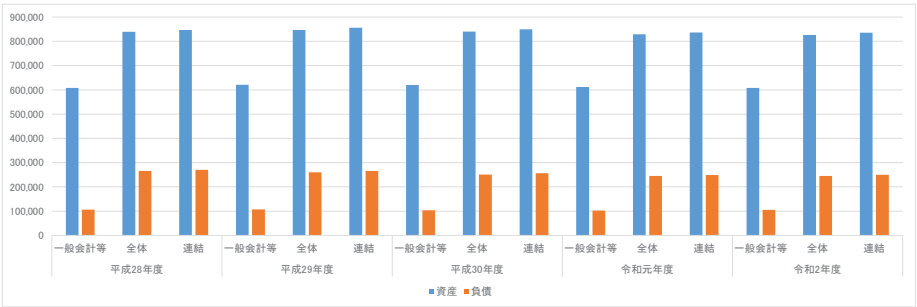
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県郡山市
団体コード	072036
人口	321,394 人(R3.1.1現在)
面積	757.20 km ²
標準財政規模	70,309.603 千円
類似団体区分	中核市
職員数(一般職員等)	1,783 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	3.2 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

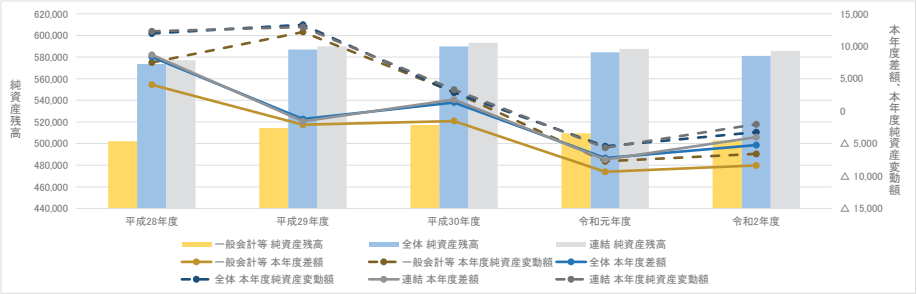
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	608,375	621,352	620,437	611,772	608,150
	負債	106,284	107,072	103,220	102,289	105,268
全体	資産	839,065	846,615	840,141	829,213	826,626
	負債	265,472	259,705	250,375	244,863	245,535
連結	資産	846,952	855,784	849,383	836,783	835,251
	負債	269,957	265,825	256,104	249,145	249,637



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期末比36億22百万円の減(△0.6%)、負債総額が前期末比29億79百万円の増(+2.9%)となった。資産については、土地区画整理事業や幹線道路整備の進捗等により建設仮勘定が前期末比10億23百万円増加(+2.4%)、財政調整基金等の積立により基金が前期末比16億80百万円増加(+15.4%)しているが、減価償却累計額が前期末比149億10百万円増加(+3.6%)したことにより減少となった。負債については、地方債の償還額が新規発行額を下回ったことにより地方債が30億12百万円増加(+3.7%)した影響で負債総額は増加となった。
 上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比25億87百万円の減(△0.3%)、負債総額が前期末比6億72百万円の増(+0.3%)となり、郡山地方域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比15億32百万円の減(△0.2%)、負債総額が前期末比4億92百万円の増(+0.2%)となった。全体及び連結における資産総額の減少については、主に上下水道事業におけるインフラ資産工物の減価償却累計額の増加(前期末比+152億32百万円)による。

3. 純資産変動の状況

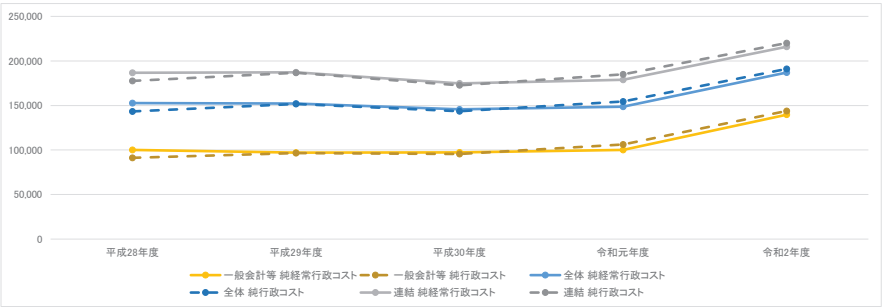
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,068	△ 2,098	△ 1,519	△ 9,350	△ 8,370
	本年度純資産変動額	7,512	12,189	2,937	△ 7,734	△ 6,601
全体	本年度差額	502,091	514,280	517,217	509,483	502,882
	本年度純資産変動額	8,351	△ 1,219	1,342	△ 7,237	△ 5,232
連結	本年度差額	11,954	13,317	2,857	△ 5,417	△ 3,258
	本年度純資産変動額	573,593	586,910	589,767	584,350	581,091
連結	本年度差額	8,697	△ 1,571	1,782	△ 7,476	△ 4,020
	本年度純資産変動額	12,301	12,964	3,320	△ 5,641	△ 2,024
連結	本年度差額	576,995	589,958	593,279	587,638	585,614
	本年度純資産変動額					



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト1,438億47百万円が収収等の財源1,354億77百万円を上回り、本年度差額が83億70百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は5,028億82百万円で対前年度比66億1百万円の減少となった。
 全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて財源が503億36百万円多(1,858億13百万円)ではあるが、災害復旧費等が増加した純行政コストが増加した一般会計等の影響で、純行政コスト1,910億44百万円との本年度差額は52億32百万円のマイナスとなった。これにより純資産残高は対前年度比で32億59百万円減少し、5,810億91百万円となった。
 連結決算では、全体決算の財源に加え、県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれ、一般会計等と比べ805億75百万円多く2,160億52百万円となっているが、同じ一般会計等の影響で純行政コスト2,200億71百万円との本年度差額は40億20百万円のマイナス、純資産残高は対前年度比で20億24百万円減少し、5,856億14百万円となった。

2. 行政コストの状況

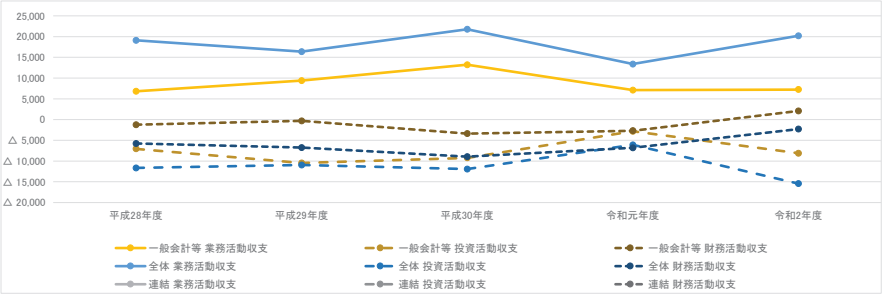
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	100,118	97,071	97,220	100,189	139,618
	純行政コスト	91,236	96,520	95,565	106,237	143,847
全体	純経常行政コスト	152,570	152,088	145,689	148,514	186,972
	純行政コスト	143,320	151,583	143,562	154,514	191,044
連結	純経常行政コスト	186,834	187,149	174,768	178,915	215,902
	純行政コスト	177,562	186,687	172,627	184,909	220,071



分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,429億71百万円で対前年度比390億5百万円の増(+37.5%)となった。経常費用で金額が最も大きいものは経常費用の60.3%を占める移転費用(補助金等、社会保障給付など)で862億2百万円(前年度比352億40百万円の増)であり、経常収益が4億23百万円減少(△11.2%)したことにより、純経常行政コストは対前年度比で394億29百万円の増(+39.4%)となったが、うち約324億円は特別定額給付金給付事業によるものである。
 純行政コストは、令和元年東日本台風及び令和3年2月13日福島県沖地震に係る災害復旧事業費、除染に係る除去土壌搬出及びため池放射性物質対策の進捗により臨時損失が90億47百万円増加(+41.3%)したことや特別定額給付金給付事業の影響により、376億10百万円の増加(+35.4%)となった。
 また、特別定額給付金給付額を除いた移転費用が経常費用に占める割合が、全体決算においては57.1%、連結決算においては60.6%と経費全体の約6割を占めており、今後、扶助的・社会保障的性質を有する移転費用、さらに公共施設・インフラ等の老朽化により物件費等に含まれる減価償却費が経常経費に占める割合は増加していくことが想定されることから、特に経年推移を注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,815	9,375	13,227	7,124	7,240
	投資活動収支	△ 7,047	△ 10,457	△ 9,224	△ 2,819	△ 8,099
全体	財務活動収支	△ 1,219	△ 293	△ 3,386	△ 2,682	2,081
	業務活動収支	19,111	16,378	21,762	13,396	20,196
連結	投資活動収支	△ 11,657	△ 10,932	△ 11,940	△ 8,086	△ 15,437
	財務活動収支	△ 5,748	△ 6,736	△ 8,937	△ 6,810	△ 2,294
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

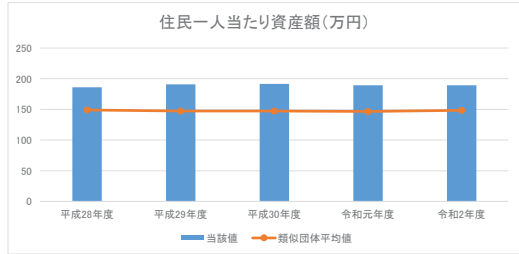


分析:
 一般会計等における業務活動収支は、特別定額給付金給付事業及び災害復旧事業費等の増加により支出が増加したものの、それらの財源として国県等補助金などの収入も増加したことから、結果として、前年度比1億16百万円増の72億40百万円となった。
 投資活動収支は、インフラ改修及び長寿命化工事などの公共施設等整備支出が70億70百万円(前年度比+9億円)となったほか、基金への積立額が前年比12億37百万円増加した影響で支出額は204億58百万円で対前年度比16億45百万円の増となったことなどから、収支額は△80億99百万円(前年度比△52億80百万円)となり、財務活動収支は地方債の償還支出が地方債発行収入を下回ったことから20億81百万円(対前年度末比+47億63百万円)となったことから、令和2年度末資金残高は、前年度比12億22百万円増加し、78億65百万円となった。
 全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の収収等、水道料金等の使用料・手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より129億56百万円多<201億96百万円となり、投資活動収支は、下水道事業等における公共施設等整備費支出などが前年比48億97百万円増加したことにより、△154億36百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△22億94百万円となった。この結果、令和2年度末資金残高は、前年度比24億65百万円増加し、228億57百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

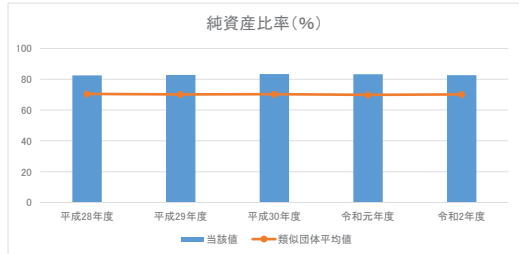
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,837,530	62,135,226	62,043,680	61,177,215	60,814,963
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	321,394
当該値	186.1	190.8	191.4	189.4	189.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

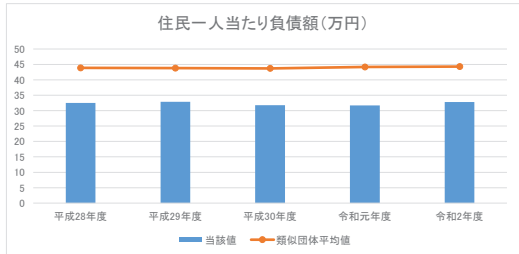
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	502,091	514,280	517,217	509,483	502,882
資産合計	608,375	621,352	620,437	611,772	608,150
当該値	82.5	82.8	83.4	83.3	82.7
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

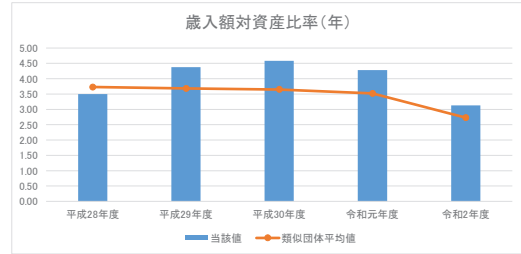
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,628,388	10,707,181	10,321,982	10,228,940	10,526,779
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	321,394
当該値	32.5	32.9	31.8	31.7	32.8
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

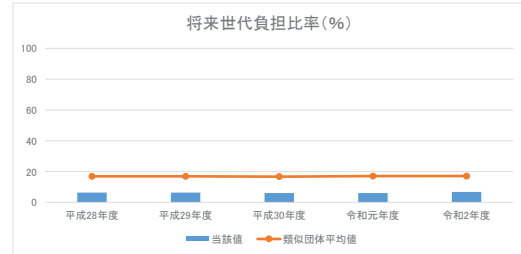
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	608,375	621,352	620,437	611,772	608,150
歳入総額	173,667	141,903	135,333	142,870	194,345
当該値	3.50	4.38	4.58	4.28	3.13
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,516	35,256	33,189	32,366	36,437
有形・無形固定資産合計	542,924	556,814	551,405	542,420	535,232
当該値	6.4	6.3	6.0	6.0	6.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

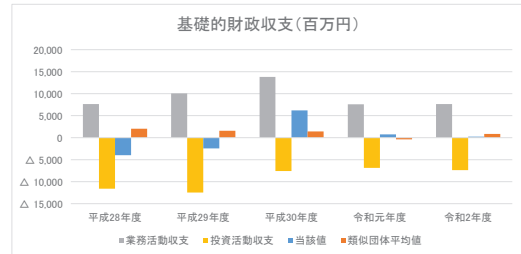
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,619	10,059	13,815	7,608	7,644
投資活動収支 ※2	△ 11,615	△ 12,486	△ 7,604	△ 6,885	△ 7,396
当該値	△ 3,996	△ 2,427	6,211	723	248
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

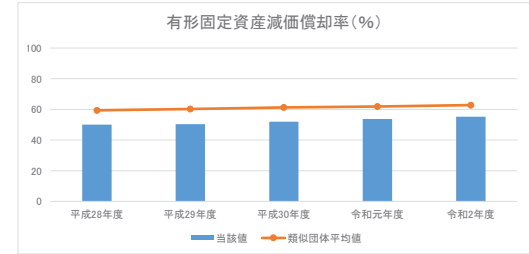
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	364,703	378,113	392,464	407,447	422,359
有形固定資産 ※1	729,308	749,734	756,360	759,367	765,423
当該値	50.0	50.4	51.9	53.7	55.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

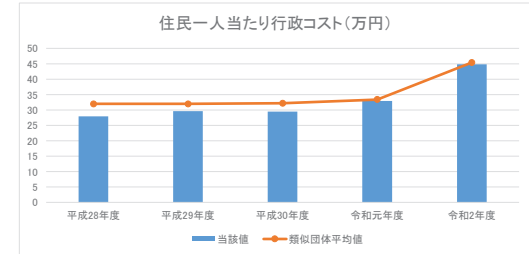
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

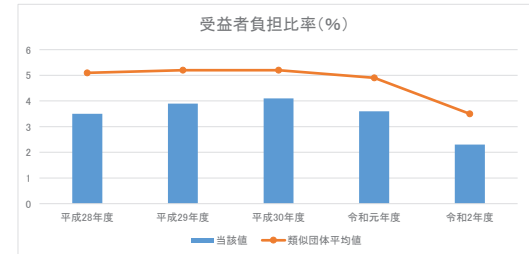
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,123,613	9,652,002	9,556,489	10,623,708	14,384,741
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	321,394
当該値	27.9	29.6	29.5	32.9	44.8
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,663	3,898	4,191	3,776	3,353
経常費用	103,781	100,969	101,411	103,965	142,971
当該値	3.5	3.9	4.1	3.6	2.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、災害復旧事業などに伴う基金取崩の影響等により対前年度比で0.2万円減少したが、類似団体平均値より40.9万円多い額となっている。これは、本市が広域であり、道路等のインフラ資産、支所・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金給付事業に伴う国補助金の増により歳入総額が増加したことから、前年度比1.15%減少した。類似団体平均比では0.4%上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.5ポイント上昇した。類似団体平均比では老朽化度合いは低い状態で推移しているが、差は縮まっている。資産別に減価償却率をみると、事業用工作物が73.1%と特に老朽化が進んでおり、公共施設等の質や量を最適な状態とするため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の全体量・コストの縮減、長寿命化によるコスト縮減、PPPの推進等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年度比で0.6ポイント減少とほぼ横ばい、類似団体平均値を12.5ポイントと大きく上回っている。
将来世代負担比率についても、対前年度比でやや増加しているが、類似団体平均値を10.3ポイントと大きく下回っている。
類似団体と比較して、将来世代への負担割合が低い状況で推移しており、今後、公共施設やインフラ資産の老朽化への対応が見込まれるとともに、気候変動に伴い顕発する災害対応が想定される中、将来世代の負担比重を考慮しながら、中長期的な視点で施設・設備更新を行うに当たって、類似団体よりも地方債を積極的に活用できる余力が担保されている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、特別定額給付金給付事業に伴う移転費用の大幅増により対前年度比で376億10百万円増(+35.4%)となったことから、住民一人当たり行政コストは前年度比11.9万円の増(+36.2%)となった。
類似団体平均値との比較では、前年度△0.5万円に対し、令和2年度は△0.6万円とほぼ同様の傾向となっている。
令和2年度は特別定額給付金給付事業の一時的な要因も大きい、社会保障費の増と人口減少は所与のものであるため、引き続き行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が新規発行額を下回ったことにより地方債が増加(+30億12百万円(3.7%))したことから前年比1.1万円増加したが、類似団体平均値比は、△11.5万円と引き続き大きく下回った状況で推移している。
基礎的財政収支については、前年度比で△4億75百万円と減少したがプラスを保っている。
引き続き、学校、市営住宅等の公共施設、橋りょう等のインフラ施設の長寿命化、さらに気候変動に対応した道路・河川改修、雨水貯留管など、中長期的に改修を進める必要があり、投資活動収支の推移を注視しながら地方債等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は経常費用が増加(39億6百万円(37.5%))した一方、経常収益が減少(△4億23百万円(△11.2%))したことから、前年度に比べ1.3ポイント低下している。前年度までと同様、類似団体平均値を下回ったが、その差は0.1ポイント改善した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

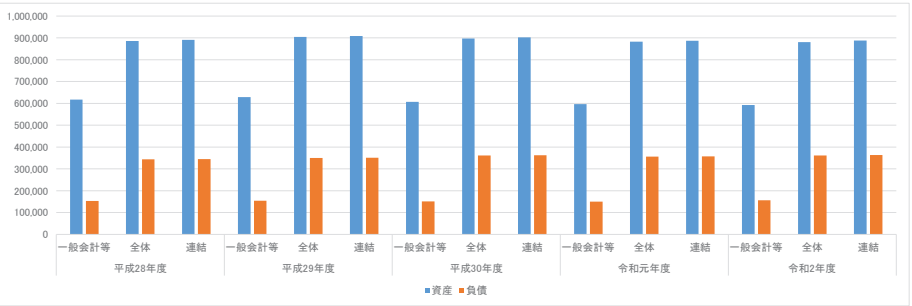
団体名 福島県いわき市
団体コード 072044

人口	318,490 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,337 人
面積	1,232.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,498,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	9.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

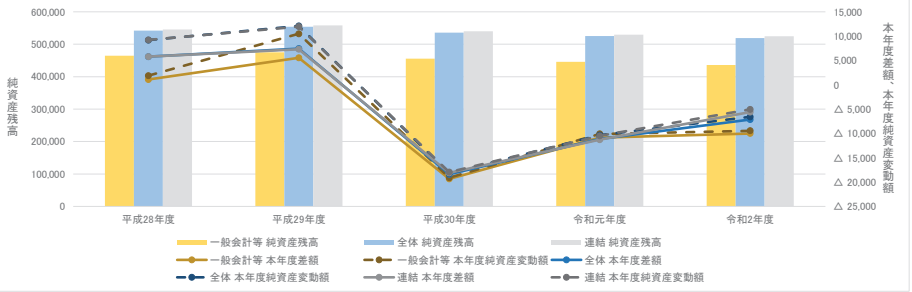
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	617,924	628,890	607,132	596,318	592,581
	負債	153,558	154,028	151,359	150,641	156,345
全体	資産	886,316	904,111	897,271	882,294	881,009
	負債	344,225	349,925	361,291	356,674	361,964
連結	資産	890,987	908,577	901,968	887,016	887,583
	負債	345,170	350,808	362,150	357,666	363,280



分析:
一般会計等において、資産については、前年度と比較して3,737百万円の減少(△0.6%)となった。
主な要因としては、資産の増加(資産の取得等)に比べ、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより、固定資産が4,499百万円減少したことなどによるものである。
また、負債については、前年度と比較して5,704百万円の増加(3.8%)となった。
主な要因としては、令和元年東日本台風等による災害廃棄物処理事業の進捗等に伴い、災害対応に係る地方債の増等により、長期・短期合わせた地方債が6,212百万円増加したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

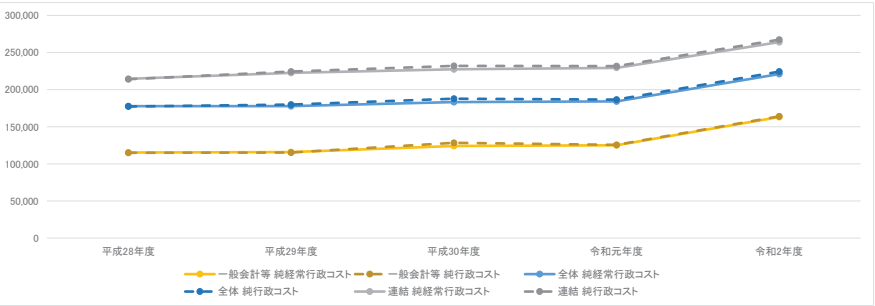
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度純資産変動額	1,083	5,546	△ 19,339	△ 10,874	△ 10,002
	純資産残高	464,366	474,862	455,773	445,677	436,236
全体	本年度差額	5,771	7,437	△ 18,375	△ 11,152	△ 7,154
	本年度純資産変動額	9,180	12,095	△ 18,206	△ 10,360	△ 6,574
連結	本年度差額	5,804	7,299	△ 18,109	△ 11,262	△ 5,612
	本年度純資産変動額	9,210	11,952	△ 17,951	△ 10,469	△ 5,047



分析:
一般会計等においては、資産が前年度と比較し、3,737百万円減少し、負債が5,704百万円の増加となったため、純資産の総額は436,236百万円で、9,441百万円の減少となった。
主な要因としては、令和元年東日本台風等による災害廃棄物処理事業の進捗等に伴い、災害対応に係る地方債の増等により、長期・短期合わせた地方債が6,212百万円増加したこと、また、減価償却による資産の減少により、固定資産が4,499百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

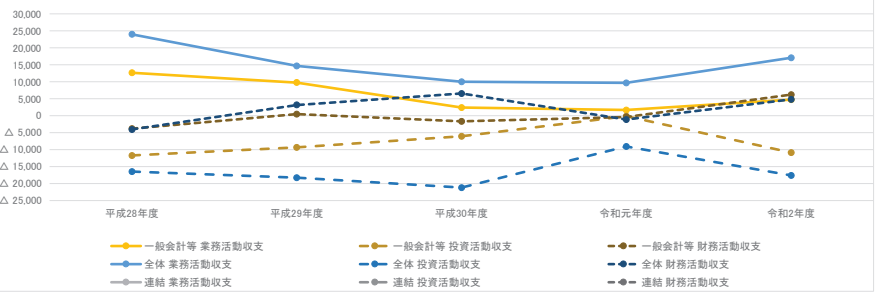
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	115,292	115,963	124,221	124,987	163,128
	純行政コスト	114,920	115,185	128,483	125,504	164,051
全体	純経常行政コスト	177,789	177,776	183,342	184,110	221,006
	純行政コスト	177,281	179,890	187,859	186,500	224,306
連結	純経常行政コスト	214,554	222,397	227,480	229,389	264,066
	純行政コスト	214,008	224,447	231,943	231,744	267,339



分析:
一般会計等においては、業務費用78,150百万円のうち、人件費は22,645百万円で、内訳は、職員給与費が18,101百万円、退職手当引当金繰入額が1,348百万円等となっており、物件費等は53,476百万円で、内訳は、委託料などの物件費が30,636百万円、公共施設等の減価償却費が17,478百万円等となっている。
また、移動費用は90,656百万円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が30,876百万円、補助金等が51,252百万円となっている。
上記経常費用168,806百万円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益5,678百万円を差し引いた純経常行政コストは163,128百万円となった。
前年度と比較し、大幅に増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う市民一人あたり100千円の特別定額給付金により、補助金等が35,675百万円増加したことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	12,640	9,760	2,399	1,683	4,751
	投資活動収支	△ 11,706	△ 9,357	△ 6,083	△ 145	△ 10,879
全体	財務活動収支	△ 3,817	439	△ 1,670	△ 370	6,213
	業務活動収支	23,956	14,669	9,973	9,676	17,083
連結	投資活動収支	△ 16,479	△ 18,266	△ 21,172	△ 9,074	△ 17,618
	財務活動収支	△ 4,039	3,161	6,551	△ 1,133	4,774

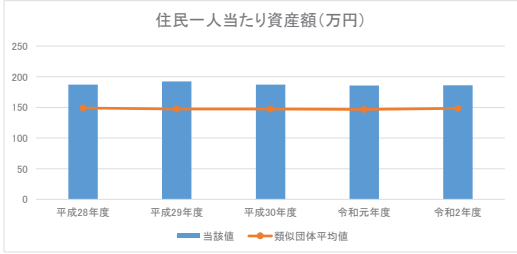


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は公共施設等整備等によりマイナスとなったものの、業務活動収支及び財務活動収支が増加したことにより、全体収支としてはプラスとなった。
収支を活動別にみると、業務活動収支は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出151,169百万円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが157,569百万円あり、4,751百万円となった。
また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出26,706百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが15,827百万円あり、△10,879百万円となった。
財務活動収支については、地方債償還などの支出11,604百万円に対し、地方債発行収入などが17,817百万円あり、6,213百万円となった。

1. 資産の状況

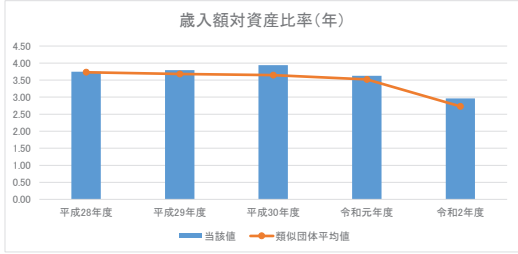
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,792,438	62,888,997	60,713,216	59,631,769	59,258,092
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	318,490
当該値	187.3	192.3	187.2	185.5	186.1
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

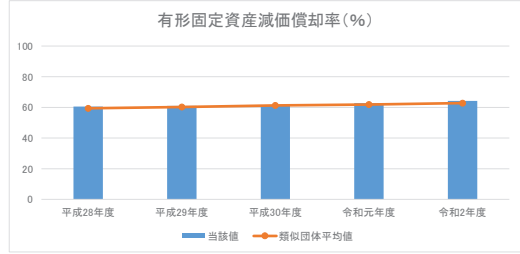
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	617,924	628,890	607,132	596,318	592,581
歳入総額	164,658	165,762	154,175	164,077	200,154
当該値	3.75	3.79	3.94	3.63	2.96
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	444,722	459,561	474,976	491,342	507,682
有形固定資産 ※1	734,985	753,860	777,416	782,424	790,882
当該値	60.5	61.0	61.1	62.8	64.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

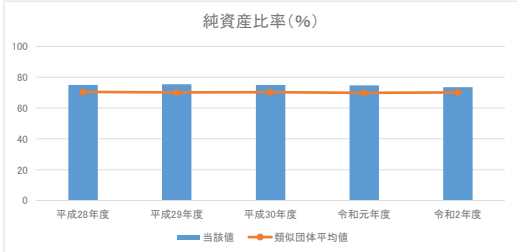
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

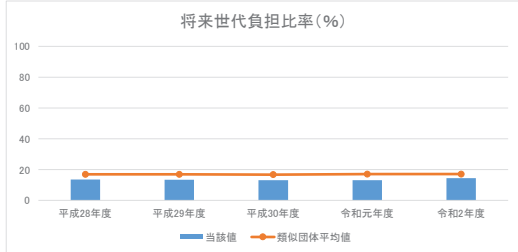
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	464,366	474,862	455,773	445,677	436,238
資産合計	617,924	628,890	607,132	596,318	592,581
当該値	75.1	75.5	75.1	74.7	73.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	69,437	69,719	66,890	66,157	72,008
有形・無形固定資産合計	509,237	519,368	510,373	505,300	499,060
当該値	13.6	13.4	13.1	13.1	14.4
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

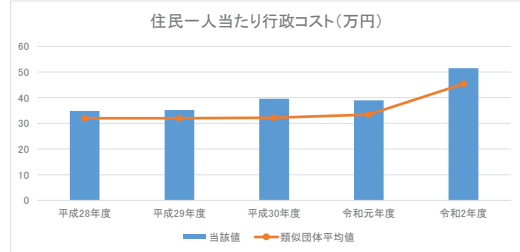
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

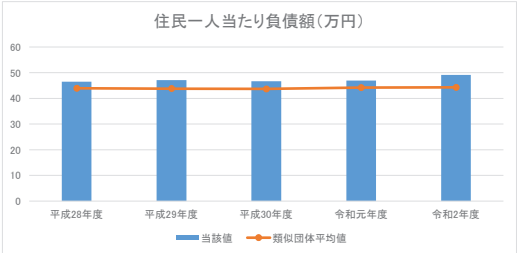
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,491,986	11,518,452	12,848,345	12,550,412	16,405,086
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	318,490
当該値	34.8	35.2	39.6	39.0	51.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

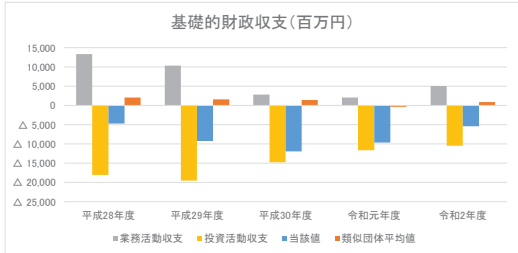
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,355,823	15,402,829	15,135,944	15,064,056	15,634,488
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	318,490
当該値	46.5	47.1	46.7	46.9	49.1
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	13,335	10,306	2,824	2,049	5,047
投資活動収支 ※2	△ 18,058	△ 19,538	△ 14,736	△ 11,673	△ 10,444
当該値	△ 4,723	△ 9,232	△ 11,912	△ 9,624	△ 5,397
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

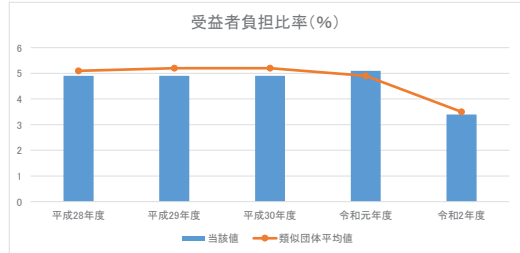
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,991	5,941	6,458	6,687	5,678
経常費用	121,283	121,904	130,679	131,674	168,806
当該値	4.9	4.9	4.9	5.1	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。
前年度と比較し、資産合計が3,737百万円減少しているが、主な要因としては、資産の増加(資産の取得等)に比べ、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより、固定資産が4,499百万円減少したことなどによるものである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・新築・改築のルールを踏まえた公共施設等の質・量の最適化を図るとともに、施設ごとに個別管理計画を策定し、施設の適正管理を進め、維持管理経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較し、資産が3,737百万円減少し、負債が5,704百万円増加したため、9,441百万円の減少となった。

将来世代負担比率は、地方債残高の増等により、前年度と比較して1.3%悪化したものの、類似団体平均は下回っている。
地方債については、人口が減少していく中であっても、将来世代に過度の負担を負わせることのないよう、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較し、大幅に増加している。
前年度と比較し、大幅に増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う市民一人あたり100千円の特別定額給付金により、補助金等が35,675百万円増加したことなどによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で、2.2万円の増となっており、依然として類似団体平均値を上回っている。
負債総額としては、前年度と比較して5,704百万円増加しており、人口が3,045人減少していることもあり、一人当たりの負債額が増となったものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは大幅に減少している。
特に、経常費用が昨年度から37,132百万円増加しているが、この主な要因としては、行政コスト同様、新型コロナウイルス感染症対応に伴う市民一人あたり100千円の特別定額給付金により、補助金等が35,675百万円増加したことなどによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

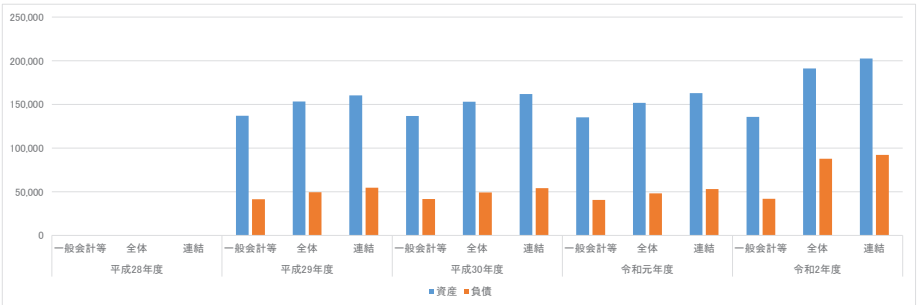
団体名 福島県白河市
団体コード 072052

人口	60,110 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,550.302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	53.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

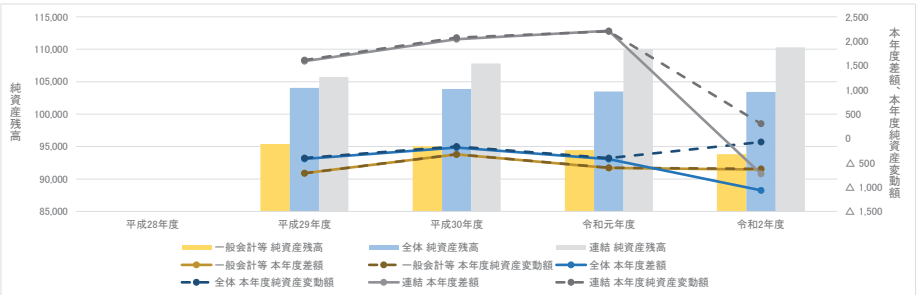
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産		136,928	136,640	135,110	135,829	
	負債		41,543	41,581	40,653	41,996	
全体	資産		153,446	153,180	151,748	191,240	
	負債		49,397	49,299	48,270	87,837	
連結	資産		160,350	161,971	162,958	202,530	
	負債		54,623	54,173	52,959	92,228	



分析:
一般会計等においては、資産総額が135,829百万円(増減率+0.53%)負債総額が41,996百万円(増減率+3.30%)となった。資産総額うち固定資産は128,687百万円、固定資産のうち庁舎や学校等の事業用資産は62,741百万円、道路や水路等のインフラ資産は56,595百万円となった。
水道・工業用水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が191,240百万円(増減率+26.02%)、負債総額が87,837百万円(増減率81.97%)となった。(※下水道事業会計をR2年度より全体財務書類に反映させたため資産・負債総額ともに増加した。)
資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて55,411百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していることから45,841百万円多くなっている。
白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が202,530百万円(増減率+24.28%)、負債総額が92,228百万円(増減率+74.15%)となった。資産総額は、白河地方広域市町村圏整備組合が保有している水道設備や、ごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べ66,701百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から50,232百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

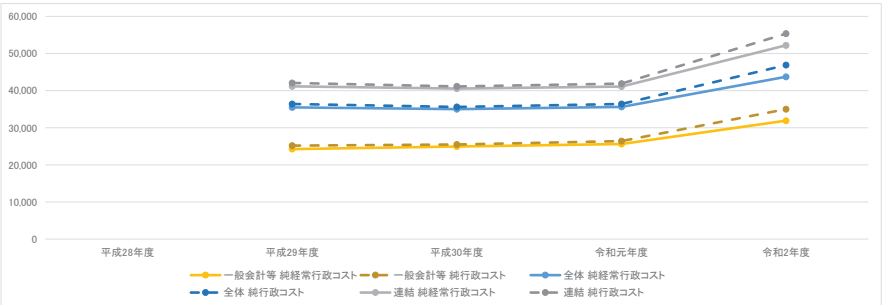
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 715	△ 327	△ 607	△ 640
	本年度純資産変動額		△ 715	△ 326	△ 602	△ 624
	純資産残高		95,384	95,059	94,457	93,833
全体	本年度差額		△ 421	△ 187	△ 425	△ 1,066
	本年度純資産変動額		△ 401	△ 187	△ 404	△ 74
	純資産残高		104,048	103,882	103,478	103,403
連結	本年度差額		1,590	2,041	2,213	△ 727
	本年度純資産変動額		1,611	2,070	2,202	302
	純資産残高		105,728	107,798	109,999	110,302



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,372百万円)が純行政コスト(35,012百万円)を下回っており、本年度差額は▲640百万円となり、純資産残高は624百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,782百万円多くなっており、本年度差額は▲1,066百万円となり、純資産残高は74百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,247百万円多くなっており、本年度差額は▲727百万円となり、純資産残高は302百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

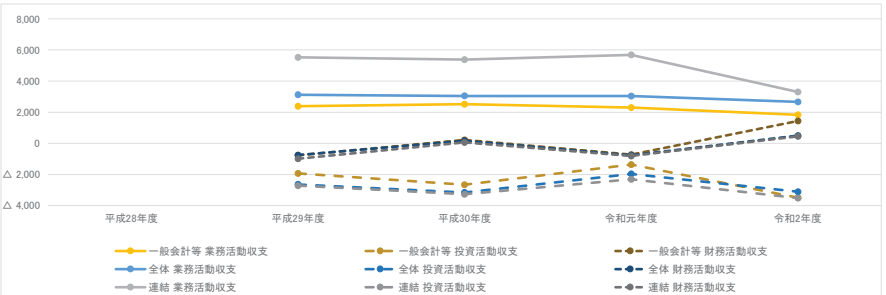
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,247	24,921	25,587	31,908
	純行政コスト		25,182	25,506	26,395	35,012
全体	純経常行政コスト		35,483	35,017	35,583	43,728
	純行政コスト		36,418	35,604	36,384	46,872
連結	純経常行政コスト		41,144	40,553	41,093	52,214
	純行政コスト		42,063	41,126	41,879	55,347



分析:
一般会計等においては、経常経費が31,908百万円(増減率+24.70%)となった。補助金等の移転費用が17,888百万円(増減率+52.40%)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(12,270百万円)であり、純行政コストの35.04%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,901百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,793百万円多くなり、純行政コストは11,860百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,791百万円多くなっている一方、補助金等が17,995百万円多くなっているなど、経常費用が23,096百万円多くなり、純行政コストは20,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,384	2,517	2,297	1,832
	投資活動収支		△ 1,935	△ 2,658	△ 1,365	△ 3,494
	財務活動収支		△ 774	217	△ 722	1,436
全体	業務活動収支		3,120	3,046	3,039	2,663
	投資活動収支		△ 2,639	△ 3,162	△ 1,969	△ 3,114
	財務活動収支		△ 750	160	△ 770	496
連結	業務活動収支		5,524	5,385	5,683	3,301
	投資活動収支		△ 2,722	△ 3,273	△ 2,311	△ 3,520
	財務活動収支		△ 992	52	△ 814	449

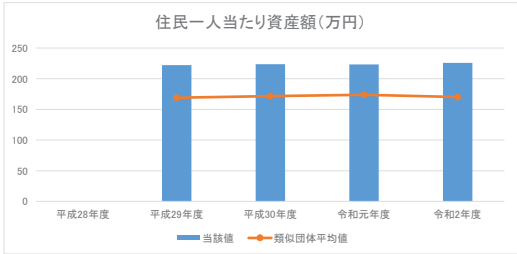


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,832百万円(増減率▲20.24%)であった。投資活動収支については、▲3,494百万円(増減率▲155.97%)となった。財務活動収支については、1,436百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から227百万円減少し、1,331百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より831百万円多い2,663百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より380百万円多い、▲3,114百万円となり、財務活動収支は、前年度から495百万円増加し、3,712百万円となった。
連結では業務活動収支は、一般会計等より1,469百万円多い3,301百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲26百万円の▲3,520百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より▲987百万円の449百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し、11,007百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

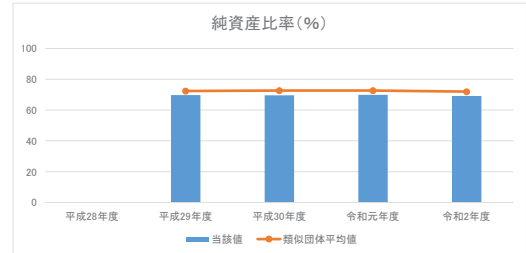
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		13,692,777	13,663,970	13,511,048	13,582,938
人口		61,654	61,129	60,548	60,110
当該値		222.1	223.5	223.1	226.0
類似団体平均値		169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

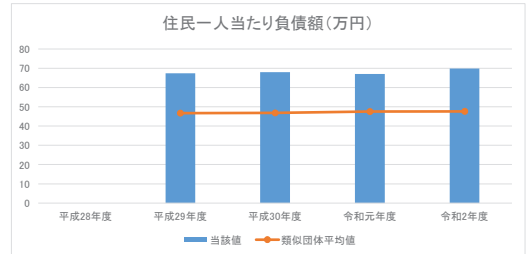
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		95,384	95,059	94,457	93,833
資産合計		136,928	136,640	135,110	135,829
当該値		69.7	69.6	69.9	69.1
類似団体平均値		72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

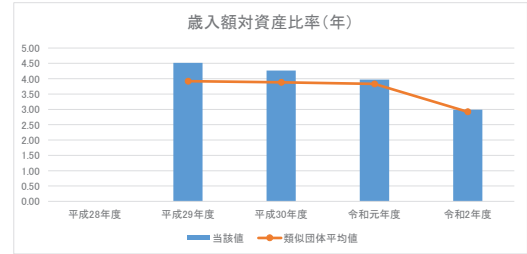
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,154,332	4,158,079	4,065,326	4,199,637
人口		61,654	61,129	60,548	60,110
当該値		67.4	68.0	67.1	69.9
類似団体平均値		46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

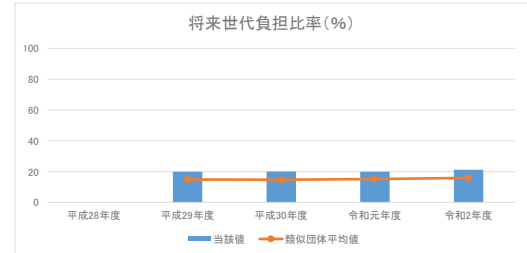
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		136,928	136,640	135,110	135,829
歳入総額		30,307	32,026	34,010	45,463
当該値		4.52	4.27	3.97	2.99
類似団体平均値		3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		23,590	23,882	23,595	25,379
有形・無形固定資産合計		118,849	119,128	118,670	119,690
当該値		19.8	20.0	19.9	21.2
類似団体平均値		14.8	14.7	15.2	15.9

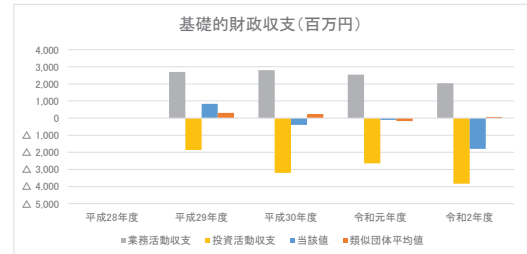
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,704	2,800	2,542	2,035
投資活動収支 ※2		△ 1,868	△ 3,195	△ 2,643	△ 3,834
当該値		836	△ 395	△ 101	△ 1,799
類似団体平均値		310.4	242.5	△ 165.0	61.1

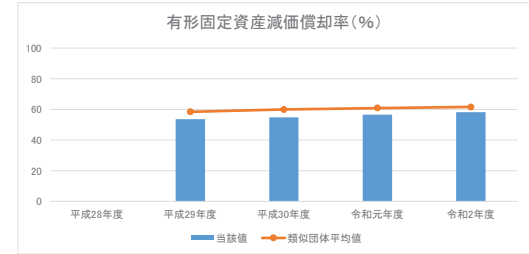
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		93,440	96,934	100,512	104,296
有形固定資産 ※1		174,409	176,826	177,908	179,564
当該値		53.6	54.8	56.5	58.1
類似団体平均値		58.4	59.9	60.9	61.6

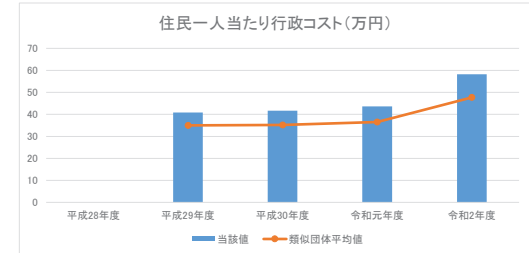
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

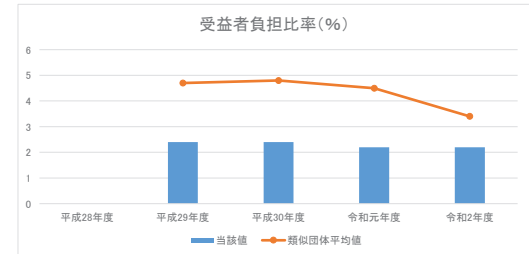
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,518,233	2,550,637	2,639,544	3,501,183
人口		61,654	61,129	60,548	60,110
当該値		40.8	41.7	43.6	58.2
類似団体平均値		35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		603	615	578	711
経常費用		24,850	25,536	26,165	32,619
当該値		2.4	2.4	2.2	2.2
類似団体平均値		4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは白河文化交遊館コネスや図書館等を新たに整備したことや学校の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの26.79%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,799百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市

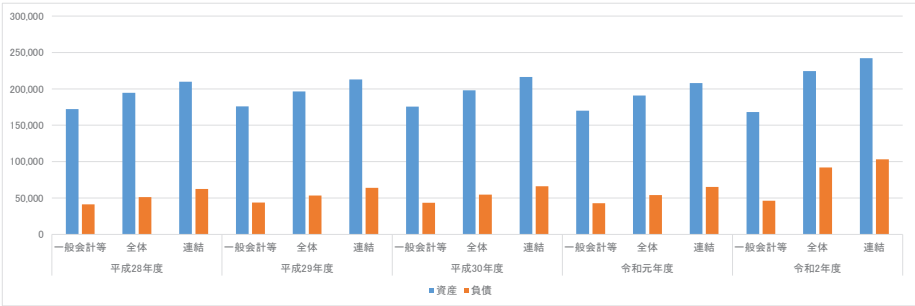
団体コード 072079

人口	75,892 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	538 人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,382,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	60.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	172,146	175,973	175,601	170,108	168,298
	負債	41,189	43,652	43,376	42,997	46,163
全体	資産	194,523	196,591	198,017	190,765	224,572
	負債	51,207	53,460	54,724	54,182	92,057
連結	資産	209,897	213,025	216,401	208,004	241,996
	負債	62,320	64,123	66,152	65,389	103,292

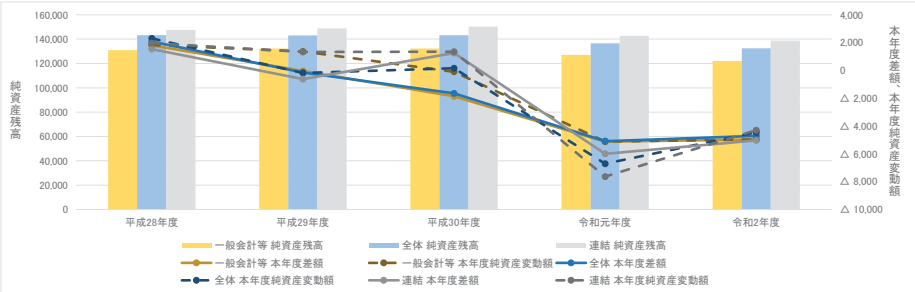


分析:

- ・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,810百万円減少(▲1.1%)となった。これは道路など工物の減価償却費が大きいインフラ資産が1,307百万円減少したことや、財政調整基金や減債基金などの取り崩しによる基金残高の減少が影響したものと思われる。
- ・全体では、令和2年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計が法適用となったことから、資産総額が前年度末から33,807百万円増加(+17.7%)、負債総額も37,875百万円増加(+69.9%)となった。資産総額は、水道事業会計や新たに法適用となった上記特別会計のインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等にも56,274百万円多くなり、負債総額も地方債発行等により45,894千円多くなっている。
- ・連結では、令和2年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計が法適用となったことから、資産総額は前年度末から33,992百万円増加(+16.3%)、負債総額も37,803百万円増加(+58.0%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて73,696百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、57,129百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,804	△ 38	△ 1,855	△ 5,127	△ 4,975
	本年度純資産変動額	1,830	1,364	△ 96	△ 5,114	△ 4,976
	純資産残高	130,957	132,321	132,225	127,111	122,135
全体	本年度差額	2,075	△ 145	△ 1,658	△ 5,091	△ 4,715
	本年度純資産変動額	2,303	△ 185	162	△ 6,710	△ 4,456
	純資産残高	143,316	143,131	143,293	136,583	132,515
連結	本年度差額	1,532	△ 627	1,244	△ 5,999	△ 5,035
	本年度純資産変動額	1,967	1,325	1,352	△ 7,635	△ 4,301
	純資産残高	147,577	148,902	150,250	142,615	138,703

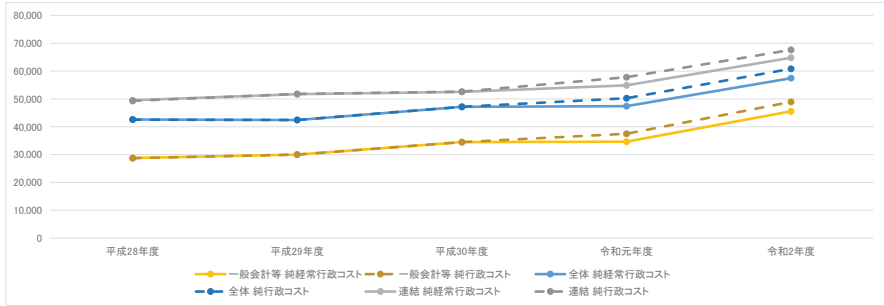


分析:

- ・一般会計等では、災害復旧事業など臨時損失の計上により純行政コストが前年度から11,417百万円増加の48,923百万円となり、収収等の財源(43,948百万円)を上回ったことで、本年度差額は▲4,975百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から4,976百万円減少(▲3.9%)した。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が12,165百万円増加の56,113百万円、本年度差額は260百万円増加の▲4,715百万円、純資産残高は10,380百万円増加の132,515百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が18,635百万円増加の62,583百万円、本年度差額は61百万円減少の▲5,035百万円、純資産残高は16,566百万円増加の138,703百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,753	30,004	34,444	34,635	45,554
	純行政コスト	28,719	30,006	34,467	37,507	48,923
全体	純経常行政コスト	42,580	42,407	47,140	47,377	57,436
	純行政コスト	42,559	42,428	47,177	50,250	60,828
連結	純経常行政コスト	49,522	51,702	52,536	54,842	64,778
	純行政コスト	49,291	51,799	52,595	57,792	67,619

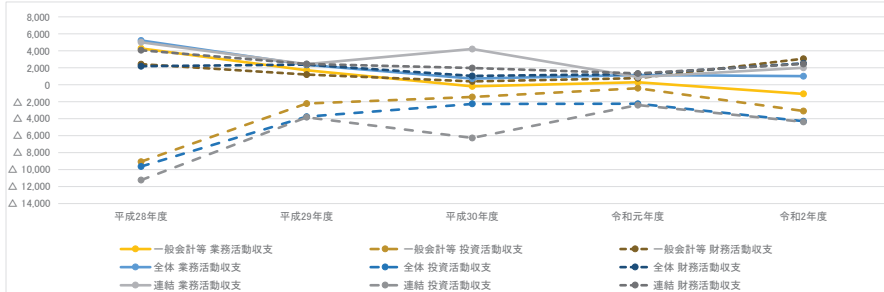


分析:

- ・一般会計等では、経常費用が46,705百万円となり、前年度に比べ11,488百万円の増加(+32.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は21,271百万円(+4.6%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は25,434百万円(+70.9%)である。移転費用については特別定額給付金や台風19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金などにより増加となっている。
- ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,228百万円増加し、4,380百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金などを計上している移転費用は、一般会計等と比べて10,884百万円増加の36,318百万円、純行政コストは11,905百万円増加の60,828百万円となっている。
- ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,031百万円増加の9,182百万円となった。一方、経常費用が27,255百万円増加の73,900百万円となり、純行政コストは18,696百万円増加の67,619百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,278	1,718	△ 192	303	△ 1,083
	投資活動収支	△ 9,063	△ 2,210	△ 1,439	△ 414	△ 3,090
	財務活動収支	2,414	1,199	395	766	3,068
全体	業務活動収支	5,218	2,350	724	1,154	1,020
	投資活動収支	△ 9,635	△ 3,772	△ 2,255	△ 2,236	△ 4,303
	財務活動収支	2,193	2,375	1,040	1,250	2,524
連結	業務活動収支	5,005	2,426	4,210	912	2,000
	投資活動収支	△ 11,240	△ 3,826	△ 6,274	△ 2,393	△ 4,366
	財務活動収支	4,063	2,457	1,970	1,339	2,459



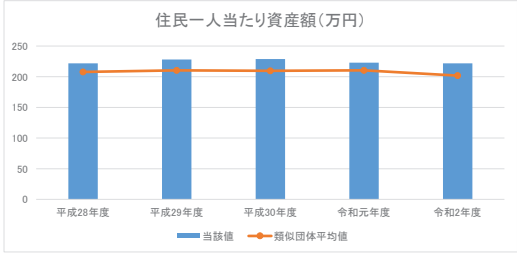
分析:

- ・一般会計等では、業務活動収支は台風19号や福島県沖地震に係る相次ぐ災害対応などにより▲1,083百万円となり、投資活動収支では、基金取崩収入が減少したことにより▲3,090百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が償還額を上回ったことから3,068百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から1,105百万円減少し、1,163百万円となり、必要な資金を地方債発行や基金取崩しなどで確保している状況である。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より2,103百万円増加の1,020百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の減少などにより、一般会計等より1,213百万円減少の▲4,303百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等より544百万円減少の2,524百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,083百万円増加の2,000百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて1,276百万円減少の▲4,366百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より609百万円減少の2,459百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

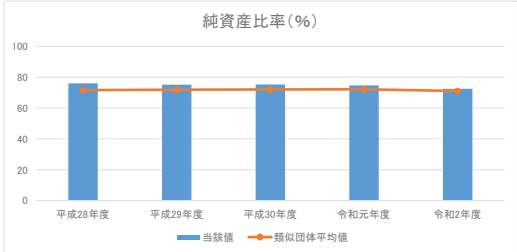
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,214,645	17,597,271	17,560,070	17,010,828	16,829,775
人口	77,638	77,153	76,759	76,360	75,892
当該値	221.7	228.1	228.8	222.8	221.8
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

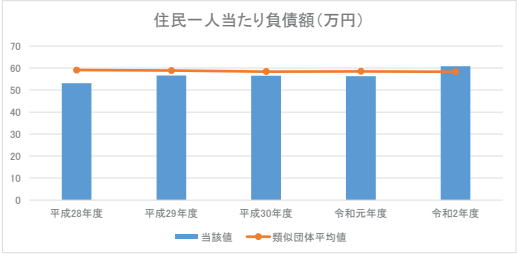
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	130,957	132,321	132,225	127,111	122,135
資産合計	172,146	175,973	175,601	170,108	168,298
当該値	76.1	75.2	75.3	74.7	72.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

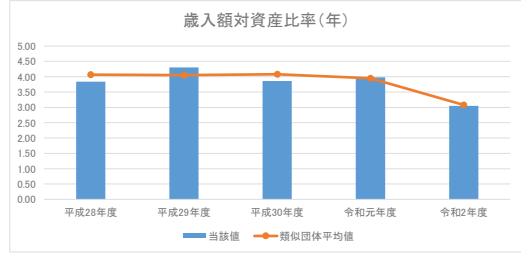
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,118,921	4,365,197	4,337,577	4,299,713	4,616,255
人口	77,638	77,153	76,759	76,360	75,892
当該値	53.1	56.6	56.5	56.3	60.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

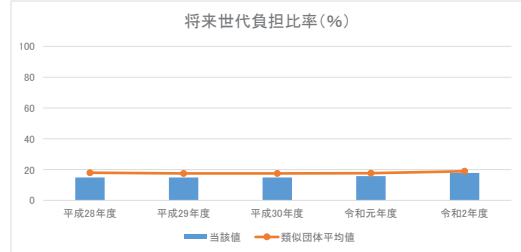
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	172,146	175,973	175,601	170,108	168,298
歳入総額	44,875	40,930	45,503	42,705	55,135
当該値	3.84	4.30	3.86	3.98	3.05
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,833	22,918	23,215	24,153	27,459
有形・無形固定資産合計	147,699	153,918	156,479	153,773	154,092
当該値	14.8	14.9	14.8	15.7	17.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

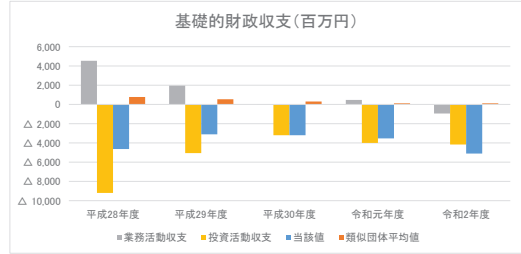
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,544	1,948	11	478	△ 935
投資活動収支 ※2	△ 9,187	△ 5,056	△ 3,211	△ 4,009	△ 4,159
当該値	△ 4,643	△ 3,108	△ 3,200	△ 3,531	△ 5,094
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

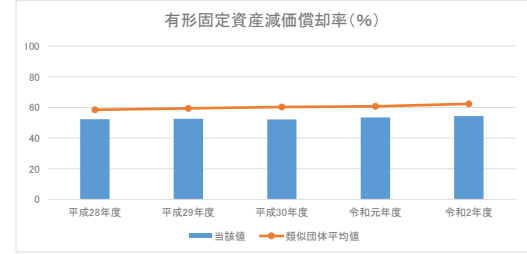
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	109,334	112,663	117,275	121,096	125,356
有形固定資産 ※1	209,383	214,229	225,229	226,908	230,797
当該値	52.2	52.6	52.1	53.4	54.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

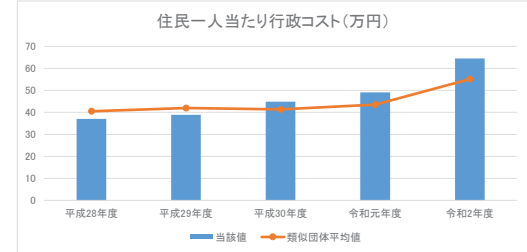
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

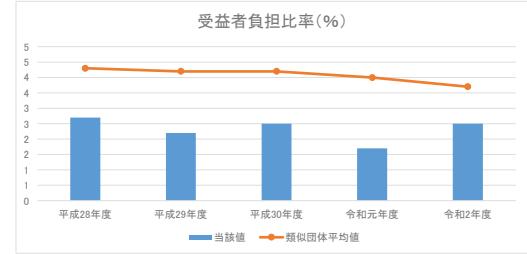
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,871,907	3,000,614	3,446,709	3,750,651	4,892,303
人口	77,638	77,153	76,759	76,360	75,892
当該値	37.0	38.9	44.9	49.1	64.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	809	687	878	583	1,151
経常費用	29,562	30,691	35,322	35,218	46,705
当該値	2.7	2.2	2.5	1.7	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回った。減価償却累計額の増加や基金残高の減少などにより資産合計が減少したが、人口も減少しているため、数値は前年度同水準の221.8万円となった。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値をやや下回った。資産総額が前年度より1,810百万円減少した一方、歳入総額が国・県からの補助金や基金取り崩しにより前年度から12,430百万円増加したことにより、0.93年減少した。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。減価償却費累計額の増加分が固定資産の新規取得分を上回ったことなどにより、前年度に比べ数値は0.9ポイント上昇した。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しており、比率は2.1ポイント低下した。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動することを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った。前年度から2.1ポイント上昇しており増加傾向にあるため、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回り、前年度に比べて15.4万円増加した。経常費用のうち業務費用については前年度とほぼ同水準だが、移転費用については、特別定額給付金や、台風19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金等により、前年度から大幅に増加している。また、台風19号及び福島県沖地震に係る災害復旧事業費などの臨時損失が純行政コストを押し上げた。これらの要素が類似団体平均値と比べて住民1人当たり行政コストが高い要因となっていると考えられる。公共施設の適正管理に努めるほか、社会保障給付等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて4.5万円増加した。台風19号や福島県沖地震に係る災害復旧等により地方債残高は増加となり、負債合計は前年度と比較し316,542万円増加した。今後も施設の長寿命化や駅西地区都市再生整備事業など大型事業による地方債の借入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回り、前年度と比較して1,563百万円減少した。特に減少幅の大きい業務活動収支は台風19号や福島県沖地震に係る相次ぐ災害対応などによりプラスからマイナスに転じた。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の増加により前年度から0.8ポイント上昇した。類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

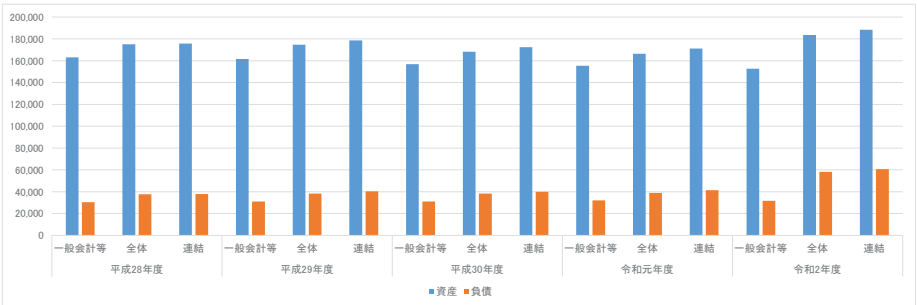
団体名 福島県喜多方市
団体コード 072087

人口	46,602人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469人
面積	554.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,406.207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

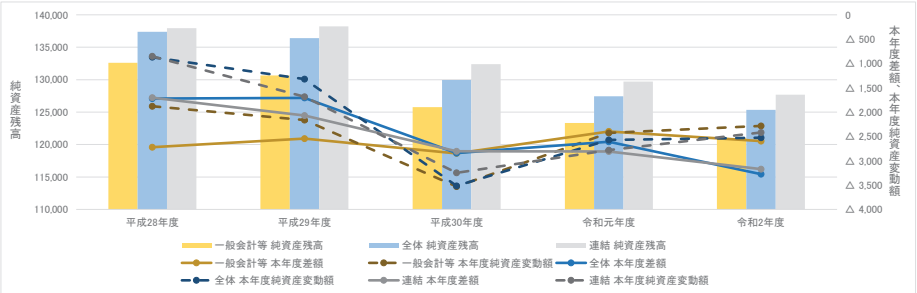
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	163,028	161,724	156,803	155,339	152,705
	負債	30,427	31,057	31,048	32,009	31,673
全体	資産	175,102	174,788	168,224	166,386	183,503
	負債	37,710	38,398	38,286	38,929	58,143
連結	資産	175,752	178,590	172,349	171,194	188,379
	負債	37,800	40,376	39,955	41,491	60,677



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,634百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は御殿場公園整備や市道上ノ山線等の道路改良による資産の取得額を、市道を中心とした工作物の減価償却による資産の減少が大幅に上回り1,773百万円減少し、基金は歳入歳出における調整のため財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(流動資産)が1,309百万円減少した。
全体では、令和2年度から下水道事業が公営事業会計に含まれたことにより、資産総額は前年度末と比べて17,117百万円増加(10.3%)し、負債総額は前年度末から19,214百万円増加(49.4%)した。
喜多方地方広域市町村圏組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17,185百万円増加(10.0%)し、負債総額は前年度末から19,186百万円増加(46.2%)した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて4,876百万円多くなるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金があること等から2,534百万円多くなっている。
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が91.1%と大きな割合を占めており、将来の維持管理・更新費用を見込み、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

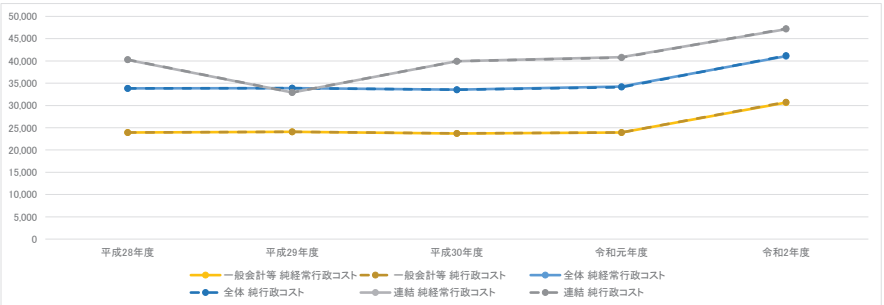
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,719	△ 2,546	△ 2,849	△ 2,398	△ 2,594
	本年度純資産変動額	△ 1,879	△ 2,163	△ 3,529	△ 2,428	△ 2,283
	純資産残高	132,600	130,667	125,756	123,330	121,032
全体	本年度差額	△ 1,720	△ 1,708	△ 2,842	△ 2,610	△ 3,275
	本年度純資産変動額	△ 872	△ 1,320	△ 3,515	△ 2,573	△ 2,524
	純資産残高	137,393	136,390	129,938	127,457	125,361
連結	本年度差額	△ 1,703	△ 2,071	△ 2,804	△ 2,811	△ 3,171
	本年度純資産変動額	△ 854	△ 1,683	△ 3,248	△ 2,782	△ 2,420
	純資産残高	137,952	138,215	132,393	129,703	127,701



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,169百万円)が純行政コスト(30,763百万円)を下回っており、本年度の差額は△2,594百万円となり、純資産残高は2,283百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、収収の確保を図るなど財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が9,738百万円多くなっているが、純行政コストを3,275百万円下回っており、純資産残高は2,524百万円の減少となった。
連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,896百万円多くなっているが、純行政コストを3,171百万円下回っており、純資産残高は2,420百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

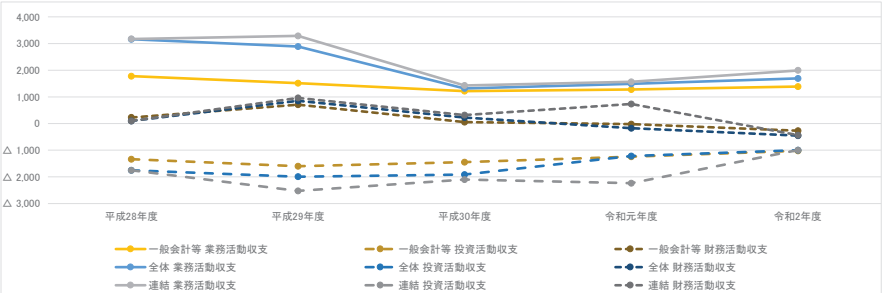
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,938	24,062	23,703	23,921	30,654
	純行政コスト	23,922	24,075	23,739	23,932	30,763
全体	純経常行政コスト	33,831	33,871	33,553	34,238	41,073
	純行政コスト	33,841	33,889	33,542	34,117	41,183
連結	純経常行政コスト	40,264	40,264	39,949	40,843	47,127
	純行政コスト	40,275	40,275	39,934	40,723	47,236



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,107百万円となり、前年度比7,109百万円の増加(28.4%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策のための委託料が増加したこと等により物件費等が昨年度より1,337百万円増加、特別定額給付金交付事業等により補助金等が6,110百万円増加しているためである。人件費等の業務費用は16,314百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,793百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,540百万円)であり、純行政コストの34.3%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が1,254百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,848百万円多くなり、純行政コストは10,420百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,719百万円多くなっている一方、補助金等が14,466百万円多くなっているなど、純行政コストは16,473百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	1,515	1,215	1,273	1,384
	投資活動収支	△ 1,337	△ 1,600	△ 1,450	△ 1,240	△ 1,022
	財務活動収支	228	707	56	△ 21	△ 269
全体	業務活動収支	3,161	2,886	1,315	1,491	1,693
	投資活動収支	△ 1,750	△ 1,994	△ 1,912	△ 1,215	△ 999
	財務活動収支	95	852	223	△ 174	△ 453
連結	業務活動収支	3,172	3,287	1,427	1,561	1,993
	投資活動収支	△ 1,751	△ 2,525	△ 2,098	△ 2,237	△ 994
	財務活動収支	95	959	320	735	△ 435

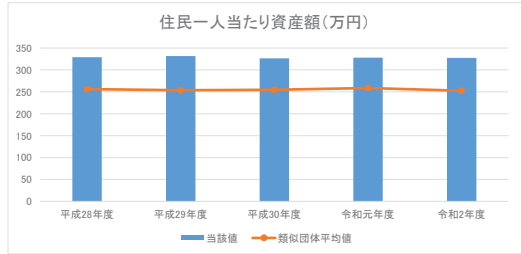


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,384百万円であったが、投資活動収支については、ひとづく・交流拠点複合施設整備事業や豊川・慶徳線道路整備事業等の公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,022百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△269百万円となっており、年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、549百万円となった。現在は経常的な活動に係る経費を業務収入で賄っているが、普通交付税の減などによる今後の業務収入の減少に対応するために、収収の確保などの対策を講じる必要がある。また、投資活動についても事業の重点・選別化を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い1,693百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業にて設備更新工事等を実施したため△999百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△453百万円となっており、年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、2,207百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より609百万円多い1,993百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合において31百万円の基金取崩収入があったことから一般会計等より28百万円多い△994百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△435百万円となっており、年度末資金残高は前年度から964百万円増加し、3,078百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

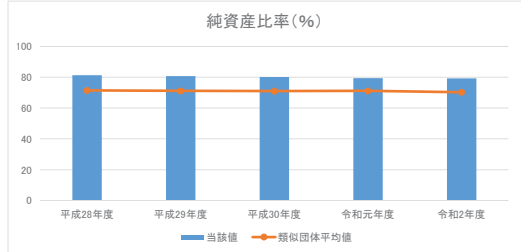
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,302,789	16,172,386	15,680,341	15,533,868	15,270,521
人口	49,538	48,726	47,999	47,354	46,602
当該値	329.1	331.9	326.7	328.0	327.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

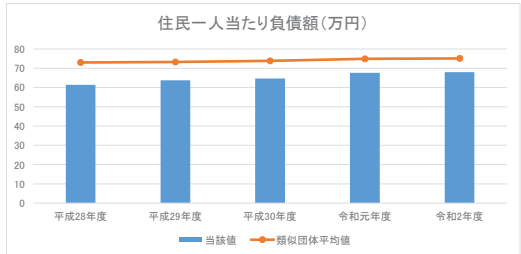
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	132,600	130,667	125,756	123,330	121,032
資産合計	163,028	161,724	156,803	155,339	152,705
当該値	81.3	80.8	80.2	79.4	79.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

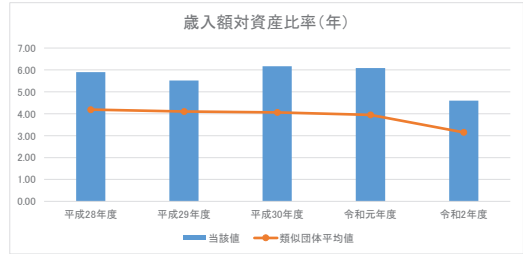
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,042,740	3,105,728	3,104,781	3,200,910	3,167,287
人口	49,538	48,726	47,999	47,354	46,602
当該値	61.4	63.7	64.7	67.6	68.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

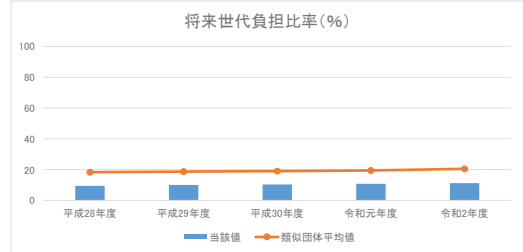
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	163,028	161,724	156,803	155,339	152,705
歳入総額	27,638	29,316	25,415	25,499	33,223
当該値	5.90	5.52	6.17	6.09	4.60
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,757	14,561	14,813	15,295	15,630
有形・無形固定資産合計	147,039	145,765	143,214	141,680	139,368
当該値	9.4	10.0	10.3	10.8	11.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

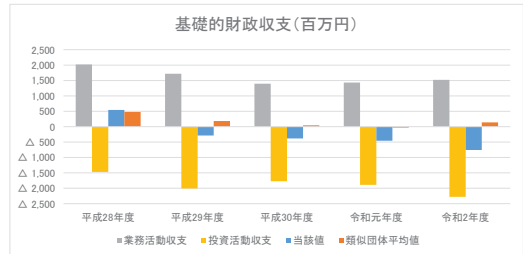
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,018	1,721	1,392	1,435	1,522
投資活動収支 ※2	△ 1,473	△ 2,006	△ 1,771	△ 1,889	△ 2,277
当該値	545	△ 285	△ 379	△ 454	△ 755
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

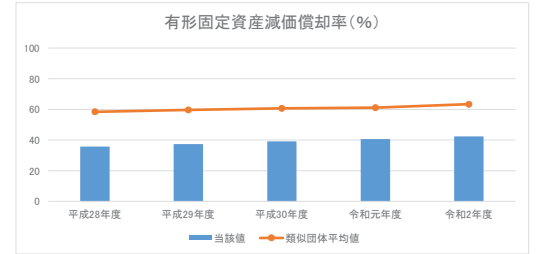
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	76,330	80,263	84,595	88,928	93,444
有形固定資産 ※1	213,247	215,455	216,518	219,276	220,190
当該値	35.8	37.3	39.1	40.6	42.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

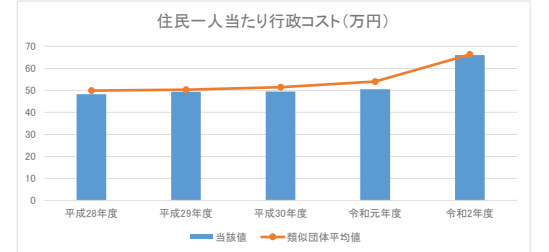
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

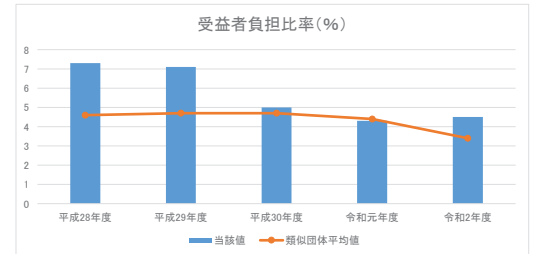
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,392,153	2,407,512	2,373,861	2,393,241	3,076,296
人口	49,538	48,726	47,999	47,354	46,602
当該値	48.3	49.4	49.5	50.5	66.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,873	1,841	1,235	1,077	1,453
経常費用	25,811	25,902	24,937	24,998	32,107
当該値	7.3	7.1	5.0	4.3	4.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っている。しかし、減価償却による資産の減少の影響が大きく、人口は減少しているもの前年度と比べて0.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。減価償却等により資産合計は減少したものの、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国県等補助金収入が増えたため、歳入総額が大きく増加しており、前年度と比べて1.49年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これは道路等について取得価格が不明であったものについて、備忘価格1円で評価しているものが多数あること、市役所庁舎など大規模施設を複数整備しており、比較的新しい施設が存在しているためと思われるが、今後減価償却が進み数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人員費の適正管理、補助金等の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し、0.04ポイント増加しており、大規模事業に対応するための地方債残高の増加が大きな要因である。今後各市県バランスを意識した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であり、昨年度から増加(＋15.5万円)している。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための行政コストの増加であるが、人口減少段階にありながら、社会保障給付の増大や喜多野地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加など、行政コストの減少要因に乏しいことから、人員費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4万円増加している。総職員数の減による退職手当引当金の減少等により、負債総額は減少しているものの、負債総額の減少以上の割合で人口が減少したため、住民一人当たりの負担が増加した。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△755百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してひとづくり・交流拠点複合施設整備事業や豊川・慶徳線道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは合併団体であることから公営住宅が非合併団体と比べて多く、公営住宅使用料が多いことや土地などの賃付による財産収入が要因と思われる。また、各種施設等の使用料については受益者負担の原則に基づき見直しを進め、負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県相馬市
団体コード 072095

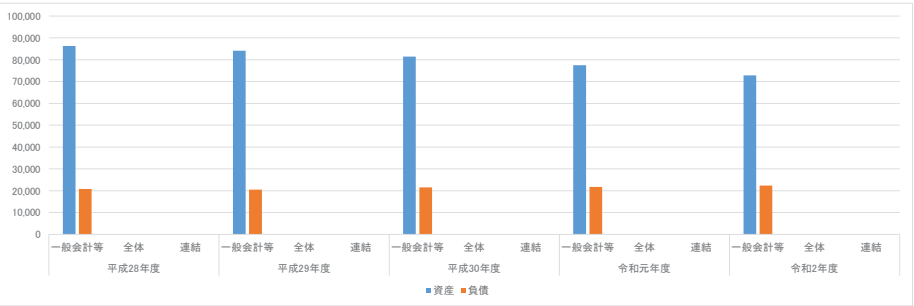
人口	34,274 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,913,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,293	84,105	81,476	77,486	72,853
	負債	20,774	20,466	21,517	21,732	22,372
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



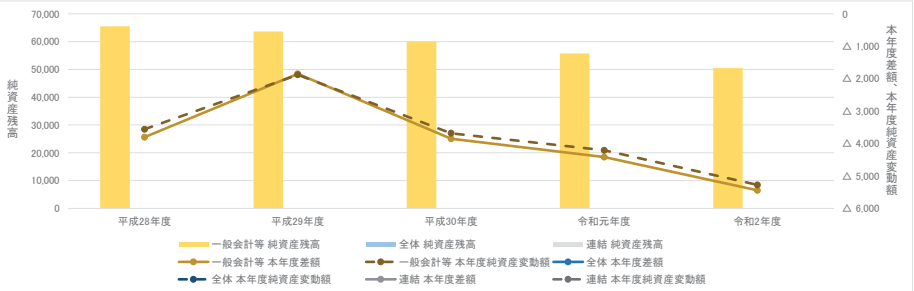
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,633百万円の減少(△6.0%)となった。大きな要因としては、復興交付金基金の返還に伴う「その他基金」の5,434百万円減少である。復興が進んでいくなかで通常時の財政規模に戻していく必要がある。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から640百万円の増加(+2.9%)となった。大きな要因としては、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の地方債の借り入れ増加によるものである。地方債は今後、増加見込みであるため、交付税措置の有無等を踏まえた上で抑制していきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,801	△ 1,851	△ 3,851	△ 4,419	△ 5,441
	本年度純資産変動額	△ 3,556	△ 1,880	△ 3,680	△ 4,204	△ 5,274
	純資産残高	65,519	63,639	59,959	55,755	50,481
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



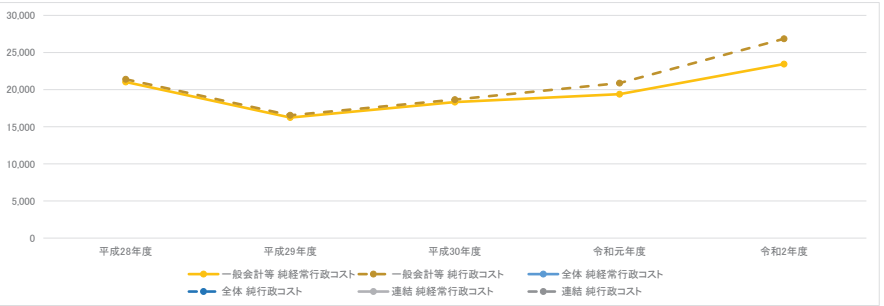
分析:

一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(21,412百万円)が純行政コスト(26,853百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,441百万円となり、純資産残高は5,274百万円の減額となった。前年度よりは大幅に減少となっている。特に基金からの取り崩しが大きいため、必要事業を精査していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,029	16,239	18,318	19,392	23,451
	純行政コスト	21,406	16,541	18,670	20,883	26,853
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



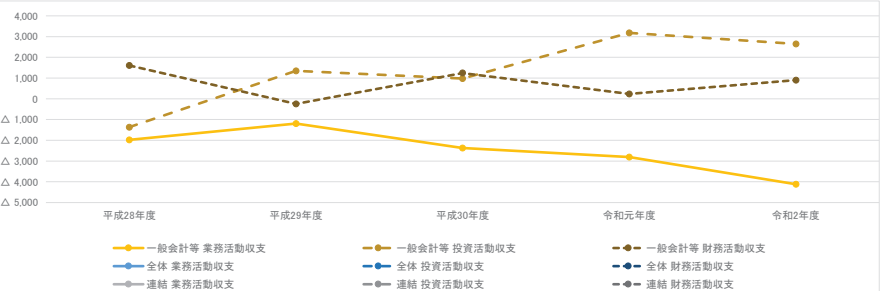
分析:

一般会計等においては、経常費用は23,451百万円で、前年度から4,059百万円の増加(+20.9%)となった。特別定額給付金に伴う移転費用の増加(+3,125百万円)や復興交付金返還金に伴うその他の業務費用の増加(524百万円)などによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,981	△ 1,192	△ 2,375	△ 2,806	△ 4,116
	投資活動収支	△ 1,364	1,346	974	3,179	2,648
	財務活動収支	1,607	△ 244	1,245	240	900
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



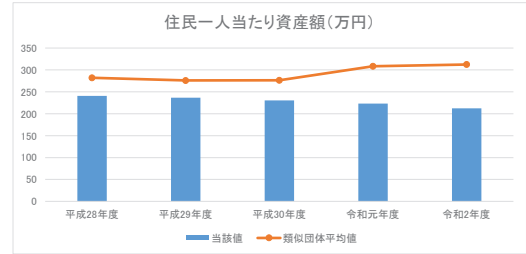
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△4,116百万円となり、令和元年度東日本台風の災害復旧事業によることや復興交付金の返還のために復興交付金基金の取り崩しなどから、投資活動収支は2,648百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還費用を上回ったことから900百万円となっている。今後も、令和元年度東日本台風の災害復旧事業債などにより起債発行額の増加が見込まれ、数年、財務活動収支はマイナスになるものと見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

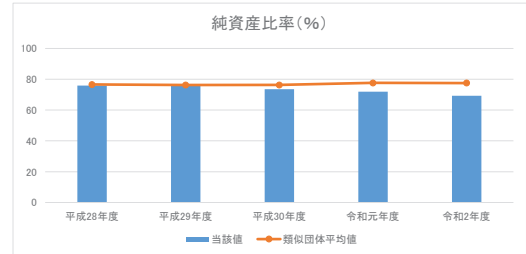
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,629,301	8,410,514	8,147,567	7,748,648	7,285,273
人口	35,812	35,529	35,322	34,708	34,274
当該値	241.0	236.7	230.7	223.3	212.6
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

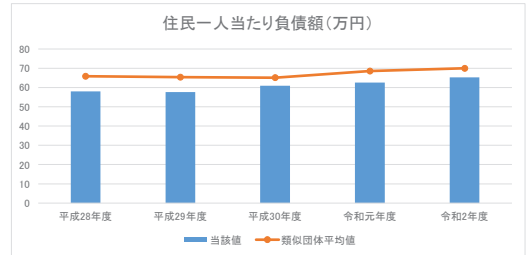
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,519	63,639	59,959	55,755	50,481
資産合計	86,293	84,105	81,476	77,486	72,853
当該値	75.9	75.7	73.6	72.0	69.3
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

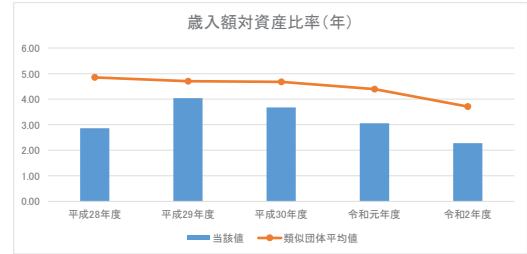
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,077,402	2,046,598	2,151,694	2,173,165	2,237,159
人口	35,812	35,529	35,322	34,708	34,274
当該値	58.0	57.6	60.9	62.6	65.3
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

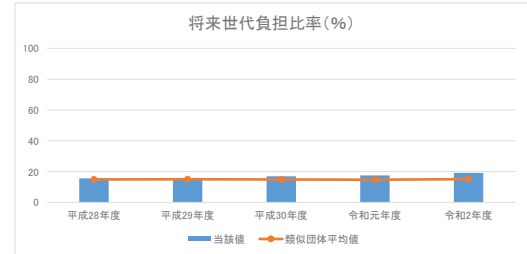
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,293	84,105	81,476	77,486	72,853
歳入総額	30,163	20,799	22,127	25,287	31,925
当該値	2.86	4.04	3.68	3.06	2.28
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,943	8,580	9,706	9,999	10,930
有形・無形固定資産合計	57,342	57,418	57,414	57,046	56,916
当該値	15.6	14.9	16.9	17.5	19.2
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

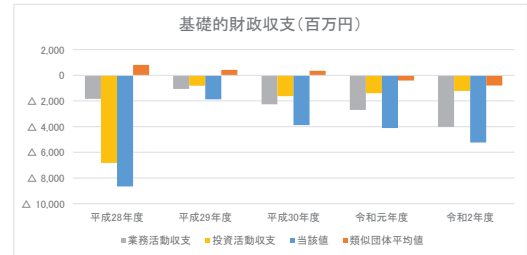
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,831	△ 1,058	△ 2,258	△ 2,701	△ 4,027
投資活動収支 ※2	△ 6,820	△ 809	△ 1,624	△ 1,399	△ 1,215
当該値	△ 8,651	△ 1,867	△ 3,882	△ 4,100	△ 5,242
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

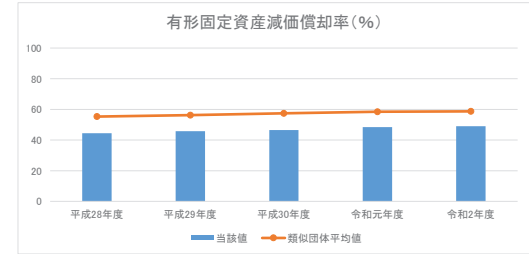
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,079	33,655	35,265	36,964	38,710
有形固定資産 ※1	72,191	73,478	75,771	76,358	79,057
当該値	44.4	45.8	46.5	48.4	49.0
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

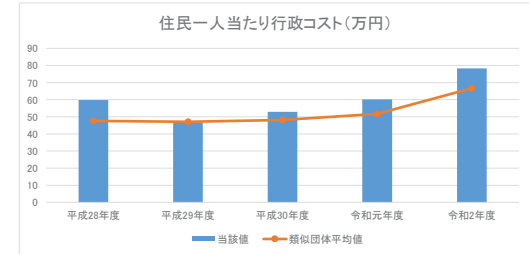
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

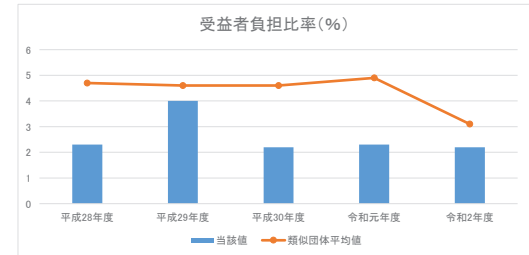
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,140,581	1,654,122	1,867,049	2,088,294	2,685,300
人口	35,812	35,529	35,322	34,708	34,274
当該値	59.8	46.6	52.9	60.2	78.3
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	489	678	416	449	517
経常費用	21,518	16,917	18,734	19,841	23,968
当該値	2.3	4.0	2.2	2.3	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、その要因として道路や学校など老朽化している建物が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安値であることなどによるものと推測される。基金残高の減少などにより今後も減少が見込まれる。維持管理の面からも公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と概ね、同程度となっている。しかし、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の起債の発行、雨水対策に係る起債の発行などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率が増加して見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは前年度から18.1万円増加し、類似団体平均値より高い状況となった。令和2年度は特定額給付金などや復興交付金の返還により高い値となっている。今後は施設等の維持経費の抑制や通常事業の必要性をよく精査した上で取り組むこととしていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、今後、地方債残高の増加が見込まれ、負債額の増加が懸念される。交付税措置のない起債発行抑制を図っていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より低い数値となっている。前年度に比べ、減少(△0.1)している。特定額給付金に伴う経常費用の増加、及びその他収益の増加が要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県二本松市
団体コード 072109

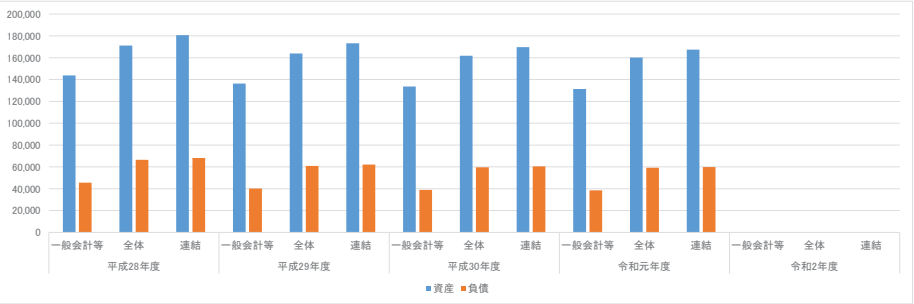
人口	53,654 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	344.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,954.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	143,848	136,317	133,567	131,308	
	負債	45,499	40,283	38,965	38,540	
全体	資産	171,143	163,986	161,924	160,198	
	負債	66,544	60,914	59,699	59,234	
連結	資産	180,639	173,191	169,811	167,462	
	負債	68,114	62,128	60,557	59,915	



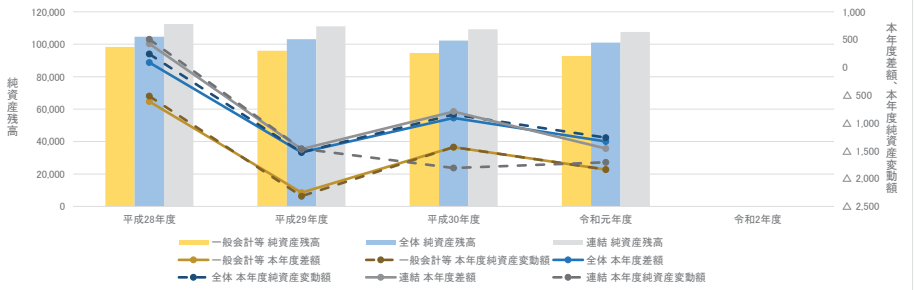
分析:

一般会計等では、平成30年度と比較すると、資産が約22.6億円(1.7%)の減少、負債は約4.3億円(1.1%)の減少となった。
資産減少の主な要因は、公共施設への設備投資費等(約26.1億円)を、減価償却費(約48.0億円)が上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことによる。
負債減少の主な要因は、地方債発行収入(約27.9億円)を、地方債償還支出(約29.9億円)が上回ったことで、地方債残高が減少したこと及び、退職手当引当金が減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 613	△ 2,251	△ 1,432	△ 1,835	
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 2,315	△ 1,432	△ 1,835	
全体	純資産残高	98,349	96,034	94,602	92,768	
	本年度差額	89	△ 1,528	△ 910	△ 1,332	
連結	純資産残高	104,599	103,072	102,228	100,964	
	本年度差額	427	△ 1,469	△ 793	△ 1,458	
連結	本年度純資産変動額	506	△ 1,462	△ 1,809	△ 1,708	
	純資産残高	112,525	111,063	109,254	107,546	



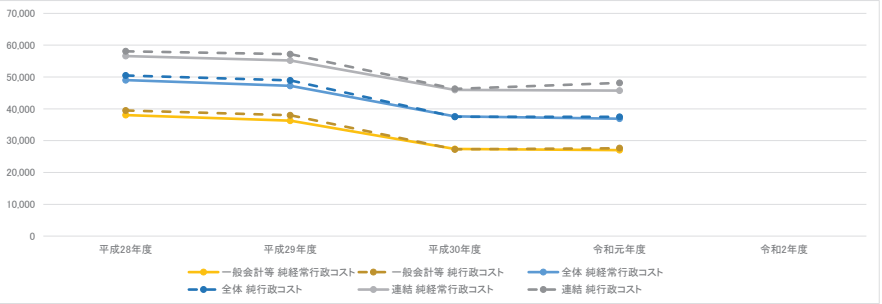
分析:

一般会計等においては、平成30年度と比較すると、本年度末純資産残高が約18.3億円(1.9%)減少している。主な要因は、令和元年台風19号の被害により、災害復旧費が増加したことによる純行政コストの増に伴い、純行政コストに対する収税等の財源との差額が増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,037	36,311	27,374	27,022	
	純行政コスト	39,490	37,984	27,280	27,639	
全体	純経常行政コスト	49,036	47,258	37,604	36,900	
	純行政コスト	50,485	48,922	37,501	37,516	
連結	純経常行政コスト	56,586	55,196	45,929	45,733	
	純行政コスト	58,081	57,173	46,271	48,184	



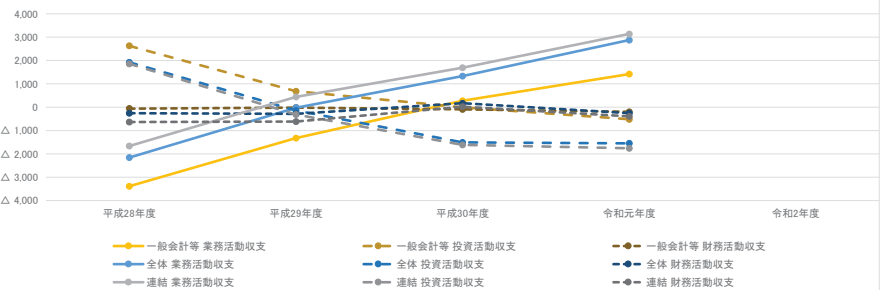
分析:

一般会計等においては、平成30年度と比較すると、経常費用が約3.7億円(1.3%)の減少となる一方、使用料や手数料などの経常収益が約0.1億円(1.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約3.5億円(1.3%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.6億円(1.3%)の増加となっている。臨時損益増加の主な要因は、令和元年台風19号の被害により、臨時損失である災害復旧事業費が増加したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,387	△ 1,323	274	1,419	
	投資活動収支	2,628	686	△ 7	△ 516	
全体	財務活動収支	△ 59	△ 18	△ 94	△ 195	
	業務活動収支	△ 2,159	△ 20	1,332	2,878	
連結	投資活動収支	1,925	△ 140	△ 1,511	△ 1,549	
	財務活動収支	△ 257	△ 285	172	△ 281	
連結	業務活動収支	△ 1,864	441	1,694	3,140	
	投資活動収支	1,860	△ 315	△ 1,618	△ 1,759	
連結	財務活動収支	△ 635	△ 620	22	△ 397	



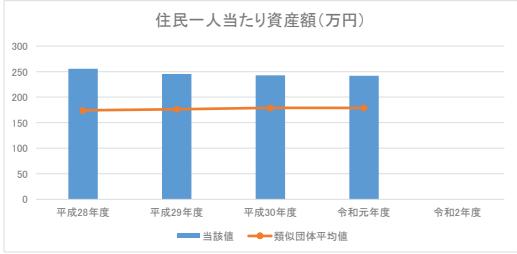
分析:

一般会計等においては、平成30年度と比較すると、投資活動収支が約5.1億円(7514.5%)減少している。主な要因としては、公共施設等整備費の減や、国・県等の補助金の減による。また、財務活動収支が約1.0億円(106.3%)減少している。主な要因として、公共施設等整備費の減に伴って地方債の発行額が減少したこと及び、過年度事業の地方債の償還開始による償還額の増による。一方、業務活動収支が約11.5億円(418.6%)増加している。主な要因として、令和元年台風19号の復旧対策として、地方交付税や国・県補助金が増えたことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

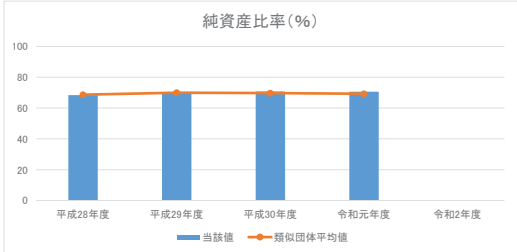
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,384,810	13,631,685	13,356,703	13,130,751	
人口	56,273	55,558	55,052	54,252	
当該値	255.6	245.4	242.6	242.0	
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

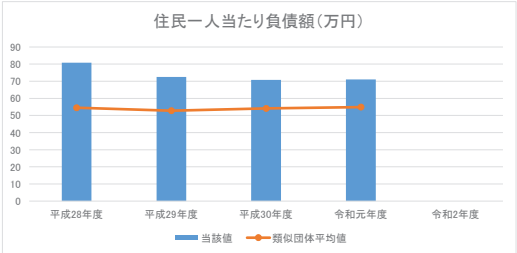
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	98,349	96,034	94,602	92,768	
資産合計	143,848	136,317	133,567	131,308	
当該値	68.4	70.4	70.8	70.6	
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	



4. 負債の状況

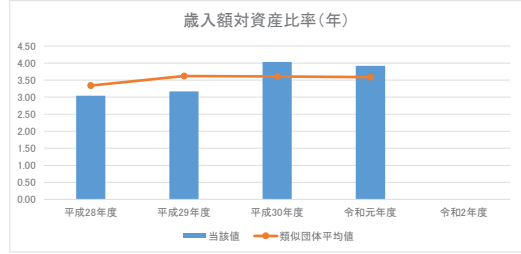
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,549,902	4,028,296	3,896,469	3,853,976	
人口	56,273	55,558	55,052	54,252	
当該値	80.9	72.5	70.8	71.0	
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	



②歳入額対資産比率(年)

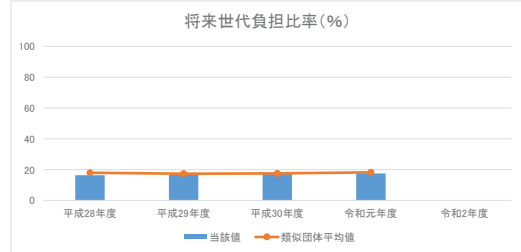
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	143,848	136,317	133,567	131,308	
歳入総額	47,336	43,002	33,127	33,477	
当該値	3.04	3.17	4.03	3.92	
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,878	19,934	19,986	20,181	
有形・無形固定資産合計	121,383	119,507	117,817	115,628	
当該値	16.4	16.7	17.0	17.5	
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	

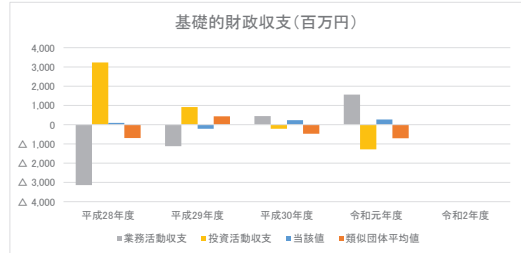
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 3,143	△ 1,120	443	1,557	
投資活動収支 ※2	3,237	913	△ 211	△ 1,285	
当該値	94	△ 207	232	272	
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	

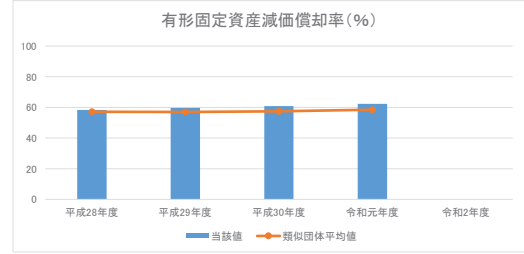
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	135,700	140,068	144,544	149,086	
有形固定資産 ※1	232,858	234,948	237,587	239,265	
当該値	58.3	59.6	60.8	62.3	
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	

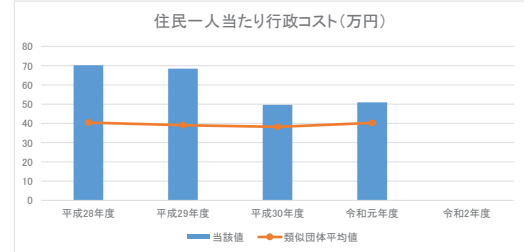
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

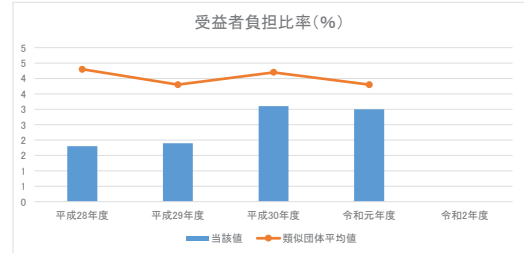
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,948,964	3,798,354	2,728,020	2,763,949	
人口	56,273	55,558	55,052	54,252	
当該値	70.2	68.4	49.6	50.9	
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	712	720	862	846	
経常費用	38,749	37,031	28,236	27,668	
当該値	1.8	1.9	3.1	3.0	
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、平成30年度(4.03年)と比較して若干低くなった。これは、減価償却費の増に伴う資産額の減に加えて、歳入総額が増加したことによる。歳入総額の増の主な要因は、令和元年台風第19号の災害復旧需要として特別交付税が増となったことや、基金からの繰入金が増となり、除染関連の県からの補助金の減額分を上回ったことによる。

有形固定資産減価償却率は、平成30年度(60.8%)と比較して若干高くなった。これは、新たに形成された資産の額より、減価償却によって減額となった分が上回ったことによる。

市が保有している資産の維持や長寿命化については、歳入額対資産比率の悪化に配慮しながら、有形固定資産減価償却率の適度な上昇に配慮し、将来世代へ有用な資産を形成していくよう、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、平成30年度(70.8%)と比較して若干減少している。

純資産比率の減少の主な要因は、施設の老朽化等により、減価償却費の累計額が増加したことに伴い資産の額が、令和元年台風第19号の災害復旧費の増により純行政コストが増加したことに伴い純資産が、ともに減少したが、資産の減少割合よりも純資産の減少割合が大きかったことによる。

将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年(17.0%)と比較し、若干増加した。将来世代負担比率の増加の主な要因は、地方債残高の増と、有形・固定資産合計額が増となったことによる。今後も、世代間のバランスを見ながら、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、平成30年度とも増加している。純行政コストは、除染関係費用の減少に伴い近年減少傾向にあったが、令和元年度については、令和元年台風第19号の災害復旧費の増加に伴い増となった。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、約2.7億円の黒字となっている。これは、市の運営に係る経費が、借金や基金の繰入等に依らず、税金や国・県等の補助金などの収入で賄われていることを意味している。

しかし、今後、社会保障費の増加や、少子高齢化による税収減等、業務活動収支が悪化する懸念に加え、予定されている既存施設の改修事業費の増や、公共施設の大規模整備による事業の増、令和元年台風第19号の復旧事業費の増等により、投資活動収支の大幅な増も見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業の選択やさらなる行政コストの縮減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、平成30年度と同程度であるが類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は若干低くなっている。経常費用について一般会計等においては、約3.7億円(1.3%)の減となっているが、経常費用のうち維持補修費は約1.6億円(24.1%)増加していることから、公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、施設の適正管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

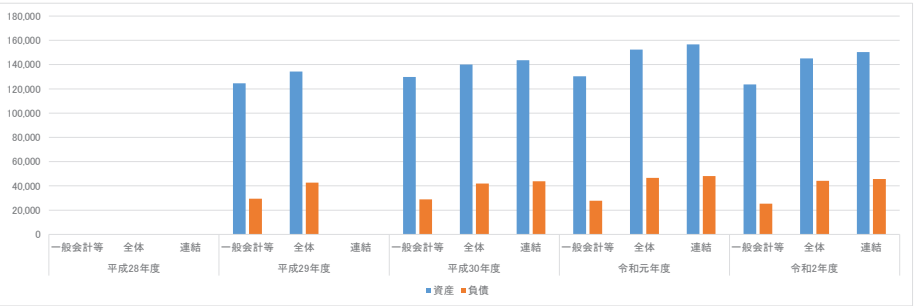
団体名 福島県田村市
団体コード 072117

人口	35,653 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,465.568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	1.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

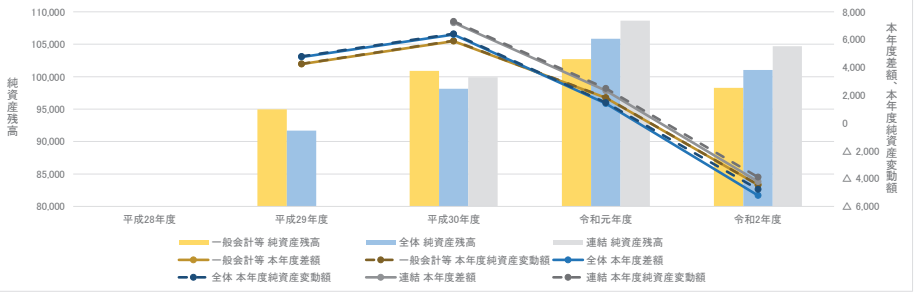
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		124,492	129,740	130,400	123,657
	負債		29,528	28,856	27,688	25,386
全体	資産		134,314	140,047	152,407	145,164
	負債		42,613	41,924	46,564	44,141
連結	資産			143,660	156,729	150,287
	負債			43,748	48,080	45,585



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,743百万円の減少となり、負債総額が前年度末から2,302百万円の減少となった。資産減少の主な要因は、現金預金残高、未収金残高、基金残高が減少したことである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高と預かり金残高が減少したことである。
資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

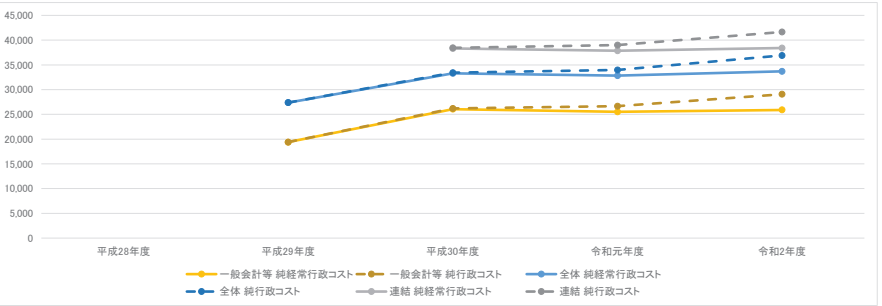
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		4,246	5,890	1,812	△ 4,441
	本年度純資産変動額		4,249	5,919	1,829	△ 4,441
	純資産残高		94,965	100,884	102,713	98,271
全体	本年度差額		4,752	6,363	1,409	△ 5,210
	本年度純資産変動額		4,791	6,423	1,471	△ 4,764
	純資産残高		91,701	98,123	105,843	101,022
連結	本年度差額			7,222	2,333	△ 4,209
	本年度純資産変動額			7,315	2,497	△ 3,891
	純資産残高			99,913	108,649	104,703



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(24,619百万円)が純行政コスト(29,060百万円)を下回っており、本年度差額は△4,441百万円となり、純資産残高は4,442百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

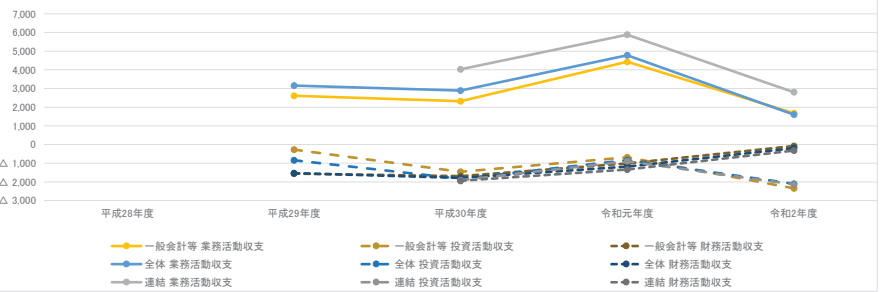
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,402	26,049	25,495	25,905
	純行政コスト		19,408	26,200	26,648	29,060
全体	純経常行政コスト		27,371	33,268	32,829	33,696
	純行政コスト		27,376	33,420	33,985	36,912
連結	純経常行政コスト			38,297	37,859	38,409
	純行政コスト			38,446	39,015	41,646



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,707百万円となり、前年度比219百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,955百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,752百万円である。
補助金等(8,925百万円)や社会保障給付(2,644百万円)等の移転費用が純行政コストの43%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,613	2,316	4,434	1,679
	投資活動収支		△ 272	△ 1,457	△ 682	△ 2,344
	財務活動収支		△ 1,555	△ 1,691	△ 1,009	△ 78
全体	業務活動収支		3,157	2,892	4,781	1,601
	投資活動収支		△ 847	△ 1,837	△ 834	△ 2,102
	財務活動収支		△ 1,532	△ 1,787	△ 1,180	△ 192
連結	業務活動収支			4,028	5,882	2,803
	投資活動収支			△ 1,913	△ 896	△ 2,136
	財務活動収支			△ 1,940	△ 1,337	△ 323

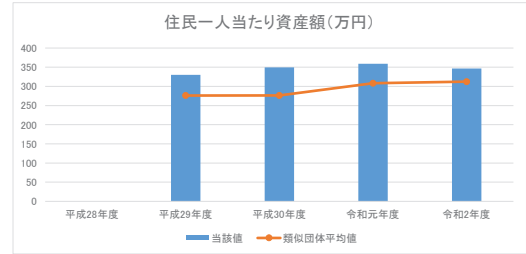


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については1,679百万円であったが、投資活動収支については、産業団地整備事業等の公共施設等整備費支出(5,545百万円)が投資活動支出を押し上げたことから△2,344百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から742百万円減少し、3,327百万円となった。今後も、合併特例債等の地方債の償還が続くことから、財務活動収支は同様に推移することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

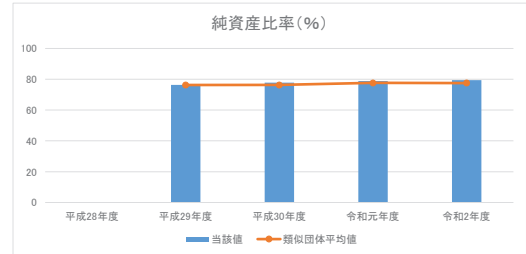
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		12,449,238	12,973,960	13,040,019	12,365,655
人口		37,689	37,107	36,334	35,653
当該値		330.3	349.6	358.9	346.8
類似団体平均値		276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

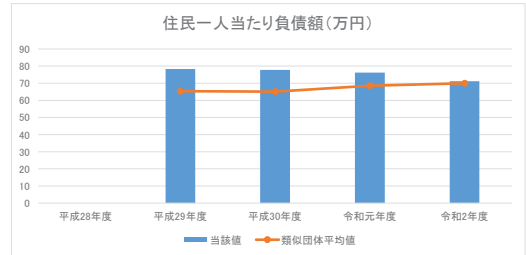
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		94,965	100,884	102,713	98,271
資産合計		124,492	129,740	130,400	123,657
当該値		76.3	77.8	78.8	79.5
類似団体平均値		76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

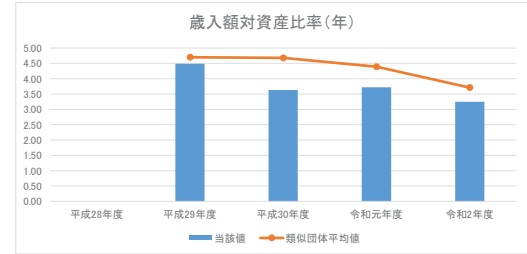
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,952,754	2,885,600	2,768,752	2,538,561
人口		37,689	37,107	36,334	35,653
当該値		78.3	77.8	76.2	71.2
類似団体平均値		65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

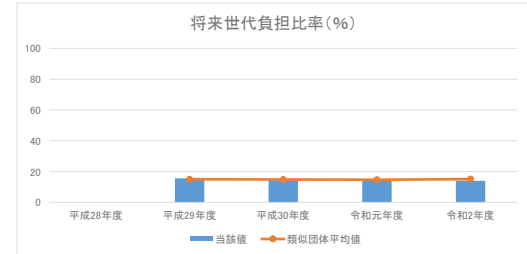
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		124,492	129,740	130,400	123,657
歳入総額		27,722	35,693	35,100	38,088
当該値		4.49	3.63	3.72	3.25
類似団体平均値		4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		16,493	14,958	14,261	14,487
有形・無形固定資産合計		105,443	103,397	101,919	103,250
当該値		15.6	14.5	14.0	14.0
類似団体平均値		15.0	14.9	14.7	15.1

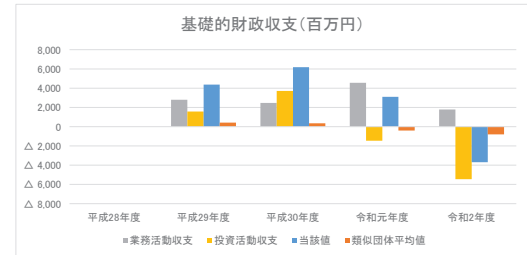
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,801	2,471	4,559	1,775
投資活動収支 ※2		1,569	3,712	△ 1,448	△ 5,459
当該値		4,370	6,183	3,111	△ 3,684
類似団体平均値		423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

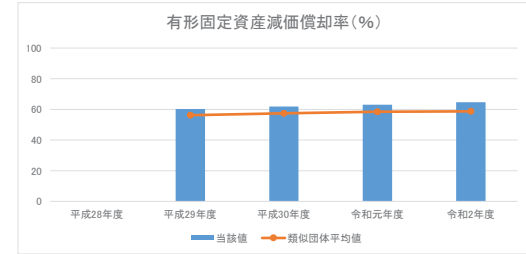
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		126,200	130,274	134,068	137,775
有形固定資産 ※1		209,502	210,521	212,606	213,364
当該値		60.2	61.9	63.1	64.6
類似団体平均値		56.2	57.5	58.5	58.7

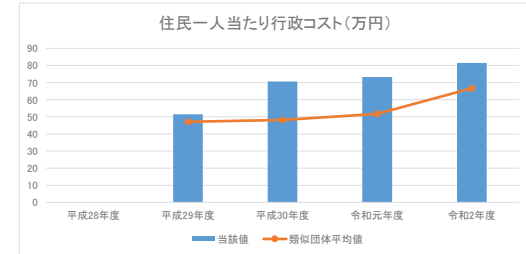
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

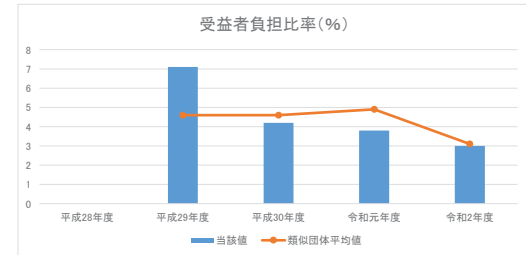
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,940,840	2,619,991	2,664,794	2,906,040
人口		37,689	37,107	36,334	35,653
当該値		51.5	70.6	73.3	81.5
類似団体平均値		47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,480	1,153	994	802
経常費用		20,883	27,202	26,488	26,707
当該値		7.1	4.2	3.8	3.0
類似団体平均値		4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
建業後30年以上経過している施設が過半数を超えており、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化や遊休資産の活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。
今年度は、災害復旧事業費等の臨時損失が主な要因であるが、行政コストの削減に向け、引き続き人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ減少したものの、類似団体平均を上回っている。
今後、公営企業(水道、下水道、病院)の設備投資が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等の状況であるが、昨年度からは減少している。
受益者負担の原則により、コストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

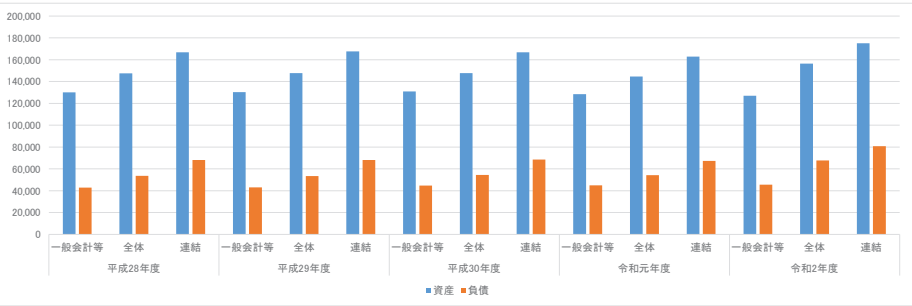
団体名 福島県伊達市
団体コード 072133

人口	59,213 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,025.892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	56.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

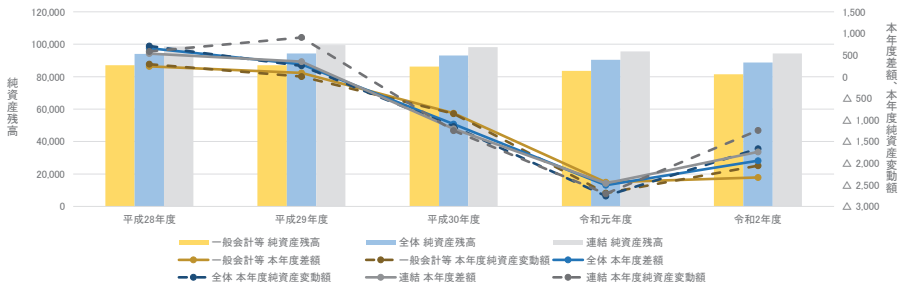
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	130,102	130,315	131,008	128,524	127,109
	負債	42,978	43,187	44,735	44,943	45,587
全体	資産	147,636	147,733	147,681	144,604	156,553
	負債	53,626	53,471	54,570	54,250	67,808
連結	資産	166,848	167,588	166,806	162,978	175,146
	負債	68,245	68,079	68,541	67,420	80,775



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,415百万円減少し、負債総額は644百万円増加している。
資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、インフラ資産、基金である。インフラ資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより、606百万円減少している。基金は、市債償還の財源に充てる減価基金の減少、令和元年東日本台風の災害復旧(前年度繰越分)や小学校の耐震補強工事に伴うその他基金の減少により、総額で321百万円減少している。
負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)、1年内償還予定地方債である。地方債(固定負債)は合併特例債が583百万円の増、災害対策債が373百万円の増等により、前年度比で1,534百万円増加している。1年内償還予定地方債は令和元年東日本台風の災害復旧事業関連地方債の前借額が本借へ移行したため、472百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

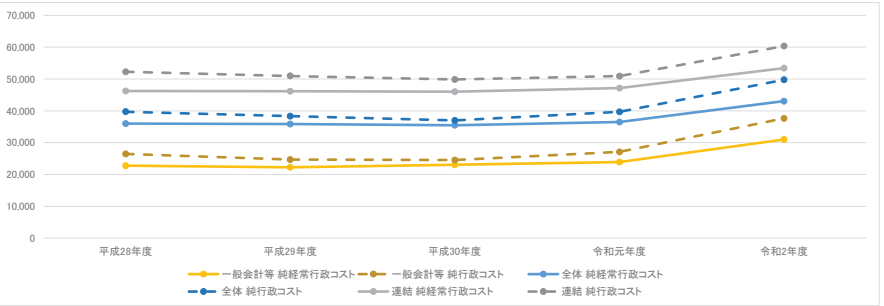
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	239	86	△ 846	△ 2,442	△ 2,332
	本年度純資産変動額	288	5	△ 855	△ 2,692	△ 2,059
全体	純資産残高	87,124	87,129	86,273	83,581	81,522
	本年度差額	659	287	△ 1,094	△ 2,509	△ 1,942
連結	純資産残高	94,010	94,262	93,111	90,354	88,745
	本年度差額	534	348	△ 1,207	△ 2,466	△ 1,737
連結	本年度純資産変動額	585	906	△ 1,245	△ 2,707	△ 1,244
	純資産残高	98,603	99,509	98,265	95,558	94,371



分析:
一般会計等において、収収等の財源(35,327百万円)が純行政コスト(37,659百万円)を下回ったため、本年度差額は△2,332百万円(前年度比110百万円増)となり、純資産残高は2,059百万円減少した。減少要因として、令和元年東日本台風の災害復旧事業及び特別定額給付金事業により国県等補助金が前年度と比較して10,697百万円増加となったものの、純行政コストが10,587百万円増加しているため、純資産残高が前年度より減少した。

2. 行政コストの状況

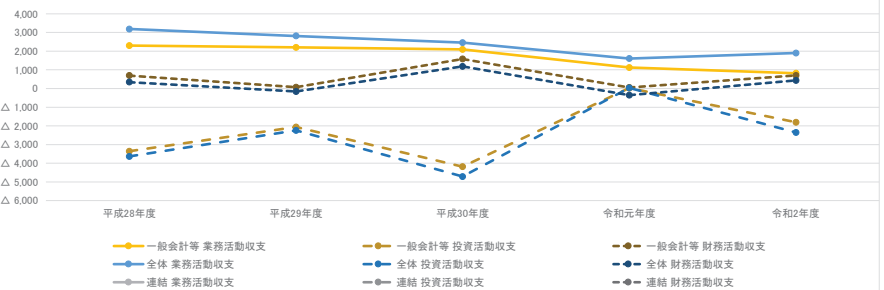
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,762	22,249	23,030	23,890	30,993
	純行政コスト	26,483	24,686	24,537	27,072	37,658
全体	純経常行政コスト	35,995	35,872	35,464	36,499	43,066
	純行政コスト	39,727	38,322	36,990	39,682	49,768
連結	純経常行政コスト	46,250	46,183	46,020	47,128	53,424
	純行政コスト	52,268	50,965	49,870	50,936	60,356



分析:
一般会計等において、純行政コストは10,586百万円増加し、純経常行政コストは7,103百万円増加している。
業務費用について、物件費は令和元年東日本台風による維持補修費の完了等により845百万円減少した。移転費用について、補助金が特別定額給付金及び介護施設の運営法人に対する施設整備補助金等により7,445百万円増加しているため、経常費用は6,982百万円増加している。
また、放射能対策事業等の災害復旧事業費は前年度と比較して3,715百万円増加している。増加した要因は、令和元年東日本台風により被災した建物の公費解体等、災害復旧事業の本復旧費が追加されたためであり、純行政コストが大きく増加した。翌年度には令和3年2月福島県沖地震の災害復旧事業費が新たに追加される見込みであるが、令和元年東日本台風被害の方が甚大であったため、純行政コストは横ばいあるいは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,301	2,201	2,092	1,124	818
	投資活動収支	△ 3,354	△ 2,062	△ 4,185	26	△ 1,810
全体	財務活動収支	696	70	1,580	55	707
	業務活動収支	3,190	2,817	2,460	1,605	1,904
連結	投資活動収支	△ 3,640	△ 2,238	△ 4,710	33	△ 2,356
	財務活動収支	345	△ 155	1,185	△ 355	434
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

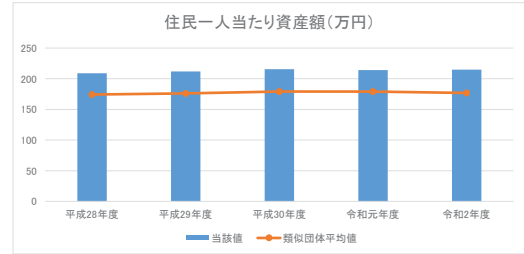


分析:
一般会計等において、業務活動収支は818百万円であったが、投資活動収支は△1,810百万円となり、前年度比1,784百万円の減額となった。
投資活動収支は、令和元年東日本台風の災害復旧事業を優先したことにより公共施設等整備費支出が前年度より209百万円減少しているが、基金積立金支出が381百万円増加している。投資活動収入は、前年度の災害復旧事業等による財源不足が一定程度解消され、基金取崩収入が前年度比で1,926百万円減少したことにより大きく減少した。
財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより707百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して285百万円の減少となった。特別定額給付金給付事業による国県補助金の大幅な増加はあったものの、災害復旧事業支出の増加や基金取崩収入の減少により、資金残高は減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

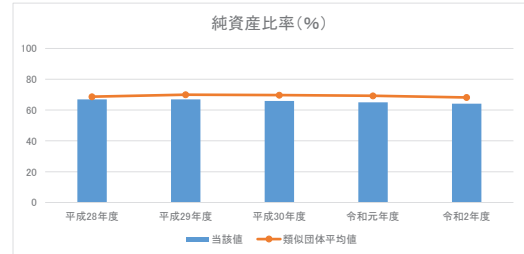
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,010,158	13,031,531	13,100,817	12,852,353	12,710,891
人口	62,299	61,485	60,816	60,029	59,213
当該値	208.8	211.9	215.4	214.1	214.7
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

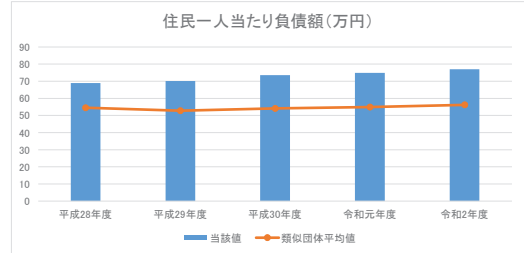
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	87,124	87,129	86,273	83,581	81,522
資産合計	130,102	130,315	131,008	128,524	127,109
当該値	67.0	66.9	65.9	65.0	64.1
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

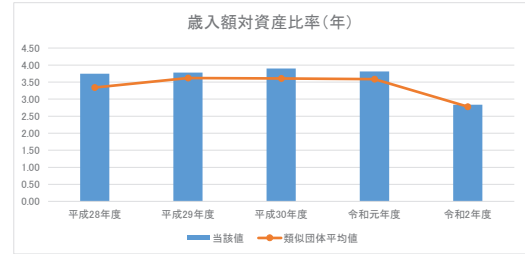
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,297,762	4,318,674	4,473,506	4,494,255	4,558,739
人口	62,299	61,485	60,816	60,029	59,213
当該値	69.0	70.2	73.6	74.9	77.0
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

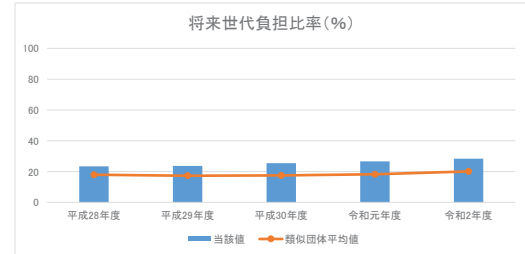
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	130,102	130,315	131,008	128,524	127,109
歳入総額	34,733	34,457	33,566	33,730	44,789
当該値	3.75	3.78	3.90	3.81	2.84
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,815	24,423	26,614	27,519	29,123
有形・無形固定資産合計	101,916	103,153	104,613	103,351	102,664
当該値	23.4	23.7	25.4	26.6	28.4
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

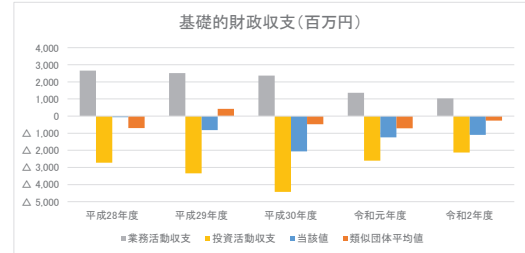
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,663	2,520	2,364	1,363	1,029
投資活動収支 ※2	△ 2,729	△ 3,338	△ 4,428	△ 2,601	△ 2,131
当該値	△ 66	△ 818	△ 2,064	△ 1,238	△ 1,102
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

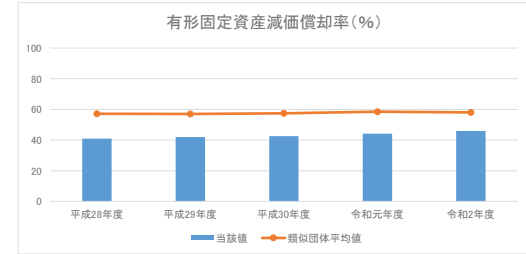
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,378	54,019	56,634	59,541	62,776
有形固定資産 ※1	125,682	128,629	133,027	134,957	136,636
当該値	40.9	42.0	42.6	44.1	45.9
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

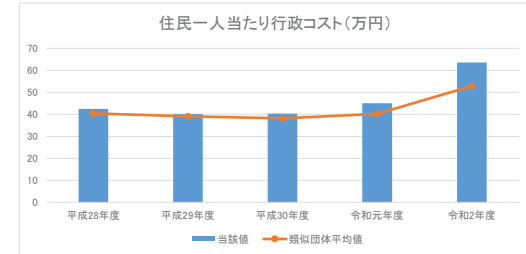
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

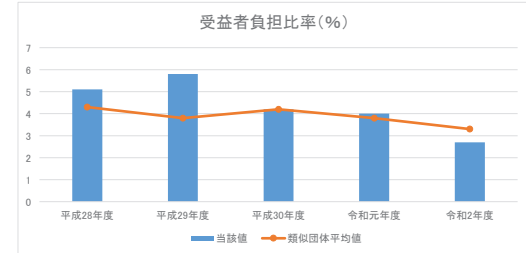
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,648,296	2,468,567	2,453,694	2,707,152	3,765,829
人口	62,299	61,485	60,816	60,029	59,213
当該値	42.5	40.1	40.3	45.1	63.6
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,220	1,362	1,022	985	864
経常費用	23,983	23,610	24,051	24,875	31,857
当該値	5.1	5.8	4.2	4.0	2.7
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度比で約1年低くなっている。これは令和元年東日本台風の災害復旧事業及び特定額給付金事業等の補助金増により歳入総額が増加しているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく下回っているが、これは合併特例事業等により公共施設や道路の整備を進めてきたことが要因である。しかし、減価償却累計額は増加傾向にあり、資産の老朽化が進んでいることがわかる。
今後は、老朽化した施設や費用対効果の低い施設の統廃合を進めていかなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあり、かつ類似団体平均値を下回っているため、現世代が将来世代の資源を消費していると言える。
また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加傾向にあり、類似団体平均値と比較すると、本市の指標は類似団体より8.3%上回っているため、社会資本等形成を借金に依存して将来世代の負担を増加させている。
今後は、地方債発行の抑制及び基金の積み増しなどにより将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して約18万円増加している。これは、令和元年東日本台風の災害復旧事業、ため池除染等の放射能対策事業、特定額給付金事業等を実施したことにより、純行政コストが前年度より増加しているためである。
また、上記事業を除いた純行政コストは約250億円となっており、大きな災害がなかった平成30年度と比較しても増加傾向にある。そのため、事務事業の見直しを進め、歳出削減の取組を継続的に進めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を約21万円上回っており、増加傾向にある。合併特例事業の実施による合併特例債の発行など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、将来的な負担軽減のために、地方債の発行を抑制しなくてはならない。
基礎的財政収支は前年度より136百万円改善している。これは、前年度は令和元年東日本台風の災害復旧事業により、基金積立・取崩額による収支が△約26億円であったが、令和2年度は△約3億円と23億円減少したためである。しかし、基金残高は年々減少傾向にあるため、基金に依存した財政運営を見直さなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と比較して1.3%減少している。令和2年度の経常収益が前年度と比較して121百万円減少しており、令和元年東日本台風により、公共施設の被害による保険金収入、災害見舞金で合わせて10,644万円減少したことが主な要因である。また、経常費用は6,982百万円増加しており、特別定額給付金事業の実施等で補助金支出が前年度と比較して約74億円と大きく増加しているためである。
受益者負担比率は減少傾向にあるため、事業別・施設別の受益者負担比率を算出し、適正な水準となるように使用料等の見直しを検討していかなければならない。

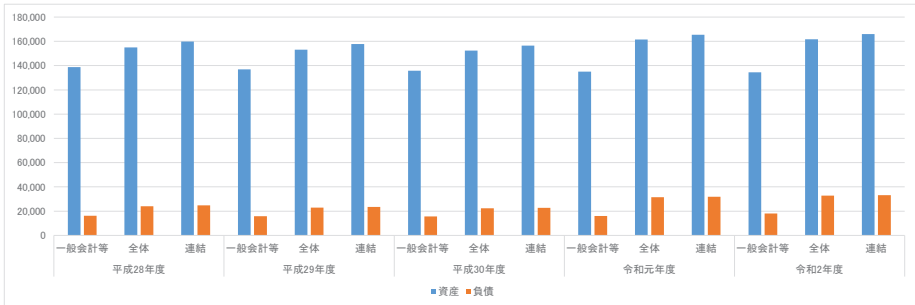
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県本宮市
団体コード	072141
人口	30,147 人(R3.1.1現在)
面積	88.02 km ²
標準財政規模	8,613,700 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－2
職員数(一般職員等)	241 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	6.4 %
将来負担比率	57.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

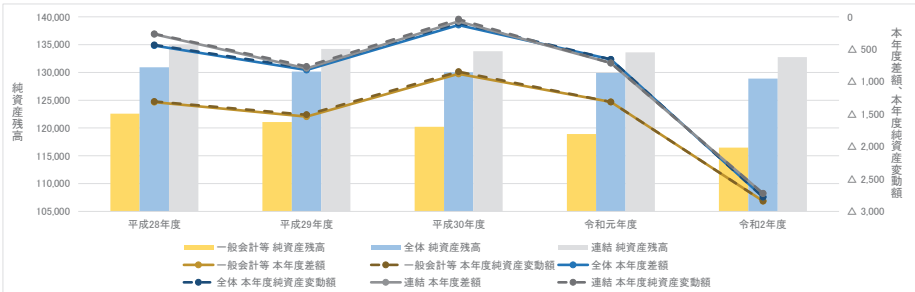
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	138,714	136,831	135,842	134,936	134,534
	負債	16,136	15,763	15,620	16,026	18,057
全体	資産	154,995	153,111	152,338	161,438	161,701
	負債	24,062	22,968	22,289	31,521	32,812
連結	資産	159,817	157,773	156,509	165,471	165,938
	負債	24,843	23,561	22,691	31,847	33,171



分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年比▲402百万円(－0.3%)、負債総額が対前年比2,031百万円の増加(12.7%)となった。負債総額増加の要因は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の発行増によるものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が対前年比263百万円の増加(0.2%)、負債総額が対前年比1,291百万円の増加(4.1%)となった。
安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が対前年比467百万円の増加(0.3%)、負債総額が対前年比1,324百万円の増加(4.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

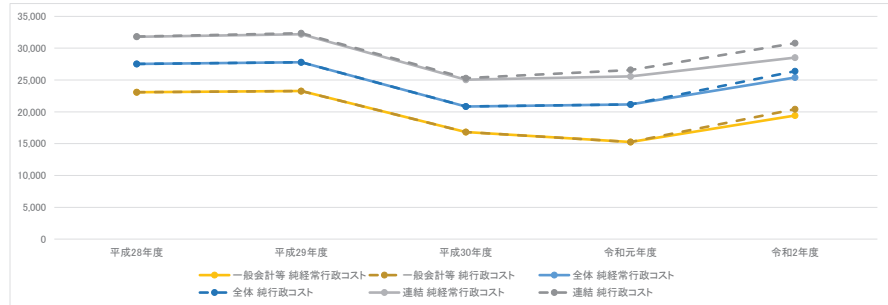
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,315	△ 1,538	△ 879	△ 1,312	△ 2,839
	本年度純資産変動額	△ 1,306	△ 1,509	△ 846	△ 1,312	△ 2,839
全体	純資産残高	122,577	121,068	120,222	118,910	116,477
	本年度差額	△ 442	△ 820	△ 127	△ 657	△ 2,777
連結	純資産残高	130,933	130,143	130,048	129,917	128,889
	本年度差額	△ 269	△ 794	△ 71	△ 713	△ 2,722
連結	本年度純資産変動額	△ 261	△ 764	△ 37	△ 713	△ 2,722
	純資産残高	134,974	134,213	133,818	133,624	132,767



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(8,927百万円)が純行政コスト(20,406百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,839百万円となり、純資産残高は対前年比▲2,433百万円となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,155百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,839百万円となり、純資産残高は対前年比▲1,028百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,557百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,722百万円となり、純資産残高は対前年比▲557百万円となった。

2. 行政コストの状況

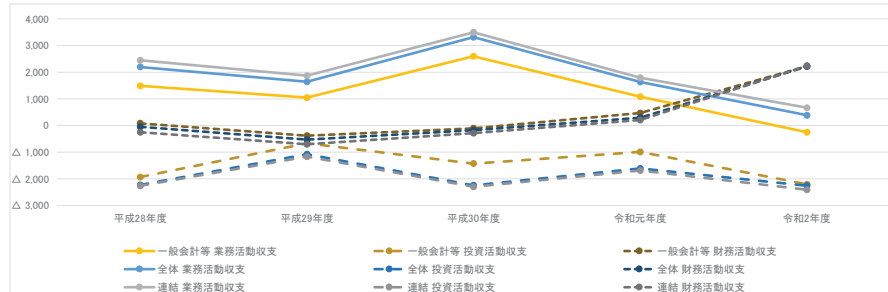
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,081	23,276	16,813	15,261	19,408
	純行政コスト	23,081	23,276	16,822	15,259	20,406
全体	純経常行政コスト	27,522	27,795	20,836	21,176	25,398
	純行政コスト	27,523	27,790	20,846	21,172	26,406
連結	純経常行政コスト	31,802	32,196	25,054	25,561	28,536
	純行政コスト	31,828	32,357	25,301	26,585	30,804



分析:
一般会計等においては、経常費用は対前年比4,102百万円の増加(26.3%)の19,701百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,414百万円の増、補助金や社会保険給付費等の移転費用は2,689百万円増となった。特別定額給付金事業による物件費及び補助金等の増加が主な要因である。経常収益は対前年比▲45百万円(－13.3%)の293百万円となった。保育料無償化に伴う保育料負担金及び幼稚園授業料の減少が主な要因である。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に計上されているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響による経済活動の縮小により、病院、工場等での使用料が減少したことにより、経常収益は対前年比▲341百万円(－18.3%)の1,525百万円となった。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,071百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,303百万円多くなっており、経常費用が10,431百万円の増、純行政コストは10,398百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,485	1,050	2,596	1,080	△ 251
	投資活動収支	△ 1,931	△ 666	△ 1,426	△ 992	△ 2,202
全体	財務活動収支	84	△ 381	△ 103	469	2,222
	業務活動収支	2,196	1,641	3,314	1,635	388
連結	投資活動収支	△ 2,228	△ 1,075	△ 2,240	△ 1,608	△ 2,257
	財務活動収支	△ 51	△ 528	△ 176	289	2,214
連結	業務活動収支	2,446	1,867	3,494	1,794	668
	投資活動収支	△ 2,262	△ 1,164	△ 2,296	△ 1,688	△ 2,406
連結	財務活動収支	△ 249	△ 702	△ 283	207	2,239

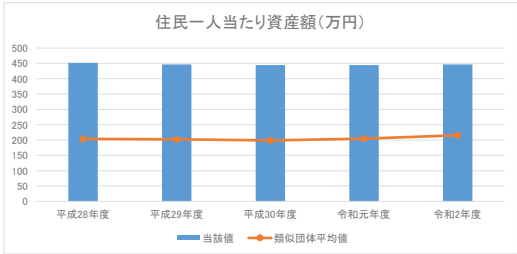


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業費支出が増加となったことなどから▲251百万円となった。投資活動収支については、第2保育所整備事業、防災通信施設整備事業(情報伝達手段多重化・屋外子局等デジタル化)、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業等を行ったことから、▲2,202百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲231百万円となり、1,450百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、災害復旧事業債の発行により、一時的に地方債残高は増加している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より639百万円多い388百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、▲2,257百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から346百万円増加し、3,423百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より919百万円多い668百万円となっている。投資活動収支では、▲2,406百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,239百万円となり、本年度末資金残高は対前年比501百万円増加し、3,804百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

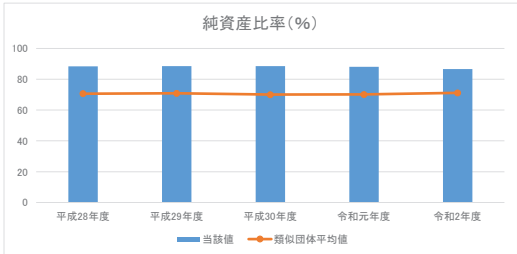
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,871,354	13,683,108	13,584,210	13,493,586	13,453,373
人口	30,731	30,628	30,597	30,371	30,147
当該値	451.4	446.8	444.0	444.3	446.3
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

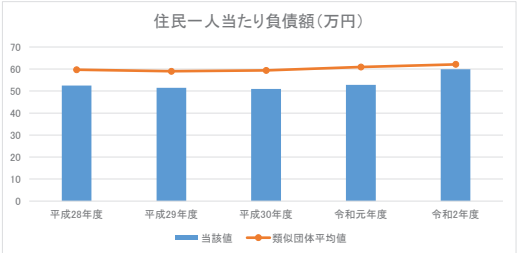
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	122,577	121,068	120,222	118,910	116,477
資産合計	138,714	136,831	135,842	134,936	134,534
当該値	88.4	88.5	88.5	88.1	86.6
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

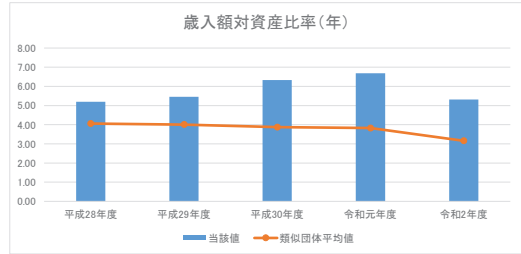
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,613,636	1,576,262	1,561,972	1,602,560	1,805,706
人口	30,731	30,628	30,597	30,371	30,147
当該値	52.5	51.5	51.0	52.8	59.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

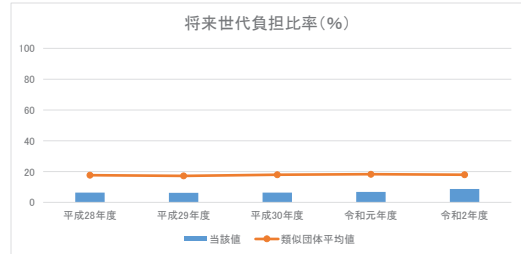
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	138,714	136,831	135,842	134,936	134,534
歳入総額	26,664	25,076	21,454	20,204	25,273
当該値	5.20	5.46	6.33	6.68	5.32
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,549	8,163	8,124	8,775	11,156
有形・無形固定資産合計	133,050	131,268	129,712	128,386	128,220
当該値	6.4	6.2	6.3	6.8	8.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

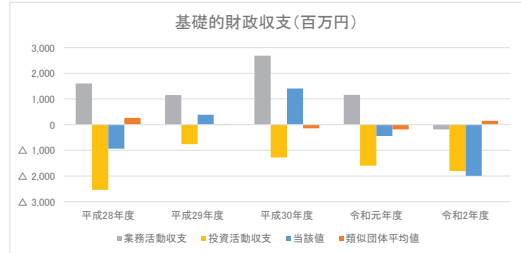
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,602	1,150	2,686	1,160	△ 182
投資活動収支 ※2	△ 2,539	△ 759	△ 1,277	△ 1,598	△ 1,811
当該値	△ 937	391	1,409	△ 438	△ 1,993
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

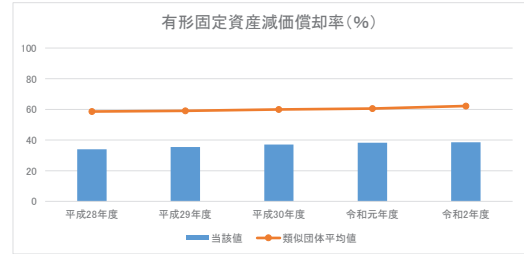
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,281	63,270	66,410	69,507	70,718
有形固定資産 ※1	177,550	178,672	179,662	181,250	183,048
当該値	34.0	35.4	37.0	38.3	38.6
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

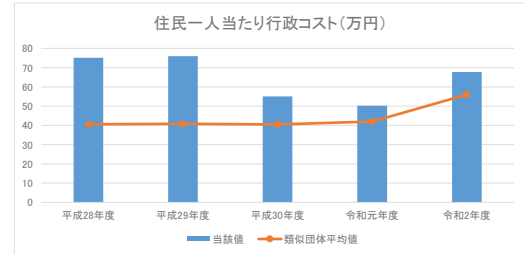
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

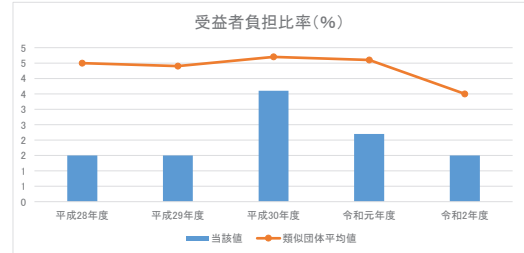
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,308,076	2,326,960	1,682,203	1,525,909	2,040,567
人口	30,731	30,628	30,597	30,371	30,147
当該値	75.1	76.0	55.0	50.2	67.7
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	363	346	629	338	293
経常費用	23,443	23,622	17,442	15,599	19,701
当該値	1.5	1.5	3.6	2.2	1.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成23年東日本大震災発生後、国庫負担金を受けた資産の復旧のため、教育施設の耐震改修及び復興公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和2年度は特別定額給付金等の国庫支出金の増加により歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は1.36年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、東日本大震災及び令和元年東日本台風災害により、公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年と同程度で推移し、類似団体平均を上回っている。純資産が年々減少傾向にあるため、純行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の増加により、対前年比1.9ポイント増加したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。これは過去の財政難を受けて、地方債の発行抑制に取り組んできたことから、地方債残高が抑えられ、将来世代の負担の減少に繋がった。

今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは減少傾向にあったが、特別定額給付金事業に係る物件費及び補助金等の歳出増や令和2年度からは会計年度任用職員の雇用により人件費が増加したため、対前年比17.5ポイント増加した。

今後は事業の見直し等を行いながら、コスト削減に努めている。また、これまで原発事故に伴う除染事業の支出が多かったが、事業の終息も見えてきていることから、類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の発行増により、対前年比7.1ポイント増加した。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字だったため、▲1,993百万円となっている。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して第2保育所整備事業、防災通信施設整備事業(情報伝達手段多重化・屋外子局等デジタル化)、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業等を行ったためである。今後数年は、施設の更新や長寿命化対策を講じる時期となっており、投資活動収支が赤字となることが想定されるため、既存事業の見直し等を行い、経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年比0.7ポイント減少した。依然として類似団体平均よりも低い状況であり、行政サービスに対する直接的な負担割合は高い状況となっている。

限られた財源の中で行政サービスを維持していくためにも、各種使用料及び手数料の見直しを行うとともに人件費、物件費等の経費の削減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

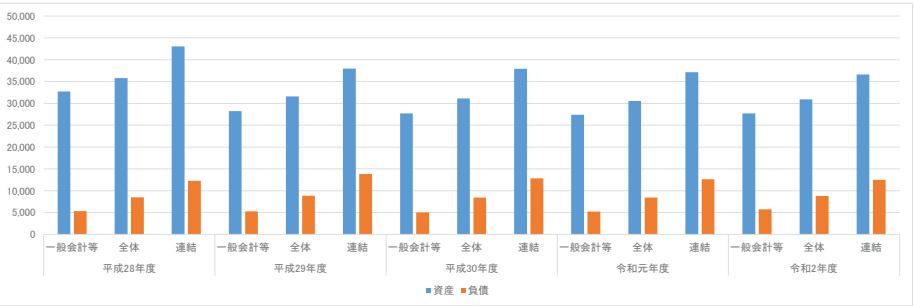
団体名 福島県桑折町
団体コード 073016

人口	11,568 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,621,702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

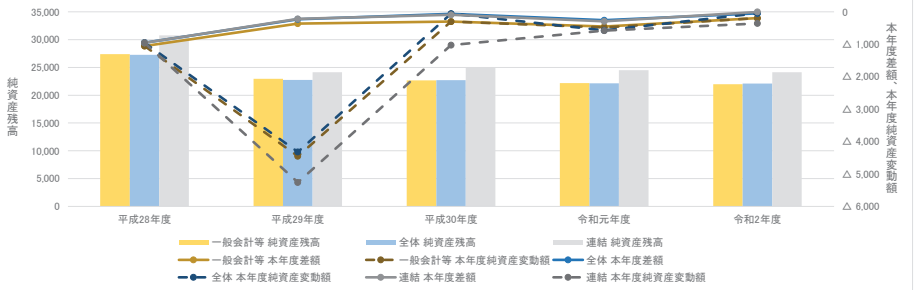
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,729	28,216	27,705	27,386	27,715
	負債	5,330	5,270	5,045	5,205	5,727
全体	資産	35,797	31,617	31,156	30,578	30,913
	負債	8,517	8,849	8,427	8,422	8,804
連結	資産	43,069	37,960	37,916	37,124	36,620
	負債	12,291	13,810	12,844	12,633	12,490



分析:
一般会計等においては、前年度末貸借対照表と比較すると、資産は3.3億円の増(+1.2%)となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、事業用資産は役場新庁舎の供用開始により増加(+12.3億円)したものの、役場庁舎建設基金の取崩しが進んだことにより基金(固定資産)が減少(▲6.8億円)し、さらにインフラ資産については減価償却により減少(▲3.9億円)した。一方負債については、庁舎建設のための町債発行により、5.1億円の増加となっている。今後は地方債の償還が着実に進展することから、負債額は減少するものと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

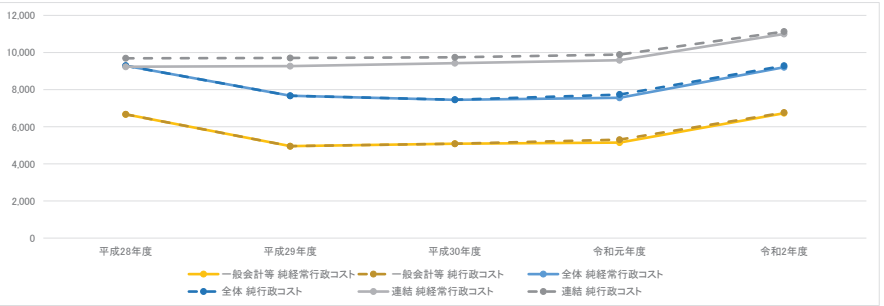
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,055	△ 364	△ 303	△ 454	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 1,055	△ 4,452	△ 299	△ 479	△ 193
全体	本年度差額	27,398	22,946	22,659	22,181	21,988
	本年度純資産変動額	△ 953	△ 231	△ 62	△ 256	△ 47
連結	本年度差額	27,280	22,768	22,728	22,155	22,109
	本年度純資産変動額	△ 955	△ 218	△ 92	△ 291	△ 4
連結	本年度差額	△ 955	△ 5,258	△ 1,025	△ 582	△ 360
	本年度純資産変動額	30,781	24,150	25,072	24,490	24,130



分析:
一般会計等においては、純行政コスト67.6億円に対して、財源(税収等・国県等補助金)が65.7億円と下回ったことから、純資産残高は1.9億円の減となっている。これは、特別定額給付金事業は全額国庫補助でありその補助金の額が財源に計上される一方で、新庁舎への各種システムの移転が町単独事業であり一般財源の持出があったためである。2. 行政コストの状況で前述のとおり、次年度以降は純行政コストの減少は見込まれるものの、引き続き町税の徴収業務の強化に努めるとともに、ふるさと納税の推進により自主財源確保により改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

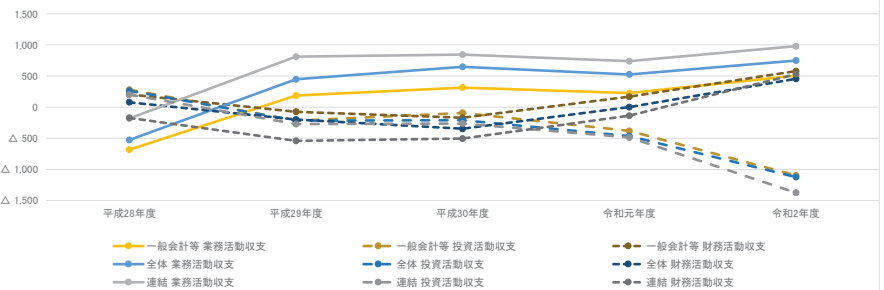
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,673	4,956	5,081	5,145	6,729
	純行政コスト	6,672	4,956	5,088	5,306	6,762
全体	純経常行政コスト	9,288	7,669	7,450	7,560	9,202
	純行政コスト	9,287	7,669	7,457	7,737	9,287
連結	純経常行政コスト	9,234	9,270	9,420	9,584	11,000
	純行政コスト	9,688	9,707	9,743	9,885	11,127



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、純行政コストとしては14.6億円の増となっている。これは業務費用である物件費が新庁舎の供用開始に伴う福島県総合情報通信ネットワーク設備や町防災行政無線等各種システムの移転費用、並びに特別定額給付金事務費により一時的に増加(+1.8億円)、補助金等が特別定額給付金給付事業により一時的に増加(+10.9億円)したことによるものである。これらの事業は令和2年度で終了することから、次年度以降は純行政コストは減少する見込みであるが、公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進等により業務効率化を図り、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 683	187	316	227	507
	投資活動収支	283	△ 215	△ 91	△ 380	△ 1,096
全体	財務活動収支	205	△ 73	△ 169	168	580
	業務活動収支	△ 527	450	527	527	749
連結	投資活動収支	264	△ 216	△ 209	△ 464	△ 1,123
	財務活動収支	80	△ 197	△ 346	2	456
連結	業務活動収支	△ 181	811	846	741	981
	投資活動収支	203	△ 271	△ 262	△ 486	△ 1,374
連結	財務活動収支	△ 171	△ 541	△ 503	△ 135	531

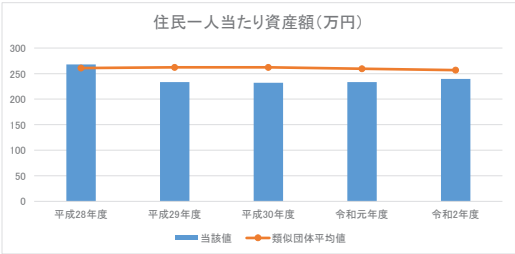


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+2.8億円となったが、役場庁舎建設事業により投資活動収支は▲7.2億円、その財源として町債を発行したため財務活動収支+4.1億円となった。次年度以降は庁舎建設事業完了に伴い投資活動収支はプラスに、また庁舎建設に係る町債の格付的な償還が開始されることから、財務活動収支はマイナスに転じるものと見込んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

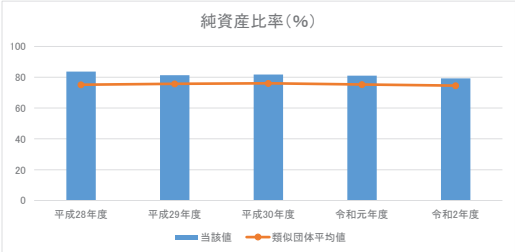
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,272,884	2,821,593	2,770,457	2,738,601	2,771,462
人口	12,217	12,089	11,948	11,733	11,568
当該値	267.9	233.4	231.9	233.4	239.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

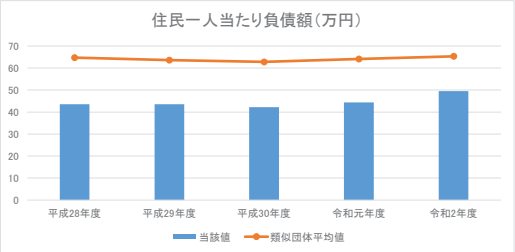
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,398	22,946	22,659	22,181	21,988
資産合計	32,729	28,216	27,705	27,386	27,715
当該値	83.7	81.3	81.8	81.0	79.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

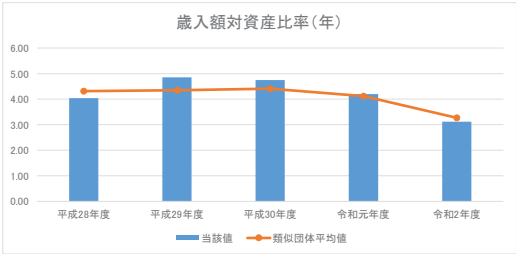
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	533,036	526,970	504,515	520,549	572,704
人口	12,217	12,089	11,948	11,733	11,568
当該値	43.6	43.6	42.2	44.4	49.5
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

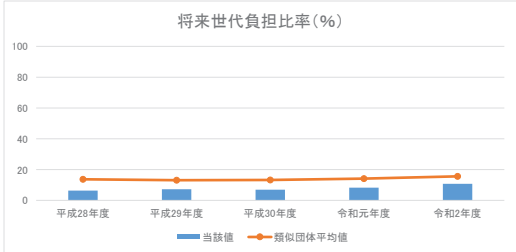
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,729	28,216	27,705	27,386	27,715
歳入総額	8,108	5,820	5,834	6,522	8,894
当該値	4.04	4.85	4.75	4.20	3.12
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,777	1,720	1,587	1,892	2,578
有形・無形固定資産合計	27,787	23,407	23,065	23,167	24,018
当該値	6.4	7.3	6.9	8.2	10.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

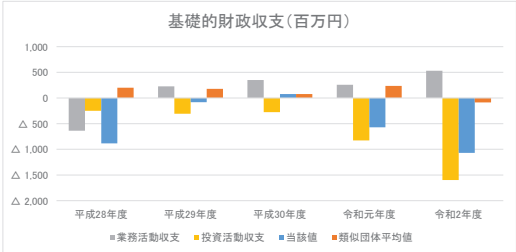
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 636	226	350	256	532
投資活動収支 ※2	△ 250	△ 307	△ 274	△ 825	△ 1,589
当該値	△ 886	△ 81	76	△ 569	△ 1,067
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

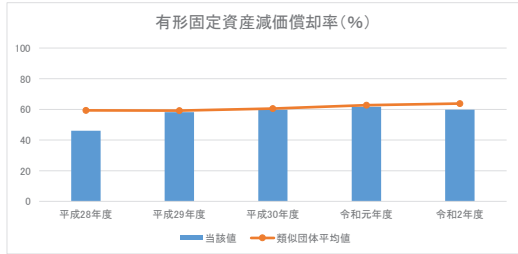
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,143	20,526	21,297	22,056	22,729
有形固定資産 ※1	35,008	35,261	35,597	35,775	37,983
当該値	46.1	58.2	59.8	61.7	59.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

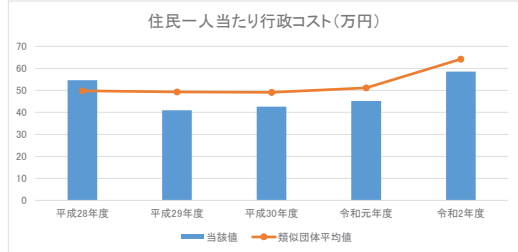
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

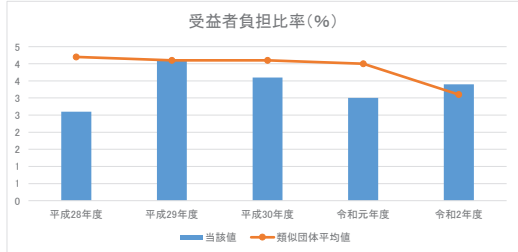
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	667,229	495,561	508,777	530,607	676,216
人口	12,217	12,089	11,948	11,733	11,568
当該値	54.6	41.0	42.6	45.2	58.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	178	210	191	180	238
経常費用	6,851	5,166	5,272	5,305	6,967
当該値	2.6	4.1	3.6	3.0	3.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より増加し、歳入額対資産比率は前年度比で減少となっている。これは、役場庁舎建設事業の進捗に伴い、庁舎建設基金からの繰入や町債の発行により歳入が増加したことによるものである。また、有形固定資産減価償却率は前年度を下回っており、これは役場新庁舎の供用開始により資産額が増加したためである。しかしながら、インフラ資産等老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度比で1.7%減少している。これは、新庁舎への各種システムの移転により一時的に純行政コストが増加したことと純資産残高が減少したことによるものである。また将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度比で2.5%増加している。これは、庁舎建設事業に伴う町債の発行によるものである。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比で13.3万円増加している。業務費用である物件費が新庁舎の供用開始に伴う福島県総合情報通信ネットワーク設備や町防防災無線等各種システムの移転費用、並びに特別定額給付金事務費により、補助金等が特別定額給付金給付事業により一時的に増加したことによるものである。今後は、公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進等により業務効率化を図り、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比で5.1万円増加している。これは役場庁舎建設事業に係る町債の発行によるものである。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことにより、▲1,067百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、庁舎建設事業の進捗により投資活動支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度比で0.4%増加している状況にある。経常費用については、新庁舎の供用開始に伴う各種システムの移転や特別定額給付金給付事業により一時的に増加した。一方、経常収益については雑入である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や住民票の写し等のコンビニ交付サービス導入実証事業補助金により一時的に増加し、結果、受益者負担率が増となった。また維持補修費の増加も見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県国見町

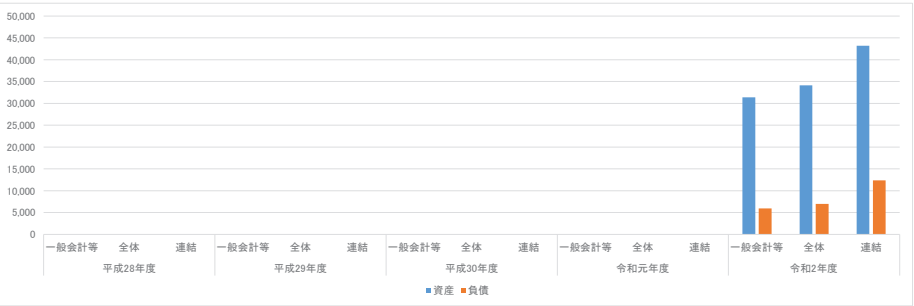
団体コード 073032

人口	8,816 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	37.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,513,768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	23.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

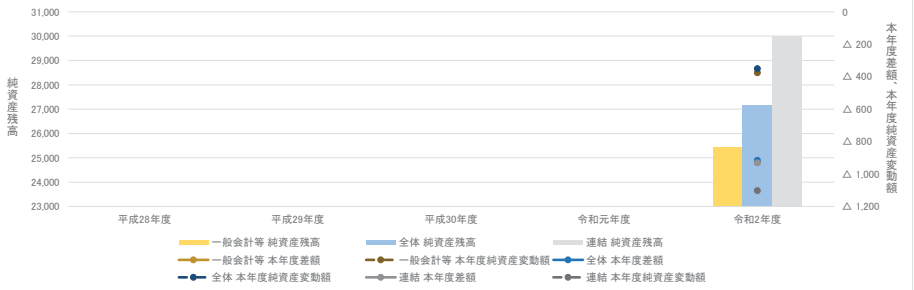
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産					31,390
	負債					5,960
全体	資産					34,150
	負債					6,963
連結	資産					43,222
	負債					12,396



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産は526百万円(▲1.6%)の減少、負債は150百万円(▲2.5%)の減少となった。
資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が減少したため。また負債減少の主な要因は、地方債の繰上償還の積極的な実施により発行額が償還額を上回ったことから、1年内償還予定地方債等を含めて地方債等が減少したため。
また、全体会計においては、前年度末から資産は1,902百万円(5.9%)の増加、純資産は1,030百万円(3.9%)の増加、負債は873百万円(14.3%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

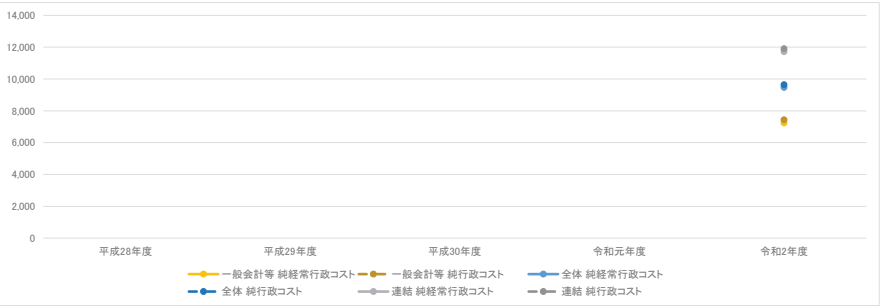
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額					△ 930
	本年度純資産変動額					△ 376
	純資産残高					25,430
全体	本年度差額					△ 915
	本年度純資産変動額					△ 350
	純資産残高					27,167
連結	本年度差額					△ 931
	本年度純資産変動額					△ 1,102
	純資産残高					30,001



分析:
一般会計等において、前年度末純資産残高は25,805百万円だったが、純行政コスト7,446百万円に対して、収収等や国県等補助金の財源が6,516百万円と下回ったことから、純資産残高は930百万円の減少で、25,430百万円となった。今後も収収等の自主財源の増加に努める。
また、全体会計では27,167百万円、連結会計では30,001百万円となった。

2. 行政コストの状況

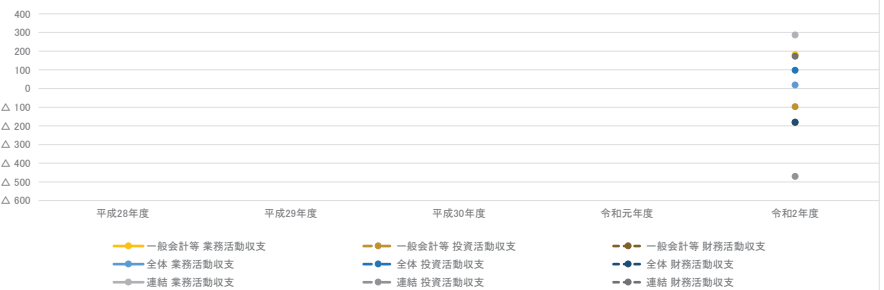
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト					7,241
	純行政コスト					7,446
全体	純経常行政コスト					9,473
	純行政コスト					9,648
連結	純経常行政コスト					11,726
	純行政コスト					11,900



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが7,241百万円、臨時損益を加えた純行政コストは7,446百万円となった。経常費用は7,524百万円で業務費用が59.7%、移転費用が40.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.3%、物件費等が42.4%、その他の業務費用が1.0%となった。一方、経常収益は一般会計等で283百万円となった。
また、純行政コストは全体会計で9,648百万円、連結会計では11,900百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支					182
	投資活動収支					△ 97
	財務活動収支					△ 182
全体	業務活動収支					19
	投資活動収支					98
	財務活動収支					△ 180
連結	業務活動収支					287
	投資活動収支					△ 470
	財務活動収支					173

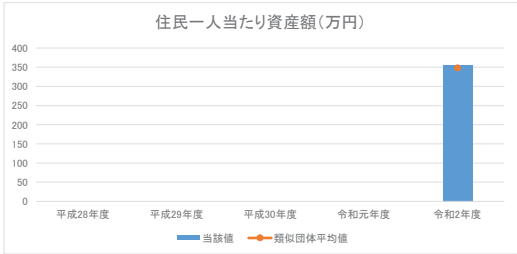


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は182百万円だったが、投資活動収支については、基金積み立てを行ったことから、▲97百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲182百万円となっており、本年度末資金残高は677百万円となった。
また、全体会計及び連結会計においても一般会計同様に資金残高は減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

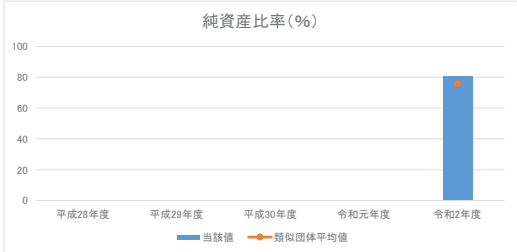
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					3,138,971
人口					8,816
当該値					356.1
類似団体平均値					348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

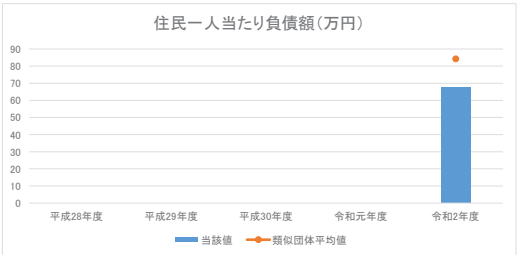
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産					25,430
資産合計					31,390
当該値					81.0
類似団体平均値					75.9



4. 負債の状況

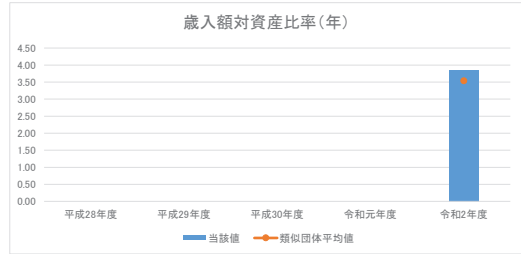
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計					596,012
人口					8,816
当該値					67.6
類似団体平均値					84.2



②歳入額対資産比率(年)

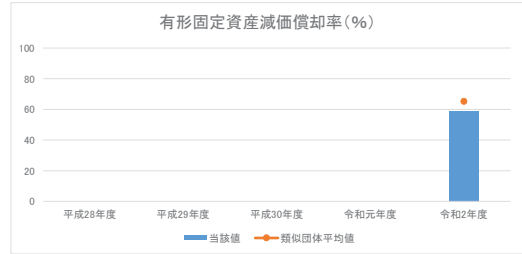
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					31,390
歳入総額					8,132
当該値					3.86
類似団体平均値					3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					30,752
有形固定資産 ※1					51,999
当該値					59.1
類似団体平均値					65.3

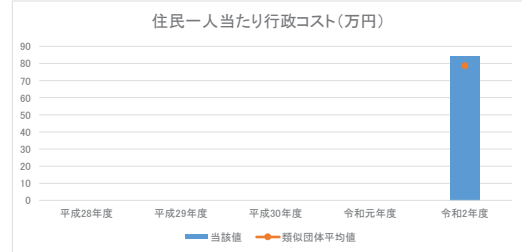
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

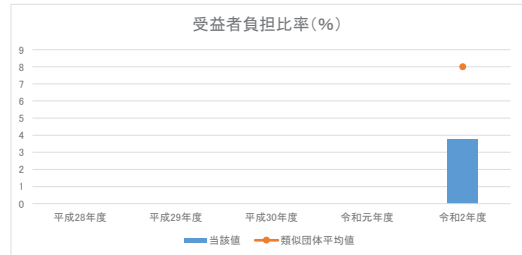
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト					744,584
人口					8,816
当該値					84.5
類似団体平均値					78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					283
経常費用					7,524
当該値					3.8
類似団体平均値					8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災以降に整備した公共施設や道路もあり、類似団体平均を少し上回っている。しかし、修繕や更新等が必要な施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う。歳入額対資産比率には、類似団体平均値を少し上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担軽減と平準化を図る。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.1%増加した。今後も各種事業等の見直しにより行政コストの削減に努める。将来負担比率は、類似団体平均値を少し上回っており、今後地方債の積極的な繰上償還などにより地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後は行政コストの削減に努めるなど人口規模に見合った歳出に抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較すると同額だった。今後も地方債残高の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支共に黒字となった。類似団体平均も大きく上回っており、引き続き収支にバランスを図りながら、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

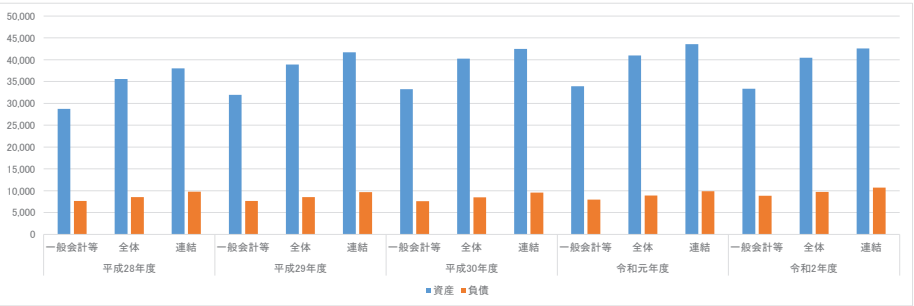
団体名 福島県川俣町
団体コード 073083

人口	12,632 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,340,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

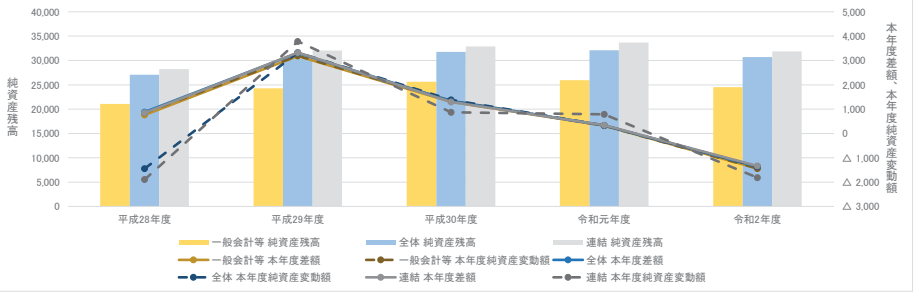
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,747	31,954	33,248	33,922	33,360
	負債	7,668	7,683	7,631	7,984	8,861
全体	資産	35,588	38,911	40,267	40,968	40,465
	負債	8,536	8,538	8,515	8,888	9,751
連結	資産	38,009	41,696	42,499	43,582	42,608
	負債	9,768	9,672	9,602	9,901	10,744



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較すると資産は約6億円減少している。内訳として、固定資産が約5.1億円、流動資産が約0.5億円の減となっている。主な要因としては、からり館増築・改修工事や小学校再編事業、町道八木線橋梁補修工事など事業用資産約6.2億円、インフラ資産約2.2億円増となっているが、それ以上に有形固定資産の減価償却費が合わせて約12.2億円減となったことによるものである。
また、帰還環境整備基金2億円、生活拠点形成交付金基金1億円取り崩したことにより、資産である基金が3億円も減となったことによる影響も大きい。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で資産、純資産とも減少している。

3. 純資産変動の状況

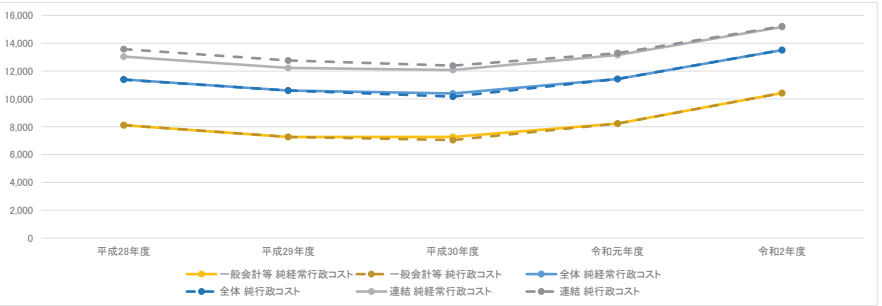
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	761	3,182	1,302	322	△ 1,438
	本年度純資産変動額	839	3,192	1,347	321	△ 1,439
全体	純資産残高	21,078	24,271	25,617	25,938	24,499
	本年度差額	877	3,308	1,332	329	△ 1,367
連結	純資産残高	27,052	30,373	31,752	32,081	30,715
	本年度差額	846	3,327	1,298	337	△ 1,337
連結	本年度純資産変動額	△ 1,898	3,784	872	784	△ 1,816
	純資産残高	28,241	32,024	32,897	33,681	31,864



分析:
一般会計等における純資産残高は、約245億円となり、令和元年度と比較して約14億円減少している。これは、純行政コスト104億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)が約90億円で、本年度差額が14億円減となったことによるものである。
その要因としては、国県等補助金7億円、普通交付税2億円それぞれ増額となった一方、粗飼料生産流通拠点整備事業や新中町集会所建設事業等の大型事業の完了に伴い、震災復興特別交付税3.2億円、特別交付税2億円などの減額及び純行政コストが22億円増加したことによるものである。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

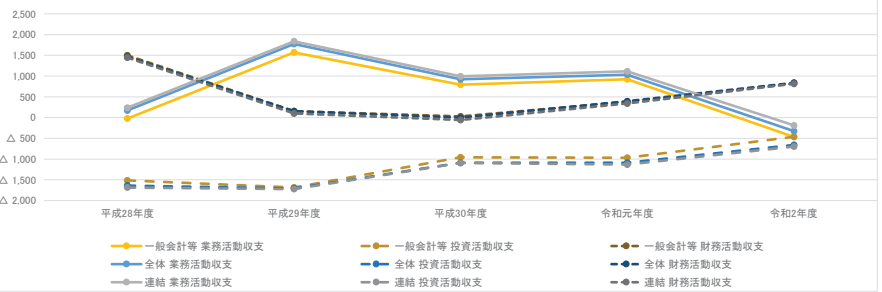
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,121	7,263	7,267	8,234	10,426
	純行政コスト	8,117	7,265	7,042	8,235	10,423
全体	純経常行政コスト	11,393	10,602	10,391	11,430	13,508
	純行政コスト	11,389	10,604	10,166	11,432	13,513
連結	純経常行政コスト	13,043	12,223	12,075	13,150	15,167
	純行政コスト	13,573	12,759	12,390	13,291	15,218



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較すると純経常行政コストが約22億円増額となっている。経常費用は総額106億円で、物件費27億円、維持補修費11億円、補助金等17億円、社会保障給付19億円などとなっているが、増額となった主な要因は、令和元年東日本台風被害による道路・河川・農業用施設の災害復旧工事等で維持補修費4.9億円の増や特別定額給付金事業に係る社会保障給付12.7億円の増などによるものである。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由でそれぞれ増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 23	1,570	792	924	△ 466
	投資活動収支	△ 1,513	△ 1,686	△ 960	△ 968	△ 463
全体	財務活動収支	1,500	156	28	376	828
	業務活動収支	173	1,773	923	1,035	△ 326
連結	投資活動収支	△ 1,637	△ 1,708	△ 1,087	△ 1,091	△ 659
	財務活動収支	1,467	154	△ 3	392	839
連結	業務活動収支	235	1,837	994	1,116	△ 187
	投資活動収支	△ 1,686	△ 1,724	△ 1,095	△ 1,133	△ 699
連結	財務活動収支	1,445	99	△ 58	341	813

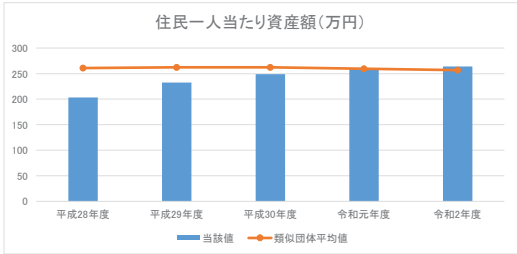


分析:
一般会計等において、業務活動収支は約△5億円、投資活動収支約△5億円、財務活動収支は約8億円で、資金収支トータルは約△1億円となり、年度末資金残高も1億円減の8億円となった。これは主に、避難解除等区域等生活環境整備事業委託金などの補助金等の減少分や投資活動マイナス収支分を地方債発行だけでは賄えなかったことが要因である。
また、全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金残高は減少している。

1. 資産の状況

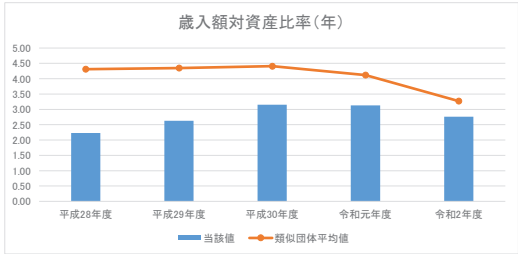
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,874,681	3,195,399	3,324,843	3,392,208	3,336,015
人口	14,123	13,733	13,369	12,997	12,632
当該値	203.5	232.7	248.7	261.0	264.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

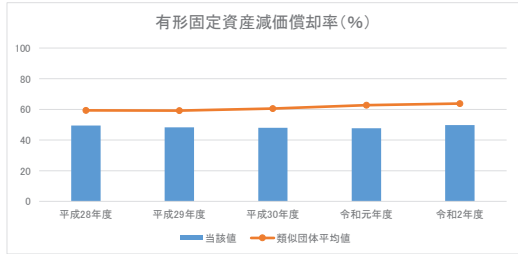
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,747	31,954	33,248	33,922	33,360
歳入総額	12,897	12,144	10,550	10,823	12,069
当該値	2.23	2.63	3.15	3.13	2.76
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,624	18,508	19,502	20,624	21,829
有形固定資産 ※1	35,669	38,295	40,661	43,232	43,806
当該値	49.4	48.3	48.0	47.7	49.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

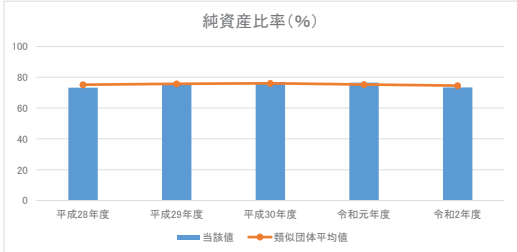
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

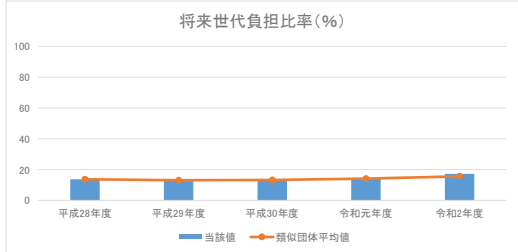
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,078	24,271	25,617	25,938	24,499
資産合計	28,747	31,954	33,248	33,922	33,360
当該値	73.3	76.0	77.0	76.5	73.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,510	3,708	3,787	4,255	5,166
有形・無形固定資産合計	25,626	27,915	29,560	30,283	30,071
当該値	13.7	13.3	12.8	14.1	17.2
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

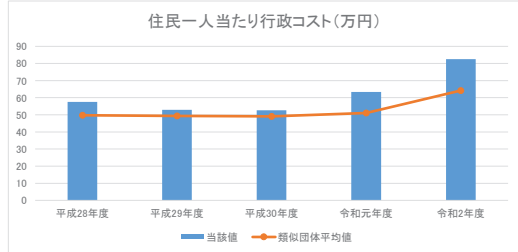
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

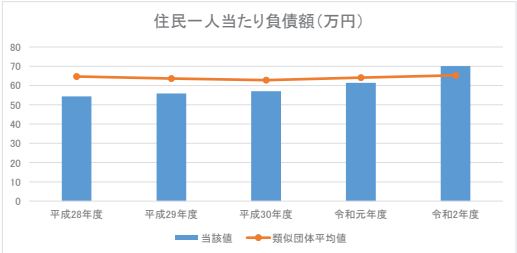
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	811,670	726,466	704,171	823,529	1,042,328
人口	14,123	13,733	13,369	12,997	12,632
当該値	57.5	52.9	52.7	63.4	82.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

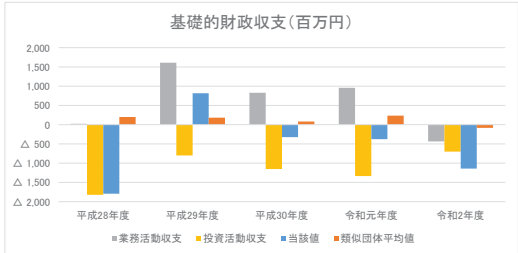
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	766,849	768,327	763,103	798,403	886,107
人口	14,123	13,733	13,369	12,997	12,632
当該値	54.3	55.9	57.1	61.4	70.1
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	25	1,612	831	958	△ 437
投資活動収支 ※2	△ 1,820	△ 797	△ 1,153	△ 1,334	△ 702
当該値	△ 1,795	815	△ 322	△ 376	△ 1,139
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

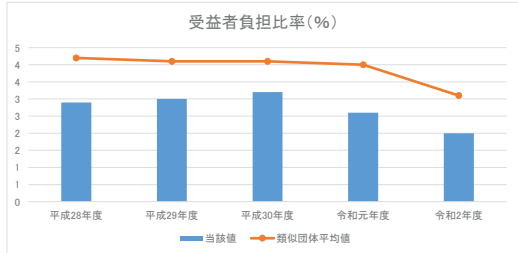
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	240	225	243	223	212
経常費用	8,361	7,488	7,510	8,457	10,638
当該値	2.9	3.0	3.2	2.6	2.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住人一人当たりの資産額は、類似団体平均値とほぼ同じである。当町では道路や河川について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で計上しているものが大半で、比率が低く抑えられていることもあるが、本年度は資産の取得額以上に減価償却費が上回ったことにより、前年度に比べ資産額は減少している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、災害復旧事業や学校再編事業に係る地方債の発行額が増えたことにより歳入総額は前年度と比べ増額となっている。有形固定資産減価償却率は、49.8%と類似団体平均値を下回っているが、資産の老朽化は進んでいる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度と比較すると、純資産が14億円減少となっている。これは、純行政コストが22億円増となったことによるものであるが、純資産比率は73.4%と標準的であると言える。将来負担比率は17.2%と前年度より3.1ポイント増で、類似団体平均値より高くなっている。これは、災害復旧事業などに係る地方債発行額の増加によるものであるが、今後は、地方債借入の抑制や繰上償還など、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住人一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度比でも増加している。特に令和2年度は、特別定額給付事業を実施したことにより、純行政コストの社会保障給付が伸びたことによるものである。

4. 負債の状況

負債総額については、固定負債の地方債、流動負債の1年以内償還予定地方債の大幅な増額により、住人一人当たり負債額も類似団体平均値を上回っている。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とも赤字であったため、約△11億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る低い水準にある。公共施設等の使用料等の料金改定について今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

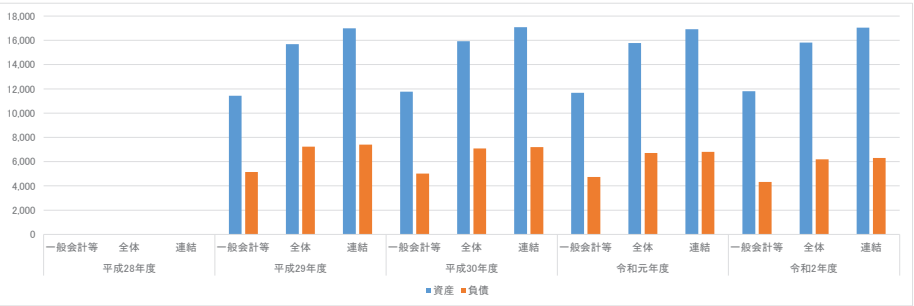
団体名 福島県大玉村
団体コード 073229

人口	8,772 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,080,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

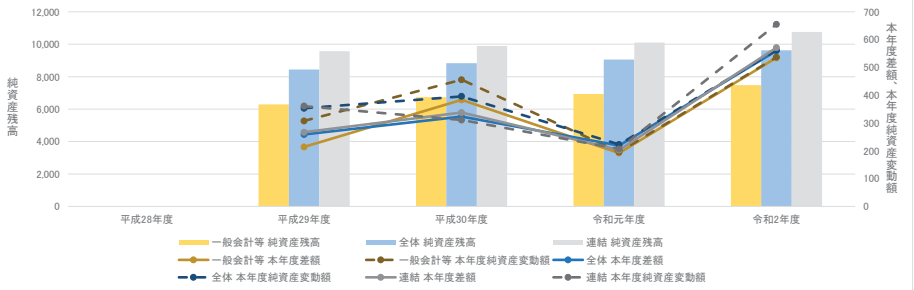
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		11,434	11,760	11,673	11,808
	負債		5,147	5,017	4,734	4,332
全体	資産		15,679	15,922	15,780	15,816
	負債		7,239	7,086	6,720	6,195
連結	資産		16,983	17,088	16,908	17,051
	負債		7,405	7,199	6,812	6,300



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から135百万円の増加(+1.2%)となった。これは建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減の反面、物品(スクールバス等)の購入及び基金の積立によるものである。なお、資産総額における有形固定資産の割合は76%となっており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。
負債総額は前年度末から402百万円の減少(-8.5%)となった。これは地方債現在高及び退職手当引当金等の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

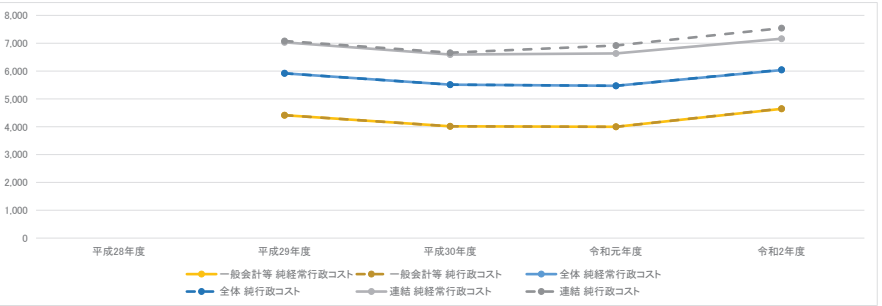
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		214	383	192	535
	本年度純資産変動額		308	456	196	537
	純資産残高		6,287	6,743	6,939	7,476
全体	本年度差額		259	323	219	560
	本年度純資産変動額		353	396	223	562
	純資産残高		8,441	8,837	9,059	9,621
連結	本年度差額		267	338	203	571
	本年度純資産変動額		361	311	207	655
	純資産残高		9,578	9,889	10,096	10,751



分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,187百万円)が純行政コスト(4,652百万円)を上回ったことから、本年度差額は535百万円(前年度比+343百万円)となり、純資産残高は536百万円の増加となった。ただし、本年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けてスクールバス購入等や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施したため、財源に該当補助金の額が計上される一方、行政コストの計上には施設取得等による減価償却により徐々に純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

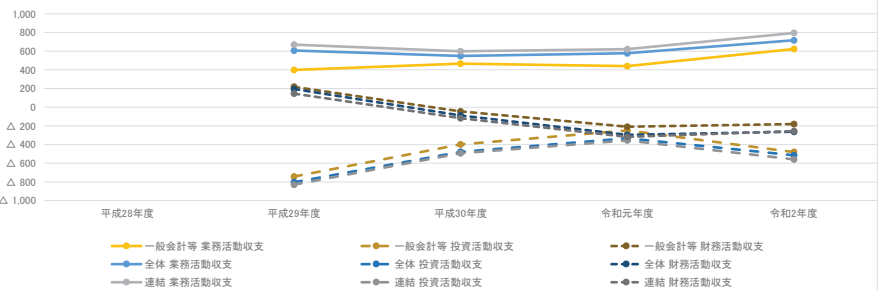
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,414	4,017	3,998	4,643
	純行政コスト		4,413	4,013	3,997	4,652
全体	純経常行政コスト		5,922	5,508	5,471	6,036
	純行政コスト		5,920	5,508	5,470	6,045
連結	純経常行政コスト		7,035	6,593	6,630	7,162
	純行政コスト		7,080	6,660	6,917	7,542



分析:
一般会計等においては、経常費用5,014百万円となり、前年度比822百万円の増加(+19.6%)となった。大きな要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯への臨時特別給付金等による補助金等が増加したことであり、移転費用は前年度比1,085百万円の増加(+77.3%)となっている。対して経常経費は371百万円となり、前年度比176万円の増加(+91.2%)となった。大きな要因は、令和2年度より会計年度任用職員制度が開始したため、人件費が増加したことが要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		399	466	439	623
	投資活動収支		△ 743	△ 399	△ 249	△ 480
	財務活動収支		218	△ 45	△ 209	△ 180
全体	業務活動収支		608	549	577	717
	投資活動収支		△ 804	△ 478	△ 333	△ 515
	財務活動収支		195	△ 88	△ 296	△ 262
連結	業務活動収支		671	599	622	795
	投資活動収支		△ 830	△ 494	△ 356	△ 559
	財務活動収支		146	△ 118	△ 318	△ 255

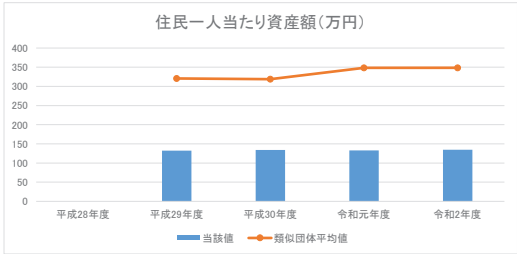


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は623百万円の増となったが、投資活動収支は消防屯所建築事業等を実施したことから480百万円の減となった。今後も施設の老朽化対策等で投資的経費が増加することが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な時期に施設の改修、更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため180百万円の減となった。したがって、本年度末資金残高は前年度から36百万円減の373百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より94百万円多い717百万円となった。投資活動収支は下水道管の耐水地耐震事業等の実施により515百万円の減、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため262百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減の734百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

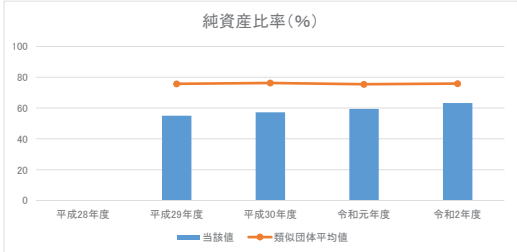
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,143,387	1,176,034	1,167,285	1,180,794
人口		8,656	8,760	8,787	8,772
当該値		132.1	134.3	132.8	134.6
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

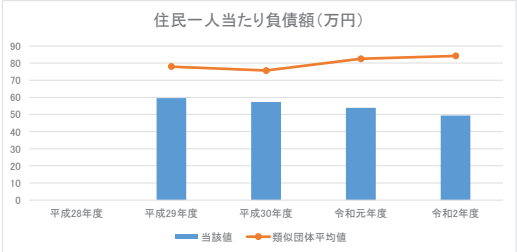
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		6,287	6,743	6,939	7,476
資産合計		11,434	11,760	11,673	11,808
当該値		55.0	57.3	59.4	63.3
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

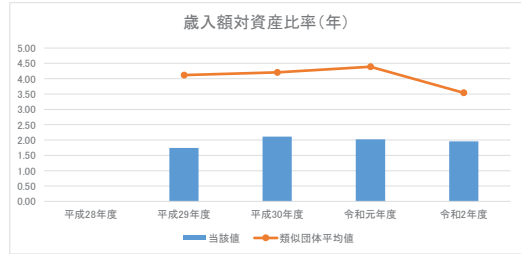
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		514,669	501,722	473,355	433,180
人口		8,656	8,760	8,787	8,772
当該値		59.5	57.3	53.9	49.4
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

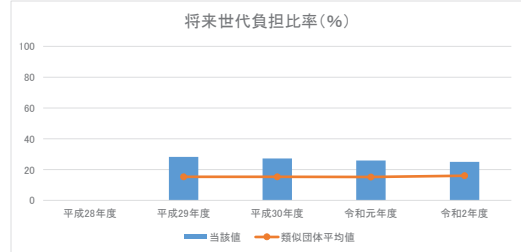
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		11,434	11,760	11,673	11,808
歳入総額		6,590	5,585	5,770	6,024
当該値		1.74	2.11	2.02	1.96
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,526	2,500	2,355	2,239
有形・無形固定資産合計		8,916	9,197	9,076	8,968
当該値		28.3	27.2	25.9	25.0
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	16.0

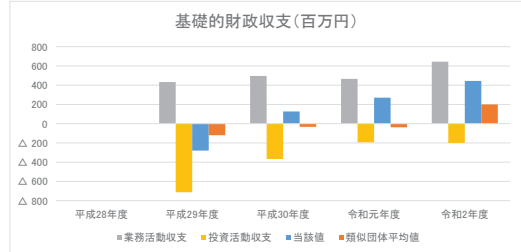
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		432	495	465	645
投資活動収支 ※2		△ 713	△ 368	△ 194	△ 201
当該値		△ 281	127	271	444
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

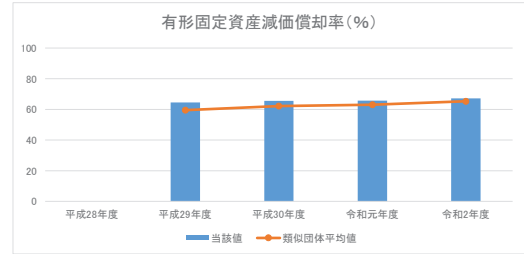
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		10,022	10,343	10,699	11,056
有形固定資産 ※1		15,542	15,788	16,278	16,442
当該値		64.5	65.5	65.7	67.2
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	65.3

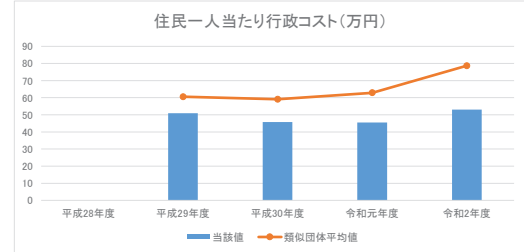
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

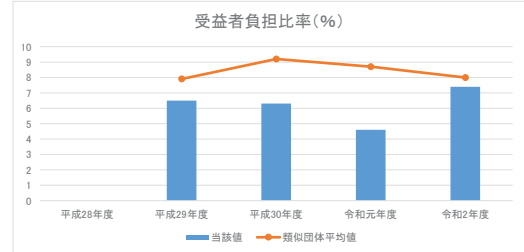
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		441,302	401,308	399,705	465,241
人口		8,656	8,760	8,787	8,772
当該値		51.0	45.8	45.5	53.0
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		308	268	194	371
経常費用		4,723	4,285	4,192	5,014
当該値		6.5	6.3	4.6	7.4
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を大きく下回っているが、当団体では道路や敷地など取得価額が不明であるものも多く、備忘価額1円で評価しているためである。令和2年度は資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから、前年度と比較し1.8万円増加した。

歳入額対資産比率は類似団体を大きく下回り、前年度と比較し0.06年減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、前年度と比較して1.5%増加したが、令和2年度に消防屯所建築事業等を実施したことにより、類似団体との差は小さくなった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回っているが、前年度と比較し3.9%増加した。今後も各種事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体より高い水準にあるが、前年度と比較し0.9%減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回り、前年度と比較し7.5%増加した。令和2年度より会計年度任用職員制度が開始したため、人件費が増加したことが要因と考えられる。引き続き行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回り、前年度と比較し4.5万円減少した。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図るとともに、未払金等の減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、444百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の老朽化対策、改修等の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回り、前年度と比較して2.8%増加した。特に、会計年度任用職員制度が開始による人件費の増加等により、経常費用が前年度と比較して822百万円増加(+19.6%)となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。平均的数値(2%～8%)の範囲内となっているが、受益と負担の関係を明確にし、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

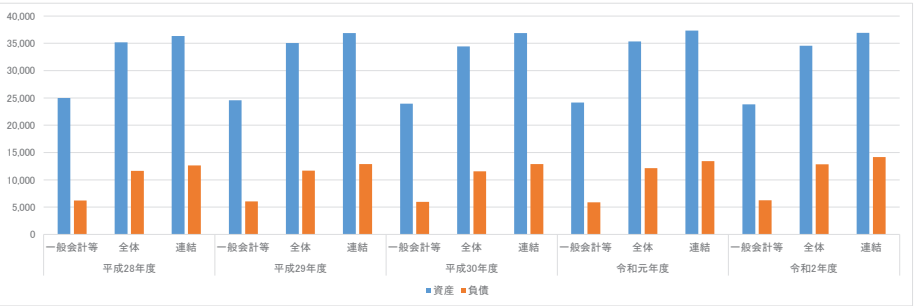
団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

人口	12,669 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,347.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,981	24,590	23,948	24,157	23,812
	負債	6,204	6,058	5,982	5,893	6,234
全体	資産	35,169	35,050	34,453	35,372	34,544
	負債	11,642	11,698	11,576	12,133	12,833
連結	資産	36,346	36,881	36,897	37,358	36,918
	負債	12,628	12,883	12,896	13,425	14,166

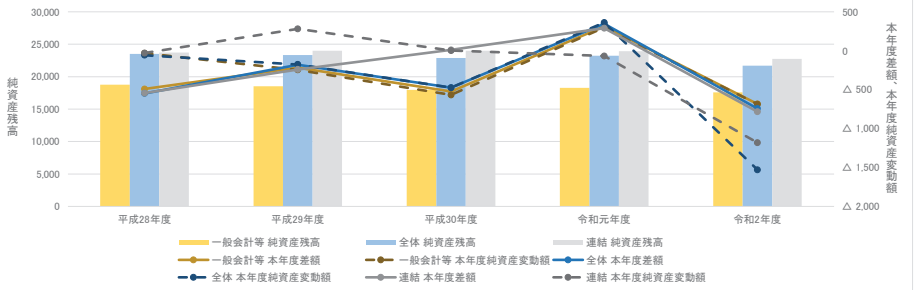


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から345百万円の減少、負債総額については341百万円増加した。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は減価償却により360百万円減少し、基金については固定資産に係る基金で154百万円増加、流動資産に係る基金で330百万円減少した。負債の大きな増加の要因は、地方債等の増加によるものである。
特別会計等を加えた全体でも、資産総額が828百万円の減少、負債総額については700百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産はインフラ資産の整備等により627百万円の増加し、投資その他の資産については、出資金で794百万円減少、基金で308百万円減少した。負債の大きな増加の要因は、地方債等の増加によるものである。
一分事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から440百万円の減少、負債総額については741百万円増加した。資産の増加の要因としては、有形固定資産の減価償却による減少である。負債の増加の要因は、設備投資等に係る地方債等の増加である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 492	△ 219	△ 523	312	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 33	△ 246	△ 566	298	△ 686
全体	本年度差額	18,777	18,531	17,966	18,264	17,578
	本年度純資産変動額	△ 548	△ 179	△ 473	346	△ 743
連結	本年度差額	23,528	23,352	22,877	23,239	21,711
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 240	12	290	△ 783
連結	本年度差額	△ 29	281	3	△ 68	△ 1,181
	本年度純資産変動額	23,717	23,998	24,002	23,933	22,752

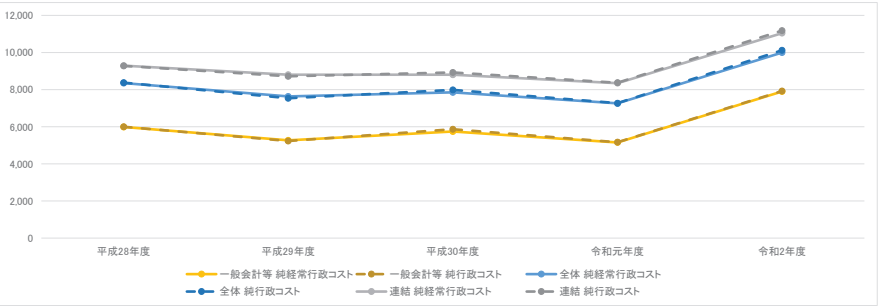


分析:

一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(7,241百万円)が純行政コスト(7,925百万円)を上回っており、本年度差額は▲683百万円となり、純資産残高は688百万円の減少となった。収収等は前年度比で減少していることから、徴収業務の教科等により収収等の増加に努める。
全体においても、収収等・国県等補助金の財源(9,378百万円)が純行政コスト(10,121百万円)を上回っており、本年度差額は▲743百万円となり、その他の変動もあったことから、1,528百万円の減少となった。
連結においても、収収等・国県等補助金の財源10,400百万円)が純行政コスト(11,182百万円)を上回っており、本年度差額は▲783百万円となり、その他の変動も加え1,181百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,982	5,265	5,738	5,153	7,900
	純行政コスト	6,002	5,229	5,870	5,165	7,925
全体	純経常行政コスト	8,355	7,632	7,852	7,261	9,997
	純行政コスト	8,375	7,538	7,984	7,273	10,121
連結	純経常行政コスト	9,288	8,801	8,801	8,347	11,042
	純行政コスト	9,283	8,718	8,929	8,371	11,182

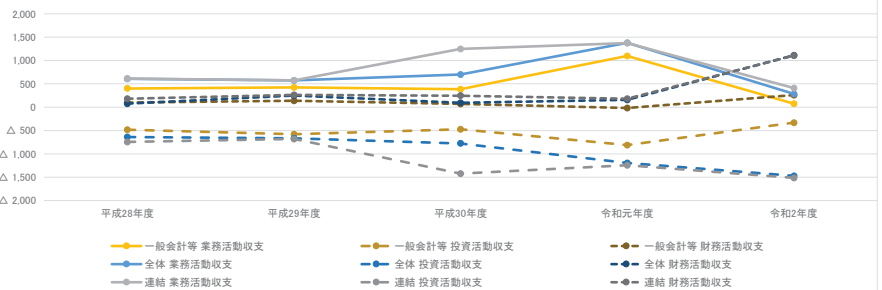


分析:

一般会計等においては、経常費用は7,989百万円となり、前年度比2,603百万円の増加、業務費用・移転費用ともに増加した。業務費用については、人件費及び物件費等が増加、移転費用については、補助金等が増加した。
全体においては、経常費用が10,575百万円となり、前年度比2,611百万円増加した。一般会計等と同様、業務費用・移転費用ともに増加し、業務費用については、人件費及び物件費等が増加、移転費用については、補助金等が増加した。
連結においては、経常費用が11,905百万円となり、前年度比2,556百万円増加した。業務費用については、物件費等の増加により477百万円増加となり、移転費用においても補助金等の増加により2,079百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	402	424	387	1,098	75
	投資活動収支	△ 484	△ 580	△ 474	△ 811	△ 331
全体	財務活動収支	100	137	69	△ 17	260
	業務活動収支	609	573	701	1,380	285
連結	投資活動収支	△ 639	△ 667	△ 778	△ 1,197	△ 1,470
	財務活動収支	76	248	96	158	1,113
連結	業務活動収支	611	576	1,247	1,374	410
	投資活動収支	△ 746	△ 680	△ 1,423	△ 1,245	△ 1,514
連結	財務活動収支	181	265	247	183	1,106



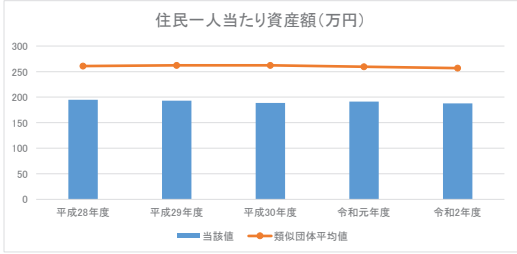
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は75百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲331百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、260百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し、365百万円となった。
全体では、業務活動収支は285百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲1,470百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,113百万円となっており、本年度末資金残高は、1,126百万円となった。
連結では、業務活動収支は410百万円であったが、投資活動については、公共施設等整備費支出の増加により、▲1,514百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,106百万円となっており、本年度末資金残高は、1,318百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

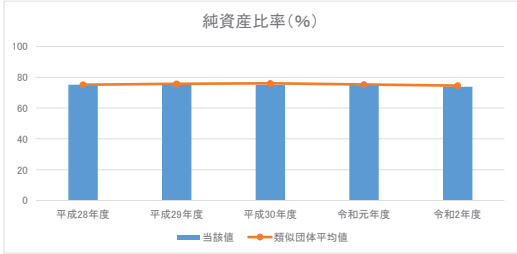
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,498,136	2,458,974	2,394,771	2,415,707	2,381,225
人口	12,802	12,718	12,675	12,624	12,669
当該値	195.1	193.3	188.9	191.4	188.0
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

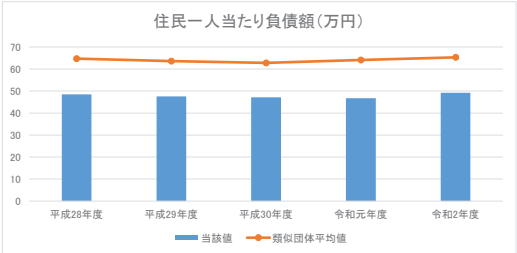
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,777	18,531	17,966	18,264	17,578
資産合計	24,981	24,590	23,948	24,157	23,812
当該値	75.2	75.4	75.0	75.6	73.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

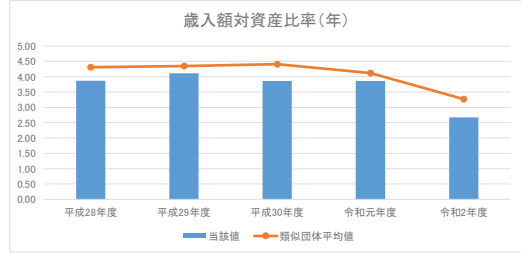
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	620,416	605,831	598,215	589,336	623,443
人口	12,802	12,718	12,675	12,624	12,669
当該値	48.5	47.6	47.2	46.7	49.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

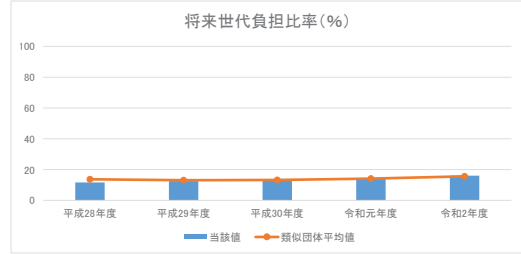
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,981	24,590	23,948	24,157	23,812
歳入総額	6,462	5,976	6,206	6,258	8,918
当該値	3.87	4.11	3.86	3.86	2.67
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,446	2,601	2,700	2,751	3,084
有形・無形固定資産合計	21,004	20,873	20,191	19,539	19,181
当該値	11.6	12.5	13.4	14.1	16.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

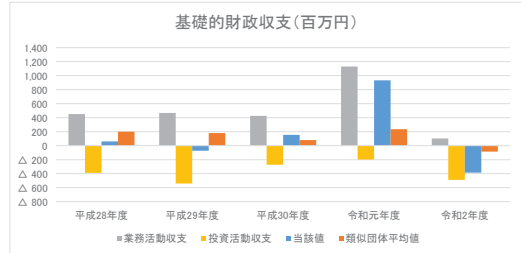
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	452	468	426	1,132	104
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 540	△ 271	△ 198	△ 490
当該値	62	△ 72	155	934	△ 386
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

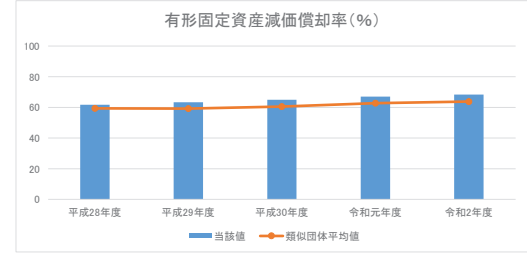
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,271	26,139	26,958	27,849	28,712
有形固定資産 ※1	40,936	41,297	41,472	41,585	41,990
当該値	61.7	63.3	65.0	67.0	68.4
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

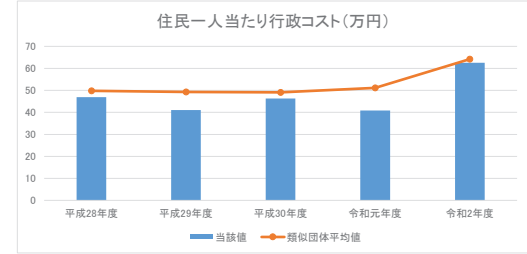
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

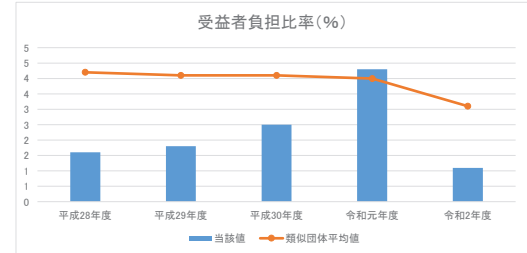
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	600,154	522,947	587,040	516,495	792,451
人口	12,802	12,718	12,675	12,624	12,669
当該値	46.9	41.1	46.3	40.9	62.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	100	97	146	232	89
経常費用	6,082	5,362	5,885	5,386	7,989
当該値	1.6	1.8	2.5	4.3	1.1
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より68.8万円安くなっている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。
歳入額対資産比率については、前年度を大きく下回る比率となったが、これは臨時特別給付金事業等の資産に関わりのない歳入が増えたことによるものであり、類似団体についても同様に比率が大きく下がっている。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体を4.6%上回っている。また、対前年度比でも1.4%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.8%下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が減少しており、今後も行政コストの削減に努めている。
将来世代負担比率は、地方債残高の増加、有形・無形固定資産合計の減少により、対前年度比で2.0%上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。今後は、更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較しても1.6万円下回っているものの、臨時特別給付金事業や令和元年東日本台風に関係する補助金等の増加により、前年度から21.7万円増加している。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を16.1万円下回っているが、地方債残高、退職手当引当金ともに前年度から増加し、負債合計額は前年度から34,107万円増加したことから、類似団体との差額は前年度より小さくなった。今後も地方債残高の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務収支の黒字部分を上回ったため、▲386百万円となっている。前年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支の赤字幅が増え、類似団体平均値を下回ることとなった。今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少し、経常費用は増加となったことから、受益者負担比率は前年度比で3.2%低下し、類似団体平均値を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しをさらに検討し、引き続き受益者負担の適正化に務める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県天栄村

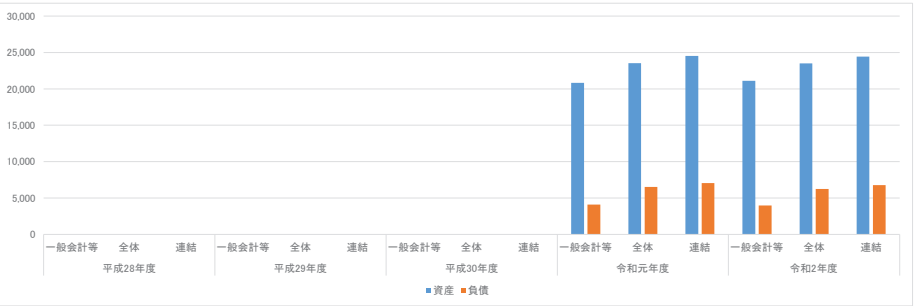
団体コード 073440

人口	5,515 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	225.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,749,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債				20,818	21,095
全体	資産				4,096	3,986
	負債				23,519	23,494
連結	資産				6,520	6,239
	負債				24,515	24,444
連結	資産				7,038	6,778
	負債					



分析:

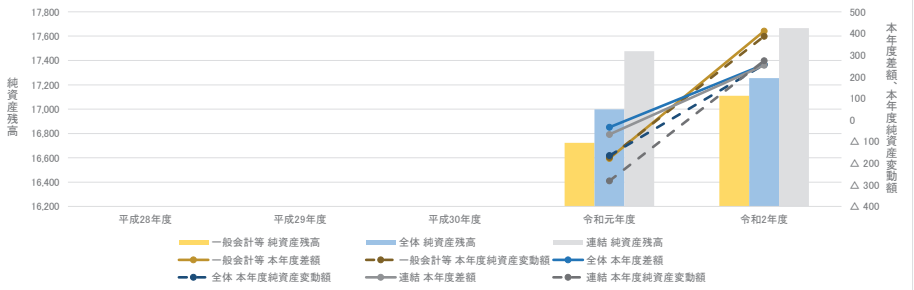
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から110百万円減少(△2.7%)した。主な要因としては、資産は財政調整基金への積立等により、基金(流動資産)が310百万円増加し、負債は地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が77百万円減少した。

・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から25百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から281百万円減少(△4.3%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,399百万円多くなるが、負債総額も上水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと、2,253百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から71百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から260百万円減少(△3.7%)した。資産総額は一部事務組合が所有する建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,349百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから、2,792百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額				△ 178	411
全体	本年度差額				△ 173	387
	純資産残高				16,722	17,109
連結	本年度差額				△ 34	256
	純資産残高				16,998	17,255
連結	本年度差額				△ 67	253
	純資産残高				△ 282	274
連結	本年度差額				17,477	17,666
	純資産残高					



分析:

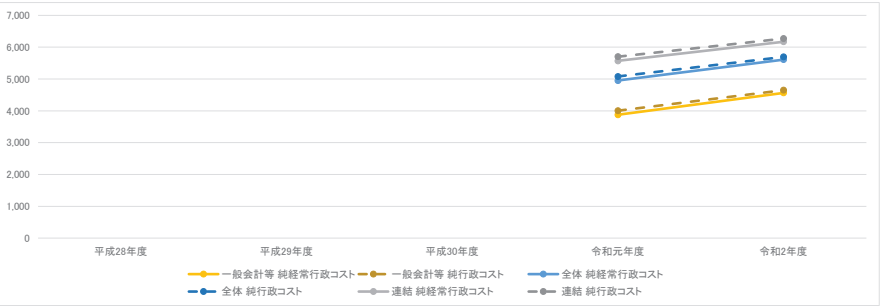
・一般会計等においては、収収等の財源(5,060百万円)が純行政コスト(4,649百万円)を上回ったことから、本年度差額は411百万円となり(前年度比+589百万円)となり、純資産残高は387百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等の比べて財源が891百万円多くなっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は257百万円の増加となった。

・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,464百万円多くなっており、本年度差額は253百万円となり、純資産残高は189百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト				3,877	4,563
全体	純経常行政コスト				4,004	4,649
	純行政コスト				4,954	5,609
連結	純経常行政コスト				5,081	5,695
	純行政コスト				5,572	6,171
連結	純経常行政コスト				5,702	6,271
	純行政コスト					



分析:

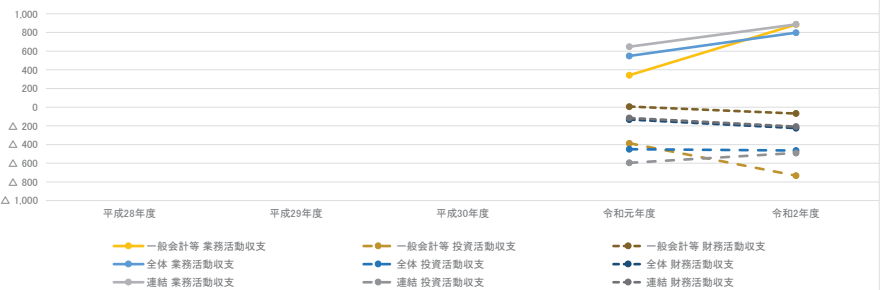
・一般会計等においては、経常費用は4,658百万円となり、前年度比716百万円の増加(+18.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,881百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が254百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が963百万円多くなり、純行政コストは1,046百万円多くなっている。

・連結では、一般会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が538百万円多くなっている一方、人件費が301百万円多くなっているなど、経常費用が2,146百万円多くなり、純行政コストは1,622百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支				342	885
全体	業務活動収支				△ 386	△ 733
	財務活動収支				7	△ 68
連結	業務活動収支				549	798
	投資活動収支				△ 450	△ 484
連結	業務活動収支				△ 132	△ 224
	財務活動収支				648	887
連結	業務活動収支				△ 596	△ 490
	財務活動収支				△ 115	△ 208



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は885百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと公園整備事業を実施したことから、△733百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△68百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、230百万円となった。

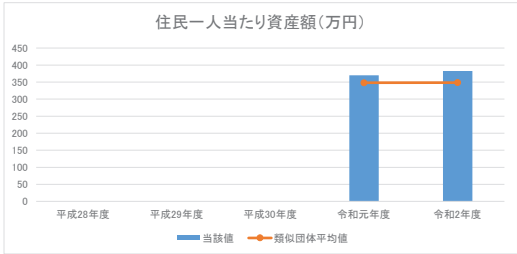
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれるが、保険給付費等が補助金等支出に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より87百万円少ない798百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、△464百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、477百万円となった。

・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2百万円多い887百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方広域消防組合の消防施設の整備を行ったため、△490百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、630百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

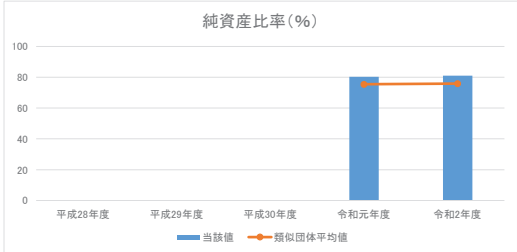
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				2,081,807	2,109,537
人口				5,627	5,515
当該値				370.0	382.5
類似団体平均値				348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

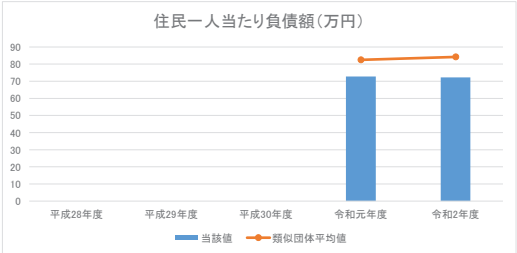
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				16,722	17,109
資産合計				20,818	21,095
当該値				80.3	81.1
類似団体平均値				75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

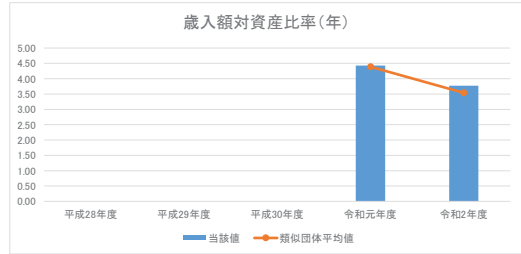
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				409,596	398,629
人口				5,627	5,515
当該値				72.8	72.3
類似団体平均値				82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

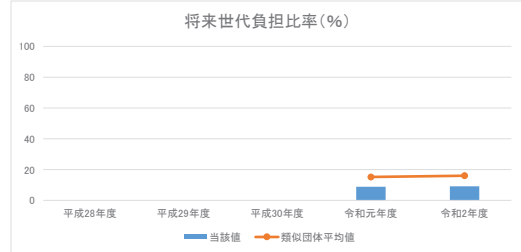
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				20,818	21,095
歳入総額				4,704	5,591
当該値				4.43	3.77
類似団体平均値				4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1				1,697	1,714
有形・無形固定資産合計				19,065	18,726
当該値				8.9	9.2
類似団体平均値				15.2	16.0

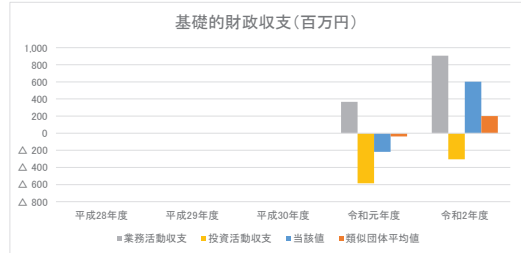
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1				367	907
投資活動収支 ※2				△ 584	△ 305
当該値				△ 217	602
類似団体平均値				△ 38.9	199.9

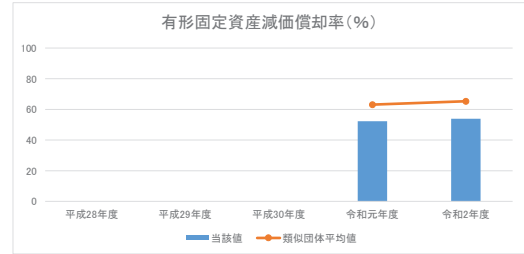
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				18,179	18,795
有形固定資産 ※1				34,734	34,850
当該値				52.3	53.9
類似団体平均値				63.1	65.3

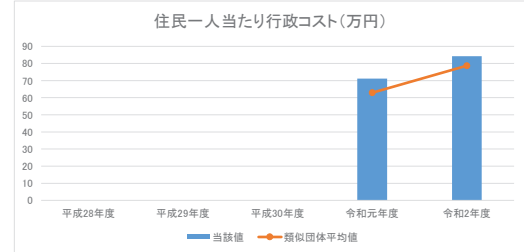
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

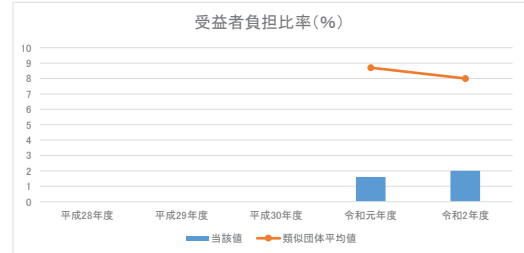
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				400,379	464,893
人口				5,627	5,515
当該値				71.2	84.3
類似団体平均値				62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				65	95
経常費用				3,942	4,658
当該値				1.6	2.0
類似団体平均値				8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いが、人口の減少等により、前年度末に比べて12.5百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となったが、基金取崩収入(投資活動収入)の減少により、歳入額対資産比率は前年度比0.66%減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.8%増加している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件賃が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられるが、これらは除染関連事業に伴う支出が主な要因であることから、事業完了まで同水準であることが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5%減少している。これは、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったためである。今後も引き続き地方債の新規発行の抑制に取り組んでいく。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、602百万円となっており、類似団体平均を上回っている。業務支出の2割を占める人件費支出について、平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

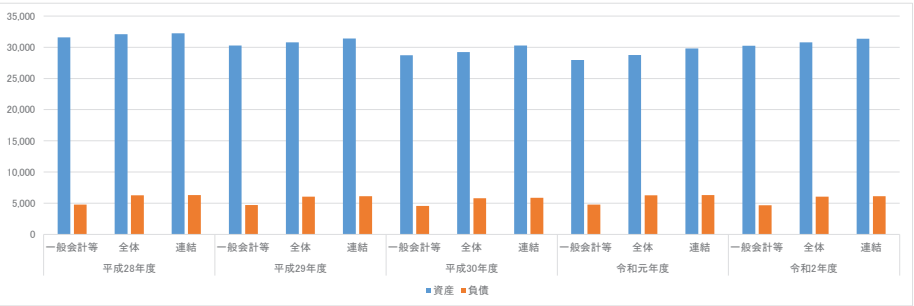
団体名 福島県下郷町
団体コード 073628

人口	5,427 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,163.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

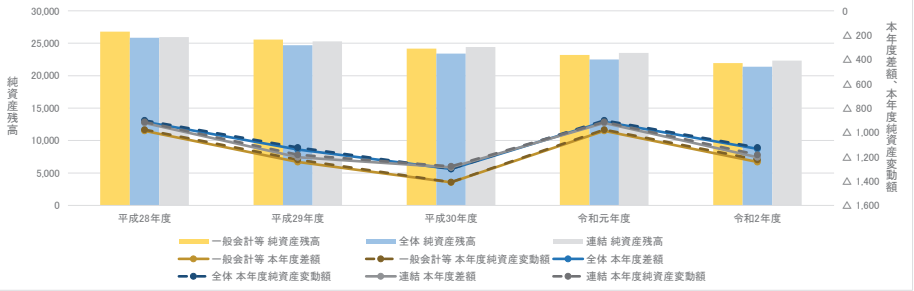
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,584	30,272	28,715	27,974	30,257
	負債	4,791	4,703	4,554	4,791	4,688
全体	資産	32,093	30,774	29,213	28,770	30,774
	負債	6,256	6,060	5,799	6,256	6,060
連結	資産	32,243	31,409	30,293	29,821	31,386
	負債	6,301	6,125	5,866	6,301	6,125



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,283百万円の増加となった。増減の内訳としては、新規取得等(増額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が720百万円、事業用資産の建物が385百万円、事業用資産の工物が84百万円であった。減価償却(減額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が1,088百万円、事業用資産の建物が226百万円、物品が32百万円であった。

3. 純資産変動の状況

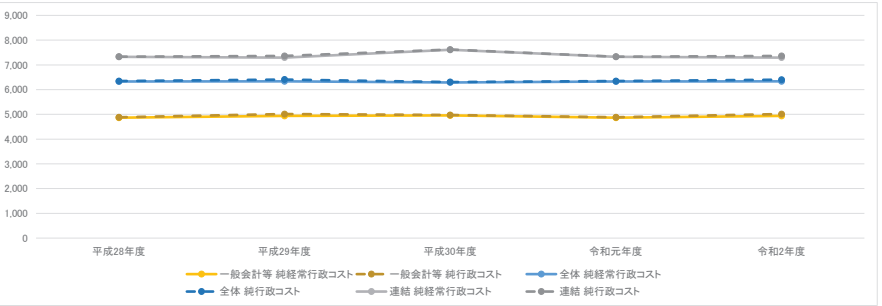
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 987	△ 1,242	△ 1,410	△ 987	△ 1,242
	本年度純資産変動額	△ 977	△ 1,224	△ 1,409	△ 977	△ 1,224
	純資産残高	26,793	25,569	24,160	23,183	21,959
全体	本年度差額	△ 912	△ 1,141	△ 1,300	△ 912	△ 1,135
	本年度純資産変動額	△ 901	△ 1,123	△ 1,299	△ 901	△ 1,123
	純資産残高	25,837	24,714	23,415	22,514	21,388
連結	本年度差額	△ 922	△ 1,203	△ 1,287	△ 922	△ 1,203
	本年度純資産変動額	△ 914	△ 1,183	△ 1,279	△ 914	△ 1,183
	純資産残高	25,942	25,284	24,426	23,512	22,327



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金である財源(3,772百万円)が純行政コスト(5,014百万円)を下回っており、その本年度の差額は△1,242百万円であった。また純資産残高は1,224百万円の減少となった。純行政コストが前年度比130百万円の増額となっていることに対し、財源は前年度比△125百万円と減少した。このことから、財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しを強化していく。

2. 行政コストの状況

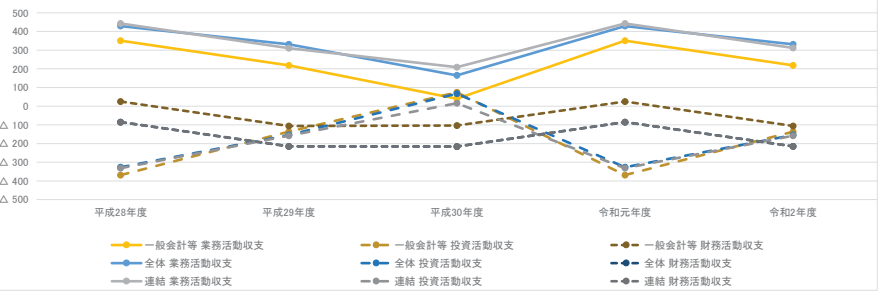
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,866	4,943	4,958	4,866	4,943
	純行政コスト	4,884	5,014	4,975	4,884	5,014
全体	純経常行政コスト	6,330	6,335	6,289	6,330	6,335
	純行政コスト	6,347	6,407	6,306	6,347	6,401
連結	純経常行政コスト	7,324	7,294	7,621	7,324	7,294
	純行政コスト	7,330	7,360	7,621	7,330	7,360



分析:
一般会計等における行政コストにおいて、経常費用は5,025百万円となり、前年度比12百万円の減少となった。業務費用と移転費用の占める金額・割合は、それぞれ3,451百万円(68.7%)、1,574百万円(31.3%)となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況である。
業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常経費の52.9%を占めている。公共施設等の集約化などを含めた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等であり、経常経費の19.3%を占めている。事業の精査を行い、適宜見直しを図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	219	40	351	219
	投資活動収支	△ 369	△ 136	74	△ 369	△ 136
	財務活動収支	25	△ 106	△ 104	25	△ 106
	業務活動収支	429	331	165	429	331
全体	投資活動収支	△ 327	△ 154	67	△ 327	△ 154
	財務活動収支	△ 85	△ 215	△ 216	△ 85	△ 215
連結	業務活動収支	443	311	209	443	312
	投資活動収支	△ 332	△ 158	16	△ 332	△ 158
	財務活動収支	△ 85	△ 215	△ 216	△ 85	△ 215

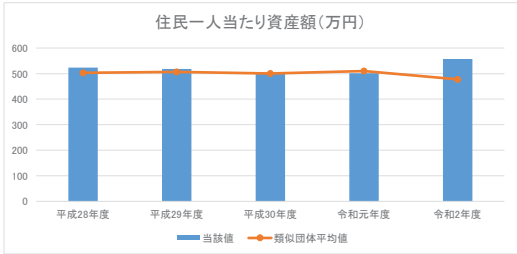


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については219百万円、投資活動収支については△136百万円となっている。また、財務活動収支については、△106百万円となっている。本年度末資金残高は、業務活動収支と財務活動収支の合計額が投資活動経費の額を下回ったため前年度比で23百万円減少し、336百万円となった。

1. 資産の状況

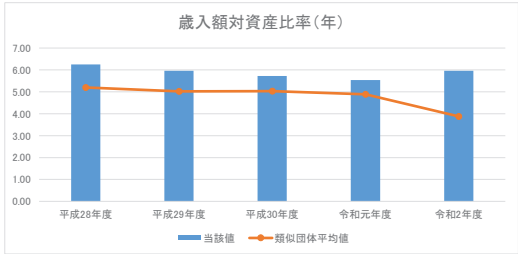
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,158,405	3,027,224	2,871,459	2,797,436	3,025,724
人口	6,036	5,845	5,733	5,585	5,427
当該値	523.3	517.9	500.9	500.9	557.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

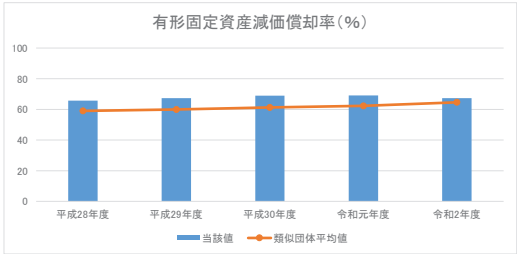
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,584	30,272	28,715	27,974	30,257
歳入総額	5,052	5,080	5,007	5,046	5,074
当該値	6.25	5.96	5.73	5.54	5.96
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,412	50,970	52,533	49,412	50,970
有形固定資産 ※1	75,156	75,760	76,173	71,546	75,760
当該値	65.7	67.3	69.0	69.1	67.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

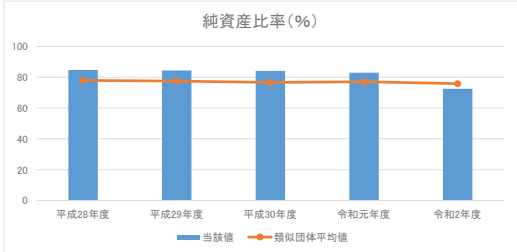
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

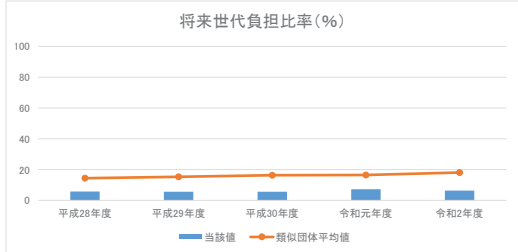
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,793	25,569	24,160	23,183	21,959
資産合計	31,584	30,272	28,715	27,974	30,257
当該値	84.8	84.5	84.1	82.9	72.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,555	1,476	1,411	1,703	1,672
有形・無形固定資産合計	27,271	26,330	25,133	23,661	26,330
当該値	5.7	5.6	5.6	7.2	6.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

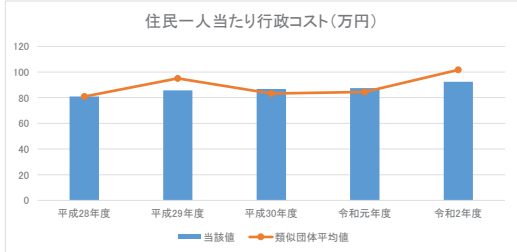
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

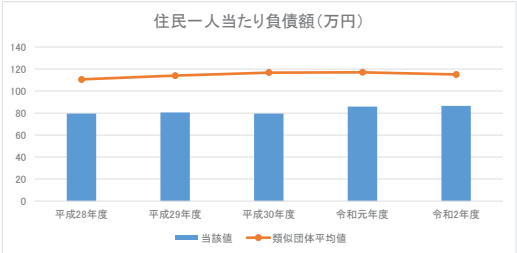
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	488,394	501,436	497,519	488,425	501,433
人口	6,036	5,845	5,733	5,585	5,427
当該値	80.9	85.8	86.8	87.5	92.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

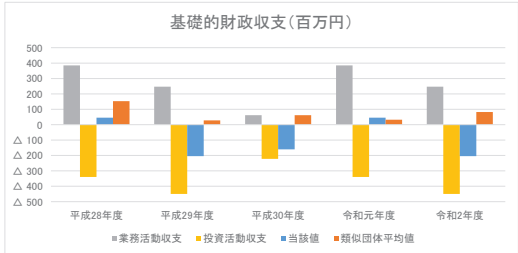
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	479,135	470,329	455,428	479,102	468,842
人口	6,036	5,845	5,733	5,585	5,427
当該値	79.4	80.5	79.4	85.8	86.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	385	246	62	385	246
投資活動収支 ※2	△ 340	△ 450	△ 222	△ 340	△ 450
当該値	45	△ 204	△ 160	45	△ 204
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

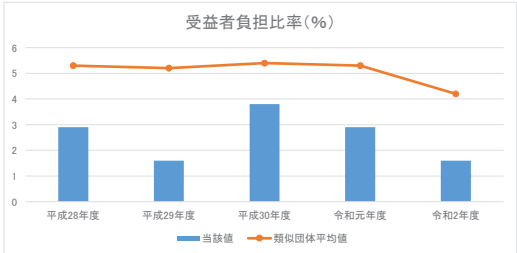
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	147	82	196	147	82
経常費用	5,013	5,025	5,155	5,013	5,025
当該値	2.9	1.6	3.8	2.9	1.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均額と同水準だが、その多くは老朽化した施設であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ比率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進める等によって施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は下回っているが、負債における地方債残高が少ないことから、将来世代負担比率は類似団体多平均値を下回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回ったが、増加傾向にある状況である。老朽化した施設が多く、今後も経常費用における物件費等の額が増加し、行政コストが高まっていく可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県檜枝岐村
団体コード 073644

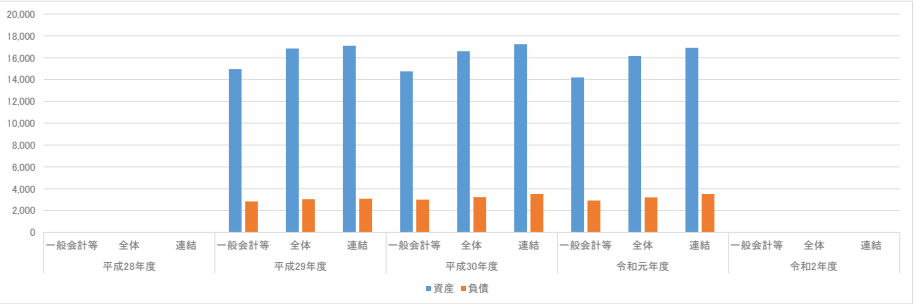
人口	522 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	390.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	991,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		14,956	14,762	14,194	
	負債		2,840	3,011	2,917	
全体	資産		16,851	16,607	16,163	
	負債		3,050	3,223	3,208	
連結	資産		17,090	17,233	16,918	
	負債		3,092	3,529	3,516	



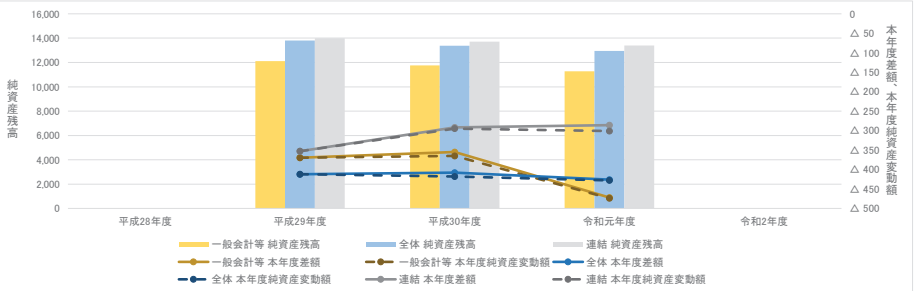
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から比べ568百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産であり、そのうち事業用資産の建物で210百万の減少となっている。これは、役場庁舎を解体し除却したためである。インフラ資産については、道路や橋梁など減価償却による資産の減少(-189百万円)となっている。投資その他の資産については、新役場庁舎の建設等の財源として目的基金の取り崩しを行ったことで114百万円が減少した。また、繰り上げ償還を行うため減価基金を取り崩したことにより流動資産が165百万円が減少となったが負債についても126百万円が減少となった。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 370	△ 355	△ 472	
	本年度純資産変動額		△ 370	△ 365	△ 474	
	純資産残高		12,116	11,751	11,276	
全体	本年度差額		△ 412	△ 408	△ 426	
	本年度純資産変動額		△ 412	△ 418	△ 428	
	純資産残高		13,802	13,383	12,955	
連結	本年度差額		△ 353	△ 292	△ 286	
	本年度純資産変動額		△ 353	△ 295	△ 301	
	純資産残高		13,998	13,703	13,402	



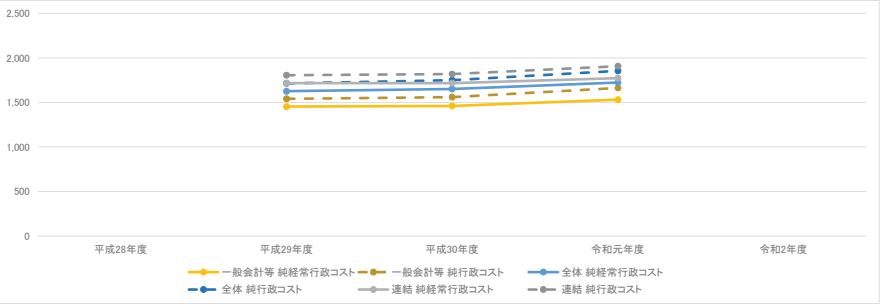
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,191百万円)が行政コスト(1,663百万円)を下回っており、純資産残高は472百万円の減少となった。行政コストの削減と合わせ、収収等の確保に努める。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,454	1,461	1,532	
	純行政コスト		1,541	1,561	1,663	
全体	純経常行政コスト		1,627	1,651	1,724	
	純行政コスト		1,714	1,751	1,855	
連結	純経常行政コスト		1,718	1,717	1,773	
	純行政コスト		1,806	1,818	1,907	



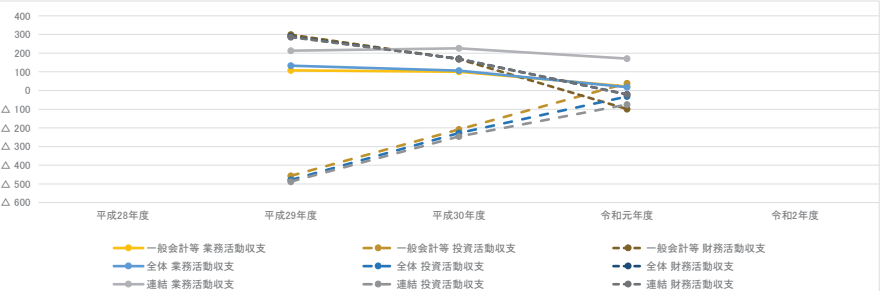
分析:
一般会計等においては、経常費用は1,612百万円となり、前年比35百万円の増加(+2.2%)となった。これは、新役場庁舎整備に伴う仮庁舎への移転経費(47百万)などの支出が増加したことによるものである。臨時的な経費であるため行政コストの増加は一時的なものである。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		108	101	22	
	投資活動収支		△ 457	△ 208	39	
	財務活動収支		299	168	△ 99	
全体	業務活動収支		133	107	18	
	投資活動収支		△ 479	△ 228	△ 32	
	財務活動収支		289	170	△ 21	
連結	業務活動収支		213	226	171	
	投資活動収支		△ 488	△ 246	△ 75	
	財務活動収支		286	170	△ 21	



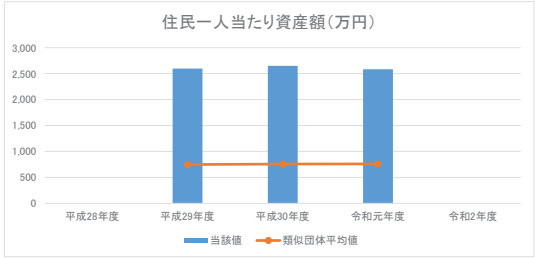
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、収収等の不足を補うため基金を取り崩したことから39百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲99百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、104百万円となっている。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

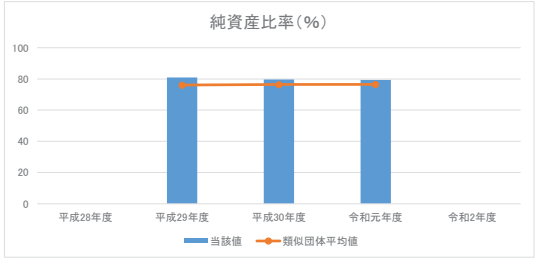
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,495,580	1,476,168	1,419,367	
人口		576	557	549	
当該値		2,596.5	2,650.2	2,585.4	
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

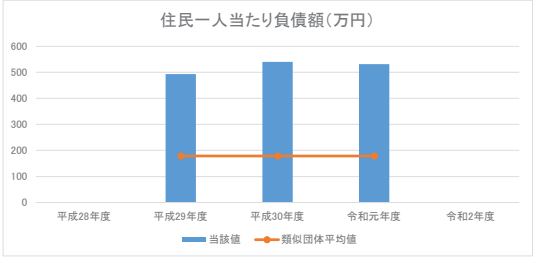
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		12,116	11,751	11,276	
資産合計		14,956	14,762	14,194	
当該値		81.0	79.6	79.4	
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	



4. 負債の状況

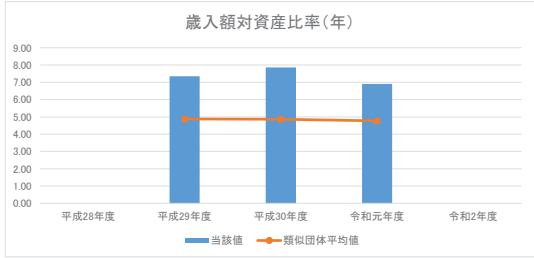
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		284,012	301,092	291,721	
人口		576	557	549	
当該値		493.1	540.6	531.4	
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	



②歳入額対資産比率(年)

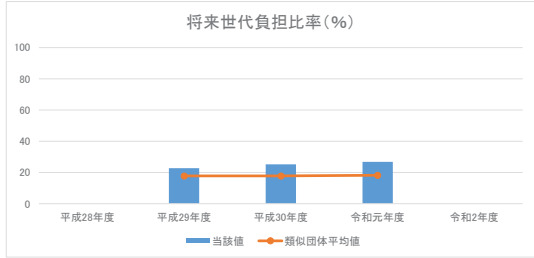
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		14,956	14,762	14,194	
歳入総額		2,034	1,879	2,055	
当該値		7.35	7.86	6.91	
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,148	2,310	2,384	
有形・無形固定資産合計		9,429	9,171	8,884	
当該値		22.8	25.2	26.8	
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	

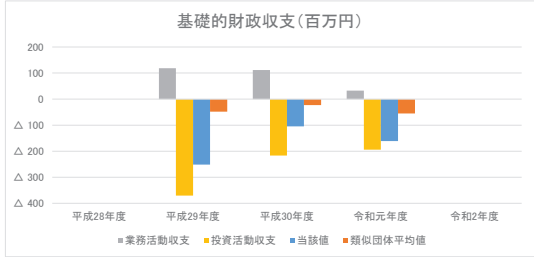
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		119	112	33	
投資活動収支 ※2		△ 370	△ 217	△ 194	
当該値		△ 251	△ 105	△ 161	
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	

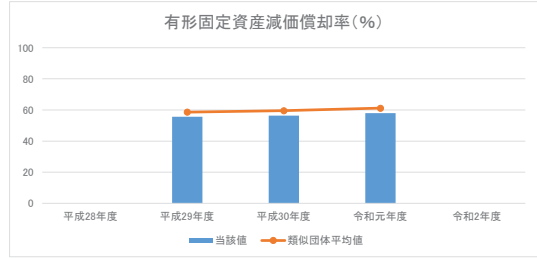
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		11,218	11,123	11,329	
有形固定資産 ※1		20,136	19,750	19,565	
当該値		55.7	56.3	57.9	
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	

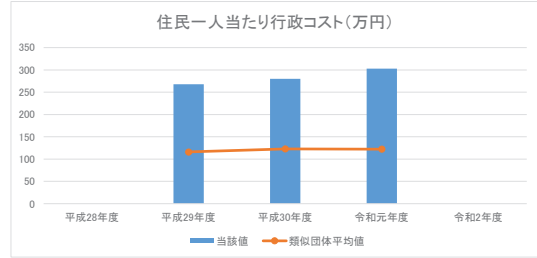
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

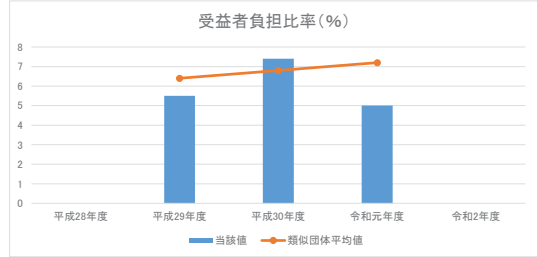
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		154,145	156,078	166,322	
人口		576	557	549	
当該値		267.6	280.2	303.0	
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		84	116	80	
経常費用		1,538	1,577	1,612	
当該値		5.5	7.4	5.0	
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産総額(歳入額対資産比率)は、人口が極端に少ない(人口の大小にかかわらず行政サービスを行うには一定規模の施設が必要)ことと当村の基幹産業である観光を支えるための観光交流施設の数が類似団体に比べ多いことが要因と考えられる。

・減価償却率については、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、耐用年数を超えた施設の更新等が進んできたことと分析する。今後も耐用年数を迎えた大きな施設については、国の財政支援などを活用して、積極的に統合や更新を行っていく。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(将来世代負担比率)については、類似団体平均を上回っており、その多くは過去や現役世代の負担で財産が蓄積されたことにより将来世代への負担が抑えられている。今後も、地方債の適正化に努めるとともに行政コストを抑え将来世代への負担が大きくならないよう努める。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは資産総額が多いことと関連し減価償却費が大きな割合を占めていることが要因となっている。施設の適正化など増加に歯止めをかけるよう努める。令和元年度は、役場新庁舎整備に伴う仮庁舎への移転経費が主な増加要因となっている。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債総額は、類似団体平均を大きく上回っている。財政規模が小さい本村にとって地方債の活用は不可欠である。また、人口の大小にかかわらず施設整備に係るコストは大きく変わらないため、比率は大きくなる傾向にある。令和元年度は、繰り上げ償還を行い地方債残高の圧縮に努めた。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低い水準となっている。人口が極端に少ないため、標準団体と同等の考えで受益者負担を算定すると相当高額な料金となることから、規模に見合った適正な負担となるよう努めていく。令和元年度は、へき地診療所(直営)の常勤医師不在に伴う診療報酬の減などが要因となっている。

※令和2年度分は作成中のためデータなし。

令和2年度 財務書類に関する情報①

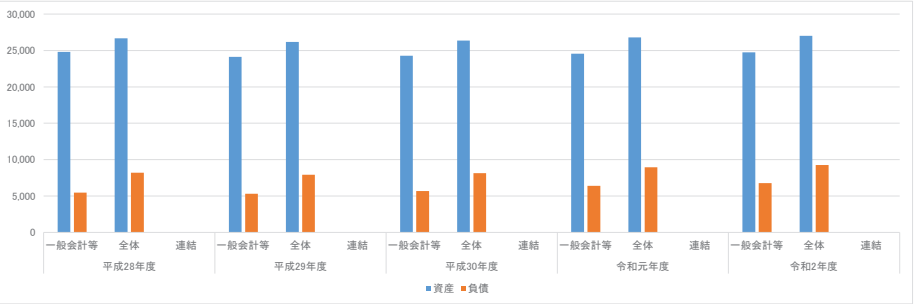
団体名 福島県只見町
団体コード 073679

人口	4,178 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	747.56 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,513.588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

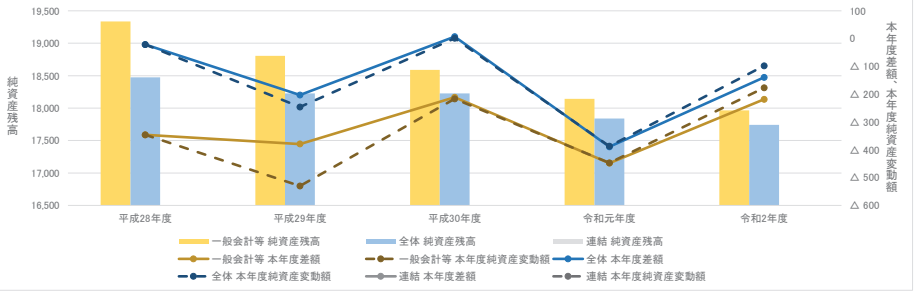
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	24,799	24,127	24,278	24,545	24,739
全体	資産	5,462	5,319	5,688	6,402	6,773
	負債	26,680	26,165	26,364	26,792	27,017
連結	資産	8,207	7,938	8,137	8,952	9,275
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から194万円の増加(+0.8%)となった。ただし、有形固定資産の割合が74.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

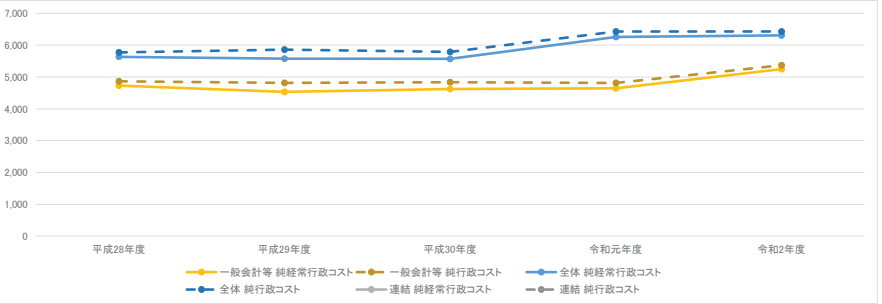
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 379	△ 211	△ 448	△ 218
全体	本年度差額	△ 346	△ 530	△ 217	△ 447	△ 177
	純資産残高	19,337	18,807	18,590	18,143	17,966
連結	本年度差額	△ 21	△ 203	7	△ 389	△ 139
	純資産残高	18,474	18,227	18,228	17,840	17,743



分析:
一般会計等においては、年度末における純資産残高は17,966百万円で、前年からの177百万円(△1.0%)の減少となっている。本年度差額がマイナスであるため、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。

2. 行政コストの状況

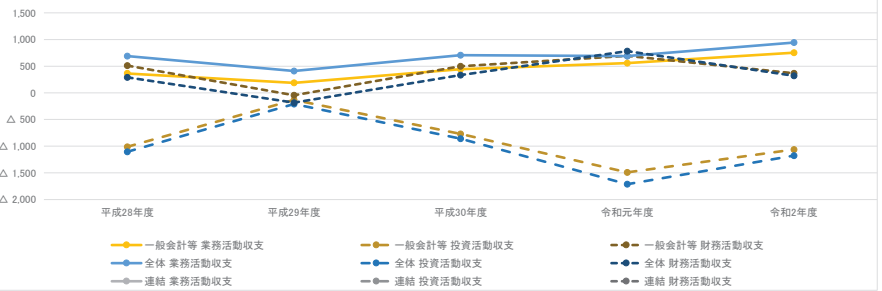
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	4,731	4,533	4,624	4,642	5,249
全体	純経常行政コスト	4,867	4,817	4,839	4,813	5,371
	純行政コスト	5,637	5,579	5,572	6,257	6,309
連結	純経常行政コスト	5,773	5,862	5,787	6,428	6,432
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,249百万円となり、前年度より607百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費、維持補修費を含む物件費等の2,482百万円であり、純行政コストの47.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	365	187	443	556	753
全体	財務活動収支	△ 1,010	△ 132	△ 771	△ 1,490	△ 1,062
	業務活動収支	513	△ 45	497	694	368
連結	投資活動収支	688	410	705	689	943
	財務活動収支	292	△ 183	334	782	320

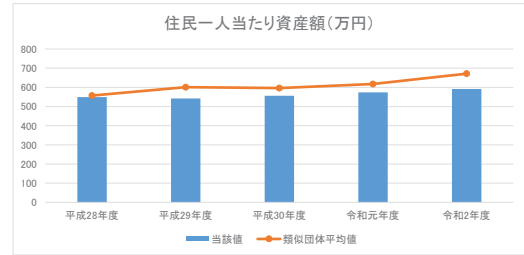


分析:
一般会計等において、業務活動収支は753百万円であったが、投資活動収支については民具収蔵庫新築工事、公共施設等再生整備基金への積立等を行ったことから、△1,062百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、368百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、203百万円となった。来年度以降は、地方債償還支出が増加することから、財務活動収支は減少すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

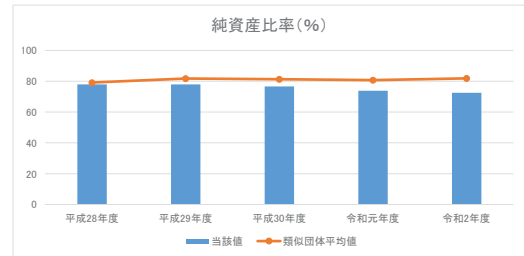
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,479,936	2,412,665	2,427,821	2,454,546	2,473,915
人口	4,512	4,447	4,366	4,275	4,178
当該値	549.6	542.5	556.1	574.2	592.1
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

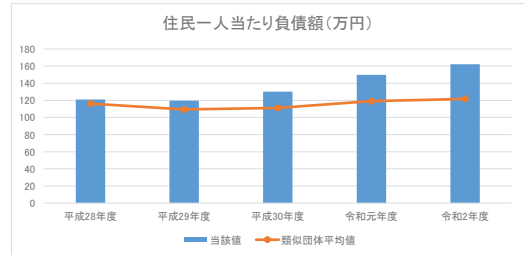
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,337	18,807	18,590	18,143	17,966
資産合計	24,799	24,127	24,278	24,545	24,739
当該値	78.0	78.0	76.6	73.9	72.6
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

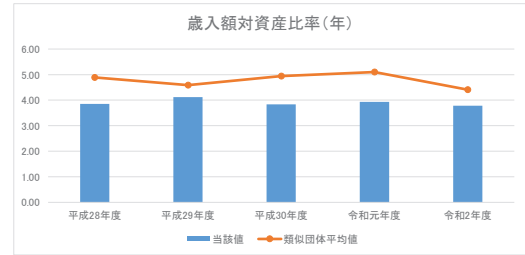
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	546,211	531,947	568,785	640,221	677,286
人口	4,512	4,447	4,366	4,275	4,178
当該値	121.1	119.6	130.3	149.8	162.1
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

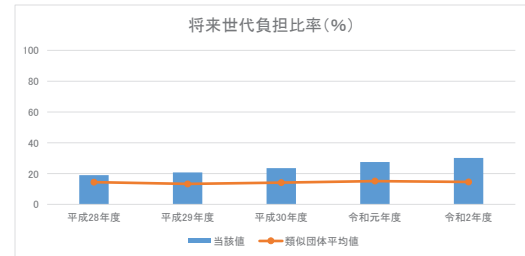
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,799	24,127	24,278	24,545	24,739
歳入総額	6,443	5,857	6,325	6,238	6,547
当該値	3.85	4.12	3.84	3.93	3.78
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,550	3,783	4,331	5,093	5,536
有形・無形固定資産合計	18,711	18,283	18,408	18,539	18,355
当該値	19.0	20.7	23.5	27.5	30.2
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

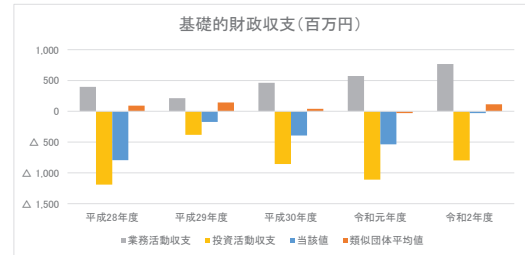
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	396	212	462	571	766
投資活動収支 ※2	△ 1,191	△ 384	△ 857	△ 1,108	△ 796
当該値	△ 795	△ 172	△ 395	△ 537	△ 30
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

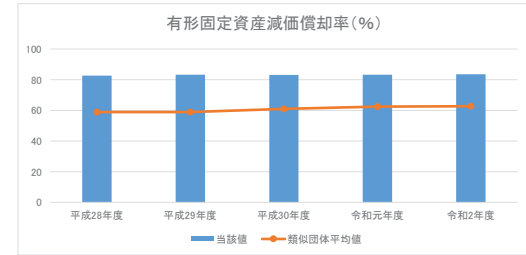
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,549	78,338	79,224	80,156	81,100
有形固定資産 ※1	93,759	94,197	95,302	96,314	97,046
当該値	82.7	83.2	83.1	83.2	83.6
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

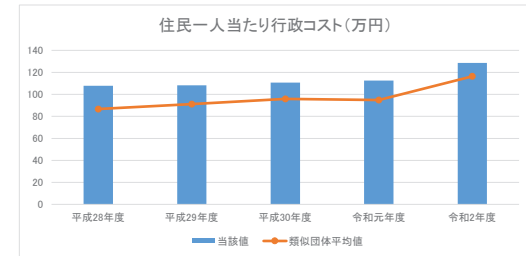
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

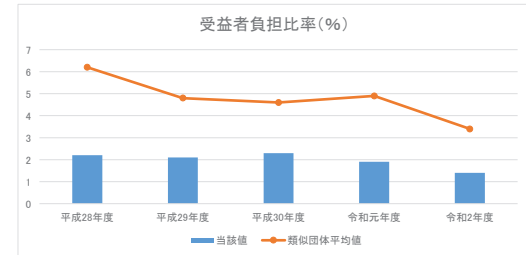
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	486,670	481,674	483,916	481,343	537,125
人口	4,512	4,447	4,366	4,275	4,178
当該値	107.9	108.3	110.8	112.6	128.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	108	96	111	89	75
経常費用	4,839	4,629	4,735	4,732	5,324
当該値	2.2	2.1	2.3	1.9	1.4
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が53.0%、インフラ資産が45.1%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ443百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ55,782万円増加している。純経常行政コスト5,249百万円のうち、補助金等の占める割合が25.1%(1,318百万円)で最も高く、次いで物件費が24.6%(1,290百万円)となっている。補助金等については、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業補助金の割合が大きいため、翌年度以降は減少が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が85.8%(5,814百万円)と最も高い。地方債の中でも過疎対策事業債の割合が大きいが、高利率の地方債の繰上償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直しを行うなど、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南会津町

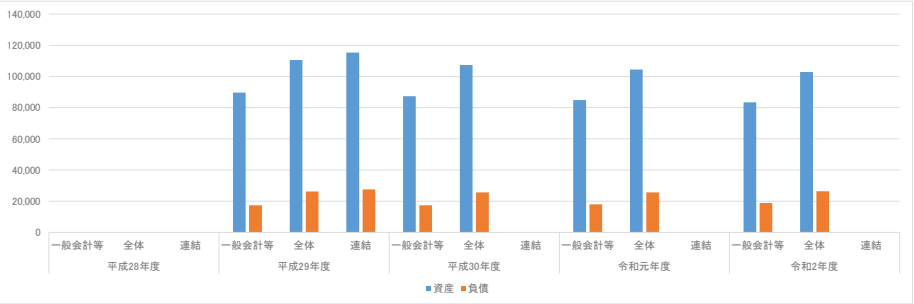
団体コード 073687

人口	14,948 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,252,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

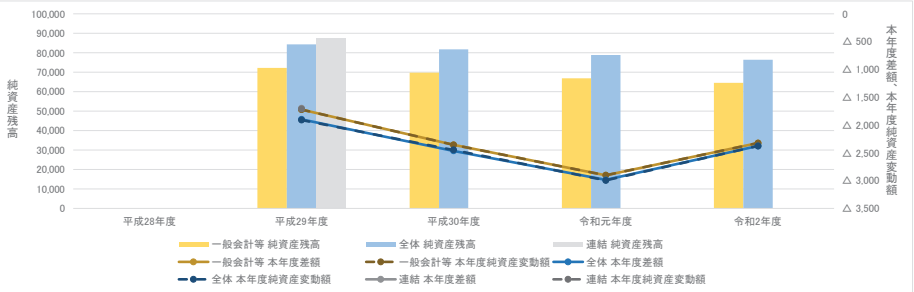
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		89,632	87,282	84,802	83,381
	負債		17,447	17,465	17,903	18,805
全体	資産		110,459	107,384	104,497	102,806
	負債		26,210	25,593	25,718	26,404
連結	資産		115,262			
	負債		27,527			



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から総体して1,421百万円の減少となった。主な要因としては建物及び工作物の減価償却累計額が減少(2,433百万円)したことが大きい。本町は合併団体であるため旧町村の有形固定資産が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努めなければならない。
負債総額は年々増加しており、前年度から総体して902百万円の増加となった。地方債の増加が主な要因であり、さらに負債の9割が地方債であるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

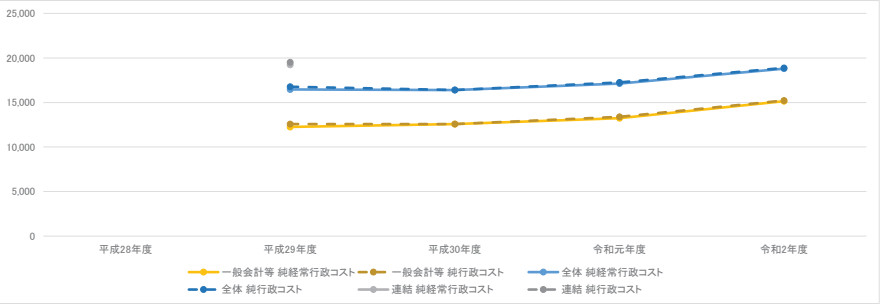
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,722	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323
	本年度純資産変動額		△ 1,722	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323
	純資産残高		72,185	69,818	66,899	64,576
全体	本年度差額		△ 1,898	△ 2,464	△ 2,986	△ 2,378
	本年度純資産変動額		△ 1,910	△ 2,448	△ 2,995	△ 2,378
	純資産残高		84,249	81,791	78,779	76,401
連結	本年度差額		△ 1,699			
	本年度純資産変動額		△ 1,711			
	純資産残高		87,735			



分析:
一般会計等においては収支等の財源(12,900百万円)が純行政コスト(15,223百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,322百万円となり、純資産残高は64,576百万円となった。財源に対する行政コストが大きく、その要因が資産の減価償却額であるため、今後も純資産残高は減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

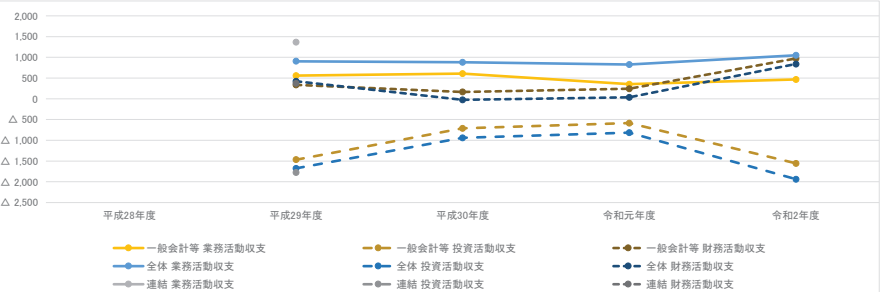
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,255	12,576	13,238	15,146
	純行政コスト		12,578	12,583	13,378	15,223
全体	純経常行政コスト		16,455	16,393	17,118	18,794
	純行政コスト		16,770	16,401	17,261	18,883
連結	純経常行政コスト		19,238			
	純行政コスト		19,505			



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると1,908百万円の増加となった。主な要因としては、会計年度任用職員制度が導入され、人件費が増加(63百万円)したことによるものと、移転費用(主に補助金等)が1,836百万円増加したことによるものである。本町は移転費用より業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,790百万円)であり、純行政コストの44.6%を占めている。今後は老朽化した施設の修繕や維持、さらには処分にも多大な費用がかかることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、また固定資産台帳を活用しながら施設の統廃合を進め、公共施設等の適正管理及び経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		558	608	354	466
	投資活動収支		△ 1,466	△ 711	△ 584	△ 1,554
	財務活動収支		337	165	245	973
全体	業務活動収支		906	879	827	1,049
	投資活動収支		△ 1,675	△ 938	△ 815	△ 1,836
	財務活動収支		425	△ 24	36	840
連結	業務活動収支		1,364			
	投資活動収支		△ 1,775			
	財務活動収支		374			

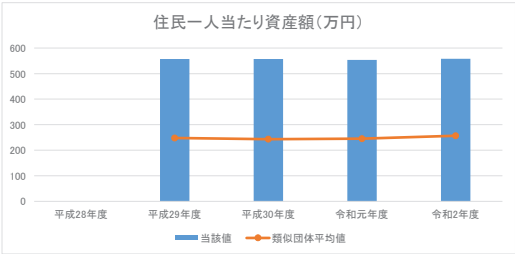


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は466百万円だったが、投資活動収支については、星の郷ホテル建設事業や森と木の情報活動ステーション「きとね」建設事業、防災行政無線設備更新事業などの大規模事業を行ったことから、△1,554百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を大きく上回ったことから973百万円となっており、本年度資金収支が△115百万円となった。大規模事業が重なったことにより地方債の発行額が償還額より大きくなってしまいう年度が続いたため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い、地方債の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

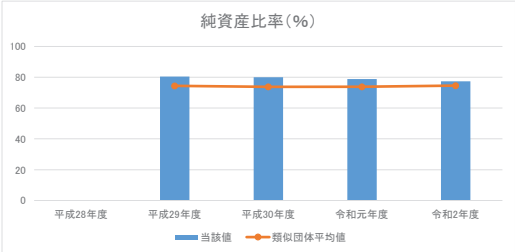
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		8,963,166	8,728,217	8,480,161	8,338,102
人口		16,077	15,679	15,318	14,948
当該値		557.5	556.7	553.6	557.8
類似団体平均値		247.9	243.3	245.1	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

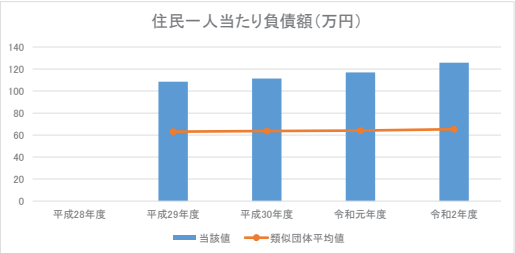
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		72,185	69,818	66,899	64,576
資産合計		89,632	87,282	84,802	83,381
当該値		80.5	80.0	78.9	77.4
類似団体平均値		74.5	73.8	73.9	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

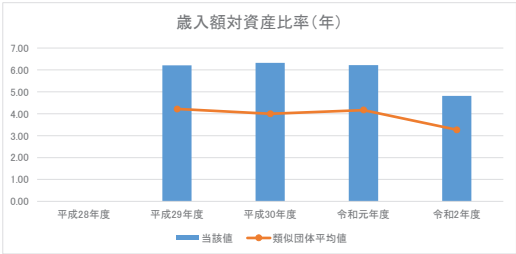
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,744,697	1,746,462	1,790,284	1,880,467
人口		16,077	15,679	15,318	14,948
当該値		108.5	111.4	116.9	125.8
類似団体平均値		63.1	63.7	64.0	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

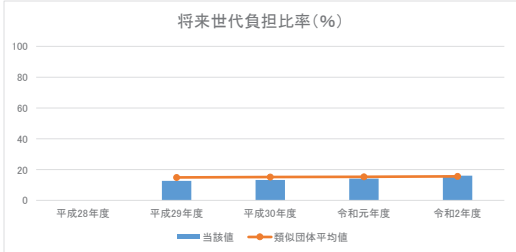
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		89,632	87,282	84,802	83,381
歳入総額		14,428	13,804	13,623	17,285
当該値		6.21	6.32	6.22	4.82
類似団体平均値		4.22	4.00	4.17	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		10,239	10,502	10,960	12,174
有形・無形固定資産合計		80,838	79,141	77,020	75,947
当該値		12.7	13.3	14.2	16.0
類似団体平均値		14.9	15.1	15.3	15.6

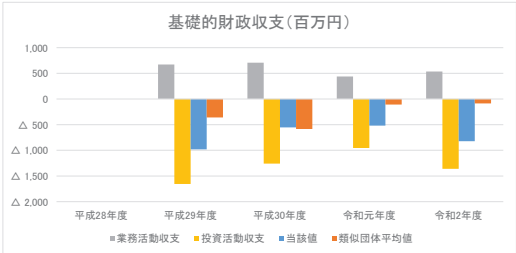
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		673	707	437	534
投資活動収支 ※2		△ 1,654	△ 1,260	△ 954	△ 1,358
当該値		△ 981	△ 553	△ 517	△ 824
類似団体平均値		△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 83.9

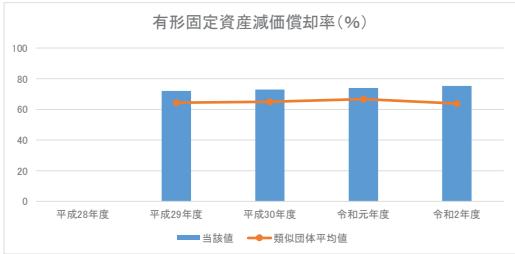
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		176,610	180,096	183,700	187,238
有形固定資産 ※1		244,802	246,538	248,157	248,611
当該値		72.1	73.0	74.0	75.3
類似団体平均値		64.4	64.9	66.7	63.8

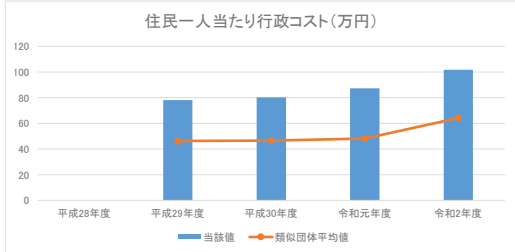
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

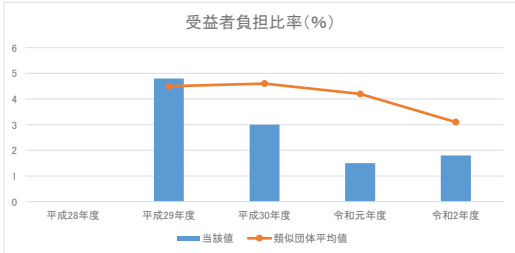
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,257,755	1,258,299	1,337,751	1,522,256
人口		16,077	15,679	15,318	14,948
当該値		78.2	80.3	87.3	101.8
類似団体平均値		46.3	46.5	48.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		616	388	197	270
経常費用		12,871	12,964	13,435	15,416
当該値		4.8	3.0	1.5	1.8
類似団体平均値		4.5	4.6	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(資産合計÷住民数≒5,838千円)としては、類似団体と比較すると、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。経年比較すると、ほぼ横ばい状態であり、資産を多く保有しているという考えにもなるが、資産が多いということは住民に行政サービスを提供できていると考えられる一方、使われていない資産の保有も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。保有している資産数が多く、減価償却額が多いため今後も純行政コストが収支等の財源を上回ることが想定され純資産の減少が想定される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(純行政コスト÷住民数≒1,066千円)で比較すると大きく増加しているが、補助金収入が加味されないため、新型コロナに係る補助金支出がそのままコストに反映していることが大きな原因である。類似団体と比較してもかなり低い順位であり、コストが多いということになるため、どのコストが多いかを見極めて削減努力をしていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額(負債額÷住民数≒1,317千円)としては経年比較すると徐々に増加していることが分かる。類似団体と比較しても負債が多く、減価償却率も高い値となっており、資産更新のタイミングでさらに負債が増えることが予想される。主な要因としては、新たな施設建設に伴い発行される地方債の増加や、処分ができない状況にある施設の減価償却累計額が高いためである。今後は、地方債充当事業実施計画に基づき、地方債の適正な発行等に努め、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度から令和元年度にかけて大きく減少し、令和元年度から令和2年度にかけては若干増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。他自治体に比べ行政コストが多いが、それに対しての受益者負担が少ないので、コストに見合った受益者負担にするために、使用料の改定等を検討する必要がある。平成29年度は、福島県市町村総合事務組合に支出している退職手当負担金の取り崩しを計上収益のその他として計上しているため、実際の受益者負担比率は類似団体平均を下回る数値となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

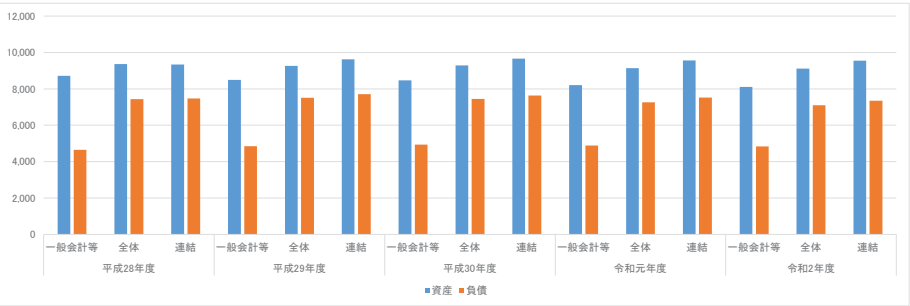
団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

人口	2,666 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,005,892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	97.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

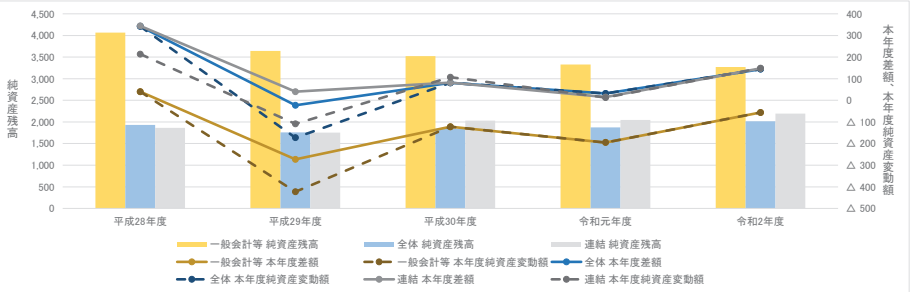
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,719	8,494	8,461	8,211	8,107
	負債	4,652	4,850	4,939	4,885	4,837
全体	資産	9,363	9,264	9,136	9,136	9,113
	負債	7,431	7,506	7,446	7,264	7,096
連結	資産	9,341	9,628	9,664	9,566	9,546
	負債	7,478	7,703	7,632	7,521	7,352



分析:
貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が9,107百万円、全体会計が9,113百万円、連結会計が9,546百万円となった。
特に、有形固定資産をみると全体会計が7,646百万円で一般会計等の6,801百万円と比べて845百万円大きくくなっている。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で393百万円、簡易下水道事業特別会計で343百万円の有形固定資産を有しているためである。
負債合計では、一般会計等が4,837百万円、全体会計が7,096百万円、連結会計が7,352百万円となった。
特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が6,702百万円で一般会計等の4,443百万円と比べて2,259百万円大きくになった。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,414百万円)及び簡易下水道事業費特別会計(654百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

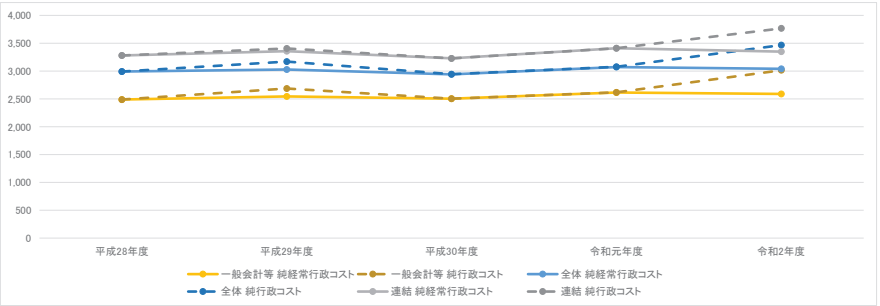
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	40	△ 273	△ 122	△ 195	△ 56
	本年度純資産変動額	40	△ 423	△ 122	△ 195	△ 56
全体	純資産残高	4,066	3,643	3,521	3,326	3,271
	本年度差額	342	△ 23	81	32	144
連結	本年度純資産変動額	342	△ 173	81	32	144
	純資産残高	1,931	1,759	1,840	1,872	2,016
連結	本年度差額	344	40	82	15	146
	本年度純資産変動額	214	△ 109	107	13	149
連結	純資産残高	1,863	1,755	2,032	2,045	2,194



分析:
本年度純資産残高では、一般会計等が3,271百万円、全体会計が2,016百万円、連結会計が2,194百万円となった。
純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、収支等では、一般会計等が2,171百万円、全体会計が2,392百万円、連結会計が2,343百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(87百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(204百万円)が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

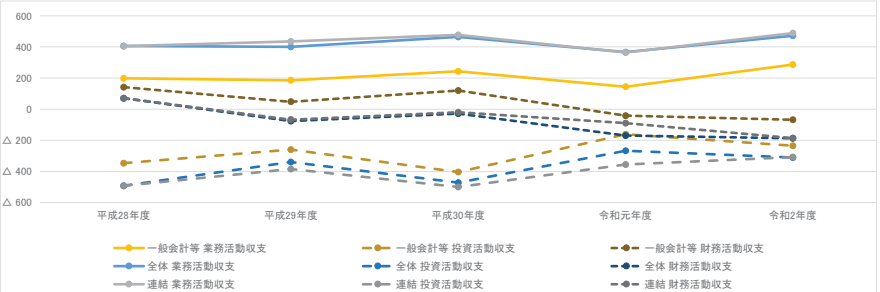
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,489	2,544	2,502	2,615	2,589
	純行政コスト	2,489	2,687	2,505	2,618	3,014
全体	純経常行政コスト	2,990	3,028	2,941	3,072	3,041
	純行政コスト	2,990	3,171	2,944	3,075	3,466
連結	純経常行政コスト	3,282	3,359	3,229	3,410	3,350
	純行政コスト	3,282	3,408	3,228	3,409	3,766



分析:
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,646百万円、全体会計が3,218百万円、連結会計が3,643百万円となった。
特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(326百万円)、介護保険特別会計(292百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて295百万円大きくになった。
経常収益では、一般会計等が57百万円、全体会計が177百万円、連結会計が293百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくくなっているのは、簡易下水道事業費特別会計(49百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(64百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて120百万円大きくになった。
純行政コストでは、一般会計等が3,014百万円、全体会計が3,466百万円、連結会計が3,766百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	198	186	244	144	287
	投資活動収支	△ 347	△ 259	△ 404	△ 161	△ 235
全体	財務活動収支	142	48	120	△ 42	△ 68
	業務活動収支	407	401	464	367	472
連結	投資活動収支	△ 492	△ 340	△ 472	△ 267	△ 310
	財務活動収支	71	△ 76	△ 28	△ 170	△ 187
連結	業務活動収支	405	436	478	364	489
	投資活動収支	△ 492	△ 385	△ 500	△ 355	△ 308
連結	財務活動収支	71	△ 67	△ 20	△ 90	△ 186

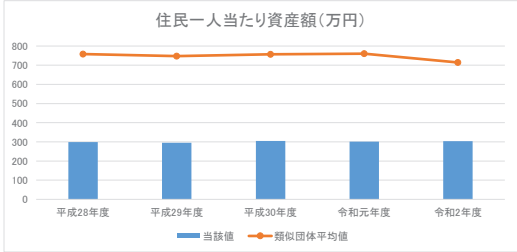


分析:
業務活動収支は287百万円だが、投資活動収支は裏磐梯多目的グラウンド整備事業管理棟や北山学校線、川向橋等の資産の取得を行ったことから△235百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから△68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し124百万円となった。
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△17百万円、全体会計が△25百万円、連結会計が△5百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が124百万円、全体会計が150百万円、連結会計が231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

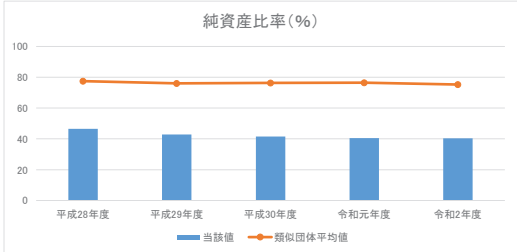
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	871,885	849,366	846,100	821,113	810,717
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	2,666
当該値	299.3	295.5	304.9	301.7	304.1
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

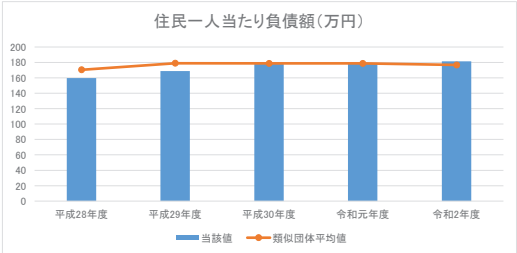
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,066	3,643	3,521	3,326	3,271
資産合計	8,719	8,494	8,461	8,211	8,107
当該値	46.6	42.9	41.6	40.5	40.3
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

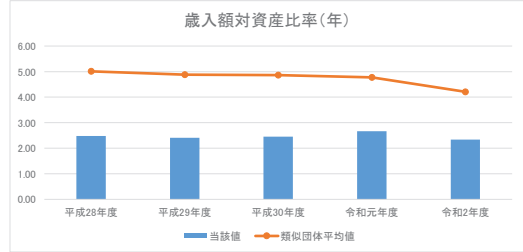
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	465,248	485,031	493,900	488,476	483,655
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	2,666
当該値	159.7	168.8	178.0	179.5	181.4
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

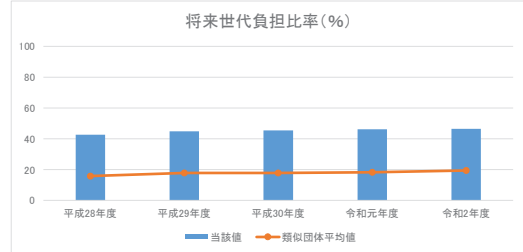
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,719	8,494	8,461	8,211	8,107
歳入総額	3,510	3,524	3,448	3,081	3,464
当該値	2.48	2.41	2.45	2.67	2.34
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,765	3,014	3,170	3,186	3,169
有形・無形固定資産合計	6,491	6,717	6,987	6,907	6,809
当該値	42.6	44.9	45.4	46.1	46.5
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

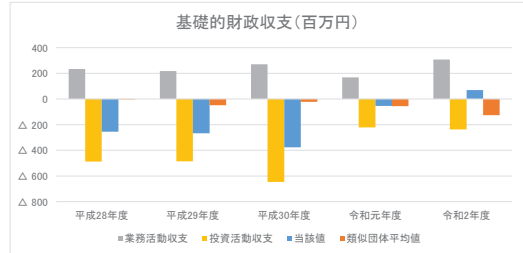
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	234	218	271	168	307
投資活動収支 ※2	△ 484	△ 486	△ 647	△ 221	△ 238
当該値	△ 250	△ 268	△ 376	△ 53	69
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

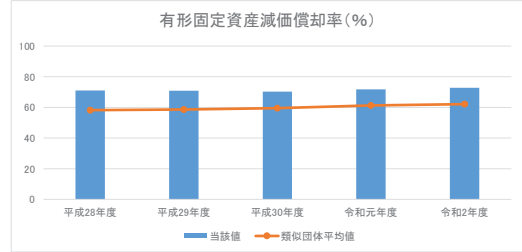
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,834	13,185	13,533	13,896	14,263
有形固定資産 ※1	18,069	18,621	19,241	19,361	19,596
当該値	71.0	70.8	70.3	71.8	72.8
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

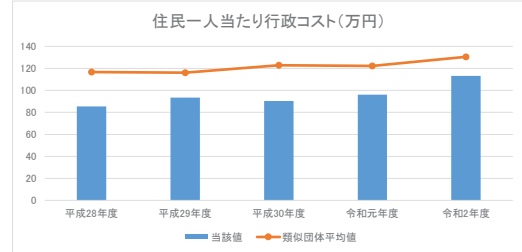
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

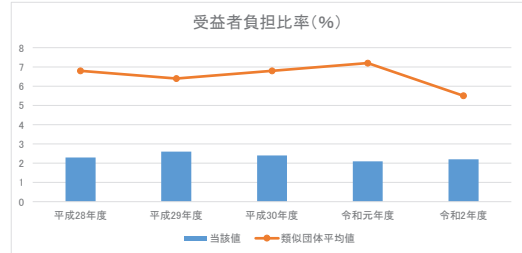
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	248,904	268,666	250,500	261,841	301,413
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	2,666
当該値	85.4	93.5	90.3	96.2	113.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	59	67	62	56	57
経常費用	2,548	2,611	2,564	2,670	2,646
当該値	2.3	2.6	2.4	2.1	2.2
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ21千円増加した。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に高い水準にある。特に道路、橋りょう等のインフラ資産の比率が高くなっている。
・金額の変動が大きいものは、事業用資産の建物が139百万円、インフラ資産の土地が115百万円となった。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、裏磐梯多目的グラウンド整備事業管理棟等の資産の取得によるものであり、インフラ資産の土地の金額が大きいのは、北山学校線や川向橋等の土地の取得によるものである。
・減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が270百万円、インフラ資産の工作物が57百万円、物品が43百万円となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度に比べ0.2%減少した。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
・令和2年度決算では、収支等の財源(2,959百万円)が純行政コスト(3,014百万円)を下回っており、本年度差額は△55百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの経常費用は105万6千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは103万4千円、純行政コストは120万3千円となった。
・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。社会保障費の増などが懸念されることから、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ18千円の増加となった。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、67,956千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
・経常収益は、前年度と比べると1百万円増加しているが、上下水道使用料の見直しを早急に行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

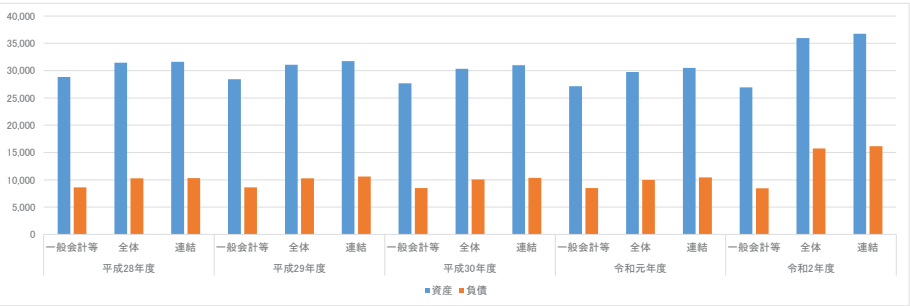
団体名 福島県西会津町
団体コード 074055

人口	6,022 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,706,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	103.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

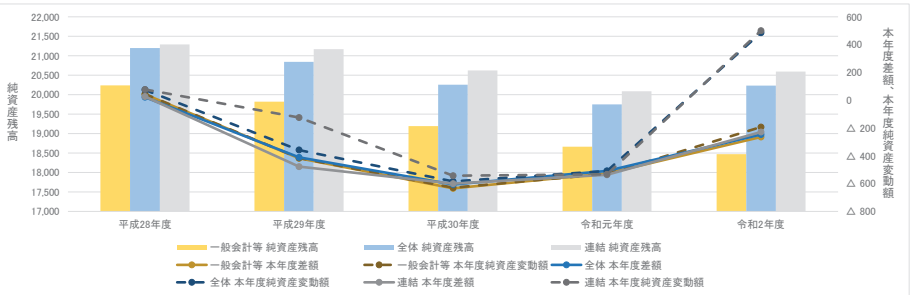
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,838	28,446	27,694	27,145	26,940
	負債	8,600	8,624	8,500	8,482	8,469
全体	資産	31,466	31,103	30,338	29,753	35,962
	負債	10,267	10,262	10,082	10,005	15,728
連結	資産	31,618	31,766	30,997	30,517	36,762
	負債	10,328	10,600	10,373	10,427	16,170



分析:
一般会計等においては、資産総額が26,940百万円となり、前年度末から205百万円の減(△0.8%)となった。
主な要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△231百万円)によるものであり、負債の部では固定負債における地方債残高が増(+86百万円)となったが、当該年度における退職者の増に伴う退職手当引当金の減(△115百万円)となったことによるものである。
全体では、資産総額は前年度末から6,245百万円増加(+20.5%)し、負債総額は前年度末から5,743百万円増加(+57.2%)した。
連結では、資産総額は前年度末から6,245百万円増加(+20.5%)し、負債総額は前年度末から5,743百万円増加(+55.1%)した。
なお、全体及び連結で資産及び負債ともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

3. 純資産変動の状況

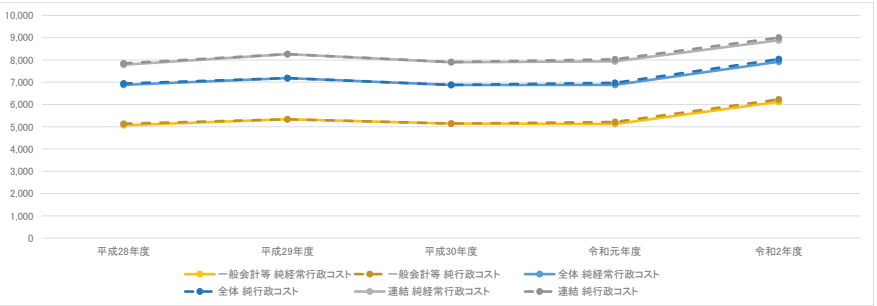
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	42	△ 418	△ 634	△ 527	△ 265
	本年度純資産変動額	45	△ 416	△ 629	△ 530	△ 193
全体	純資産残高	20,238	19,822	19,194	18,664	18,471
	本年度差額	22	△ 411	△ 606	△ 508	△ 247
連結	純資産残高	21,199	20,841	20,257	19,748	20,234
	本年度差額	26	△ 478	△ 600	△ 536	△ 228
連結	本年度純資産変動額	78	△ 124	△ 543	△ 533	501
	純資産残高	21,290	21,166	20,623	20,090	20,592



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,965百万円)が純行政コスト(6,122百万円)を下回り、本年度差額は△157百万円となり、純資産残高は△193百万円となった。
また、純資産残高はマイナスとなったが対前年度では+335百万円となった。これは地方交付税、ふるさと応援寄付金等の増によるものであり、今後も財源の有効活用を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により、安定した自主財源等の確保に努める。
なお、全体及び連結における本年度純資産変動額はともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

2. 行政コストの状況

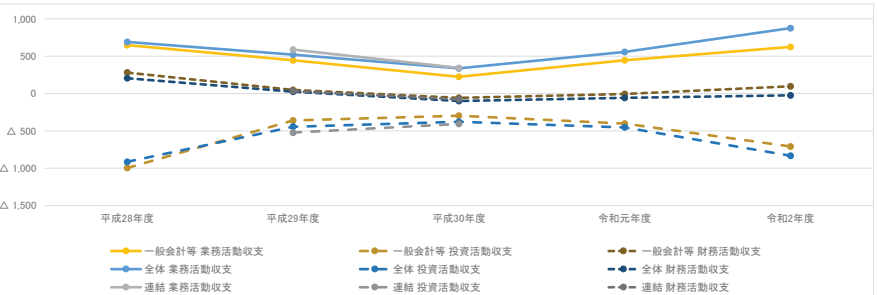
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,066	5,334	5,144	5,124	6,122
	純行政コスト	5,136	5,334	5,144	5,212	6,230
全体	純経常行政コスト	6,876	7,189	6,875	6,876	7,919
	純行政コスト	6,938	7,188	6,878	6,966	8,035
連結	純経常行政コスト	7,784	8,259	7,898	7,940	8,885
	純行政コスト	7,846	8,260	7,901	8,030	9,001



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,325百万円となり、前年度比1,002百万円の増(+18.8%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,928百万円、前年度比+196百万円)であり、純行政コストの47.0%を占めている。依然として高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めている。
また、一般会計等では、純経常行政コスト及び純行政コストともに対前年度よりも約1,000百万円の増となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対応関係経費の増によるもので、主に補助金等+687百万円となっている。
なお、全体及び連結における各コストはともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	648	446	224	445	625
	投資活動収支	△ 997	△ 361	△ 287	△ 404	△ 709
全体	財務活動収支	280	48	△ 58	△ 6	97
	業務活動収支	691	520	337	556	876
連結	投資活動収支	△ 914	△ 444	△ 378	△ 453	△ 834
	財務活動収支	205	23	△ 100	△ 59	△ 24
連結	業務活動収支		588	343		
	投資活動収支		△ 523	△ 407		
連結	財務活動収支		32	△ 77		



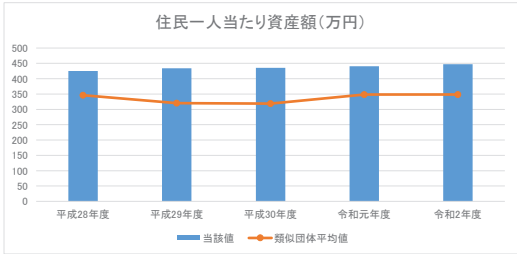
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は625百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して防災行政無線デジタル化、若者向け住宅整備、小規模多機能型居宅介護施設整備等の大規模事業を実施したことから、△709百万円(対前年度△305百万円)となった。
また財務活動収支については、大規模事業の実施に伴い多額の地方債を発行したため、地方債の償還額を上回ったことから+97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、266百万円となった。
なお、全体の業務活動収支及び投資活動収支はともに大きく増減しているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

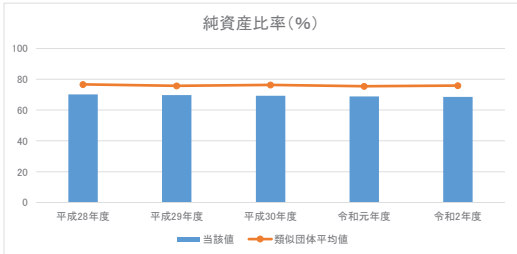
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,883,811	2,844,600	2,769,371	2,714,548	2,693,954
人口	6,778	6,558	6,358	6,155	6,022
当該値	425.5	433.8	435.6	441.0	447.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

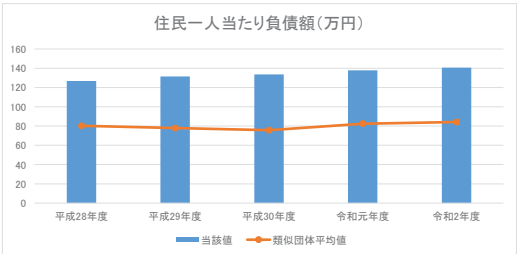
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,238	19,822	19,194	18,664	18,471
資産合計	28,838	28,446	27,694	27,145	26,940
当該値	70.2	69.7	69.3	68.8	68.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

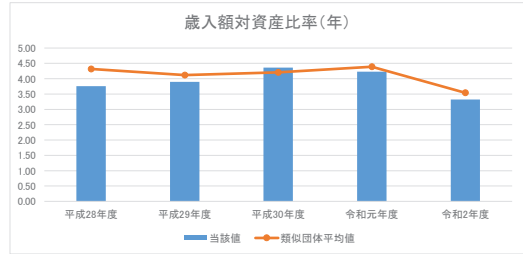
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	860,006	862,400	850,004	848,152	846,879
人口	6,778	6,558	6,358	6,155	6,022
当該値	126.9	131.5	133.7	137.8	140.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

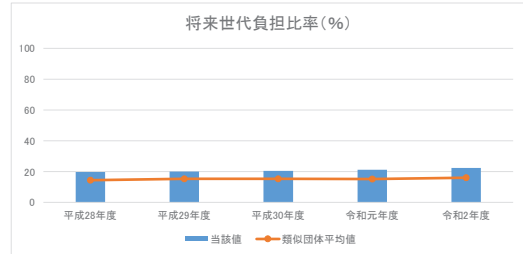
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,838	28,446	27,694	27,145	26,940
歳入総額	7,674	7,300	6,359	6,418	8,126
当該値	3.76	3.90	4.36	4.23	3.32
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,237	5,341	5,355	5,453	5,714
有形・無形固定資産合計	26,526	26,648	26,255	25,779	25,563
当該値	19.7	20.0	20.4	21.2	22.4
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

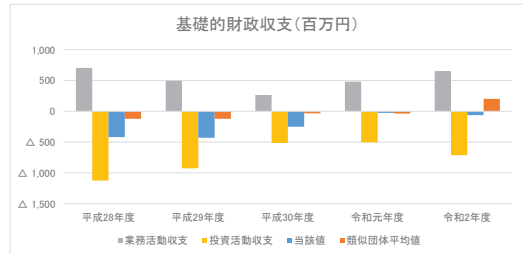
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	706	495	265	479	652
投資活動収支 ※2	△ 1,128	△ 925	△ 515	△ 504	△ 714
当該値	△ 420	△ 430	△ 250	△ 25	△ 62
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

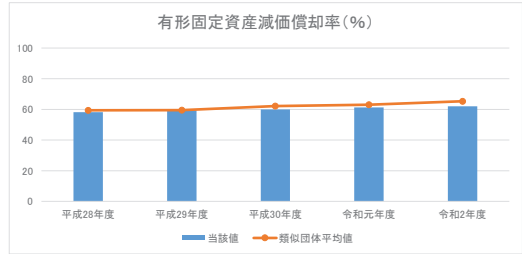
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,862	31,929	33,011	34,029	34,980
有形固定資産 ※1	53,009	53,782	55,062	55,526	56,445
当該値	58.2	59.4	60.0	61.3	62.0
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

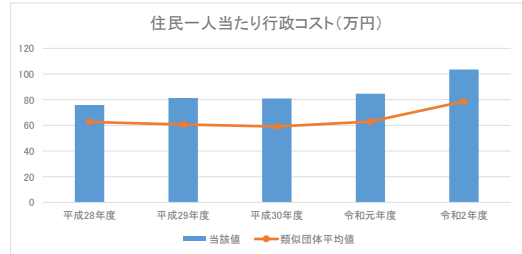
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

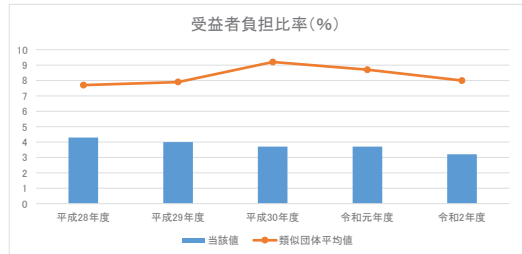
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	513,634	533,400	514,383	521,200	622,995
人口	6,778	6,558	6,358	6,155	6,022
当該値	75.8	81.3	80.9	84.7	103.5
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	225	220	197	198	203
経常費用	5,290	5,554	5,341	5,323	6,325
当該値	4.3	4.0	3.7	3.7	3.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より6.4万円増加(＋1.5%)し、447.4万円となっており、類似団体平均を上回っている。
資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。
本町では小中学校の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努めていく。
また、歳入額対資産比率(年)では、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫等補助金が増となったことなどにより、業務収入が大きく増(＋2,012百万円)となったことから、比率が低下することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度末より1.2ポイント増加(＋5.7%)し、22.4%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より18.8万円増加(＋22.2%)し、103.5万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
純行政コストのうち、47.0%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。
なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応関係経費の増(主に補助金)により純行政コストが大きくとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より2.8万円増加(＋2.0%)し、140.6万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。
大規模事業の実施により多額の地方債発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、準準的な財政負担で推移できるように財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.5ポイント低い3.2%であり、類似団体平均を下回っている。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県警梯町

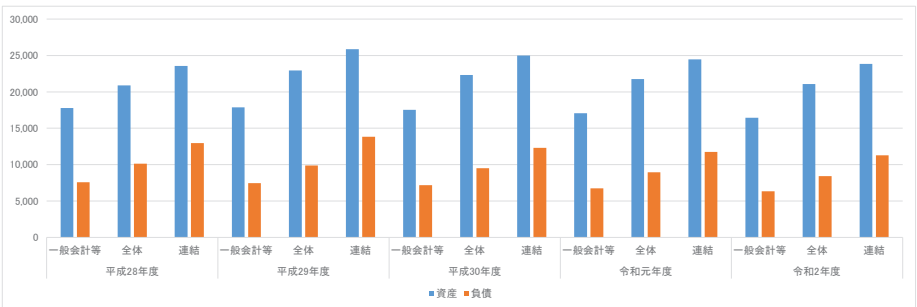
団体コード 074071

人口	3,407 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,417,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

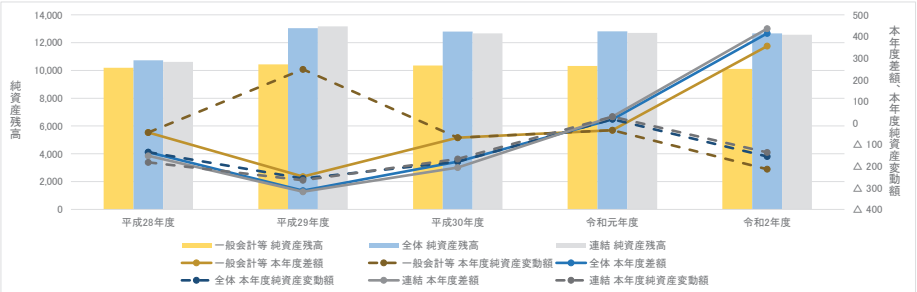
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,777	17,885	17,531	17,073	16,438
	負債	7,589	7,449	7,175	6,751	6,330
全体	資産	20,877	22,927	22,310	21,757	21,069
	負債	10,145	9,886	9,512	8,943	8,410
連結	資産	23,564	25,855	24,981	24,447	23,843
	負債	12,949	13,844	12,312	11,749	11,280



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から635百万円減少(▲3.72%)し、負債総額は前年度末から421百万円減少(▲6.24%)した。金額の変動の大きいものについて、資産では有形固定資産と基金であり、有形固定資産では施設等の老朽化により862百万円減少した。基金では財政調整基金の取り崩し等により331百万円減少したもののふるさと基金等の積み立てにより428百万円増加している。なお、負債では地方債が537百万円減少した。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が大部分を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、資産総額が前年度末から688百万円減少(▲3.16%)し、負債総額は前年度末から533百万円減少(▲5.96%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて4631百万円多くなるが、負債総額も配水管の長寿化に地方債を充当したこと等から2080百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7405百万円多くなっており、負債総額も借入金等により4950百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

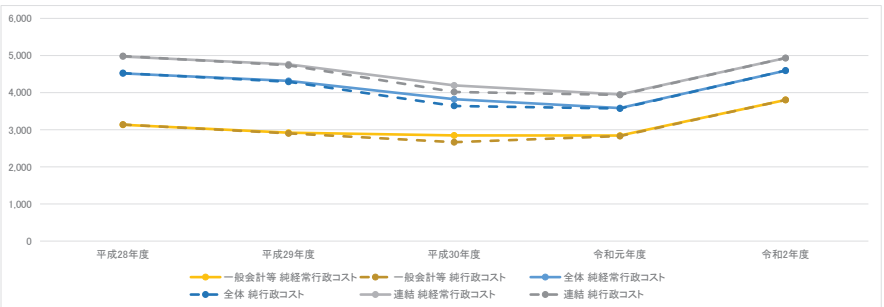
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	△ 248	△ 68	△ 34	355
	本年度純資産変動額	△ 44	248	△ 68	△ 34	△ 214
	純資産残高	10,188	10,436	10,356	10,321	10,108
全体	本年度差額	△ 135	△ 313	△ 179	17	414
	本年度純資産変動額	△ 135	△ 257	△ 179	17	△ 155
	純資産残高	10,733	13,041	12,798	12,814	12,659
連結	本年度差額	△ 152	△ 318	△ 206	29	436
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 265	△ 167	29	△ 136
	純資産残高	10,615	13,165	12,669	12,698	12,563



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は355百万円となった。これは行政コストが大幅に増加している一方で地方交付税やふるさと納税、新型コロナウイルスの影響による補助金等の財源が増加していることによるものである。引き続き純行政コストの費用削減に努めるだけではなく、収収等については町税等の徴収強化により安定的な財源を確保することで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に限定するなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が851百万円多くなっており、本年度差額は414百万円となり、純資産残高は12659百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等の財源が1213百万円多くなっており、本年度差額は436百万円となり、純資産残高は12563百万円となった。

2. 行政コストの状況

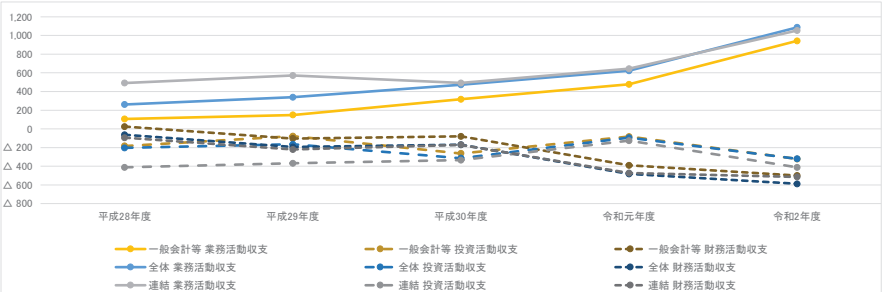
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,132	2,923	2,847	2,844	3,802
	純行政コスト	3,140	2,903	2,665	2,832	3,802
全体	純経常行政コスト	4,520	4,315	3,820	3,584	4,593
	純行政コスト	4,527	4,295	3,643	3,572	4,595
連結	純経常行政コスト	4,972	4,760	4,197	3,951	4,933
	純行政コスト	4,984	4,740	4,019	3,939	4,935



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3904百万円となり、純行政コストが前年度末から958百万円増加(33.68%)した。行政コストが増加した主な要因は新型コロナウイルスの影響による補助金等や物件費が増加したこと起因するが、一時的なものであると考えられる。物件費等が最も多く、経常費用の多くを占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。公共施設等の老朽化等による解体等費用や維持補修費等が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 また、経常収益は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続となるため、公共サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	106	149	317	478	943
	投資活動収支	△ 183	△ 78	△ 263	△ 82	△ 322
	財務活動収支	25	△ 103	△ 79	△ 390	△ 500
全体	業務活動収支	261	339	473	623	1,087
	投資活動収支	△ 204	△ 164	△ 314	△ 94	△ 321
	財務活動収支	△ 63	△ 193	△ 170	△ 483	△ 588
連結	業務活動収支	491	571	492	644	1,054
	投資活動収支	△ 411	△ 368	△ 335	△ 126	△ 412
	財務活動収支	△ 94	△ 221	△ 171	△ 472	△ 515

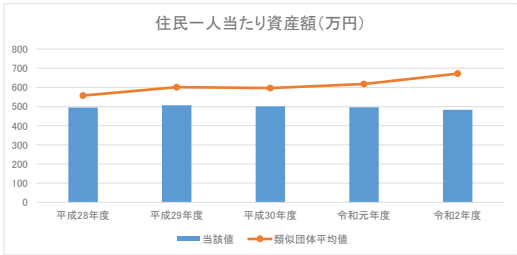


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は943百万円であり、新型コロナウイルスの影響による補助金等や物件費が増加したこと起因するが、一時的なものであると考えられる。投資活動収支については、ふるさと基金等の積み立てにより▲322百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲500百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定的な財源の確保とともに、経費削減を図る必要がある。
 全体では、業務活動収支は1087百万円となっており、投資活動収支では水道施設の更新等により▲321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲588百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、1182百万円となった。
 連結では、業務活動収支が1054百万円となっており、投資活動収支では▲412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲515百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、1460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

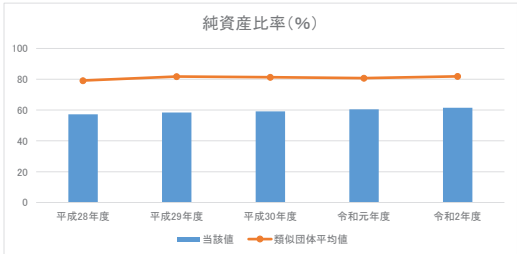
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,777,741	1,788,504	1,753,083	1,707,264	1,643,796
人口	3,596	3,533	3,502	3,443	3,407
当該値	494.4	506.2	500.6	495.9	482.5
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

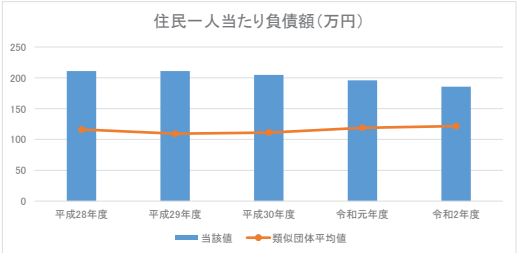
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,188	10,436	10,356	10,321	10,108
資産合計	17,777	17,885	17,531	17,073	16,438
当該値	57.3	58.4	59.1	60.5	61.5
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

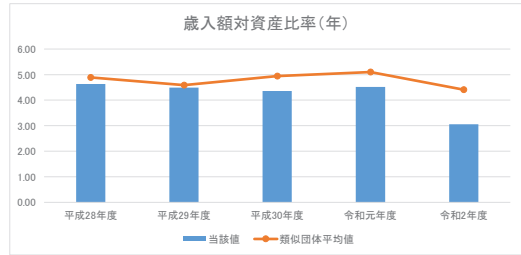
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	758,910	744,933	717,504	675,132	633,038
人口	3,596	3,533	3,502	3,443	3,407
当該値	211.0	210.8	204.9	196.1	185.8
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

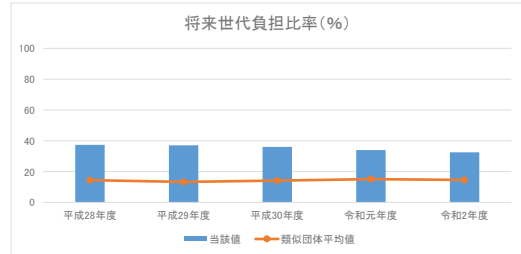
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,777	17,885	17,531	17,073	16,438
歳入総額	3,843	3,982	4,021	3,776	5,370
当該値	4.63	4.49	4.36	4.52	3.06
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,913	5,988	5,764	5,340	4,815
有形・無形固定資産合計	15,833	16,132	15,989	15,689	14,827
当該値	37.3	37.1	36.0	34.0	32.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

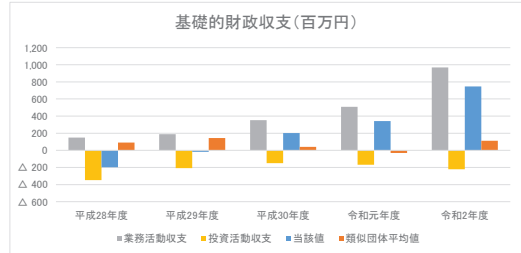
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	150	189	352	509	969
投資活動収支 ※2	△ 347	△ 207	△ 151	△ 167	△ 222
当該値	△ 197	△ 18	201	342	747
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

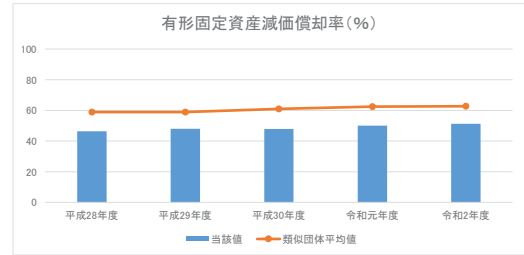
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,139	11,682	11,592	12,157	12,724
有形固定資産 ※1	24,003	24,347	24,222	24,334	24,824
当該値	46.4	48.0	47.9	50.0	51.3
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

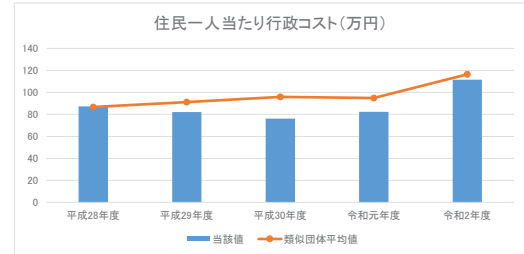
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

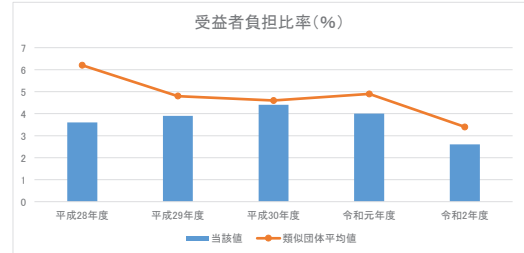
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	313,954	290,279	266,478	283,234	380,188
人口	3,596	3,533	3,502	3,443	3,407
当該値	87.3	82.2	76.1	82.3	111.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	116	118	131	117	101
経常費用	3,248	3,041	2,978	2,962	3,904
当該値	3.6	3.9	4.4	4.0	2.6
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い、当該値が平均に近づいていくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回っているが、資産形成を伴わない税金等や補助金等の増によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。こちらは、類似団体と比べ公共施設数が少ないことや、近年建設した施設の償却が進んでいないことが要因である。しかしながら、年数経過により老朽化が進んでいる建物も多くあることから、長期的な公共施設の管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来世代負担比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後大規模な施設改修等が行われる場合には地方債の借入等により、将来世代負担比率は上昇が見込まれることから、事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化や将来世代負担比率を減少させる取組みを積極的に進めている。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルスの影響による補助金等や物件費が増加したことで行政コストが大幅に増加している。住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、物件費等が大きな支出の要因となっているが、社会保障事業及び社会保障関係事業会計への繰出し等が年々増加傾向となっているため、コスト削減を継続的に進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を大きく上回り、今後5年程度は高水準で推移することが見込まれる。近年、施設の除却とともに新たな公共施設を地方債借入れにより整備したことから大幅な増加となった。今後は事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化に努める。

基礎的財政収支については、地方交付税やふるさと納税、新型コロナウイルスの影響による補助金等により、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみを行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、新型コロナウイルスの影響による経常費用の増加により減少しており、類似団体を下回っている。経常収益について減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用経費については年々増加が見込まれることから、受益者負担増を視野に入れた健全な財政運営に取組む必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

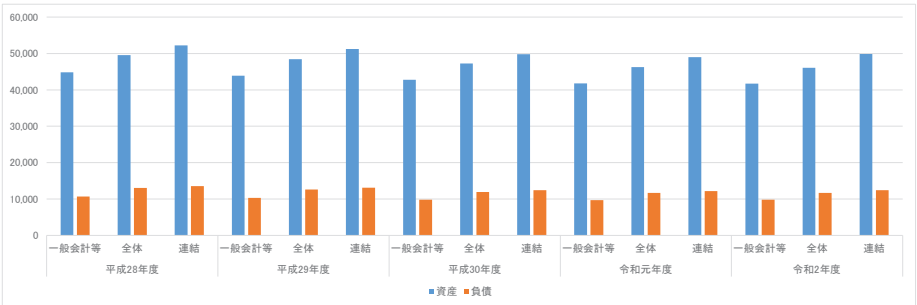
団体名 福島県猪苗代町
団体コード 074080

人口	13,664 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,489,456 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,823	43,864	42,746	41,774	41,691
	負債	10,665	10,316	9,819	9,668	9,796
全体	資産	49,530	48,448	47,225	46,282	46,085
	負債	13,042	12,585	11,954	11,697	11,655
連結	資産	52,237	51,218	49,824	48,998	49,884
	負債	13,541	13,094	12,438	12,200	12,406

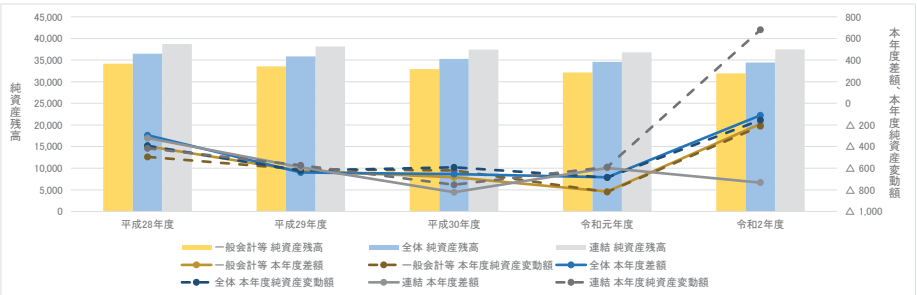


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から83百万円の減少(△0.2%)となった。前年度と比較して金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業等による取得額より減価償却による減少が上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が、前年度末から128百万円の増加(1.3%)で、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定債権)である。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から197百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から42百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、上水道管、施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,394百万円多くなるが、負債総額も、病院整備事業に地方債を充当したこと等から1,859百万円多くなっている。
第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から886百万円増加(1.8%)し、負債総額は前年度末から206百万円増加(1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 398	△ 625	△ 684	△ 816	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 610	△ 622	△ 820	△ 212
	純資産残高	34,158	33,548	32,926	32,107	31,895
全体	本年度差額	△ 295	△ 640	△ 655	△ 684	△ 111
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 624	△ 592	△ 687	△ 155
	純資産残高	36,487	35,863	35,272	34,585	34,429
連結	本年度差額	△ 321	△ 591	△ 622	△ 597	△ 733
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 573	△ 753	△ 590	680
	純資産残高	38,697	38,124	37,388	36,798	37,478

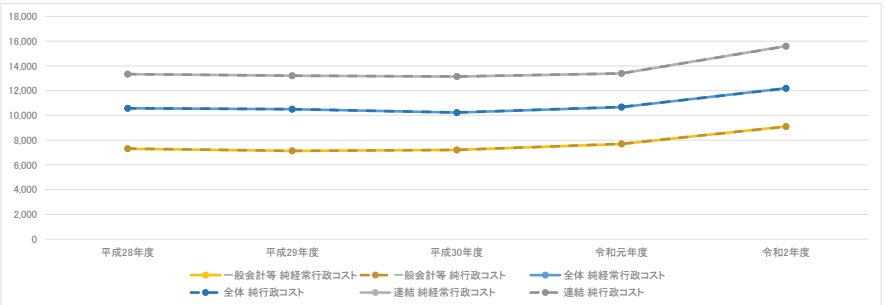


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,899百万円)が純行政コスト(9,090百万円)を下回っており、本年度差額は190百万円(前年度比△626百万円)となり、純資産残高は211百万円の減少となった。新型コロナウイルス感染症により地方税や使用料が減収となったことが影響している。
全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて収収等の財源が3,168百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高2,534百万円の増加となった。
連結では、福島県後高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,955百万円多くなっており、本年度差額は733百万円となり、純資産残高は5,583百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,301	7,130	7,211	7,687	9,100
	純行政コスト	7,321	7,129	7,209	7,693	9,090
全体	純経常行政コスト	10,580	10,493	10,228	10,671	12,196
	純行政コスト	10,578	10,491	10,232	10,675	12,178
連結	純経常行政コスト	13,337	13,214	13,133	13,395	15,604
	純行政コスト	13,335	13,212	13,147	13,394	15,587

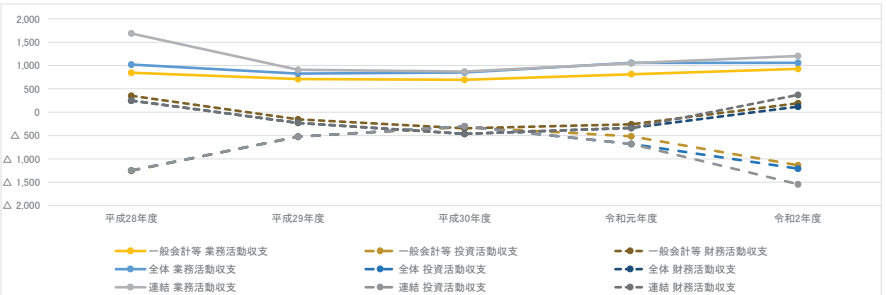


分析:

一般会計等においては、経常費用は9,409百万円となり、前年度比1,458百万円の増加(18.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は164百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,294百万円であり、うち最も金額の大きいのは補助金等で、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金給付事業によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が284百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,838百万円多くなり、純行政コストは3,088百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,287百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が8,791百万円多くなっており、純行政コストは6,497百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	844	710	694	814	928
	投資活動収支	△ 1,256	△ 522	△ 318	△ 517	△ 1,138
	財務活動収支	352	△ 153	△ 345	△ 259	191
	純活動収支	1,022	827	849	1,058	1,058
全体	業務活動収支	△ 1,249	△ 525	△ 302	△ 681	△ 1,211
	投資活動収支	249	△ 228	△ 464	△ 336	119
	財務活動収支	1,687	907	871	1,051	1,204
	純活動収支	△ 1,249	△ 525	△ 302	△ 681	△ 1,542
連結	業務活動収支	249	△ 228	△ 464	△ 336	371
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



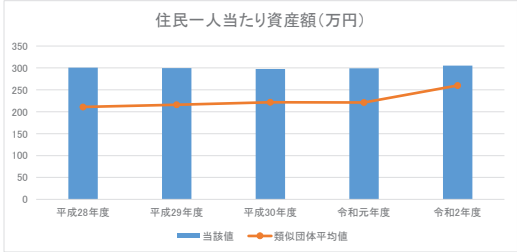
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については、統合中学校整備事業等を行ったことから、△1,138百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから191百万円となったが、投資的活動収支が大幅増であったため本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、329百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より130百万円多い1,058百万円となっている。投資活動収支では、水道管の更新事業等を実施したため△1,211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、1,148百万円となった。
連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より276百万円多い1,204百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、1,984百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

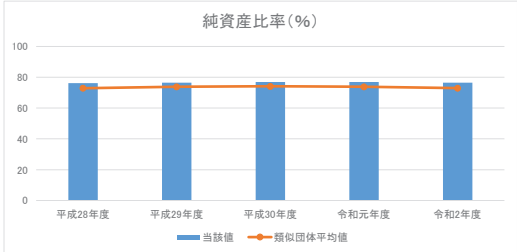
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,482,307	4,386,424	4,274,579	4,177,442	4,169,094
人口	14,895	14,641	14,373	13,951	13,664
当該値	300.9	299.6	297.4	299.4	305.1
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

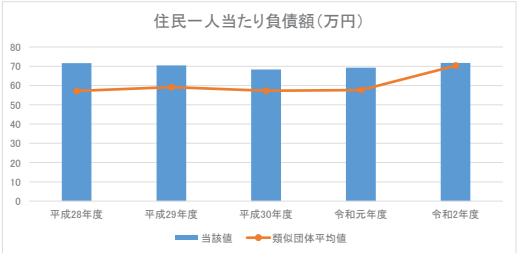
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,158	33,548	32,926	32,107	31,895
資産合計	44,823	43,864	42,746	41,774	41,691
当該値	76.2	76.5	77.0	76.9	76.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

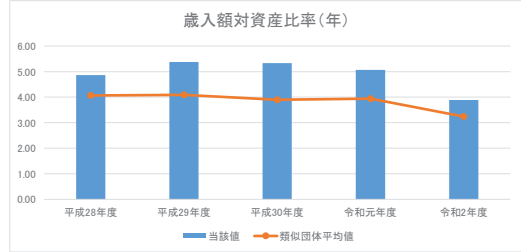
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,066,498	1,031,620	981,938	966,775	979,583
人口	14,895	14,641	14,373	13,951	13,664
当該値	71.6	70.5	68.3	69.3	71.7
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

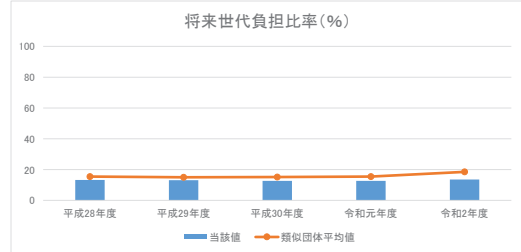
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,823	43,864	42,746	41,774	41,691
歳入総額	9,220	8,148	8,025	8,240	10,712
当該値	4.86	5.38	5.33	5.07	3.89
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,543	5,392	5,065	4,882	5,151
有形・無形固定資産合計	42,079	41,116	39,922	38,688	38,281
当該値	13.2	13.1	12.7	12.6	13.5
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

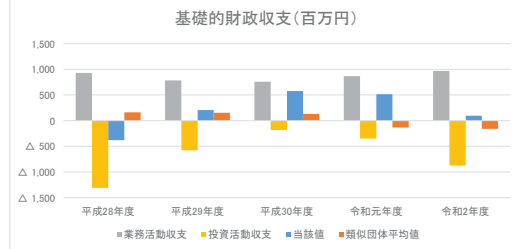
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	930	783	756	866	970
投資活動収支 ※2	△ 1,311	△ 577	△ 178	△ 350	△ 874
当該値	△ 381	206	577	516	96
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

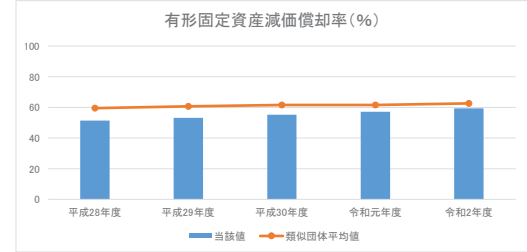
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,914	35,305	36,922	38,413	39,885
有形固定資産 ※1	65,943	66,373	66,931	67,180	67,293
当該値	51.4	53.2	55.2	57.2	59.3
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

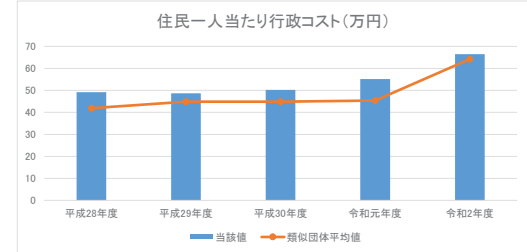
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

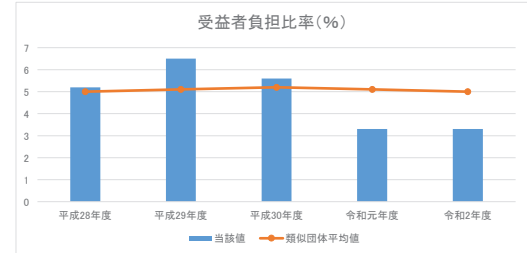
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	732,093	712,855	720,903	769,303	908,972
人口	14,895	14,641	14,373	13,951	13,664
当該値	49.2	48.7	50.2	55.1	66.5
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	397	495	428	264	309
経常費用	7,697	7,626	7,639	7,951	9,409
当該値	5.2	6.5	5.6	3.3	3.3
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとて取扱ひ、備忘価格1円として評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、大半が1円で評価されているが、近年続く大規模事業に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連による国庫支出金の増加や、統合中学校整備事業等に伴う地方債の発行総額の増加により1.18%減少した。

有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、これらの老朽化に伴い、前年度より2.1%上昇している。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが収収等を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、より一層の行政コストの削減に努めなければならないが、支出に関する執行管理を徹底して行っているため、これ以上の削減は厳しい状況にある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。交付税措置率が高く償還期間が短い国庫交付金や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増は招いているが、地方債現在高は、開始時点から減少傾向を維持してきた。しかしながら、大規模事業である統合中学校整備事業が本格化してきたことでやや増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、純行政コストを前年度と比べても18.2%増加している。特に、補助金等を含む移転費用が前年度比45.7%増となり、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金給付事業によるものと考えられる。また、類似団体平均と比べると、前年度住民一人当たりの行政コストが9.7万円の差であったが、令和2年度は2.3万円となったことから、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響が純行政コストを大幅に増加させており、いつまで続くのか見通しが困難な状況である。これまで以上に経常費用に係る支出について適正な管理に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理を行う上で、財政状況を反映した適正な位置づけを行い、公債費の推移や財政健全化法に係るこれらの指標の推移を見極めながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は96百万円(前年比420百万円減)となった。類似団体平均を上回っているが、大規模事業への国庫支出金の収入により一時的に増加したものであり、依然として地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から減少しており、類似団体平均を下回る前年度同率の3.3%となった。前年度と比較して経常収益が45百万円増加したが、経常費用も1,458百万円増加したことから、前年度同率の結果となった。受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町

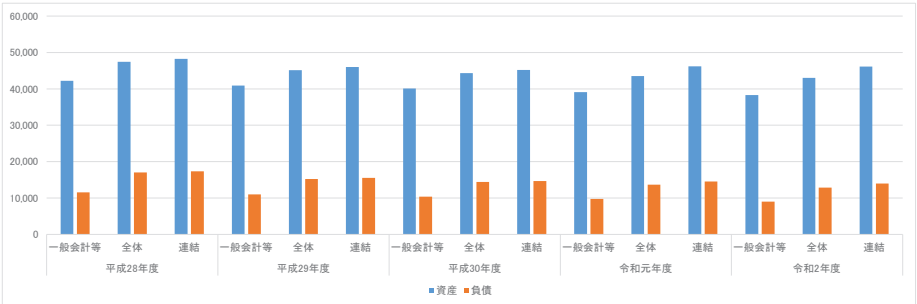
団体コード 074217

人口	15,424 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,092,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,238	40,892	40,065	39,097	38,269
	負債	11,588	11,011	10,387	9,756	8,993
全体	資産	47,404	45,135	44,328	43,490	42,988
	負債	17,048	15,238	14,418	13,657	12,877
連結	資産	48,267	46,011	45,194	46,169	46,115
	負債	17,352	15,523	14,670	14,566	14,009

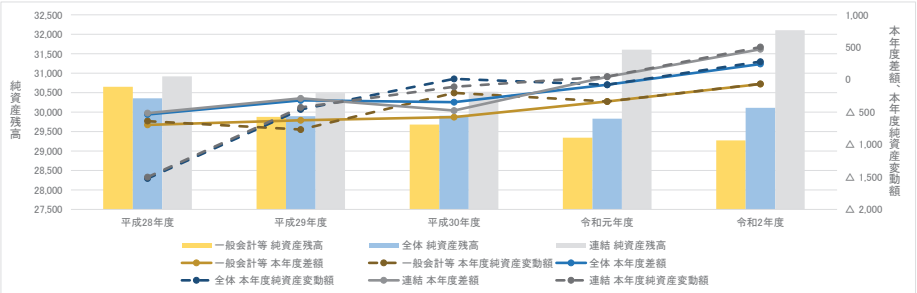


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から828百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少と剰余金を積立てたことによる基金の増加である。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
- 一般会計等の負債においては、前年度末から763百万円の減少(△7.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、668百万円減少した。引き続き、地方債発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
- 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から502百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から790百万円減少(△5.7%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,719百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、3,884百万円多くなっている。
- (株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14百万円減少(△0.1%)し、負債総額も前年度末から557百万円減少(△3.8%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 697	△ 626	△ 578	△ 336	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 638	△ 768	△ 203	△ 336	△ 65
	純資産残高	30,650	29,881	29,678	29,342	29,276
全体	本年度差額	△ 536	△ 318	△ 348	△ 78	241
	本年度純資産変動額	△ 1,523	△ 459	13	△ 78	279
	純資産残高	30,356	29,897	29,910	29,832	30,111
連結	本年度差額	△ 516	△ 287	△ 475	43	469
	本年度純資産変動額	△ 1,502	△ 428	△ 110	48	503
	純資産残高	30,916	30,488	30,524	31,603	32,106

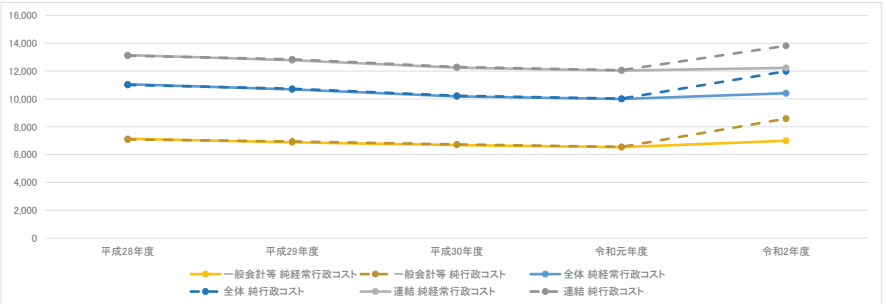


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(5,248百万円)が純行政コスト(8,581百万円)を下回っており、本年度差額は△67百万円となり、純資産残高は66百万円の減少となった。税の徴収率は非常に良い状況であるので、純行政コストの削減に努める必要がある。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,553百万円多かったことにより、本年度差額は241百万円となり、純資産残高は279百万円の増加となった。
- (株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、前年度から純資産残高が増加した。なお、一般会計等と比べて財源が5,774百万円多くなっているが、本年度差額は469百万円となり、純資産残高は503百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,137	6,884	6,691	6,535	6,995
	純行政コスト	7,097	6,944	6,738	6,553	8,581
全体	純経常行政コスト	11,054	10,675	10,171	9,993	10,403
	純行政コスト	11,014	10,737	10,223	10,022	11,989
連結	純経常行政コスト	13,150	12,776	12,239	12,035	12,233
	純行政コスト	13,111	12,837	12,292	12,064	13,818

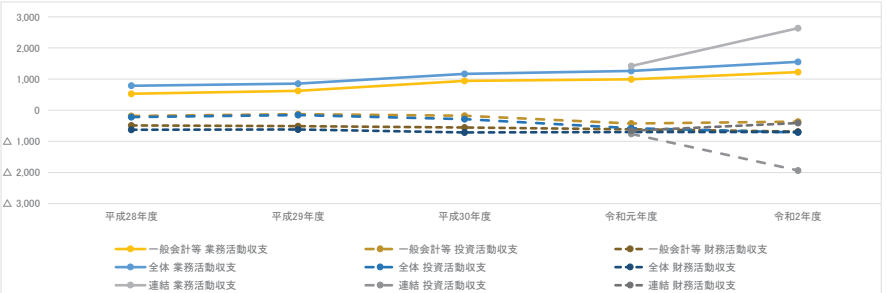


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は7,294百万円となり、前年度比446百万円の増加(6.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,937百万円、前年度比267百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、償却費や維持補修費等の経費の縮減を図る。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が524百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,112百万円多くなり、純行政コストは3,408百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,067百万円多くなっている一方、移転費用が4,545百万円多くなっているなど、経常費用が6,304百万円多くなり、純行政コストは5,237百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	529	622	939	992	1,224
	投資活動収支	△ 188	△ 127	△ 179	△ 428	△ 369
	財務活動収支	△ 489	△ 513	△ 555	△ 614	△ 686
全体	業務活動収支	785	856	1,165	1,262	1,554
	投資活動収支	△ 224	△ 157	△ 286	△ 578	△ 717
	財務活動収支	△ 626	△ 619	△ 715	△ 699	△ 703
連結	業務活動収支				1,420	2,635
	投資活動収支				△ 762	△ 1,935
	財務活動収支				△ 658	△ 413



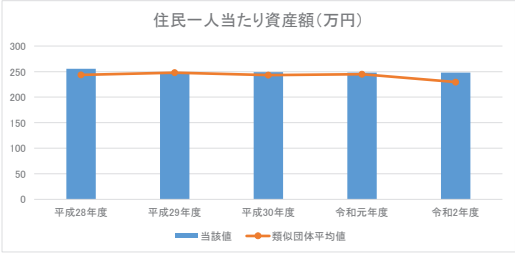
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,224百万円であったが、投資活動収支については、例年よりも多額の基金積立てを行ったことから、△369百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑制しているため償還額が地方債発行収入を上回ったことから△686百万円となり、本年度末資金収支額は前年度から219百万円増額し、169百万円となった。財務活動収支はマイナスであり、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より330百万円多い1,554百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△717百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△703百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し1,385百万円となった。
- (株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は一般会計等より1,411百万円多い2,635百万円、投資活動収支は、会津若松地方広域市町村圏整備組合でごみ処理施設整備等を実施したため△1,935百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△413百万円となり、本年度末資金残高は2,142百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

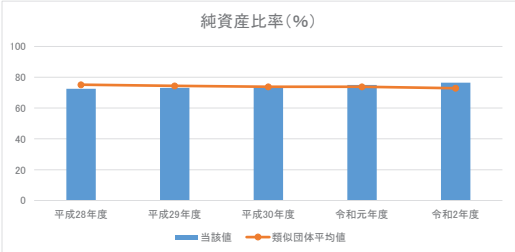
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,223,789	4,089,226	4,006,493	3,909,718	3,826,940
人口	16,538	16,415	16,106	15,768	15,424
当該値	255.4	249.1	248.8	248.0	248.1
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

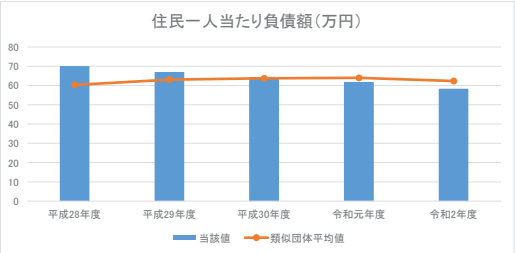
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,650	29,881	29,678	29,342	29,276
資産合計	42,238	40,892	40,065	39,097	38,269
当該値	72.6	73.1	74.1	75.0	76.5
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

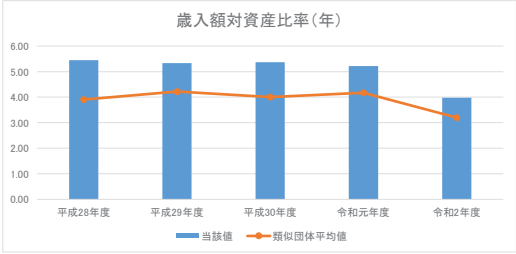
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,158,823	1,101,105	1,038,708	975,563	899,325
人口	16,538	16,415	16,106	15,768	15,424
当該値	70.1	67.1	64.5	61.9	58.3
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

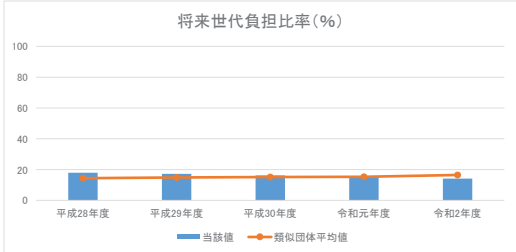
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,238	40,892	40,065	39,097	38,269
歳入総額	7,752	7,674	7,456	7,485	9,615
当該値	5.45	5.33	5.37	5.22	3.98
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,133	6,619	6,078	5,545	4,954
有形・無形固定資産合計	39,728	38,468	37,569	36,405	35,143
当該値	18.0	17.2	16.2	15.2	14.1
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

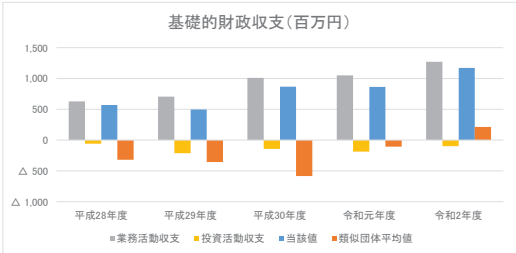
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	628	707	1,011	1,052	1,272
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 213	△ 144	△ 188	△ 99
当該値	570	494	867	864	1,173
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

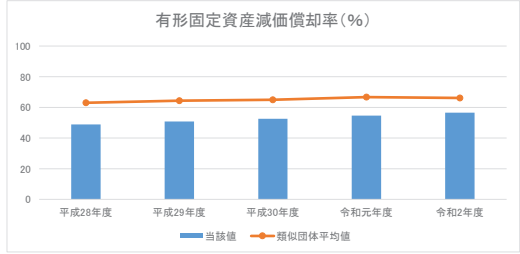
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,188	33,503	34,612	35,993	37,330
有形固定資産 ※1	65,825	65,978	65,809	65,938	66,105
当該値	48.9	50.8	52.6	54.6	56.5
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

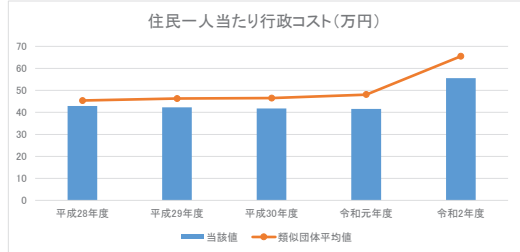
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

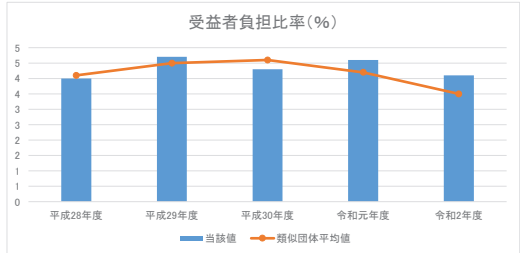
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	709,691	694,433	673,785	655,251	858,089
人口	16,538	16,415	16,106	15,768	15,424
当該値	42.9	42.3	41.8	41.6	55.6
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	301	337	304	313	299
経常費用	7,438	7,221	6,995	6,848	7,294
当該値	4.0	4.7	4.3	4.6	4.1
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体平均と比較して、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回っており、保有資産が多いと言える。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、類似団体よりは減価償却が進んでいないと言える。しかし、公共施設の老朽化は進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の維持管理や賃貸借、除売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・地方債残高の減少により負債合計が減少したことで、純資産比率は類似平均団体を上回る結果となった。しかし、純資産合計は減少しており、そのことは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産が減少しないように行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は類似団体を下回っており、地方債の発行抑制を行っている効果が表れている。今後も地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは新型コロナウィルス対策等の事業を行ったことで、前年度から14万円増加した。しかし、それは全団体で言えることであるため、前年度同様に類似団体平均を下回る結果となった。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少しているため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストのさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・財政健全化の取組として地方債の発行を抑制しているため負債合計が減少しており、住民一人当たりの負債額は前年度から3.6百万円減少し、前年度同様に類似団体平均を下回る結果となった。今後も計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,173百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から0.5ポイント減少したが、前年度同様に類似団体平均は上回る結果となった。今後は受益者負担の原則に基づき、公共施設の利用料の見直し等を実施し、受益者負担の公平を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

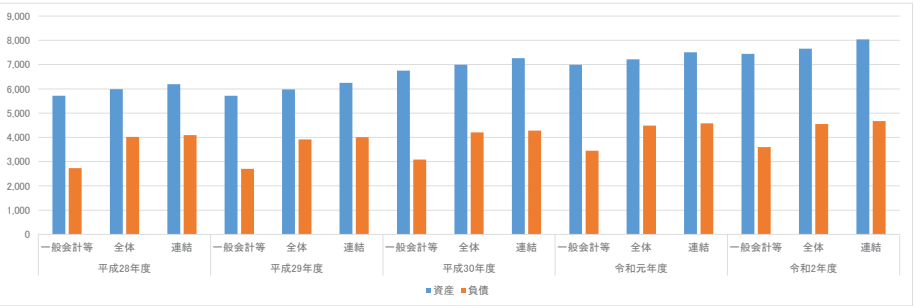
団体名 福島県湯川村
団体コード 074225

人口	3,202 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,692,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

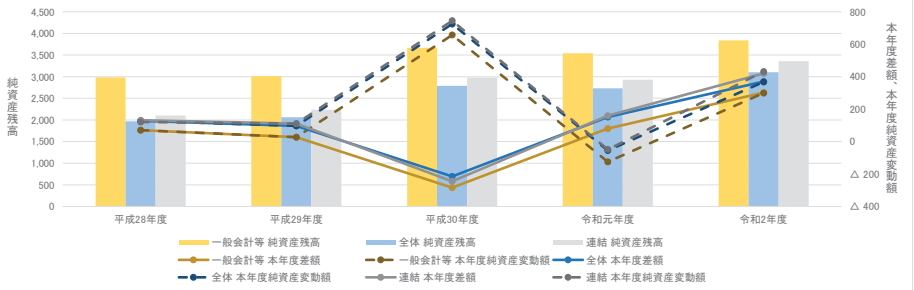
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	5,719	5,718	6,752	6,992	7,440
	負債	2,734	2,706	3,083	3,448	3,597
全体	資産	5,986	5,977	6,996	7,222	7,652
	負債	4,020	3,913	4,207	4,488	4,551
連結	資産	6,196	6,243	7,261	7,507	8,034
	負債	4,093	4,009	4,283	4,578	4,675



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から448百万円の増加(+6.4%)となった。資産の増加の主な要因は若者定住住宅の建設に多くの支出をしたためと考えられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

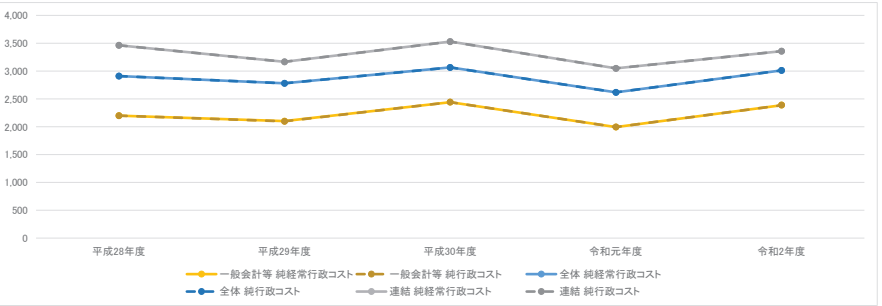
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	70	27	△ 284	80	302
	本年度純資産変動額	70	27	657	△ 125	299
	純資産残高	2,985	3,012	3,669	3,544	3,843
全体	本年度差額	127	97	△ 215	151	370
	本年度純資産変動額	127	97	725	△ 55	367
	純資産残高	1,966	2,063	2,789	2,734	3,102
連結	本年度差額	132	111	△ 245	159	420
	本年度純資産変動額	121	111	745	△ 49	431
	純資産残高	2,102	2,234	2,978	2,929	3,360



分析:
一般会計等において、収収等の財源(2,690百万円)が純行政コスト(2,388百万円)を上回っており、本年度差額は302百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

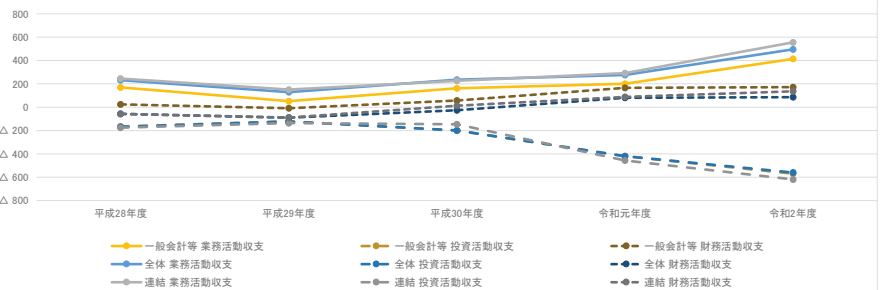
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,199	2,100	2,441	1,994	2,388
	純行政コスト	2,199	2,099	2,441	1,994	2,388
全体	純経常行政コスト	2,912	2,782	3,066	2,618	3,013
	純行政コスト	2,912	2,781	3,065	2,618	3,013
連結	純経常行政コスト	3,463	3,167	3,529	3,049	3,356
	純行政コスト	3,463	3,165	3,529	3,049	3,356



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,512百万円となり、前年度比443百万円の増加(+21.4%)となった。そのうち、人件費が経常費用の24.2%(607百万円、前年度比+5百万円)、物件費等は25.7%(644百万円、前年度比+31百万円)を占めている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	169	52	161	200	414
	投資活動収支	△ 166	△ 121	△ 201	△ 419	△ 570
	財務活動収支	24	△ 9	57	166	172
全体	業務活動収支	231	129	235	276	496
	投資活動収支	△ 167	△ 122	△ 199	△ 420	△ 560
	財務活動収支	△ 57	△ 90	△ 26	81	86
連結	業務活動収支	246	151	226	292	556
	投資活動収支	△ 176	△ 136	△ 147	△ 456	△ 619
	財務活動収支	△ 57	△ 89	13	89	136

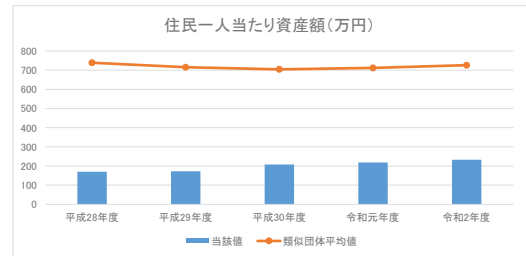


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、主に若者定住住宅の整備を始めたことにより、▲570百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、172百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、131百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

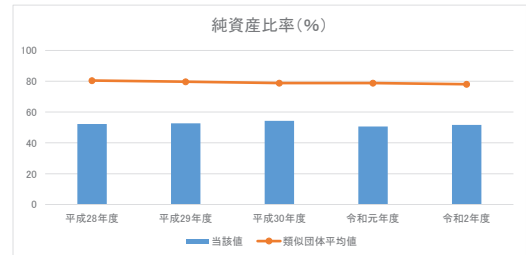
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	571,867	571,778	675,171	699,240	743,988
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	3,202
当該値	170.7	172.5	207.7	218.9	232.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

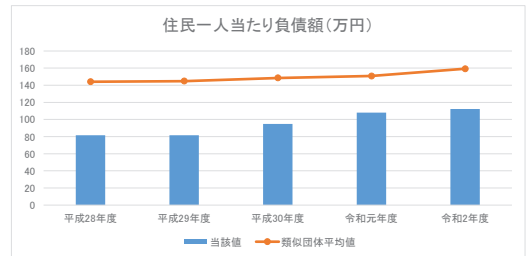
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,985	3,012	3,669	3,544	3,843
資産合計	5,719	5,718	6,752	6,992	7,440
当該値	52.2	52.7	54.3	50.7	51.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

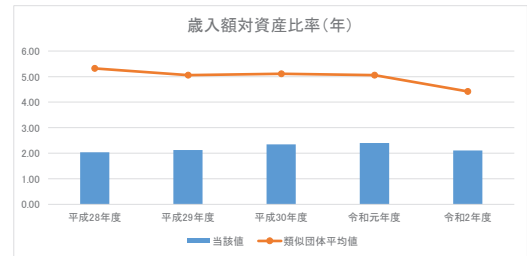
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	273,412	270,557	308,254	344,841	359,672
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	3,202
当該値	81.6	81.6	94.8	108.0	112.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

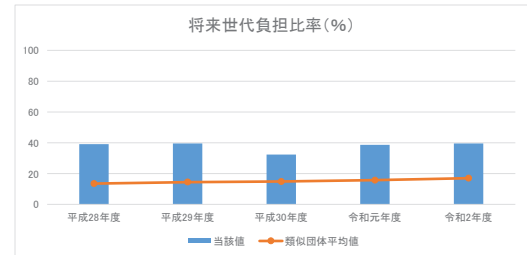
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,719	5,718	6,752	6,992	7,440
歳入総額	2,807	2,690	2,879	2,913	3,533
当該値	2.04	2.13	2.35	2.40	2.11
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,506	1,513	1,575	1,987	2,204
有形・無形固定資産合計	3,848	3,833	4,862	5,151	5,573
当該値	39.1	39.5	32.4	38.6	39.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

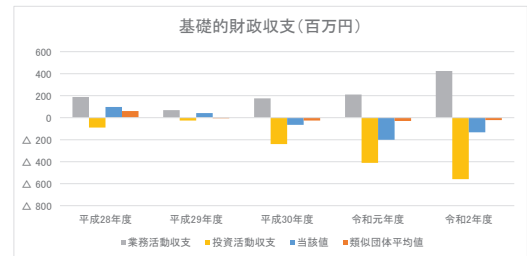
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	187	68	175	211	424
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 26	△ 241	△ 411	△ 558
当該値	97	42	△ 66	△ 200	△ 134
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

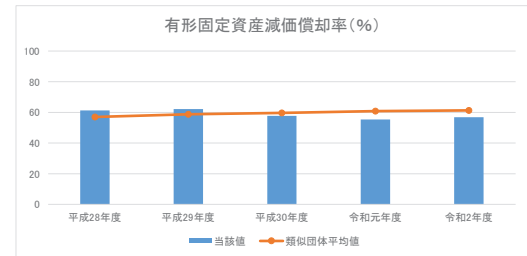
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,977	3,062	3,193	3,291	3,406
有形固定資産 ※1	4,856	4,919	5,527	5,941	5,997
当該値	61.3	62.2	57.8	55.4	56.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

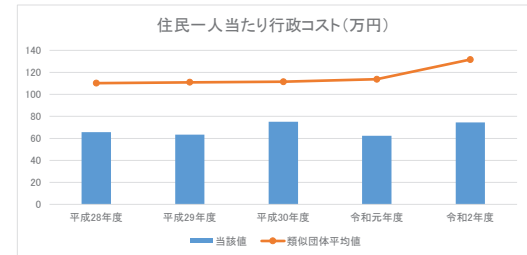
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

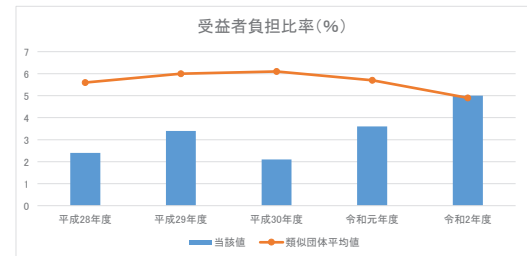
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	219,873	209,875	244,082	199,387	238,757
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	3,202
当該値	65.6	63.3	75.1	62.4	74.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	54	73	53	75	125
経常費用	2,253	2,173	2,495	2,069	2,512
当該値	2.4	3.4	2.1	3.6	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体をやや下回ってはいるものの高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(人・川・道の駅整備、定住促進団地整備、若者定住住宅整備等)に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り39.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち約3割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。直営で運営している施設について、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から4万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲134百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県柳津町

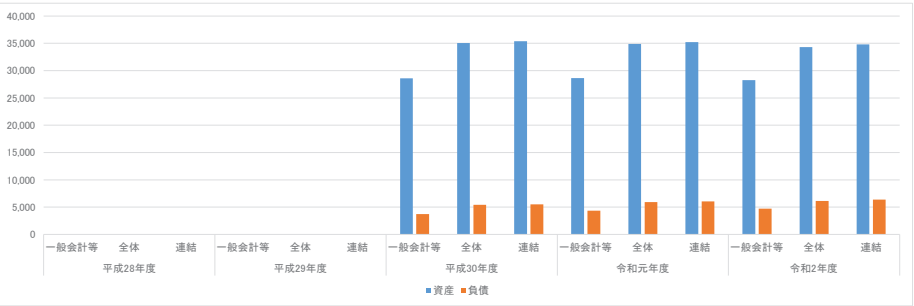
団体コード 074233

人口	3,205 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	175.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,487.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

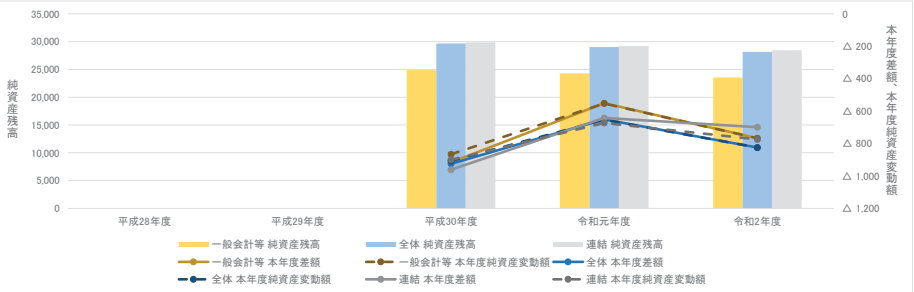
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			28,588	28,657	28,247
	負債			3,723	4,346	4,703
全体	資産			35,075	34,913	34,313
	負債			5,421	5,912	6,137
連結	資産			35,399	35,248	34,832
	負債			5,511	6,034	6,391



分析:
令和2年度において、一般会計等は、資産総額が28,247百万円、負債総額が4,703百万円で、資産総額は前年度比410百万円(1.4%)の減、負債総額は前年度比357百万円(8.2%)の増となっている。
資産は住民サービス提供のために形成し、利用される財産であるが、今後も維持管理や更新等が必要となっていくことから、公共施設総合管理計画に基づき、資産の形成については計画的に行う必要がある。
また、負債は地方債が増加傾向にあり、発行額が償還額を上回っていることから、今後は地方債の新規発行の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 純資産変動の状況

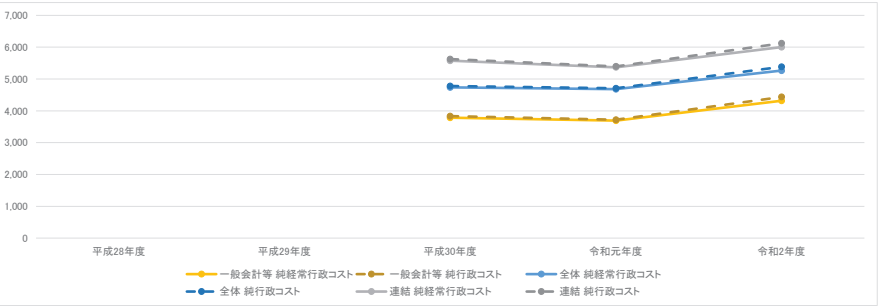
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 916	△ 551	△ 767
	本年度純資産変動額			△ 866	△ 553	△ 767
	純資産残高			24,865	24,311	23,544
全体	本年度差額			△ 925	△ 651	△ 825
	本年度純資産変動額			△ 907	△ 653	△ 825
	純資産残高			29,654	29,001	28,176
連結	本年度差額			△ 961	△ 642	△ 699
	本年度純資産変動額			△ 900	△ 673	△ 774
	純資産残高			29,888	29,215	28,441



分析:
令和2年度において、一般会計等は、財源(税収等・国県等補助金)が3,668百万円、純行政コストが4,435百万円で、財源は前年度比498百万円(15.7%)の増、純行政コストは714百万円(19.2%)の増となっている。
財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△767百万円となり、前年度より差が大きくなっている。
また、本年度末純資産残高が23,544百万円で、前年度比767百万円(3.2%)の減となっており、純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであることから、今後の推移をみていく必要がある。

2. 行政コストの状況

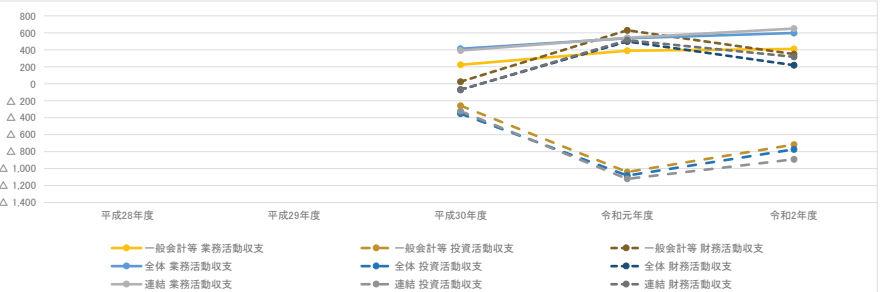
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,787	3,693	4,317
	純行政コスト			3,831	3,721	4,435
全体	純経常行政コスト			4,738	4,682	5,266
	純行政コスト			4,782	4,710	5,384
連結	純経常行政コスト			5,578	5,367	6,004
	純行政コスト			5,623	5,396	6,122



分析:
令和2年度において、一般会計等は、純経常行政コストが4,317百万円、純行政コストが4,435百万円で、純経常行政コストは前年度比624百万円(16.9%)の増、純行政コストは前年度比714百万円(19.2%)の増となっている。
経常費用が前年度比657百万円(17.3%)の増となっており、うち業務費用については物件費が前年比100百万円(15.7%)の増、移転費用については補助金等が374百万円(78.2%)の増となっている。
また、業務費用が移転費用よりも多く、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			223	390	410
	投資活動収支			△ 258	△ 1,040	△ 717
	財務活動収支			24	630	350
全体	業務活動収支			412	535	598
	投資活動収支			△ 353	△ 1,082	△ 773
	財務活動収支			△ 70	498	219
連結	業務活動収支			392	542	650
	投資活動収支			△ 323	△ 1,121	△ 890
	財務活動収支			△ 71	513	318

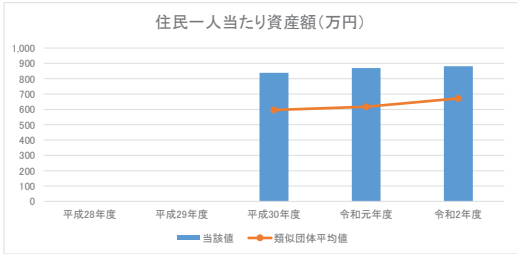


分析:
令和2年度において、一般会計等は、業務活動収支が410百万円、投資活動収支が△717百万円、財務活動収支が350百万円で、業務活動収支は前年度比20百万円(5.1%)の増、投資活動収支は前年度比323百万円(31.1%)の増、財務活動収支は280百万円(44.4%)の減となっている。
収支等の収入が人件費等の支出を、地方債の発行等が地方債の償還等を上回ったことにより、業務活動収支及び財務活動収支は赤字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したことにより、投資的活動収支は赤字になった。
よって、投資的活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

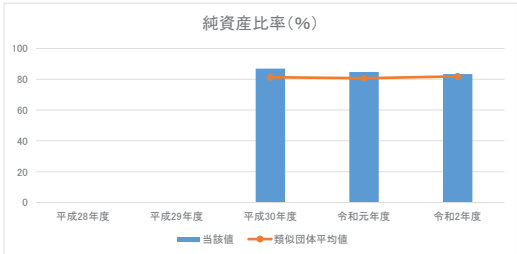
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,858,772	2,865,732	2,824,659
人口			3,408	3,297	3,205
当該値			838.8	869.2	881.3
類似団体平均値			596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

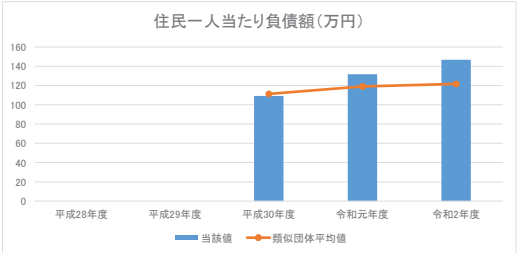
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			24,865	24,311	23,544
資産合計			28,588	28,657	28,247
当該値			87.0	84.8	83.4
類似団体平均値			81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

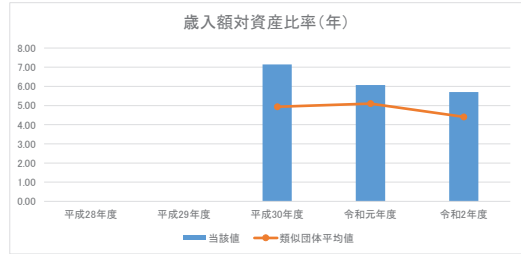
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			372,295	434,598	470,337
人口			3,408	3,297	3,205
当該値			109.2	131.8	146.8
類似団体平均値			111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

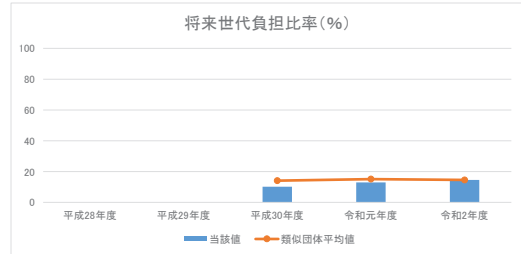
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			28,588	28,657	28,247
歳入総額			4,002	4,722	4,956
当該値			7.14	6.07	5.70
類似団体平均値			4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			2,589	3,311	3,671
有形・無形固定資産合計			25,337	25,542	25,210
当該値			10.2	13.0	14.6
類似団体平均値			14.1	15.1	14.6

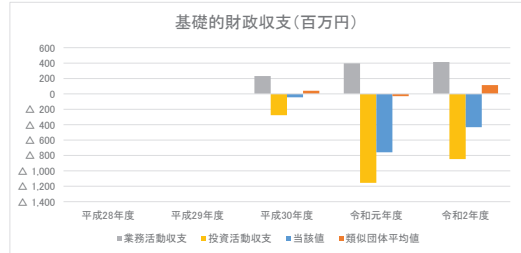
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			231	396	414
投資活動収支 ※2			△ 276	△ 1,156	△ 846
当該値			△ 45	△ 760	△ 432
類似団体平均値			40.9	△ 29.9	112.8

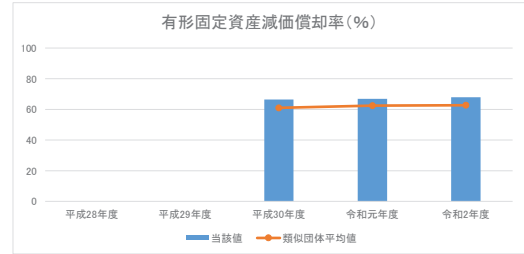
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			43,269	44,590	45,934
有形固定資産 ※1			65,213	66,691	67,612
当該値			66.4	66.9	67.9
類似団体平均値			61.0	62.4	62.7

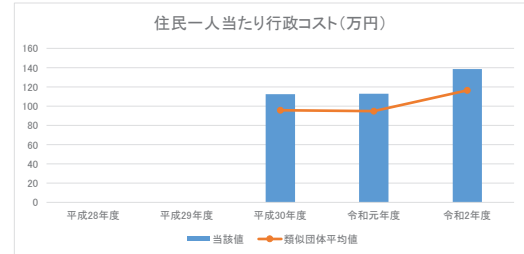
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

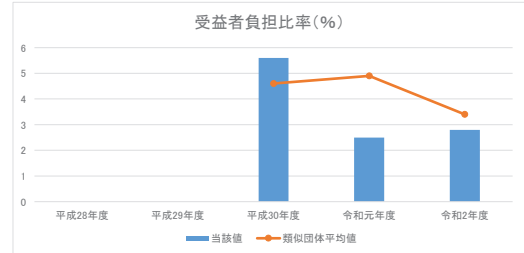
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			383,128	372,142	443,549
人口			3,408	3,297	3,205
当該値			112.4	112.9	138.4
類似団体平均値			95.8	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			224	93	125
経常費用			4,011	3,786	4,442
当該値			5.6	2.5	2.8
類似団体平均値			4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は881.3万円(前年度比12.1万円の増)で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。
資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いことから、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は83.4%(前年度比1.4%の減)で、類似団体平均と比較してやや高めの水準となっている。
しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことになることから、今後はバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
また、将来世代負担比率は14.6%(前年度比1.6%の増)で、類似団体平均と比較して同水準となっている。
よって、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人あたりの行政コストは138.4万円(前年度比26.5万円の増)で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。
特に、物件費や補助金等が高めの水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保障給付が増加していくと見込まれる。よって、人件費も含め、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人あたりの負債額は146.8万円(前年度比15万円の増)で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。
地方債残高が増加傾向にあり、これに伴い負債額も増加していることから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めていく。
また、業務活動収支が414百万円で黒字となったが、投資活動収支が△846百万円で赤字だったことから、基礎的財政収支は△432百万円となり、類似団体平均と比較して低めの水準となっている。
なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は2.8%(前年度比0.3%の増)で、類似団体と比較してやや低めの水準となっている。
資産の老朽化も進んでいることから、維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき更新する等、経常経費の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

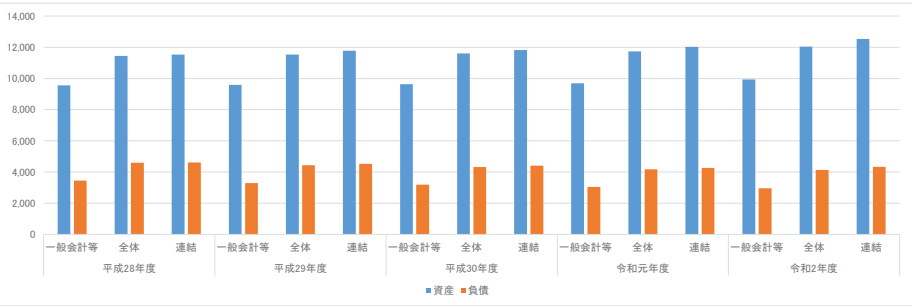
団体名 福島県金山町
団体コード 074454

人口	1,925 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,058.281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

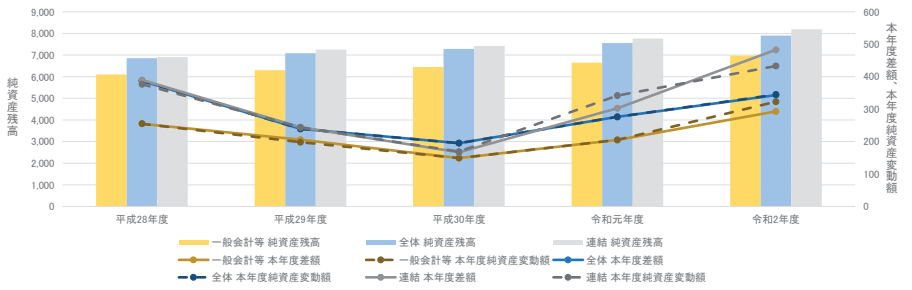
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,552	9,584	9,628	9,696	9,930
	負債	3,455	3,289	3,184	3,048	2,959
全体	資産	11,450	11,531	11,605	11,736	12,035
	負債	4,600	4,443	4,321	4,176	4,130
連結	資産	11,529	11,778	11,825	12,031	12,533
	負債	4,617	4,524	4,402	4,267	4,335



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から234百万円増(+2.4%)の9,930百万円となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物が116百万円増加、工作物が118百万円増加した。
資産総額うち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画に行う。

3. 純資産変動の状況

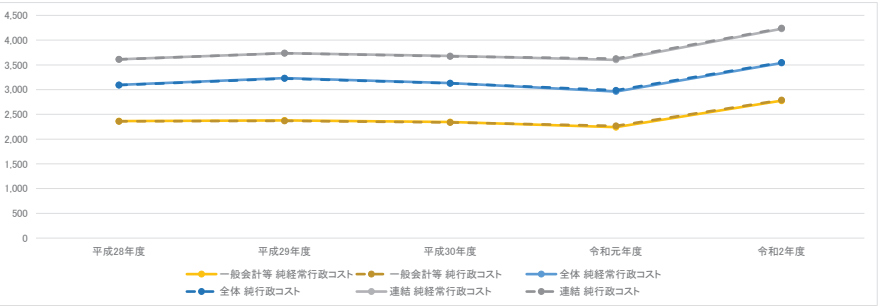
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	255	206	149	205	293
	本年度純資産変動額	255	198	149	205	323
	純資産残高	6,097	6,295	6,444	6,649	6,971
全体	本年度差額	387	239	195	276	343
	本年度純資産変動額	387	239	195	276	345
	純資産残高	6,850	7,089	7,284	7,560	7,905
連結	本年度差額	390	244	167	303	483
	本年度純資産変動額	377	244	169	342	433
	純資産残高	6,912	7,254	7,423	7,765	8,198



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,084百万円)が純行政コスト(2,790百万円)を上回ったことから、本年度差額は293百万円(前年度比88百万円)となり、純資産残高は293百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて林道改良事業や町道改良事業、消防ポンプ積載車購入事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

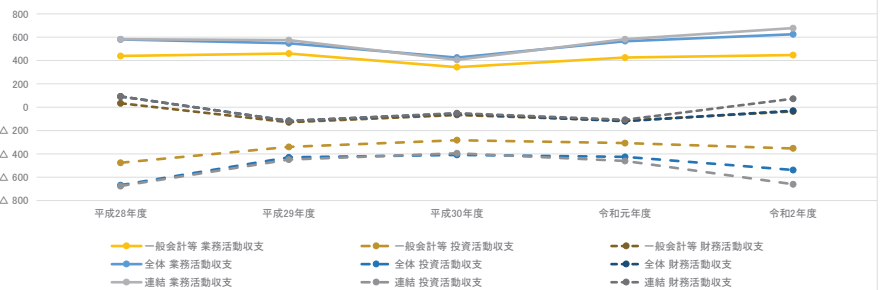
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,363	2,376	2,344	2,242	2,777
	純行政コスト	2,360	2,370	2,337	2,267	2,790
全体	純経常行政コスト	3,096	3,232	3,134	2,961	3,538
	純行政コスト	3,093	3,226	3,127	2,987	3,550
連結	純経常行政コスト	3,614	3,738	3,680	3,601	4,229
	純行政コスト	3,611	3,735	3,671	3,627	4,241



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,777百万円となり、前年度比535百万円の増加(+19.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,771百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,112百万円となった。業務費用のうち、最も大きいのが物件費等で、物件費が677百万円で前年度比142百万円の増加(+21%)だった。次いで大きいものは維持補修費の216百万円で、前年度より142百万円増加した。今後、公共施設等が老朽化などにより、維持補修費の増加が今後見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	439	460	343	425	447
	投資活動収支	△ 476	△ 340	△ 283	△ 308	△ 353
	財務活動収支	34	△ 129	△ 68	△ 116	△ 36
全体	業務活動収支	581	547	425	566	625
	投資活動収支	△ 668	△ 429	△ 409	△ 425	△ 538
	財務活動収支	92	△ 118	△ 56	△ 120	△ 30
連結	業務活動収支	583	574	406	583	678
	投資活動収支	△ 675	△ 449	△ 395	△ 461	△ 661
	財務活動収支	92	△ 117	△ 52	△ 108	72

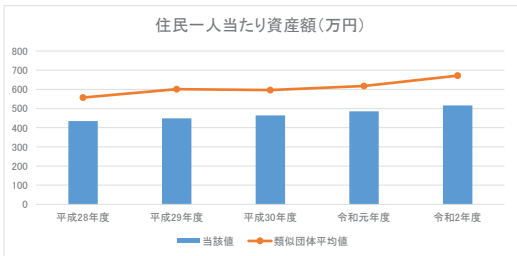


分析:
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い625百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域解消事業を行っているため、△538百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、△30百万円となり、本年度末資金収支額は+57百万円となった。よって、前年度から57百万円増加し、本年度末資金残高は335百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

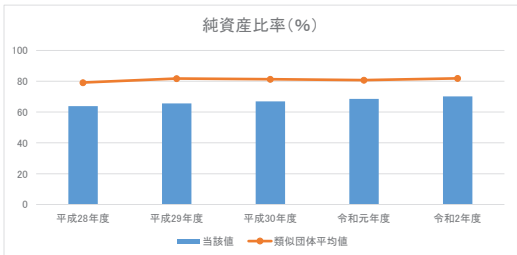
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	955,159	958,449	962,763	969,647	993,016
人口	2,196	2,135	2,075	1,998	1,925
当該値	435.0	448.9	464.0	485.3	515.9
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

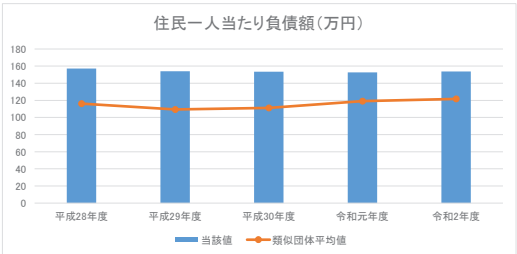
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,097	6,295	6,444	6,649	6,971
資産合計	9,552	9,584	9,628	9,696	9,930
当該値	63.8	65.7	66.9	68.6	70.2
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

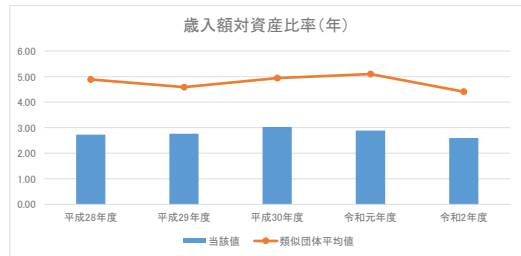
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	345,470	328,919	318,392	304,820	295,925
人口	2,196	2,135	2,075	1,998	1,925
当該値	157.3	154.1	153.4	152.6	153.7
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

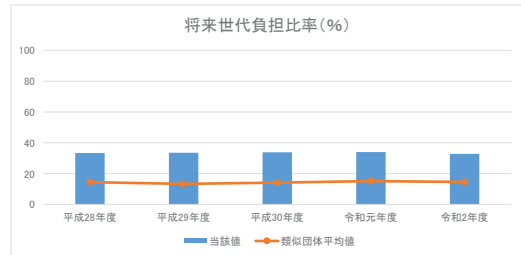
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,552	9,584	9,628	9,696	9,930
歳入総額	3,501	3,470	3,178	3,350	3,818
当該値	2.73	2.76	3.03	2.89	2.60
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,093	2,106	2,114	2,160	2,119
有形・無形固定資産合計	6,273	6,273	6,251	6,367	6,462
当該値	33.4	33.6	33.8	33.9	32.8
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

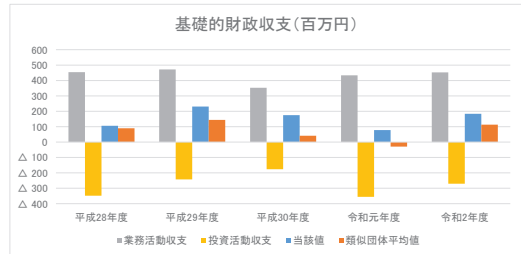
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	454	472	352	433	453
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 242	△ 177	△ 355	△ 270
当該値	106	230	175	78	183
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

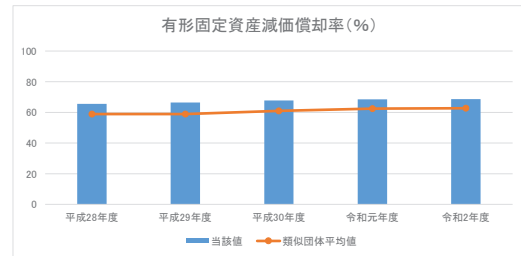
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,788	10,084	10,376	10,667	10,956
有形固定資産 ※1	14,912	15,157	15,330	15,565	15,969
当該値	65.6	66.5	67.7	68.5	68.6
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

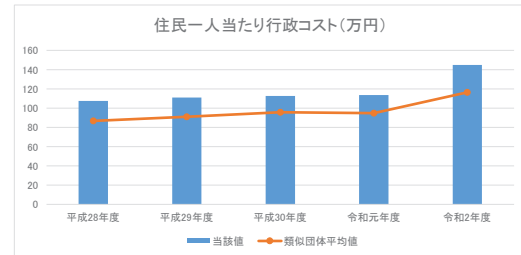
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

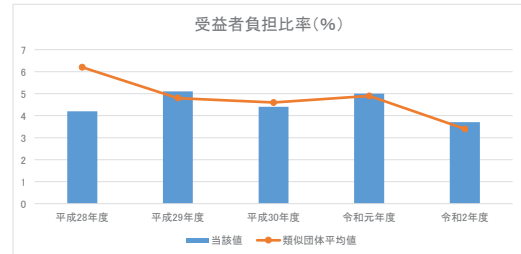
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	235,979	236,966	233,713	226,741	279,019
人口	2,196	2,135	2,075	1,998	1,925
当該値	107.5	111.0	112.6	113.5	144.9
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	103	129	109	117	106
経常費用	2,466	2,505	2,453	2,359	2,883
当該値	4.2	5.1	4.4	5.0	3.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(121,901万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加が見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を上回ったことにより、183百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、町道・林道改良事業や消防ポンプ小屋建設事業、住宅建設事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干上回っており、高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しい。
今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的事業には国県補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

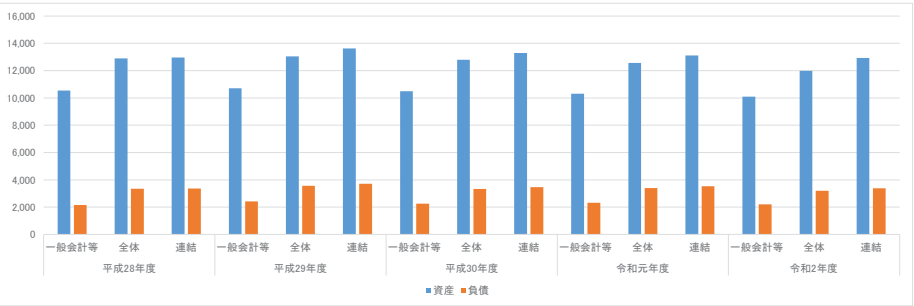
団体名 福島県昭和村
団体コード 074462

人口	1,218 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	209.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,404.498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

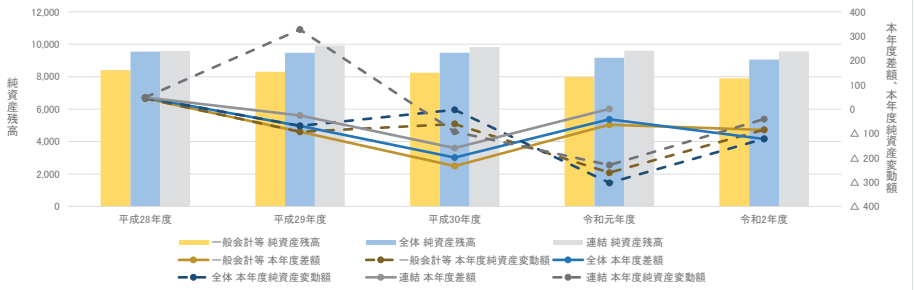
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,548	10,717	10,497	10,308	10,098
	負債	2,150	2,412	2,254	2,327	2,202
全体	資産	12,896	13,043	12,804	12,566	11,992
	負債	3,347	3,564	3,327	3,392	3,192
連結	資産	12,959	13,629	13,288	13,117	12,929
	負債	3,367	3,710	3,462	3,522	3,374



分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きく占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

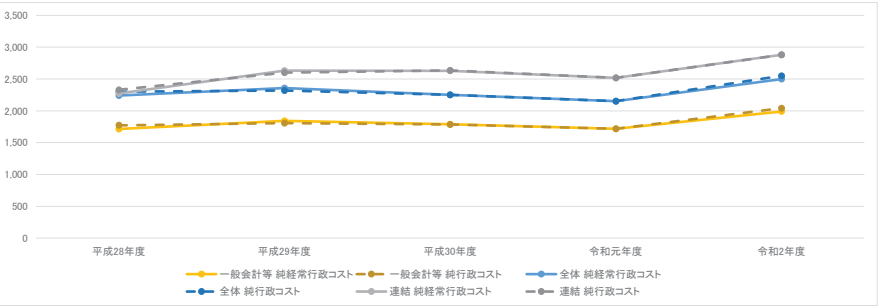
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	44	△ 93	△ 234	△ 64	△ 86
	本年度純資産変動額	44	△ 93	△ 61	△ 261	△ 85
	純資産残高	8,398	8,305	8,243	7,982	7,897
全体	本年度差額	47	△ 69	△ 199	△ 42	△ 123
	本年度純資産変動額	47	△ 69	△ 3	△ 303	△ 122
	純資産残高	9,549	9,480	9,477	9,174	9,052
連結	本年度差額	48	△ 28	△ 160	1	△ 41
	本年度純資産変動額	48	327	△ 93	△ 230	△ 41
	純資産残高	9,592	9,919	9,826	9,596	9,554



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が161百万円多くなっている。純資産残高は9,052百万円となった。

2. 行政コストの状況

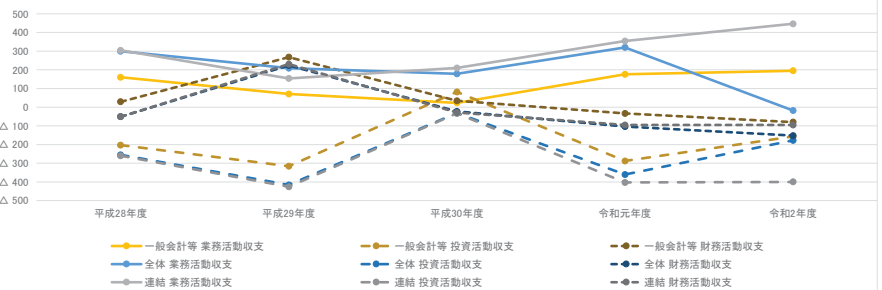
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,715	1,844	1,788	1,718	1,990
	純行政コスト	1,773	1,806	1,786	1,718	2,042
全体	純経常行政コスト	2,242	2,357	2,252	2,152	2,499
	純行政コスト	2,301	2,319	2,250	2,152	2,551
連結	純経常行政コスト	2,273	2,633	2,630	2,519	2,881
	純行政コスト	2,331	2,600	2,636	2,519	2,880



分析:
一般会計等においては、行政コスト総額は、1,990百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,272百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、798百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	160	71	23	176	195
	投資活動収支	△ 203	△ 316	82	△ 288	△ 157
	財務活動収支	29	268	34	△ 33	△ 80
全体	業務活動収支	300	209	179	320	△ 18
	投資活動収支	△ 255	△ 416	△ 31	△ 361	△ 178
	財務活動収支	△ 51	224	△ 22	△ 104	△ 152
連結	業務活動収支	305	154	210	354	447
	投資活動収支	△ 260	△ 426	△ 33	△ 403	△ 400
	財務活動収支	△ 51	231	△ 29	△ 95	△ 95

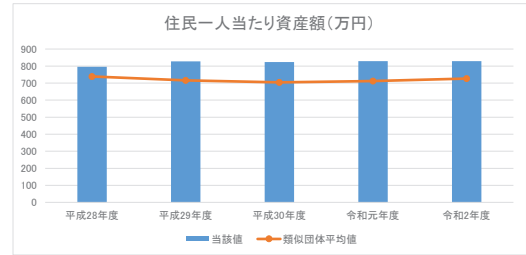


分析:
全体の財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲152百万円となり、本年度末資金残高は80百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

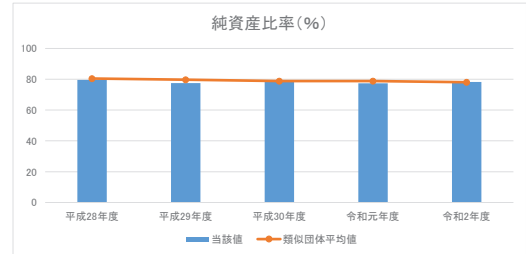
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,054,804	1,071,664	1,049,737	1,030,839	1,009,838
人口	1,326	1,294	1,275	1,244	1,218
当該値	795.5	828.2	823.3	828.6	829.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

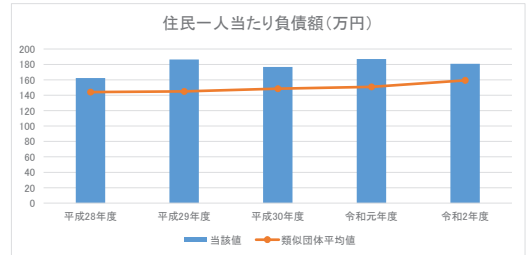
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,398	8,305	8,243	7,982	7,897
資産合計	10,548	10,717	10,497	10,308	10,098
当該値	79.6	77.5	78.5	77.4	78.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

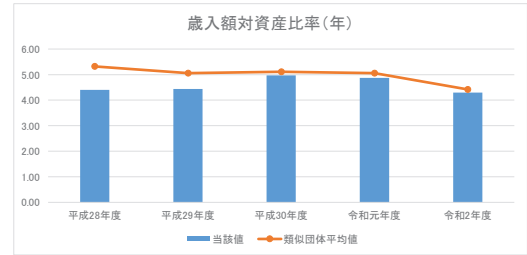
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	215,027	241,206	225,425	232,669	220,185
人口	1,326	1,294	1,275	1,244	1,218
当該値	162.2	186.4	176.8	187.0	180.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

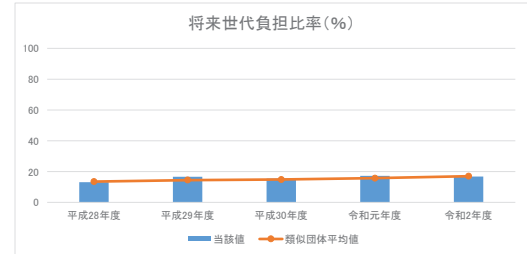
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,548	10,717	10,497	10,308	10,098
歳入総額	2,400	2,416	2,113	2,115	2,350
当該値	4.40	4.44	4.97	4.87	4.30
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	976	1,260	1,140	1,268	1,229
有形・無形固定資産合計	7,450	7,576	7,417	7,388	7,322
当該値	13.1	16.6	15.4	17.2	16.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

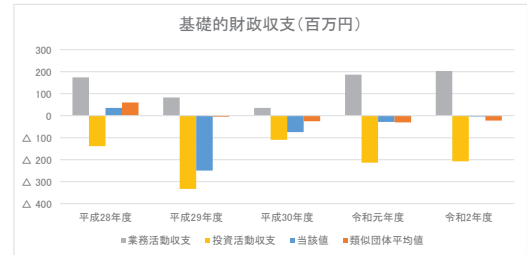
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	174	83	35	186	203
投資活動収支 ※2	△ 139	△ 333	△ 110	△ 214	△ 207
当該値	35	△ 250	△ 75	△ 28	△ 4
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

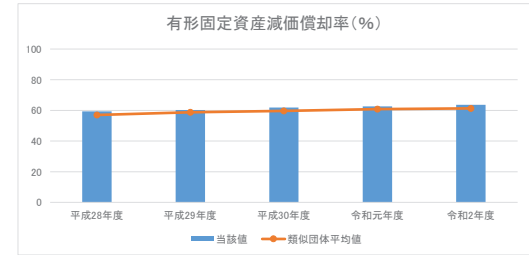
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,727	7,995	8,270	8,546	8,831
有形固定資産 ※1	13,018	13,262	13,366	13,647	13,869
当該値	59.4	60.3	61.9	62.6	63.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

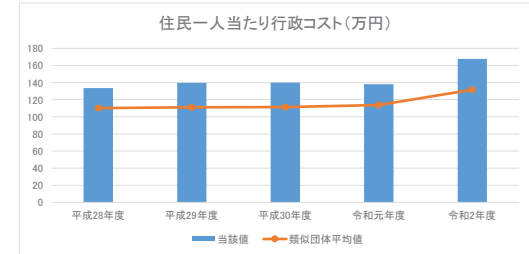
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

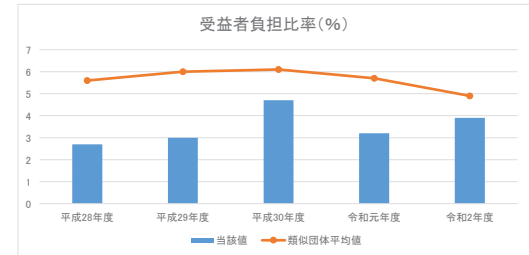
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	177,340	180,594	178,561	171,767	204,174
人口	1,326	1,294	1,275	1,244	1,218
当該値	133.7	139.6	140.0	138.1	167.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	47	58	89	57	81
経常費用	1,762	1,902	1,876	1,775	2,071
当該値	2.7	3.0	4.7	3.2	3.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より高い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民福祉の増進や村民サービスに寄与することとなるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.2%で類似団体平均78.1%とほぼ同様となっている。しかし今後、施設の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額が増加し償還額が増加していることから増加傾向となっている。今後は新規事業などの優先度を見極めながら借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に経常費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっていることから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

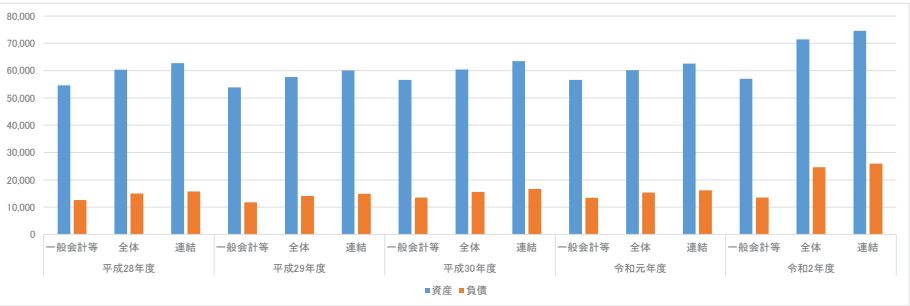
団体名 福島県会津美里町
団体コード 074471

人口	19,773 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	7,270,916 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

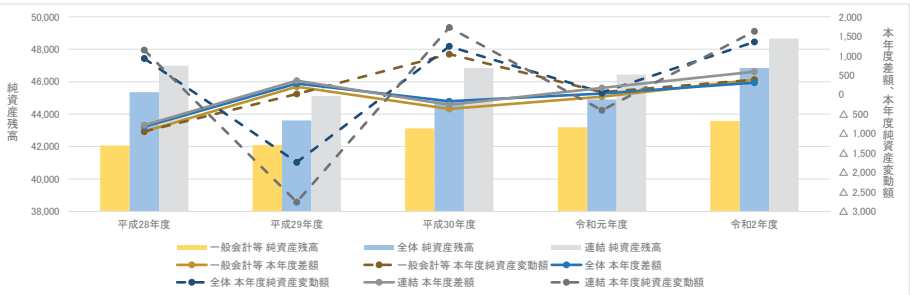
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,637	53,853	56,619	56,591	57,064
	負債	12,569	11,768	13,492	13,401	13,490
全体	資産	60,376	57,673	60,430	60,208	71,487
	負債	15,027	14,061	15,576	15,295	24,634
連結	資産	62,741	60,060	63,507	62,600	74,595
	負債	15,752	14,943	16,665	16,156	25,935



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から473百万円の増加(0.8%)となり、負債総額は前年度末から89百万円の増加(0.7%)となった。資産の増加は、主に基金の増加によるものである。資産の増加は、主に地方債の発行によるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末から11,279百万円の増加(18.7%)、負債総額が前年度末から9,339百万円の増加(61.1%)の増加となった。
連結会計においては、資産総額が前年度末から11,995百万円の増加(19.2%)、負債総額が前年度末から9,779百万円の増加(60.5%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

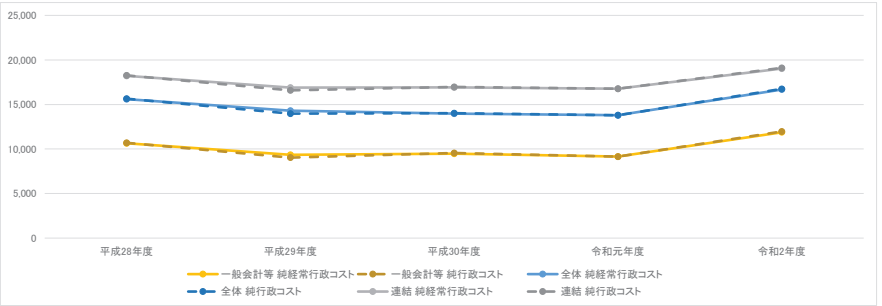
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 946	201	△ 366	△ 55	384
	本年度純資産変動額	△ 946	18	1,042	63	384
	純資産残高	42,068	42,086	43,127	43,190	43,575
全体	本年度差額	△ 823	286	△ 169	29	308
	本年度純資産変動額	930	△ 1,736	1,241	58	1,354
	純資産残高	45,349	43,613	44,854	44,913	46,853
連結	本年度差額	△ 784	358	△ 264	176	590
	本年度純資産変動額	1,147	△ 2,759	1,725	△ 400	1,629
	純資産残高	46,990	45,117	46,842	46,444	48,659



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,354百万円)が、純行政コスト(11,970百万円)を上回っており、本年度差額は384百万円となった。純資産残高は384百万円の増加となった。
全体会計においては、純資産残高は1,354百万円の増加となった。
連結会計においては、純資産残高は1,629百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

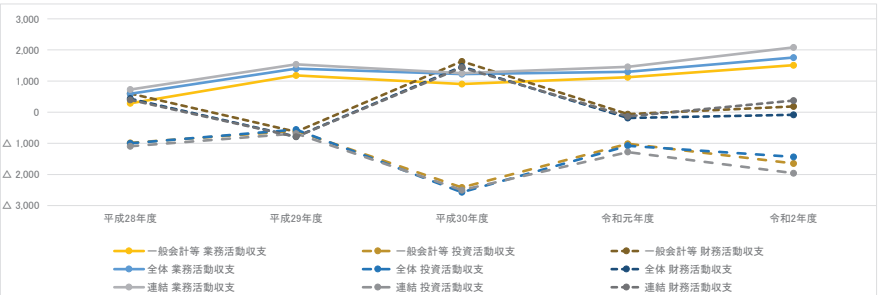
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,647	9,350	9,485	9,155	11,877
	純行政コスト	10,692	9,034	9,548	9,146	11,970
全体	純経常行政コスト	15,607	14,299	13,974	13,797	16,678
	純行政コスト	15,644	13,981	14,025	13,787	16,753
連結	純経常行政コスト	18,226	16,899	16,926	16,768	19,034
	純行政コスト	18,263	16,584	16,980	16,757	19,111



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,281百万円となり、前年度比2,800万円の増加となった。移転費用のほうが業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(4,457百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。新型コロナウイルス感染症対策として支出した定額給付金などの補助金等が大きな要因である。
全体会計においては、経常費用は17,581百万円となり、前年度比3,047百万円の増加となった。移転費用のほうが業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(9,326百万円)であり、純行政コストの55.7%を占める。
連結会計においては、経常費用は20,335百万円となり、前年度比2,026百万円の増加となった。移転費用のほうが業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(11,318百万円)であり、純行政コストの59.2%を占める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	286	1,179	907	1,123	1,511
	投資活動収支	△ 983	△ 596	△ 2,419	△ 1,015	△ 1,649
	財務活動収支	601	△ 629	1,635	△ 65	182
全体	業務活動収支	592	1,398	1,224	1,297	1,757
	投資活動収支	△ 977	△ 558	△ 2,572	△ 1,076	△ 1,435
	財務活動収支	436	△ 785	1,466	△ 188	△ 82
連結	業務活動収支	728	1,540	1,251	1,459	2,083
	投資活動収支	△ 1,096	△ 685	△ 2,503	△ 1,280	△ 1,958
	財務活動収支	396	△ 793	1,434	△ 134	372

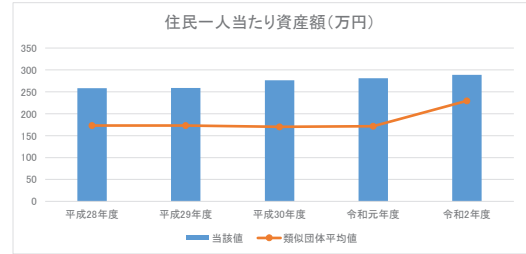


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,511百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立支出により△1,649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから182百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、439百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は1,757百万円であったが、投資活動収支については、△1,435百万円となっている。財務活動収支については、△82百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、1,331百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は2,083百万円であったが、投資活動収支については、△1,958百万円となっている。財務活動収支については、372百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から497百万円増加し、2,056百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

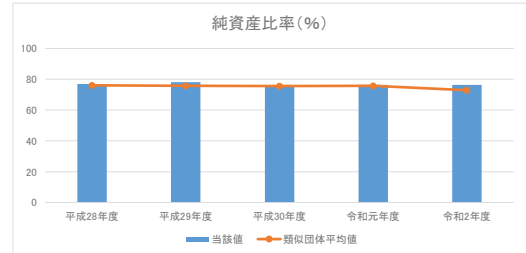
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,463,683	5,385,314	5,661,896	5,659,122	5,706,443
人口	21,132	20,801	20,495	20,147	19,773
当該値	258.6	258.9	276.3	280.9	288.6
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

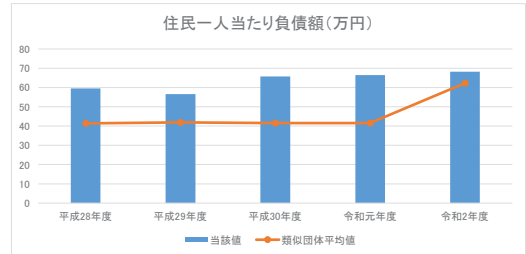
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,068	42,086	43,127	43,190	43,575
資産合計	54,637	53,853	56,619	56,591	57,064
当該値	77.0	78.1	76.2	76.3	76.4
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

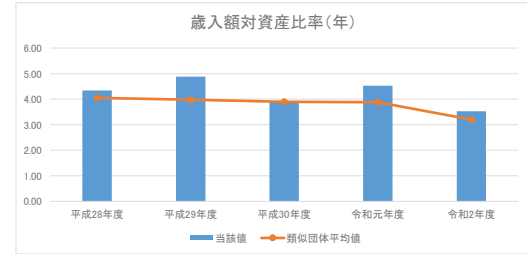
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,256,900	1,176,751	1,349,164	1,340,106	1,348,990
人口	21,132	20,801	20,495	20,147	19,773
当該値	59.5	56.6	65.8	66.5	68.2
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

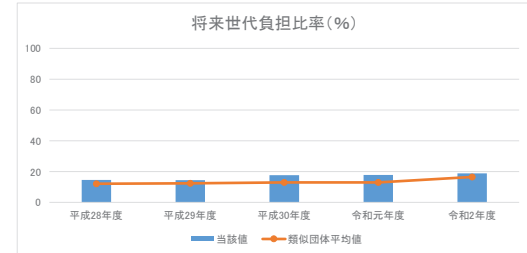
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,637	53,853	56,619	56,591	57,064
歳入総額	12,598	11,034	14,475	12,482	16,151
当該値	4.34	4.88	3.91	4.53	3.53
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,305	6,029	7,881	7,990	8,409
有形・無形固定資産合計	43,232	41,928	44,799	44,821	44,722
当該値	14.6	14.4	17.6	17.8	18.8
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

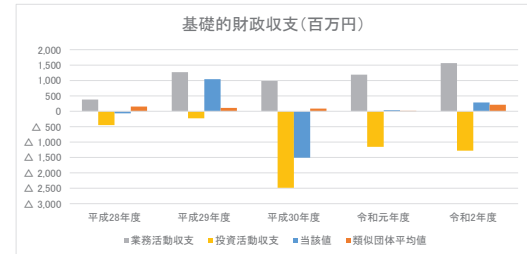
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	384	1,268	981	1,188	1,566
投資活動収支 ※2	△ 452	△ 226	△ 2,487	△ 1,154	△ 1,281
当該値	△ 68	1,042	△ 1,506	34	285
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

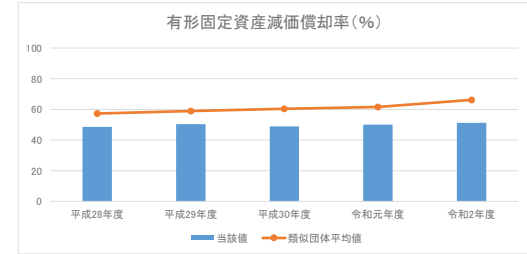
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,938	35,449	36,063	37,388	38,361
有形固定資産 ※1	69,850	70,294	73,717	74,738	74,969
当該値	48.6	50.4	48.9	50.0	51.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

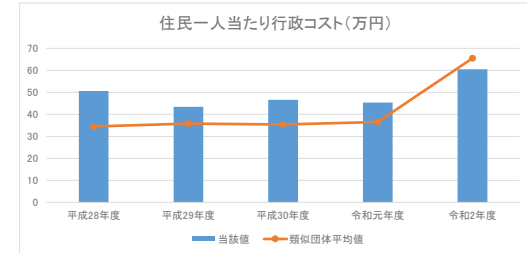
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

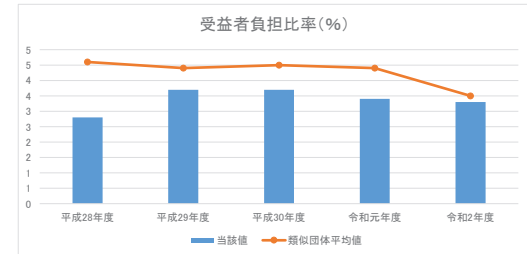
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,069,197	903,406	954,766	914,604	1,196,975
人口	21,132	20,801	20,495	20,147	19,773
当該値	50.6	43.4	46.6	45.4	60.6
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	306	363	367	326	404
経常費用	10,953	9,713	9,852	9,481	12,281
当該値	2.8	3.7	3.7	3.4	3.3
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和2年度は、純行政コストが財源等を下回り、本年度差額は384百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較し、純行政コストは282,371万円増加し、住民一人当たり行政コストも15.1ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の支出が増加の大きな要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回っているため、285百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字なのは、公共施設等整備支出が多いことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し、0.1ポイント減少し、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用等の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

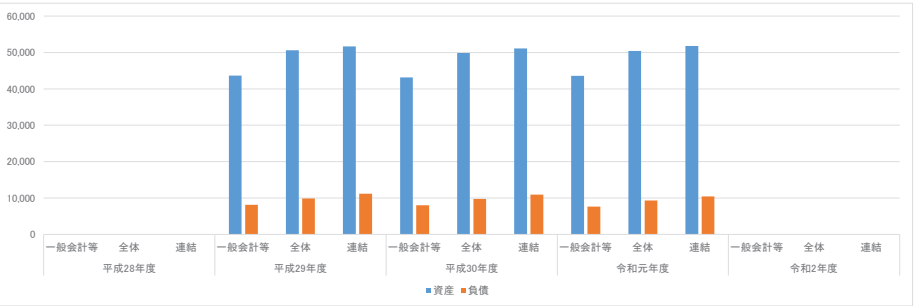
団体名 福島県西郷村
団体コード 074616

人口	20,254 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	192.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,812,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		43,663	43,132	43,585	
	負債		8,127	8,023	7,612	
全体	資産		50,596	49,859	50,433	
	負債		9,863	9,733	9,308	
連結	資産		51,663	51,083	51,762	
	負債		11,212	10,928	10,469	

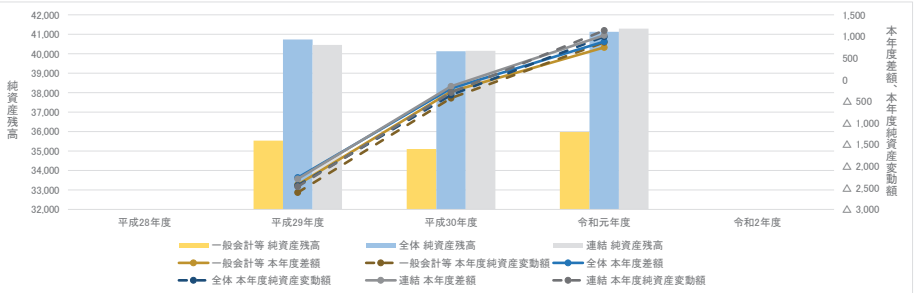


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から453百万円の増額(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の工作物であり、学校施設及び設備の改修工事等で608百万円の増となっている。また、建設仮勘定についても白河布引山演習場周辺道路改修等事業が未完了及び建設工事の増のため建設仮勘定が794百万円の増となっている。

また、負債総額が期首時点から411百万円の減少(-5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債が△333百万円と最も多く減少している。

3. 純資産変動の状況

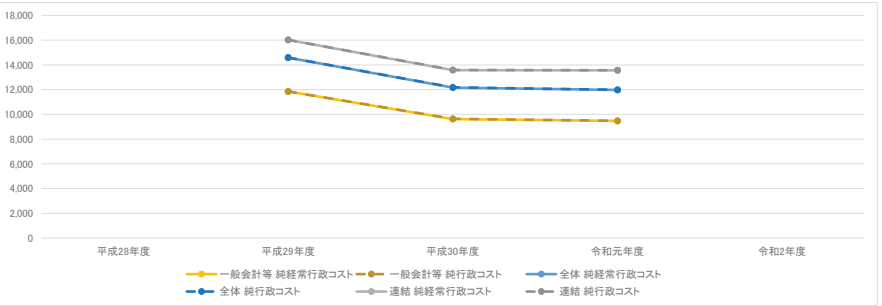
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,426	△ 274	747	
	本年度純資産変動額		△ 2,608	△ 427	864	
	純資産残高		35,536	35,109	35,973	
全体	本年度差額		△ 2,265	△ 203	881	
	本年度純資産変動額		△ 2,446	△ 351	999	
	純資産残高		40,733	40,126	41,125	
連結	本年度差額		△ 2,294	△ 155	1,027	
	本年度純資産変動額		△ 2,472	△ 296	1,139	
	純資産残高		40,453	40,155	41,293	



分析:
一般会計等においては、純行政コストについて前年度より156万円減少しており、純行政コストの変動に比べ、財源部分が増となっていることから、純資産残高は前年度より864百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計と比べて税込が1,074百万円多くなっており、本年度差額は+881百万円となり、純資産残高は999百万円の増額となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,365百万円多くなっており、本年度差額は1,027百万円となり、純資産残高は1,139百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

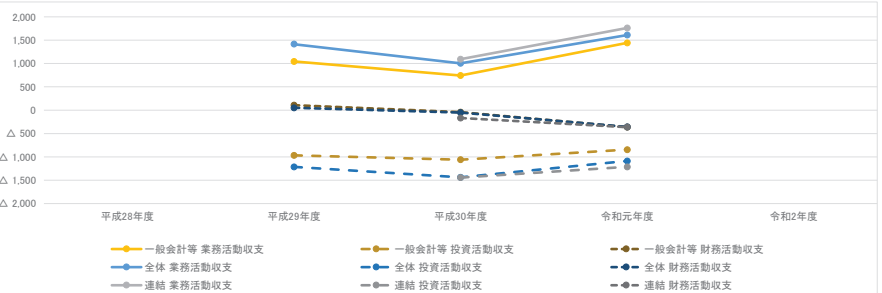
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,849	9,616	9,469	
	純行政コスト		11,854	9,638	9,482	
全体	純経常行政コスト		14,584	12,159	11,975	
	純行政コスト		14,588	12,181	11,989	
連結	純経常行政コスト		16,020	13,572	13,557	
	純行政コスト		16,021	13,590	13,567	



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,723百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,311百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,411百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,781百万円)、次いで補助金等(1,626百万円)であり、純行政コストの67.6%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束していくため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が578百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,462百万円多くなり、純行政コストは2,507百万円減少している。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が859百万円多くなっている一方、人件費が295百万円多くなっているなど、経常費用が4,947百万円多くなり、純行政コストは4,085百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,043	743	1,443	
	投資活動収支		△ 968	△ 1,061	△ 844	
	財務活動収支		108	△ 41	△ 363	
全体	業務活動収支		1,415	1,004	1,610	
	投資活動収支		△ 1,215	△ 1,438	△ 1,087	
	財務活動収支		52	△ 50	△ 358	
連結	業務活動収支		1,093	1,093	1,762	
	投資活動収支		△ 1,444	△ 1,213	△ 1,213	
	財務活動収支		△ 167	△ 364		

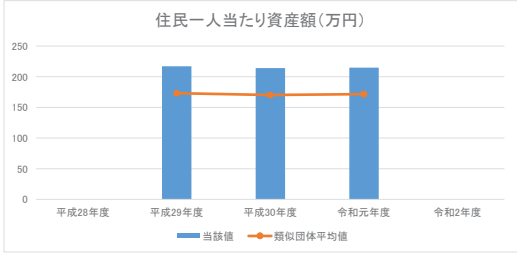


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1443百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立や白河布引山演習場周辺道路改修等事業、社会資本整備総合交付金事業、特定防衛施設周辺整備事業を行ったことから△844百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から236百万円増額し、616百万円となった。これは税込等が増額したためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より167百万円多い1,610百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため▲1,087百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲358百万円となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増額し2,048百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

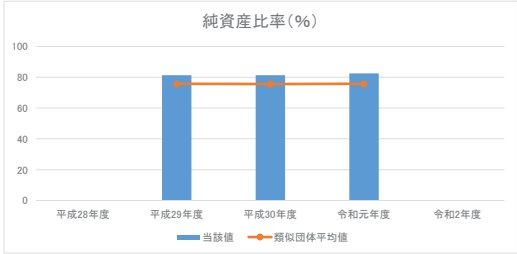
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,366,318	4,313,212	4,358,490	
人口		20,116	20,165	20,291	
当該値		217.1	213.9	214.8	
類似団体平均値		173.1	170.2	171.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

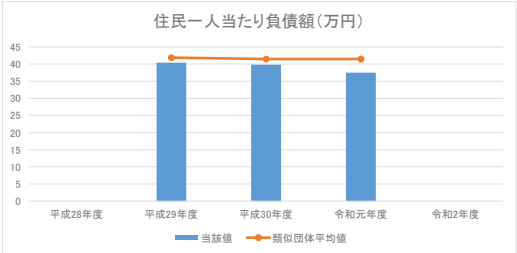
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		35,536	35,109	35,973	
資産合計		43,663	43,132	43,585	
当該値		81.4	81.4	82.5	
類似団体平均値		75.8	75.6	75.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

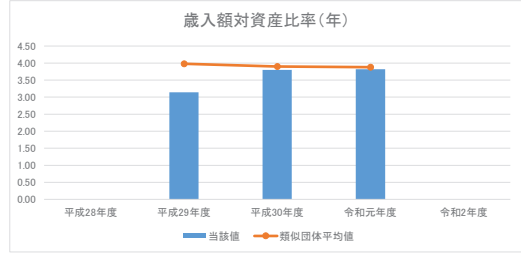
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		812,701	802,337	761,182	
人口		20,116	20,165	20,291	
当該値		40.4	39.8	37.5	
類似団体平均値		41.9	41.5	41.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

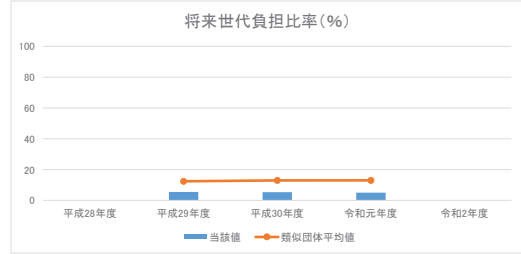
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		43,663	43,132	43,585	
歳入総額		13,891	11,357	11,403	
当該値		3.14	3.80	3.82	
類似団体平均値		3.98	3.90	3.88	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,974	1,919	1,832	
有形・無形固定資産合計		36,358	36,122	36,446	
当該値		5.4	5.3	5.0	
類似団体平均値		12.4	12.9	13.0	

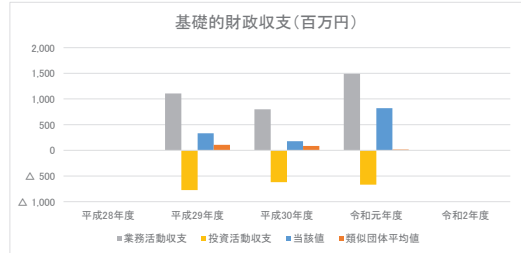
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,106	798	1,493	
投資活動収支 ※2		△ 776	△ 620	△ 670	
当該値		330	178	823	
類似団体平均値		108.8	87.1	16.8	

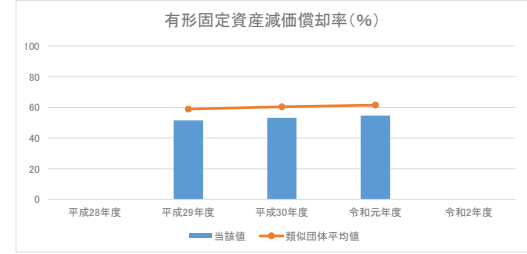
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		29,631	30,824	32,035	
有形固定資産 ※1		57,383	57,911	58,612	
当該値		51.6	53.2	54.7	
類似団体平均値		58.9	60.4	61.5	

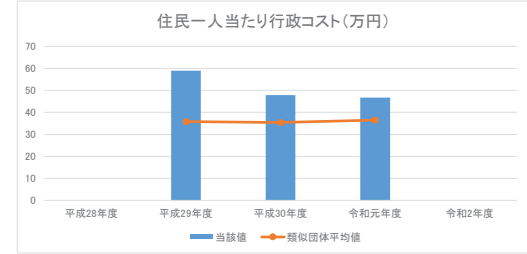
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

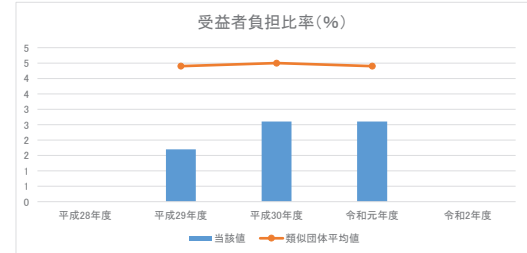
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,185,373	963,777	948,202	
人口		20,116	20,165	20,291	
当該値		58.9	47.8	46.7	
類似団体平均値		35.8	35.4	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		206	256	254	
経常費用		12,055	9,872	9,723	
当該値		1.7	2.6	2.6	
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと推定される。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。
翌年以降、新規事業による施設の建設(投資事業)が検討されており、それによって減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると考えられる。
歳入額対資産比率も類似団体平均より下回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。
今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射性物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。来年度は退職者が多い影響で今年度同様の推移であれば、住民一人当たりの負債額がさらに減少することが見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため823百万円となっている。業務活動収支を上回っている理由としては、除染対策事業の縮小(物件費等の支出の減少)が考えられる。今後は投資的な新規事業が増えていることにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,951百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、1,733百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射性物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

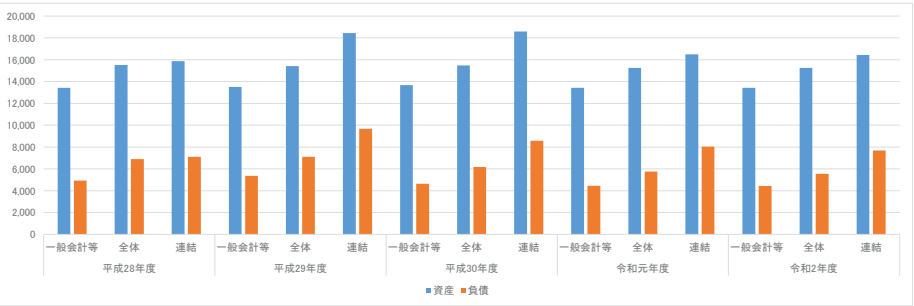
団体名 福島県泉崎村
団体コード 074641

人口	6,358 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,455.433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

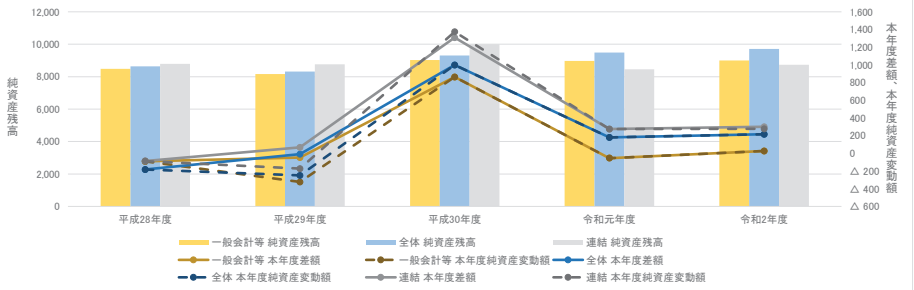
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,420	13,520	13,667	13,418	13,421
	負債	4,937	5,360	4,643	4,448	4,425
全体	資産	15,527	15,413	15,480	15,255	15,259
	負債	6,892	7,101	6,168	5,762	5,550
連結	資産	15,883	18,438	18,588	16,499	16,430
	負債	7,098	9,674	8,587	8,044	7,691



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から23百万円減少(−0.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(115百万円)であり、水道事業会計等を加えた全体でも258百万円減少(−5.7%)している。
連結では、前年度末より63百万円減少(−0.4%)している。主に一般会計等における事業用資産とインフラ資産の建物減価償却累計額で258百万円増えていることが要因である。また負債については、353百万円減少しているが、地方債で325百万円減少しているのが主となっている。
今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

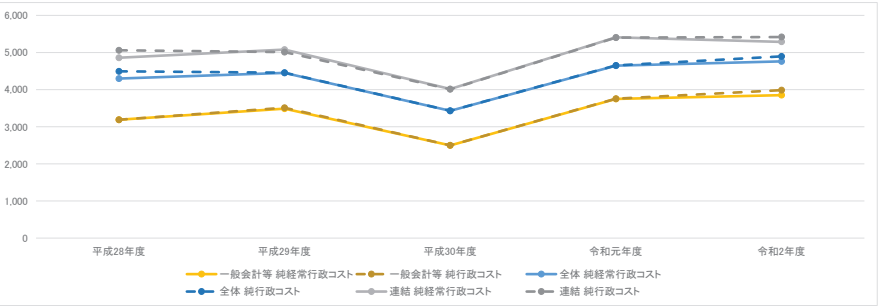
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 47	864	△ 54	26
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 323	864	△ 54	26
	純資産残高	8,483	8,160	9,024	8,969	8,995
全体	本年度差額	△ 182	△ 8	999	181	217
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 249	999	181	217
	純資産残高	8,635	8,312	9,311	9,493	9,709
連結	本年度差額	△ 87	68	1,309	275	301
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 172	1,374	275	278
	純資産残高	8,785	8,764	10,002	8,455	8,739



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4012百万円)が純行政コスト(3986百万円)を上回り、本年度差額は26百万円となり、純資産残高も26百万円の増加となった。地方税の徴収強化に取り組み、さらなる税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が409百万円多くっており、本年度差額は217百万円となり、純資産残高は216百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等を比べて財源が1706百万円多くなり、純資産残高も279百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

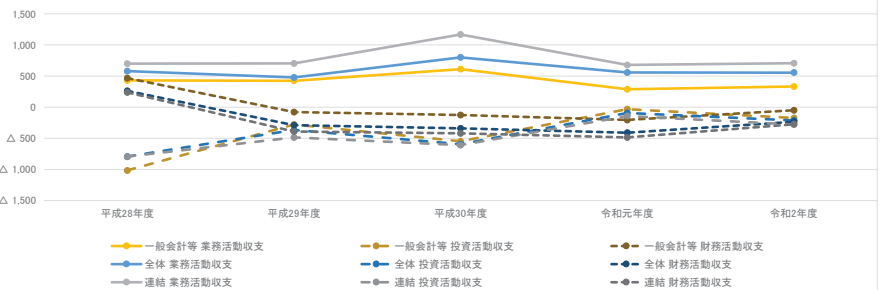
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,189	3,486	2,497	3,751	3,851
	純行政コスト	3,189	3,512	2,498	3,753	3,986
全体	純経常行政コスト	4,298	4,448	3,429	4,647	4,761
	純行政コスト	4,496	4,456	3,430	4,650	4,896
連結	純経常行政コスト	4,862	5,078	4,017	5,409	5,289
	純行政コスト	5,059	5,014	4,010	5,400	5,417



分析:
一般会計等においては、経常費用は3948百万円となり、前年度と比べ69百万円の増加(1.7%)となった。業務費用の方が移転費用より102百万円多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1264百万円)であり、純行政コストの31.7%を占めている。施設の複合化や統合廃合を検討しながら公共施設等の適正な管理に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が247百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が819百万円多くなり、純行政コストは910百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が467百万円多くなっている一方、人件費で158百万円、物件費等で496百万円多くなっているなど、経常費用が1906百万円多くなり、純行政コストは1431百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	431	425	611	288	332
	投資活動収支	△ 1,015	△ 279	△ 546	△ 32	△ 172
	財務活動収支	467	△ 77	△ 124	△ 204	△ 50
全体	業務活動収支	580	478	800	557	556
	投資活動収支	△ 793	△ 384	△ 594	△ 93	△ 212
	財務活動収支	262	△ 288	△ 339	△ 410	△ 233
連結	業務活動収支	701	704	1,168	679	707
	投資活動収支	△ 793	△ 486	△ 609	△ 142	△ 277
	財務活動収支	236	△ 392	△ 421	△ 485	△ 273

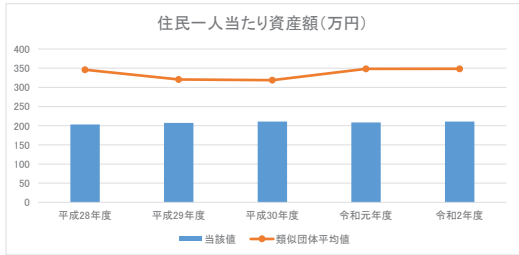


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については、診療所耐震補強工事やカントリーヴィレッジポンプ取替工事を行ったことから△172百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△50百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から112百万円増加し562百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多い556百万円となっている。投資活動収支は、農業集落排水の機能強化事業を実施したため、△212百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△233百万円となり、本年度末資金残高は前年度から111百万円多い757百万円となった。
連結では、白河広域圏の消防・ごみ・し尿・水道等の収入や福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ375百万円多い707百万円となっている。投資活動収支は、白河広域圏の消防施設整備のため、△277百万円となっている。財務活動収支は△273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、969百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

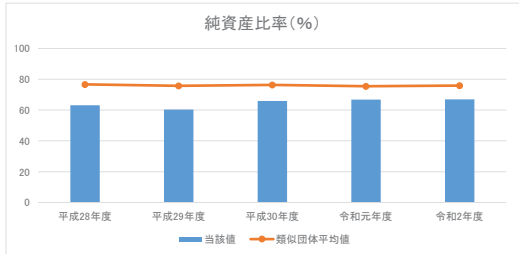
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,342,022	1,351,993	1,366,662	1,341,768	1,342,051
人口	6,597	6,519	6,487	6,443	6,358
当該値	203.4	207.4	210.7	208.3	211.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

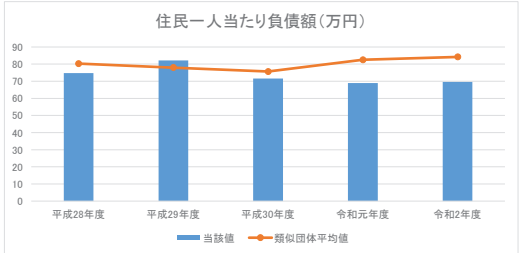
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,483	8,160	9,024	8,969	8,995
資産合計	13,420	13,520	13,667	13,418	13,421
当該値	63.2	60.4	66.0	66.8	67.0
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

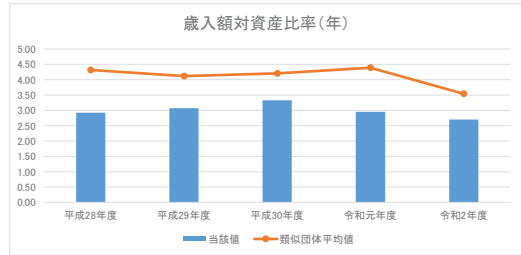
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	493,704	535,988	464,305	444,819	442,507
人口	6,597	6,519	6,487	6,443	6,358
当該値	74.8	82.2	71.6	69.0	69.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

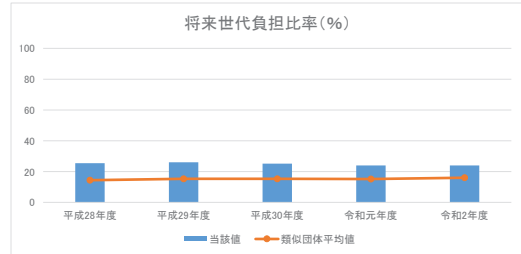
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,420	13,520	13,667	13,418	13,421
歳入総額	4,589	4,410	4,103	4,545	4,964
当該値	2.92	3.07	3.33	2.95	2.70
類似団体平均値	4.32	5.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,336	2,408	2,296	2,149	2,148
有形・無形固定資産合計	9,154	9,271	9,124	8,962	8,940
当該値	25.5	26.0	25.2	24.0	24.0
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

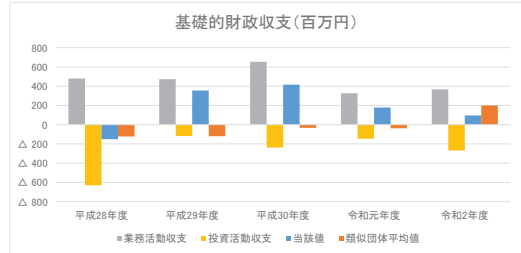
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	479	473	654	326	366
投資活動収支 ※2	△ 629	△ 118	△ 237	△ 147	△ 269
当該値	△ 150	355	417	179	97
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

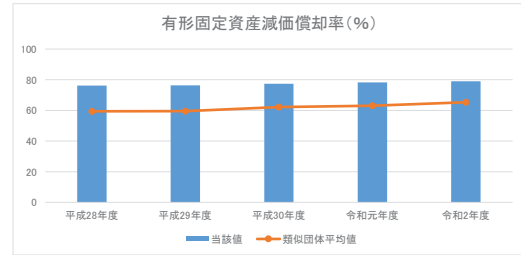
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,231	17,548	17,909	18,278	18,659
有形固定資産 ※1	22,605	23,001	23,141	23,347	23,619
当該値	76.2	76.3	77.4	78.3	79.0
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

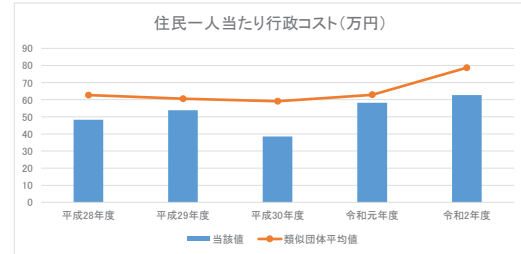
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

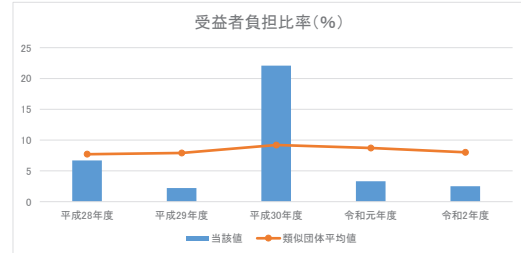
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	318,863	351,232	249,767	375,300	398,586
人口	6,597	6,519	6,487	6,443	6,358
当該値	48.3	53.9	38.5	58.2	62.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	228	77	708	128	97
経常費用	3,417	3,563	3,204	3,879	3,948
当該値	6.7	2.2	22.1	3.3	2.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、上記に加え、特別定額給付金事業があったことなどから前年度より、2.5減少した。

有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は採用人数の適正により、人件費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化など検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債は年々減少しており、引き続き、財政運営の適正管理等に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、97百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、診療所耐震補強工事やカントリーヴィレッジポンプ取替工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、経常収益が減少し、経常費用が増加していることから、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行い、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

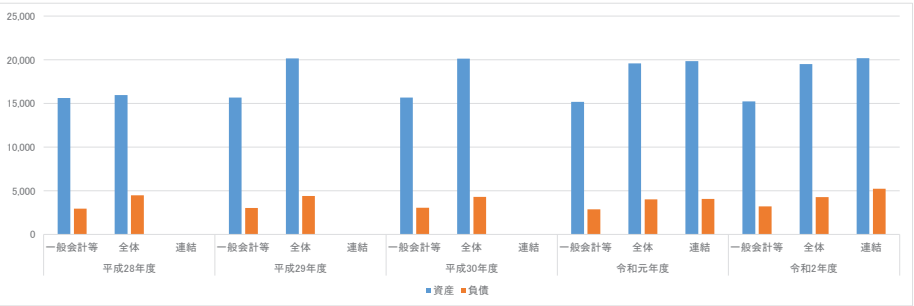
団体名 福島県中島村
団体コード 074659

人口	4,990 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,998.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

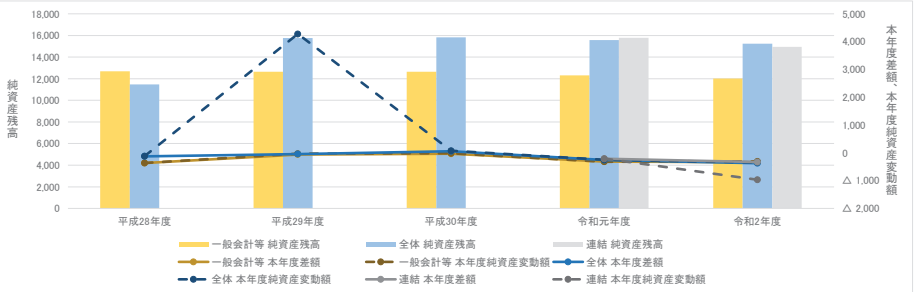
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,625	15,670	15,683	15,186	15,223
	負債	2,945	3,021	3,049	2,871	3,213
全体	資産	15,944	20,147	20,131	19,582	19,512
	負債	4,469	4,395	4,305	4,006	4,280
連結	資産				19,847	20,167
	負債				4,075	5,232



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から37百万円の増加(1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

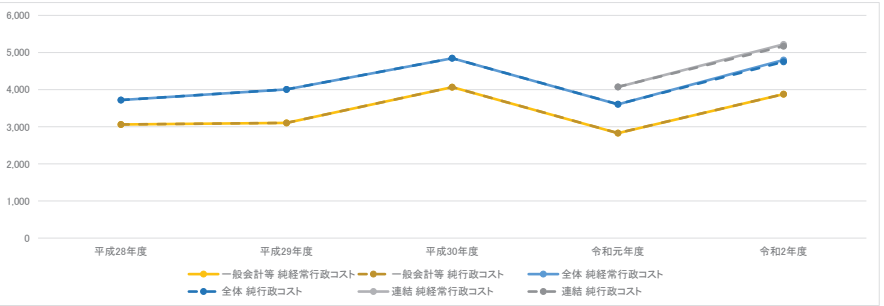
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 368	△ 59	△ 32	△ 318	△ 335
	本年度純資産変動額	△ 366	△ 31	△ 15	△ 319	△ 305
	純資産残高	12,680	12,649	12,634	12,315	12,010
全体	本年度差額	△ 124	△ 42	57	△ 256	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 121	4,277	73	△ 249	△ 344
	純資産残高	11,475	15,752	15,826	15,576	15,233
連結	本年度差額				△ 212	△ 332
	本年度純資産変動額				△ 206	△ 968
	純資産残高				15,773	14,934



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,978百万円)が純行政コスト(3,877百万円)を下回っており、本年度差額は▲189百万円となり、純資産残高は305百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

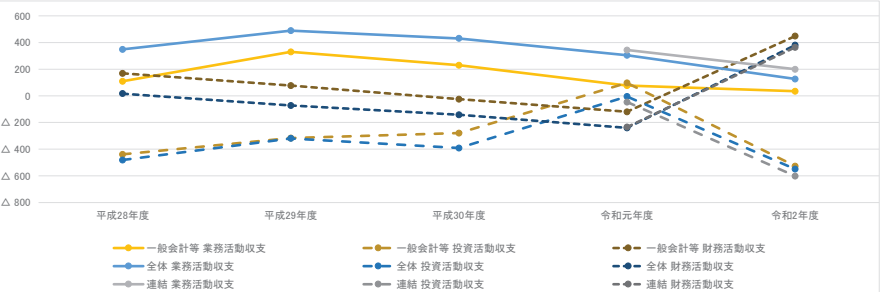
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,062	3,105	4,067	2,827	3,877
	純行政コスト	3,062	3,104	4,067	2,830	3,877
全体	純経常行政コスト	3,718	4,004	4,845	3,603	4,798
	純行政コスト	3,718	4,004	4,845	3,607	4,752
連結	純経常行政コスト				4,070	5,220
	純行政コスト				4,074	5,170



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,929百万円となり、前年度比1,026百万円の増加(35%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,342百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,586百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,051百万円、前年度比384百万円)、次いで補助金等(992百万円、前年度比624百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。今後も施設の更新・維持管理等により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正管理することで経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	109	330	230	77	35
	投資活動収支	△ 438	△ 317	△ 279	97	△ 528
	財務活動収支	169	77	△ 24	△ 119	448
全体	業務活動収支	349	489	431	305	127
	投資活動収支	△ 481	△ 319	△ 391	△ 5	△ 549
	財務活動収支	17	△ 72	△ 142	△ 240	380
連結	業務活動収支				344	200
	投資活動収支				△ 46	△ 601
	財務活動収支				△ 234	364

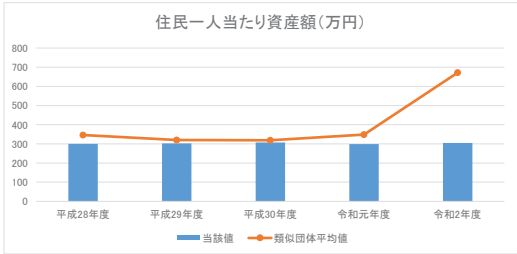


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は35百万円であり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金を取崩したが投資活動収支は▲528百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、448百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、272百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

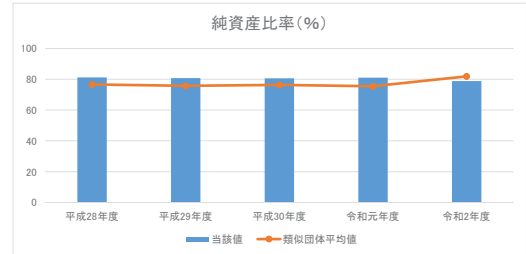
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,562,500	1,567,000	1,568,331	1,518,584	1,522,333
人口	5,206	5,176	5,098	5,077	4,990
当該値	300.1	302.7	307.6	299.1	305.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

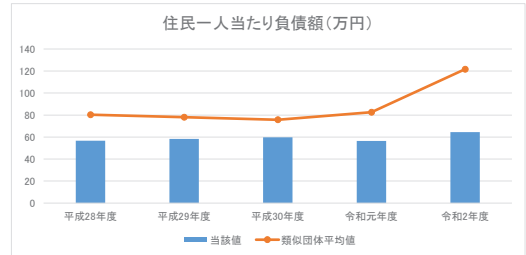
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,680	12,649	12,634	12,315	12,010
資産合計	15,625	15,670	15,683	15,186	15,223
当該値	81.2	80.7	80.6	81.1	78.9
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

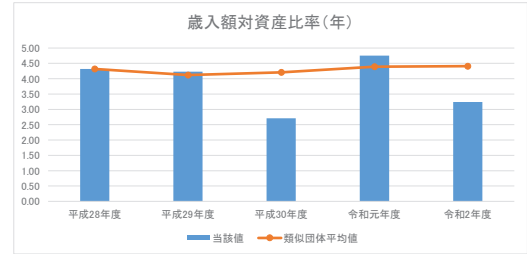
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	294,500	302,100	304,905	287,091	321,333
人口	5,206	5,176	5,098	5,077	4,990
当該値	56.6	58.4	59.8	56.5	64.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

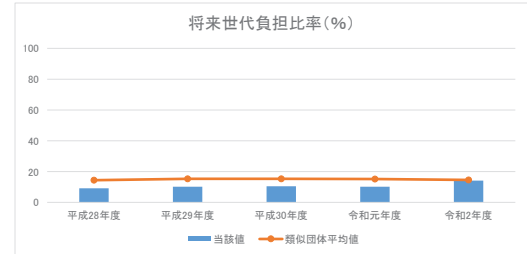
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,625	15,670	15,683	15,186	15,223
歳入総額	3,621	3,707	5,792	3,194	4,703
当該値	4.32	4.23	2.71	4.75	3.24
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,102	1,196	1,188	1,109	1,597
有形・無形固定資産合計	11,928	11,791	11,441	10,987	11,237
当該値	9.2	10.1	10.4	10.1	14.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	14.6

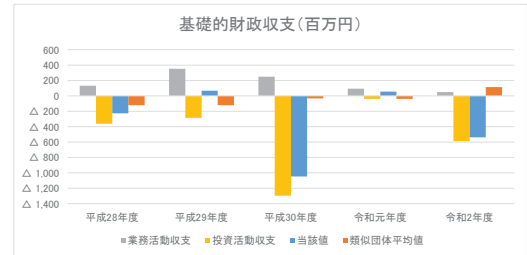
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	133	351	249	93	49
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 285	△ 1,295	△ 38	△ 588
当該値	△ 228	66	△ 1,046	55	△ 539
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	112.8

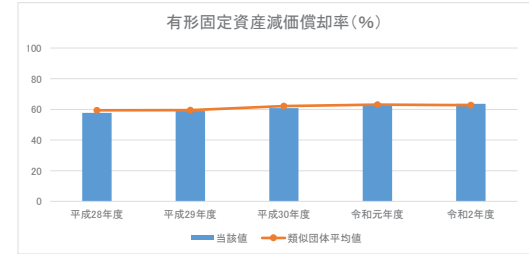
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,566	14,059	14,625	15,087	15,568
有形固定資産 ※1	23,524	23,868	24,022	24,055	24,492
当該値	57.7	58.9	60.9	62.7	63.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	62.7

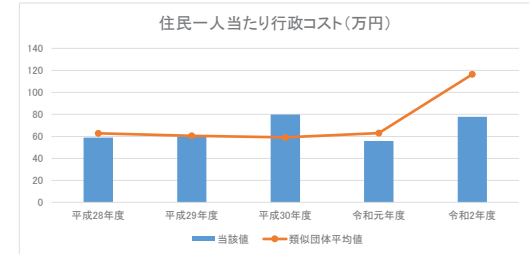
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

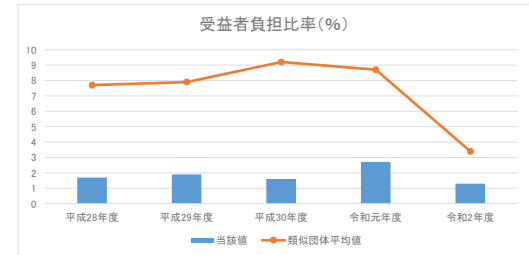
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	306,200	310,400	406,698	283,003	387,717
人口	5,206	5,176	5,098	5,077	4,990
当該値	58.8	60.0	79.8	55.7	77.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	54	61	65	77	52
経常費用	3,117	3,166	4,132	2,903	3,929
当該値	1.7	1.9	1.6	2.7	1.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。長寿命化に伴う道路施設の更新があったことから、前年度末に比べ8,740万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて5.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似平均を下回っているが、前年度に比べて22万円ほど増加している。特に補助金等が昨年度より624百万円増加しており、新型コロナウイルス感染症関連の臨時給付金等が原因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ8万円増加している。これは、地方税の不足を補うために地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。しかし、前年度に比べ増加しており、経常費用が前年度から1,026百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢吹町

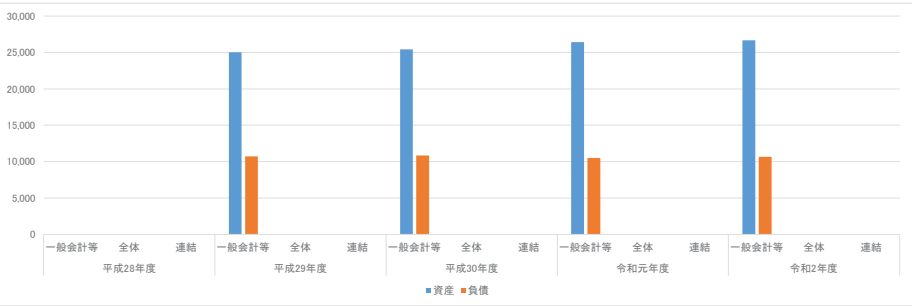
団体コード 074667

人口	17,221 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	60.40 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,692,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

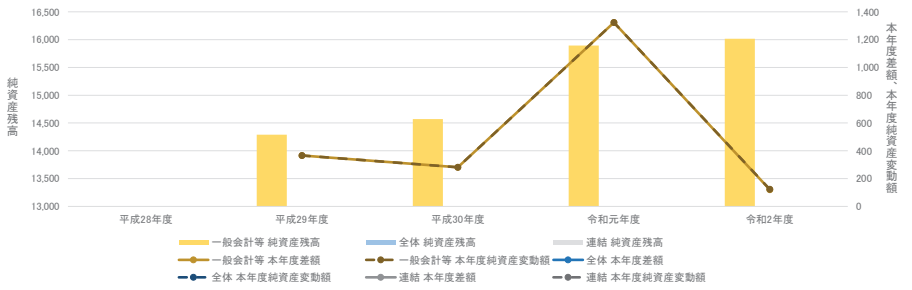
		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,008	25,417	26,409
	負債		10,721	10,846	10,515
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円(+1.0%)の増加となった。金額の変動が大きいものは流動資産のうち基金であり、決算に伴う財政調整基金への積立により増加したことによるもの。また、負債総額が前年度末から138百万円(1.3%)の増加となっており、固定負債のうち地方債について施設の建設に伴い借入額が増加したためとなっている。

3. 純資産変動の状況

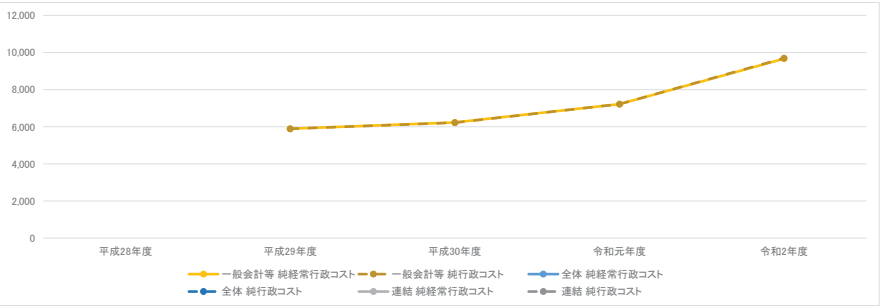
		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		366	282	1,323
	本年度純資産変動額		366	282	1,323
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,817百万円)が純行政コスト(9,696百万円)を上回っており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は123百万円の増加の16,016百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

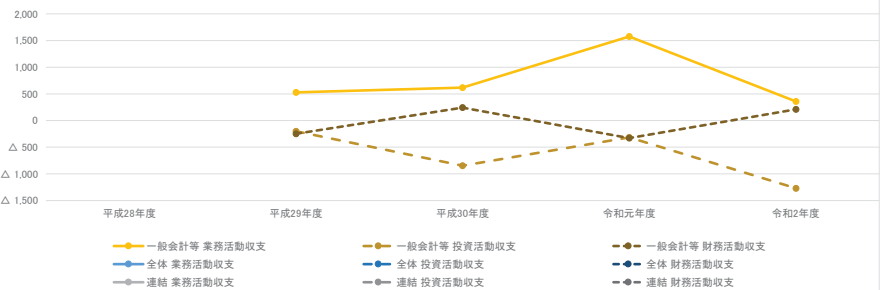
		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,893	6,227	7,217
	純行政コスト		5,891	6,225	7,218
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,666百万円となり、前年度と比較して2,449百万円の増加(+33.9%)となった。経常費用のうち物件費が23%(2,265百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。今後は復興事業の進捗により減少推移することが見込まれるほか、物件費以外の維持補修費等についても計画的かつ効果的な執行により、さらなるコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		526	618	1,575
	投資活動収支		△ 201	△ 846	△ 315
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				

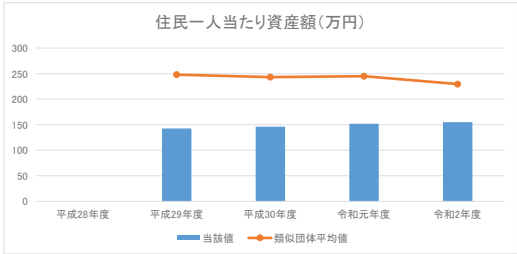


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は358百万円、投資活動収支については▲1,269百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額等が地方債償還支出を上回ったことから、208百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から703百万円減少し537百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

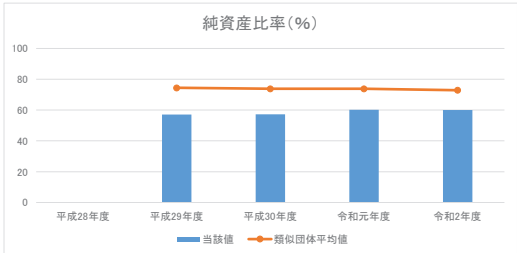
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,500,800	2,541,658	2,640,912	2,666,908
人口		17,552	17,406	17,365	17,221
当該値		142.5	146.0	152.1	154.9
類似団体平均値		247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

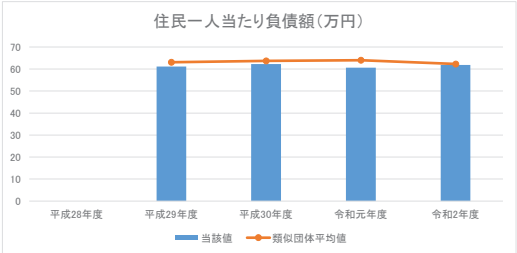
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		14,289	14,571	15,894	16,016
資産合計		25,008	25,417	26,409	26,669
当該値		57.1	57.3	60.2	60.1
類似団体平均値		74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

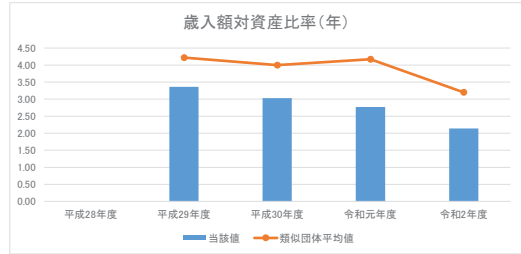
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,072,100	1,084,599	1,051,539	1,065,277
人口		17,552	17,406	17,365	17,221
当該値		61.1	62.3	60.6	61.9
類似団体平均値		63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

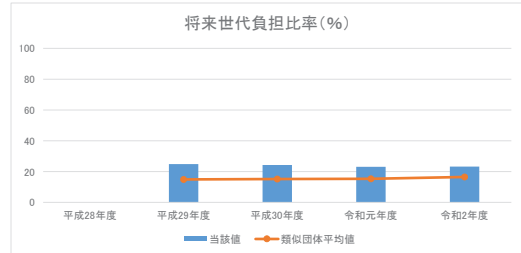
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		25,008	25,417	26,409	26,669
歳入総額		7,450	8,382	9,550	12,435
当該値		3.36	3.03	2.77	2.14
類似団体平均値		4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,065	5,094	4,786	5,003
有形・無形固定資産合計		20,453	20,966	20,761	21,465
当該値		24.8	24.3	23.1	23.3
類似団体平均値		14.9	15.1	15.3	16.5

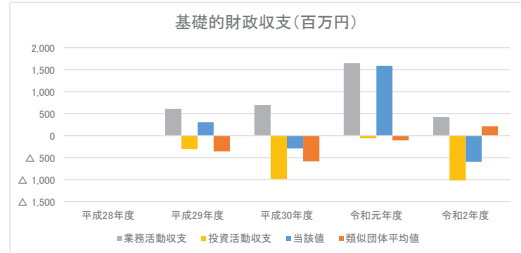
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		611	695	1,647	423
投資活動収支 ※2		△ 306	△ 983	△ 59	△ 1,017
当該値		305	△ 288	1,588	△ 594
類似団体平均値		△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

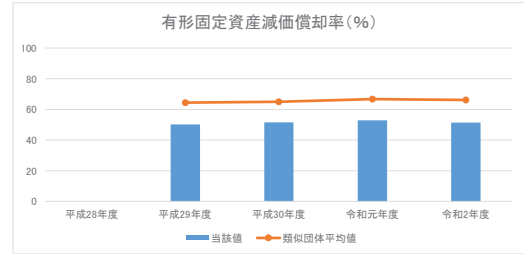
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		13,529	14,060	14,612	15,183
有形固定資産 ※1		26,956	27,293	27,684	29,533
当該値		50.2	51.5	52.8	51.4
類似団体平均値		64.4	64.9	66.7	66.2

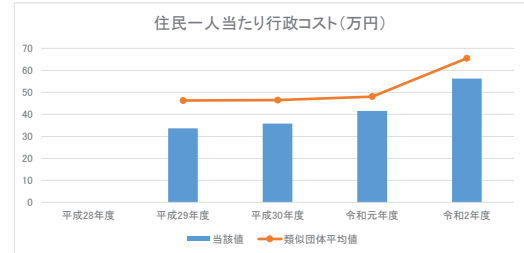
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

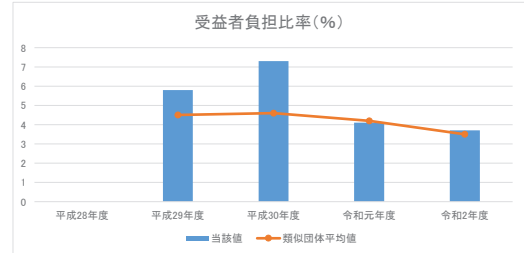
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		589,100	622,465	721,843	969,575
人口		17,552	17,406	17,365	17,221
当該値		33.6	35.8	41.6	56.3
類似団体平均値		46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		361	493	307	369
経常費用		6,254	6,720	7,524	10,035
当該値		5.8	7.3	4.1	3.7
類似団体平均値		4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化の検討を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還の計画的な実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、物件費が人件費等に比べて割合が高くなっている。今後も復興事業などにかかる特定財源の確保に努めるとともに、経常的な物件費や維持補修費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、国営事業にかかる債務負担行為等の残高減少を捉えながら、復興事業にかかる地方債の計画的な発行を図っていく。また、地方債の繰上償還を行うなど、計画的な地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。減少の要因としては保育の無償化などによるものであり、さらなる公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

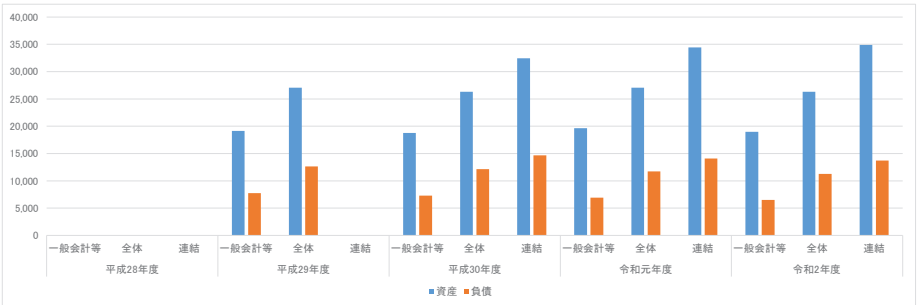
団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

人口	13,751 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	159.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,454.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

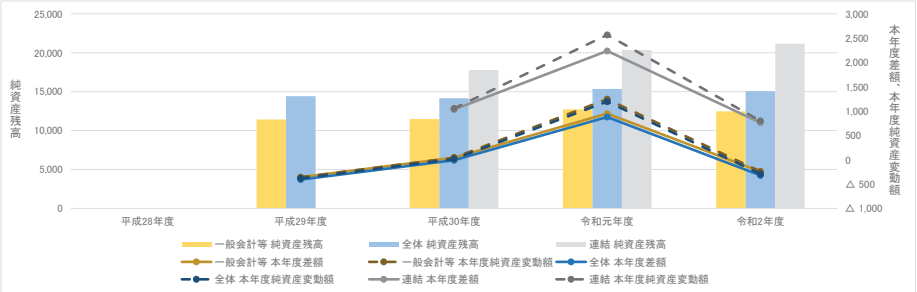
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		19,159	18,782	19,657	18,978
	負債		7,729	7,307	6,936	6,500
全体	資産		27,078	26,314	27,076	26,324
	負債		12,647	12,149	11,716	11,258
連結	資産			32,447	34,429	34,878
	負債			14,660	14,075	13,725



分析:
一般会計等については、有形固定資産において、GIGAスクール関連事業等により工作物が79.9百万円(+104.6%)、無形固定資産においては長期貸付が39.5百万円(+48.2%)増加している。流動資産では、繰越事業による未収金が786.2百万円(▲79.1%)の減、基金は財政調整基金の増により106.0百万円(+14.1%)の増となり、減少要因が大きく資産総額は期首時点から678.2百万円減少(▲3.5%)した。また、負債は、固定負債である地方債が508.1百万円の減(▲9.9%)となり、負債合計は期首時点より436.6百万円減少(▲6.3%)した。
総資産額のうち有形固定資産の割合が72.4%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。
上下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から752.2百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は期首時点から458.4百万円減少(▲3.91%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7,346百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4,758百万円それぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

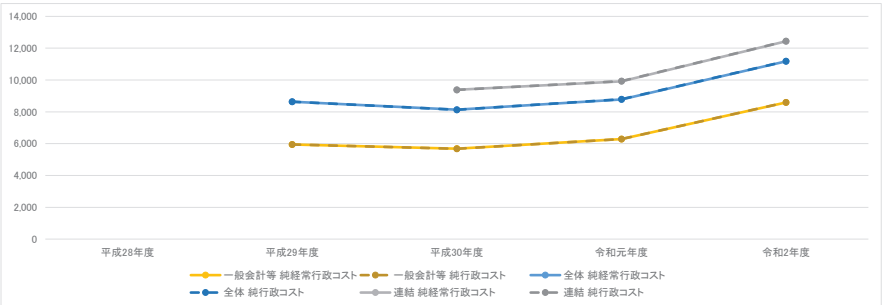
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 358	44	950	△ 242
	本年度純資産変動額		△ 358	44	1,246	△ 242
	純資産残高		11,430	11,474	12,720	12,479
全体	本年度差額		△ 407	△ 9	878	△ 319
	本年度純資産変動額		△ 383	16	1,195	△ 294
	純資産残高		14,431	14,165	15,360	15,066
連結	本年度差額			1,032	2,237	761
	本年度純資産変動額			1,057	2,567	799
	純資産残高			17,787	20,354	21,153



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,353百万円が純行政コスト8,595百万円を下回ったため本年度差額は242百万円減少し、純資産残高は12,479百万円となった。内訳としては、令和元年台風第19号に伴い増額となった特別交付税の減132百万円(▲50.5%)等が要因であると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により収収等が一般会計等よりも953百万円増加し、一般会計等と同様に純行政コストを下回る結果となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

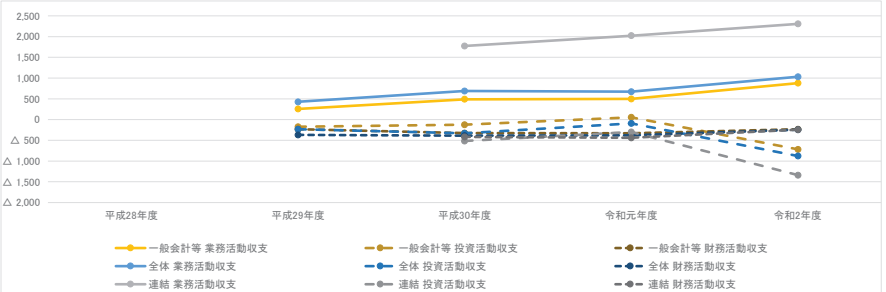
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,948	5,684	6,289	8,590
	純行政コスト		5,945	5,678	6,295	8,595
全体	純経常行政コスト		8,637	8,136	8,782	11,176
	純行政コスト		8,634	8,130	8,789	11,181
連結	純経常行政コスト		9,386	9,923	9,929	12,437
	純行政コスト			9,380	9,929	12,444



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,015百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が4,545百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,469百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が3,160百万円で業務費用全体の69.5%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が371百万円多く多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは11,181百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		256	490	496	878
	投資活動収支		△ 174	△ 124	54	△ 717
	財務活動収支		△ 232	△ 325	△ 330	△ 234
全体	業務活動収支		429	687	674	1,032
	投資活動収支		△ 231	△ 329	△ 92	△ 878
	財務活動収支		△ 369	△ 388	△ 377	△ 245
連結	業務活動収支		1,774	2,022	2,022	2,306
	投資活動収支		△ 518	△ 300	△ 1,338	△ 1,338
	財務活動収支		△ 417	△ 439	△ 439	△ 243



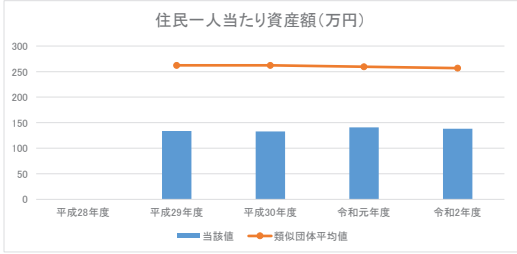
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は878百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから▲717百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲234百万円、本年度末資金残高は期首時点より73百万円減少し408百万円となった。地方債の償還は、東日本大震災で被災した施設の復旧事業等に係る元利償還や、令和元年度台風災害の元利償還が増えていることで今後も数年にわたり増加傾向にあることを見込んでいるため、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により収収等が一般会計等よりも953百万円増加し、一般会計等と同様に純行政コストを下回る結果となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

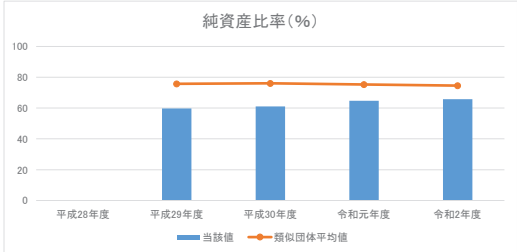
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,915,873	1,878,200	1,965,670	1,897,847
人口		14,327	14,156	13,951	13,751
当該値		133.7	132.7	140.9	138.0
類似団体平均値		262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

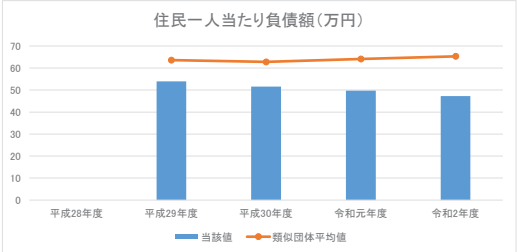
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		11,430	11,474	12,720	12,479
資産合計		19,159	18,782	19,657	18,978
当該値		59.7	61.1	64.7	65.8
類似団体平均値		75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

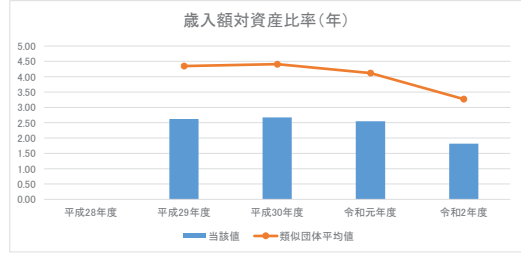
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		772,983	730,700	693,647	649,989
人口		14,327	14,156	13,951	13,751
当該値		53.9	51.6	49.7	47.3
類似団体平均値		63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

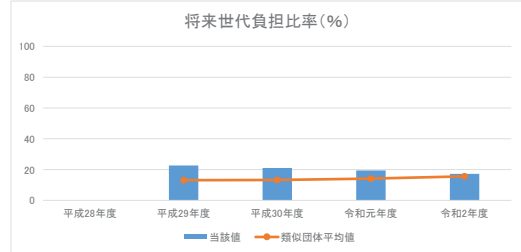
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		19,159	18,782	19,657	18,978
歳入総額		7,300	7,042	7,712	10,408
当該値		2.62	2.67	2.55	1.82
類似団体平均値		4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,312	2,993	2,733	2,366
有形・無形固定資産合計		14,684	14,258	14,075	13,743
当該値		22.6	21.0	19.4	17.2
類似団体平均値		13.1	13.2	14.1	15.6

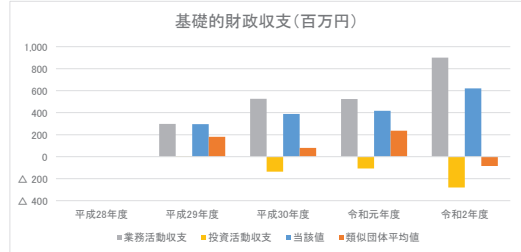
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		298	526	525	900
投資活動収支 ※2		△ 3	△ 137	△ 108	△ 280
当該値		295	389	417	620
類似団体平均値		179.7	78.9	235.3	△ 83.9

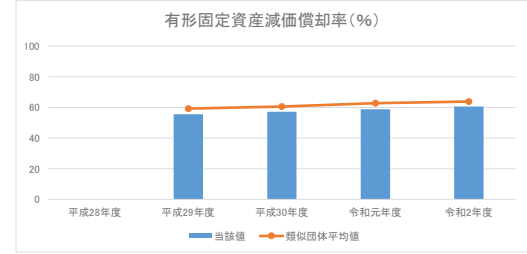
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		17,955	18,634	19,241	19,922
有形固定資産 ※1		32,375	32,639	32,776	32,871
当該値		55.5	57.1	58.7	60.6
類似団体平均値		59.2	60.6	62.7	63.8

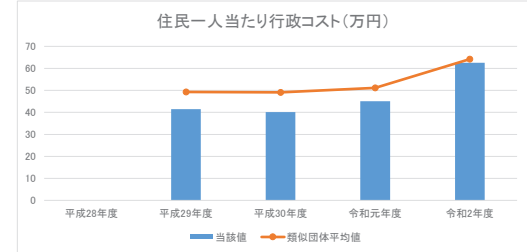
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

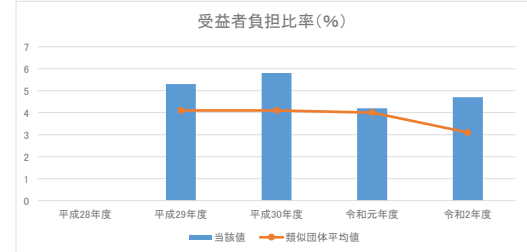
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		594,490	567,800	629,492	859,512
人口		14,327	14,156	13,951	13,751
当該値		41.5	40.1	45.1	62.5
類似団体平均値		49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		335	349	273	425
経常費用		6,283	6,033	6,562	9,015
当該値		5.3	5.8	4.2	4.7
類似団体平均値		4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和2年度はGIGAスクール関連事業等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用し更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率の上昇が継続すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る状況にあるため、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に固定負債である地方債の減による影響で負債合計が期首時点より494百万円減少(△8.2%)したこともあり、類似団体平均を下回った。基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため620百万円となった。投資活動収支は社会資本整備総合交付金事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

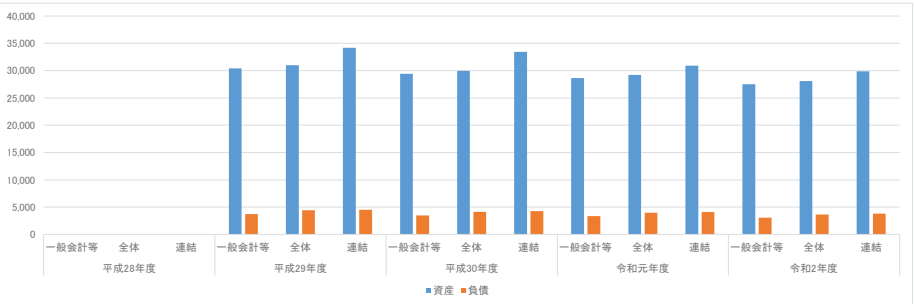
団体名 福島県鮫川村
団体コード 074845

人口	3,224 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,076.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

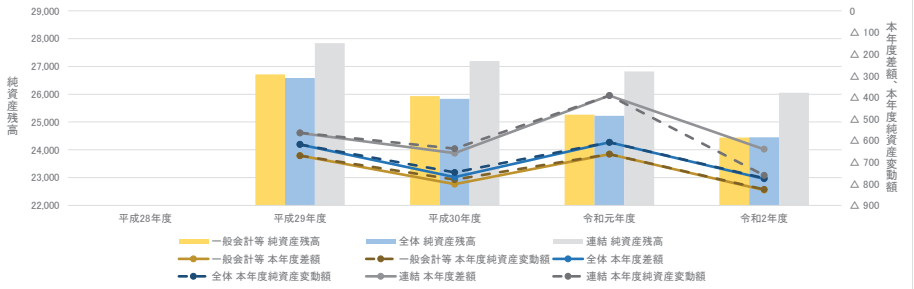
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		30,434	29,420	28,627	27,513
	負債		3,725	3,492	3,363	3,075
全体	資産		31,007	29,982	29,201	28,107
	負債		4,426	4,148	3,974	3,654
連結	資産		34,207	33,448	30,923	29,866
	負債		4,519	4,267	4,107	3,811



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,114百万円の減少(△3.9%)となった。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後作成予定の公共施設個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

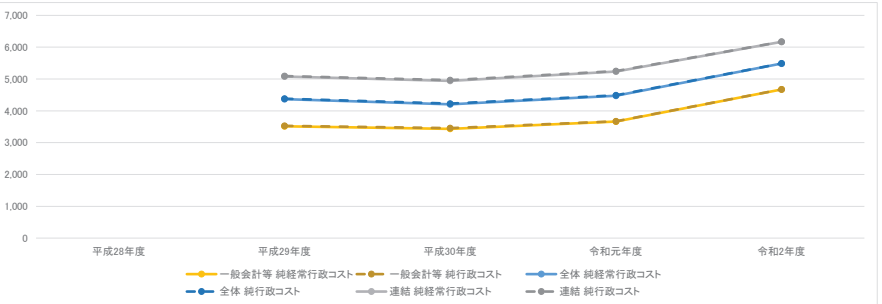
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 670	△ 802	△ 663	△ 829
	本年度純資産変動額		△ 670	△ 781	△ 663	△ 826
	純資産残高		26,709	25,928	25,265	24,439
全体	本年度差額		△ 618	△ 769	△ 608	△ 777
	本年度純資産変動額		△ 618	△ 747	△ 608	△ 774
	純資産残高		26,581	25,834	25,226	24,453
連結	本年度差額		△ 565	△ 658	△ 392	△ 640
	本年度純資産変動額		△ 564	△ 637	△ 392	△ 761
	純資産残高		27,835	27,197	26,816	26,055



分析:
一般会計等において、収収等の財源が△3,201百万円となり純行政コスト4,674百万円を下回ったことから、本年度差額は△829百万円となった。
本年度差額がマイナスであるということは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。
純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国県補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める。

2. 行政コストの状況

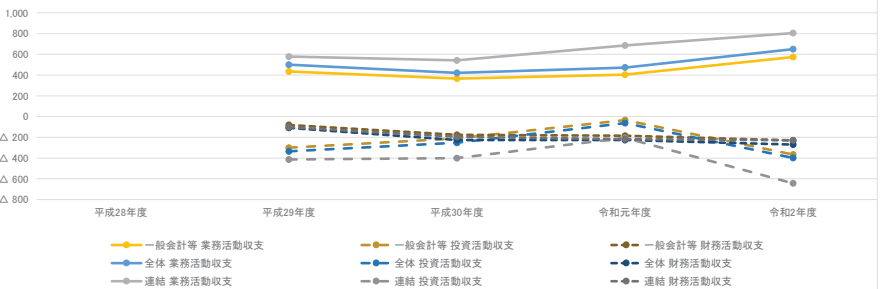
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,514	3,433	3,662	4,672
	純行政コスト		3,529	3,457	3,673	4,674
全体	純経常行政コスト		4,369	4,205	4,477	5,487
	純行政コスト		4,384	4,228	4,488	5,489
連結	純経常行政コスト		5,078	4,941	5,238	6,169
	純行政コスト		5,093	4,965	5,250	6,171



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,952百万円となり、前年度比1,146百万円の増加(30.1%)となった。
このうち、移転費用より業務費用が多く経常費用の70.8%を占めている。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,530百万円であり、純行政コストの54.1%を占めている。このため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		435	366	404	574
	投資活動収支		△ 301	△ 210	△ 34	△ 366
	財務活動収支		△ 81	△ 178	△ 184	△ 230
全体	業務活動収支		501	421	473	650
	投資活動収支		△ 335	△ 252	△ 83	△ 399
	財務活動収支		△ 109	△ 225	△ 227	△ 270
連結	業務活動収支		578	542	686	805
	投資活動収支		△ 413	△ 401	△ 205	△ 644
	財務活動収支		△ 102	△ 196	△ 217	△ 228

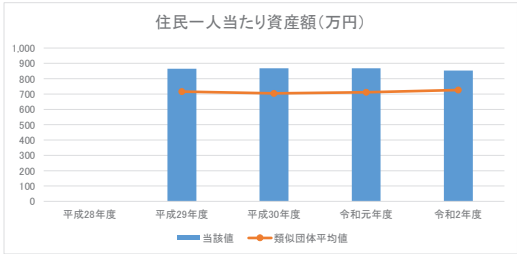


分析:
一般会計等において、業務活動収支は574百万円あったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出により△366百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△230百万円となった。本年度資金収支額は△22百万円となり、本年度末資金残高は361百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

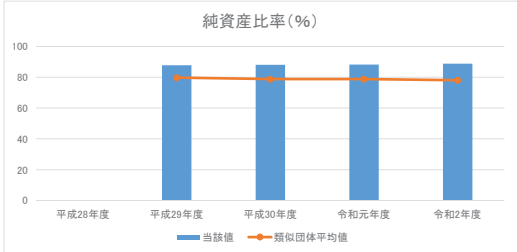
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,043.411	2,941.991	2,862.722	2,751.307
人口		3,518	3,392	3,300	3,224
当該値		865.1	867.3	867.5	853.4
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

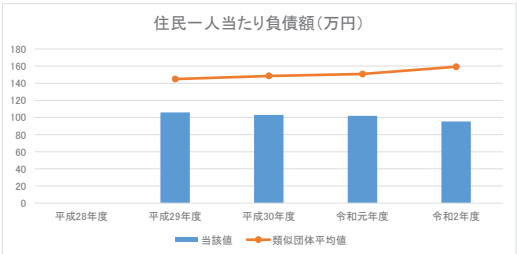
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		26,709	25,928	25,265	24,439
資産合計		30,434	29,420	28,627	27,513
当該値		87.8	88.1	88.3	88.8
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

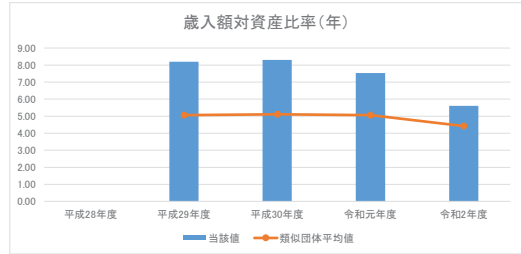
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		372,539	349,189	336,267	307,451
人口		3,518	3,392	3,300	3,224
当該値		105.9	102.9	101.9	95.4
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

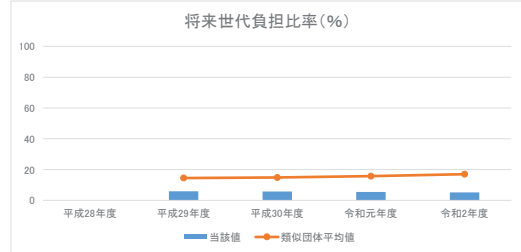
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		30,434	29,420	28,627	27,513
歳入総額		3,710	3,545	3,803	4,900
当該値		8.20	8.30	7.53	5.61
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,654	1,519	1,419	1,279
有形・無形固定資産合計		27,806	26,852	25,825	24,877
当該値		5.9	5.7	5.5	5.1
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

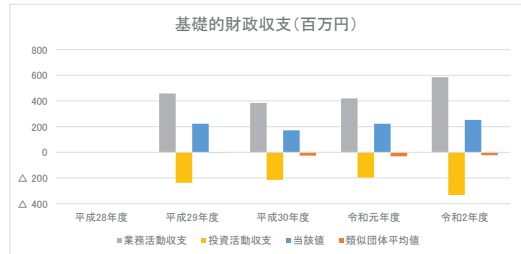
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		459	385	420	586
投資活動収支 ※2		△ 237	△ 214	△ 197	△ 333
当該値		222	171	223	253
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

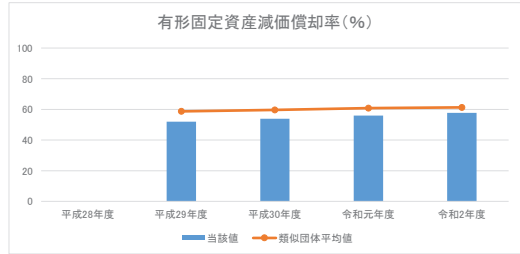
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		28,907	30,171	31,451	32,733
有形固定資産 ※1		55,654	56,016	56,161	56,591
当該値		51.9	53.9	56.0	57.8
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

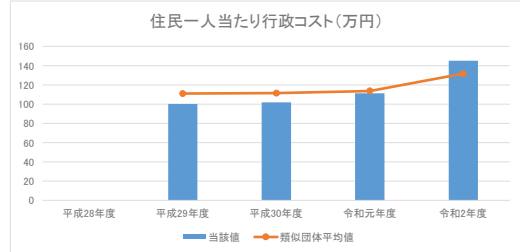
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

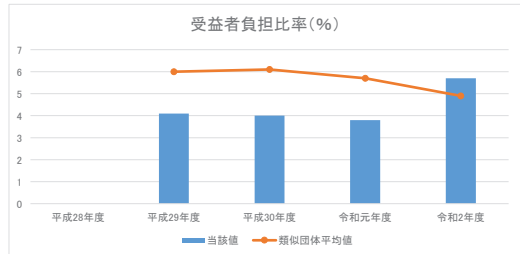
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		352,913	345,685	367,336	467,394
人口		3,518	3,392	3,300	3,224
当該値		100.3	101.9	111.3	145.0
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		151	143	144	280
経常費用		3,665	3,576	3,806	4,952
当該値		4.1	4.0	3.8	5.7
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は853.4万円であり、類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率は上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。老朽化した施設が多く、今後、減価償却による資産の減少が見込まれる比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等が増加し、今後も行政コストが高くなる可能性がある。公共施設等を適正管理し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の安定的な返済に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては農地等災害復旧事業に係る受益者負担の増で単年度に限られるものであるが、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

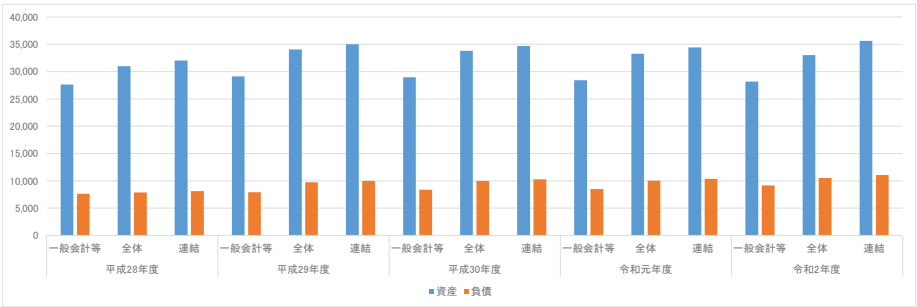
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県石川町
団体コード	075019
人口	14,744 人(R3.13.1現在)
面積	115.71 km ²
標準財政規模	4,635,949 千円
類似団体区分	町村Ⅲ-1
職員数(一般職員等)	131 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	4.6 %
将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

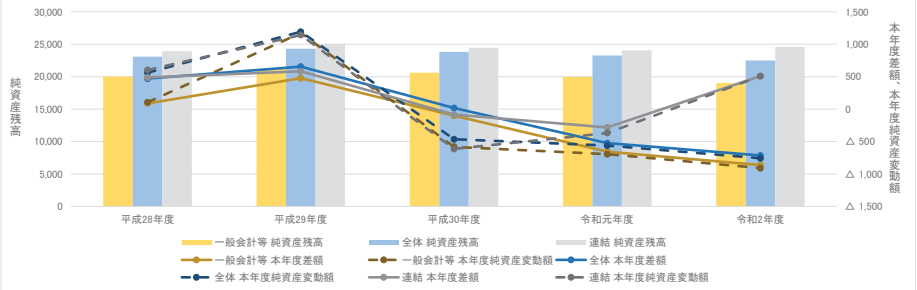
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,660	29,138	28,988	28,427	28,193
	負債	7,621	7,925	8,357	8,489	9,165
全体	資産	30,984	34,048	33,832	33,289	33,034
	負債	7,877	9,748	9,998	10,018	10,520
連結	資産	32,050	35,030	34,708	34,434	35,652
	負債	8,130	9,968	10,259	10,351	11,060



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から234百万円の減少(△0.8%)となった。固定資産のうち有形固定資産は、令和2年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却が上回ったことにより147百万円減少した。また、流動資産のうち基金は、財源不足を補うために減価基金を取り崩したことなどにより107百万円減少した。一方、負債総額は、令和元年度日本台風に係る災害復旧事業及び災害廃棄物処理事業の財源として町債を発行したことなどにより、前年度末から676百万円の増加(+8%)となった。
水道事業会計等を加えた全体会計において、資産総額は前年度末から255百万円の減少(△0.8%)となり、負債総額は502百万円の増加(+5%)となった。資産総額は、上水道の管路などの資産が加わることで一般会計等比べて4,841百万円増加し、負債総額は水道施設整備に係る地方債残高の合算などにより1,355百万円増加した。
消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合等の決算を加えた連結会計において、資産総額は、石川地方生活環境施設組合の基幹的整備改良工事の実施などを要因として前年度末から1,218百万円の増加(+3.5%)となり、負債総額は709百万円の増加(+8.8%)となった。資産総額は、一部事務組合等の資産が加わることで全体会計に比べて2,618百万円増加し、負債総額は、一部事務組合が起した地方債残高の合算などにより540百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

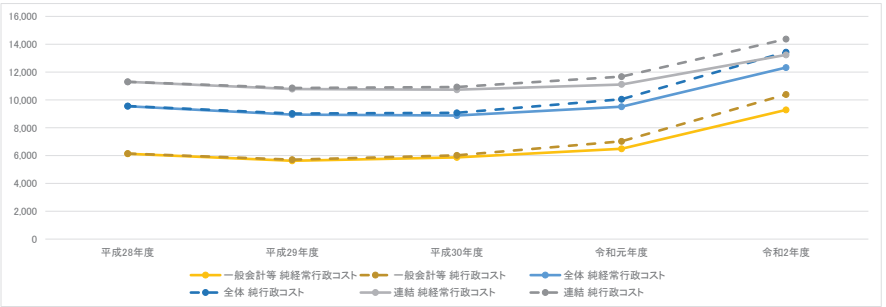
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	89	477	△ 100	△ 654	△ 863
	本年度純資産変動額	105	1,174	△ 581	△ 694	△ 909
全体	純資産残高	20,039	21,213	20,832	19,938	19,029
	本年度差額	470	655	16	△ 524	△ 714
連結	純資産残高	23,107	24,300	23,834	23,271	22,514
	本年度差額	488	583	△ 85	△ 283	509
連結	本年度純資産変動額	604	1,142	△ 613	△ 368	510
	純資産残高	23,920	25,062	24,450	24,082	24,592



分析:
一般会計等において、行政コストを随う財源としての収収等及び国県等補助金は、地方消費税交付金や新型コロナウイルス感染症関連の補助金・交付金、災害廃棄物処理事業補助金などの収入が増加したことにより、前年度と比較して3,158百万円の増加(+49.6%)となった。一方、行政コストは前年度と比較して3,368百万円の増加(+48%)となり、純行政コスト10,390百万円が財源9,527百万円を上回ったことから、本年度差額は△863百万円、純資産残高は19,029百万円となった。
全体会計及び連結会計の変動は、一般会計等と同傾向となっている。

2. 行政コストの状況

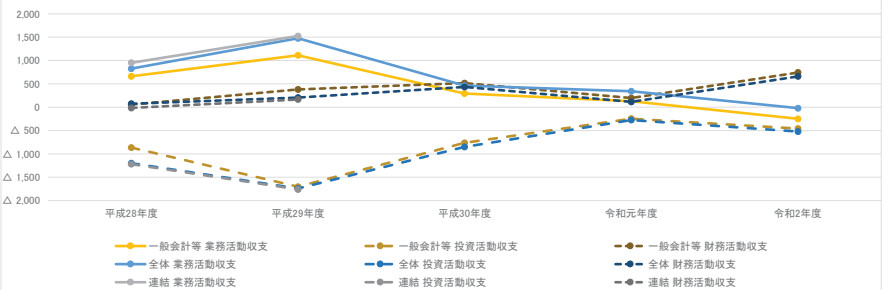
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,130	5,626	5,876	6,492	9,281
	純行政コスト	6,142	5,707	6,021	7,022	10,390
全体	純経常行政コスト	9,549	8,940	8,879	9,510	12,325
	純行政コスト	9,561	9,020	9,072	10,041	13,435
連結	純経常行政コスト	11,293	10,775	10,735	11,113	13,237
	純行政コスト	11,306	10,855	10,923	11,671	14,367



分析:
一般会計等において、経常費用は9,418百万円となり、前年度から2,788百万円の増加(+42%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての特別定額給付金や地域応援券(プレミアム付き商品券)発行事業費補助金、事業者に対するサポート補助金の交付などにより、移転費用が大きく増加(+2,431百万円)したことによるものである。経常費用のうち、人件費は1,371百万円(14.6%)、物件費等は2,564百万円(27.2%)、その他の業務費用は63百万円(0.7%)、移転費用は5,420百万円(57.5%)となり、移転費用が6割近くを占める結果となった。経常費用から受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益を控除した純経常行政コストは9,281百万円、最終的な純行政コストは10,390百万円となった。
全体会計における経常経費は12,759百万円(対前年度比+2,838百万円)、連結会計における経常経費は13,707百万円(対前年度比+2,143百万円)となり、経常費用の中で最も金額が大きいのは、ともに移転費用となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	661	1,112	291	129	△ 248
	投資活動収支	△ 864	△ 1,703	△ 763	△ 247	△ 459
全体	財務活動収支	56	381	514	197	742
	業務活動収支	827	1,477	462	342	△ 20
連結	投資活動収支	△ 1,198	△ 1,742	△ 850	△ 276	△ 520
	財務活動収支	73	207	432	113	659
連結	業務活動収支	950	1,526			
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,761			
連結	財務活動収支	△ 16	165			

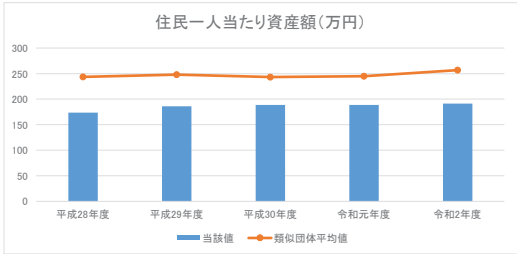


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金・交付金などにより収入が大きく増加した一方、新型コロナウイルス感染症関連事業や令和元年度日本台風に係る災害復旧事業などによる支出も大きく増加したことにより、△248百万円となった。投資活動経費は、旧中谷第二小学校の改修事業や防災行政無線デジタル化事業などの公共施設等整備費支出が増加し、△459百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから742百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加(+10.3%)、385百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体会計は、一般会計等と同傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

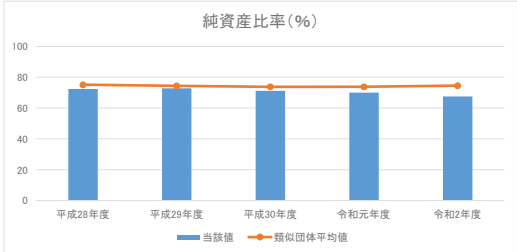
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,765,989	2,913,773	2,898,826	2,842,706	2,819,332
人口	15,922	15,645	15,375	15,063	14,744
当該値	173.7	186.2	188.5	188.7	191.2
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

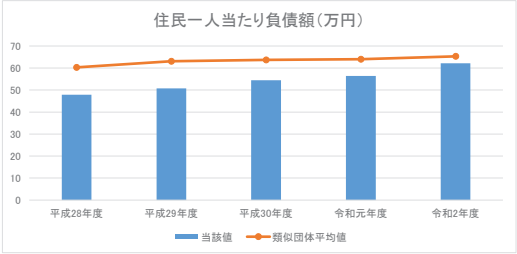
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,039	21,213	20,632	19,938	19,029
資産合計	27,660	29,138	28,988	28,427	28,193
当該値	72.4	72.8	71.2	70.1	67.5
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

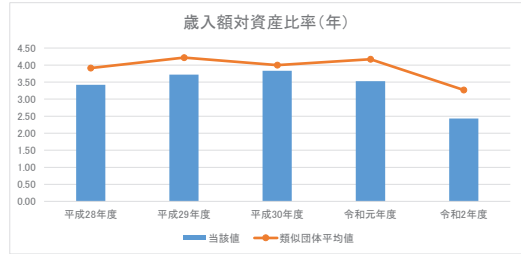
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	762,059	792,461	835,655	848,893	916,456
人口	15,922	15,645	15,375	15,063	14,744
当該値	47.9	50.7	54.4	56.4	62.2
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

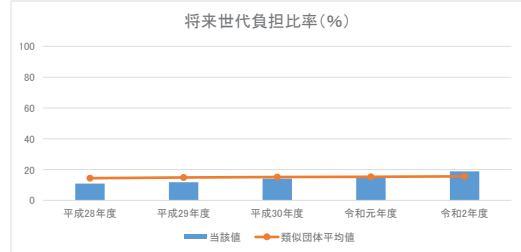
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,660	29,138	28,988	28,427	28,193
歳入総額	8,091	7,830	7,566	8,046	11,601
当該値	3.42	3.72	3.83	3.53	2.43
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,676	3,108	3,697	4,002	4,863
有形・無形固定資産合計	24,594	26,246	26,186	25,849	25,701
当該値	10.9	11.8	14.1	15.5	18.9
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	15.6

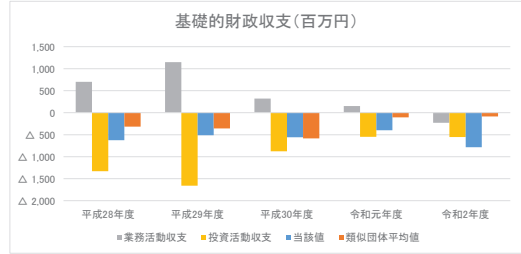
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	702	1,146	319	152	△ 230
投資活動収支 ※2	△ 1,328	△ 1,661	△ 878	△ 551	△ 553
当該値	△ 626	△ 515	△ 559	△ 399	△ 783
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 83.9

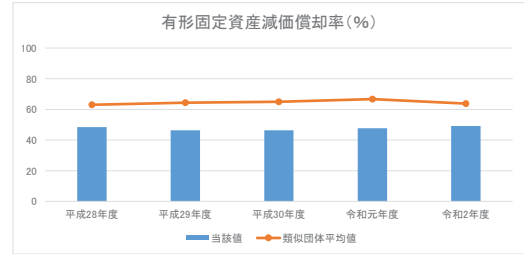
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,361	17,289	17,245	17,950	18,807
有形固定資産 ※1	35,863	37,294	37,227	37,644	38,300
当該値	48.4	46.4	46.3	47.7	49.1
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	63.8

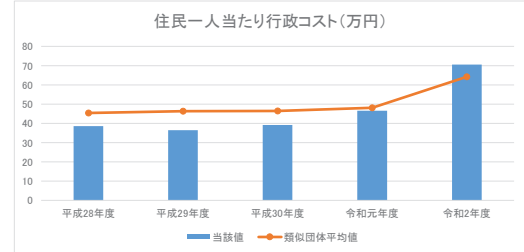
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

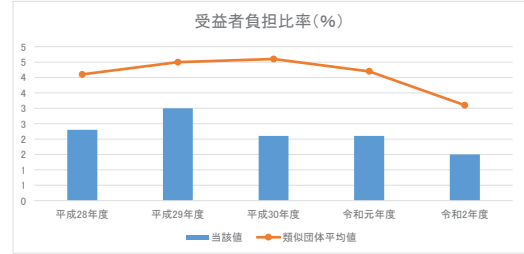
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	614,165	570,675	602,080	702,170	1,038,968
人口	15,922	15,645	15,375	15,063	14,744
当該値	38.6	36.5	39.2	46.6	70.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	146	174	124	138	137
経常費用	6,276	5,800	6,000	6,630	9,418
当該値	2.3	3.0	2.1	2.1	1.5
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、資産合計が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連の補助金・交付金及び災害廃棄物処理事業補助金などの国庫支出金の増加により歳入総額が増加し、対前年度比で1.1年減少した。

有形固定資産減価償却率は、役場庁舎や小学校の新築などにより類似団体と比べて低い水準で推移している。しかし、減価償却期間を経過しても使用する施設が今後も増加することが見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の推進や施設の再配置・複合化・統廃合に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりやや低い水準で推移しており、前年度と比較して2.6%の減少となった。これは、純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少したことによるものである。純資産の減少は将来世代が利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担が先送りされたことを意味するため、行政コスト削減や地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、前年度から23.9万円の増加(+51.3%)となった。純行政コストのうち移転費用は、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る支出が増加したことにより類似団体においても増加傾向にあるが、令和元年東日本台風に係る災害廃棄物処理などによる災害復旧事業費の増加(+690百万円)が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる一因となっていると考えられる。令和元年東日本台風に係る災害復旧事業費については、次年度以降減少していく見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、前年度より5.8万円の増加(+10.3%)となった。これは、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業や旧中谷第二小学校の改修事業、防災行政無線デジタル化事業などの地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したためである。次年度以降も大規模事業の実施による地方債の発行を予定しており、地方債残高はさらに増加する見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△783百万円となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連事業や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業などによる支出が大きく増加したことにより前年度と比べて382百万円の減少(△+251.3%)となった。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。経常収益は前年度からほとんど増減がなかったものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての特別定額給付金や地域応援券(プレミアム付き商品券)発行事業費補助金、事業者に対するサポート補助金の交付などにより、経常費用が大きく増加したことで、本比率は前年度から0.6%減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

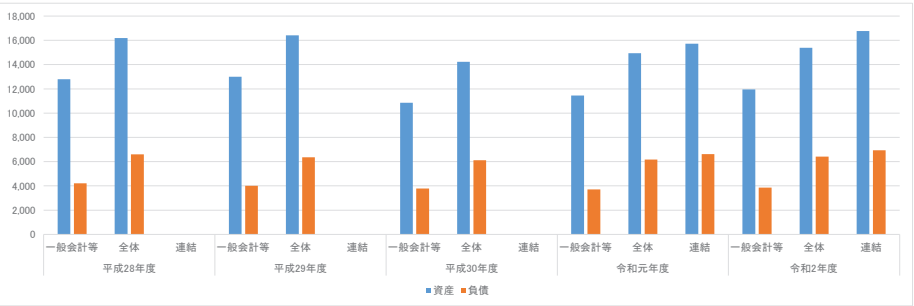
団体名 福島県玉川村
団体コード 075027

人口	6,546 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,365.739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

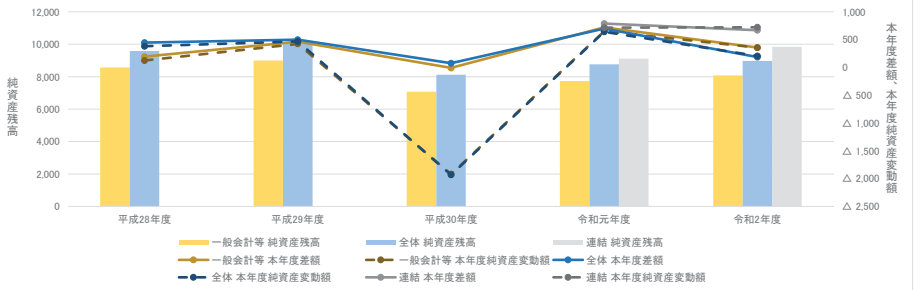
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,787	12,996	10,860	11,446	11,950
	負債	4,215	4,000	3,783	3,719	3,866
全体	資産	16,194	16,417	14,236	14,943	15,387
	負債	6,603	6,359	6,110	6,177	6,415
連結	資産				15,725	16,774
	負債				6,614	6,941



分析:
一般会計等においては、資産総額が504百万円(+4.4%)の増となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(建物)、事業用資産(工作物)及び物品であり、令和2年度は、観光交流施設整備事業、学校給食センター整備事業及び中学校大規模改修事業等の実施により、事業用資産(建物)が637百万円、事業用資産(工作物)が162百万円それぞれ増加した。また、教育用デジタル教材整備事業等の実施により、物品が141百万円増加している。
負債については、前年度末から147百万円(+4.0%)の増となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、各種事業の実施により地方債を新規発行したため、164百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

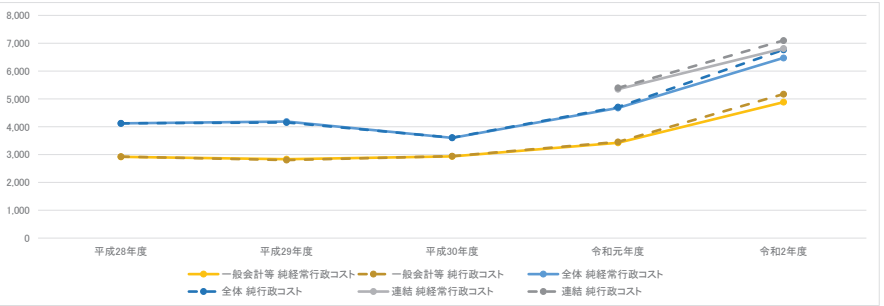
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	193	461	△ 8	720	356
	本年度純資産変動額	126	424	△ 1,919	650	356
	純資産残高	8,572	8,996	7,077	7,727	8,083
全体	本年度差額	447	500	76	698	187
	本年度純資産変動額	380	468	△ 1,932	640	206
	純資産残高	9,590	10,058	8,126	8,766	8,972
連結	本年度差額				789	669
	本年度純資産変動額				715	722
	純資産残高				9,111	9,833



分析:
一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源が5,530百万円となり、対前年度比1,352百万円(+32.4%)の増となった。定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により国庫支出金が大幅に増加したことが要因である。
また、純行政コストは5,174百万円となり、1,716百万円(+49.6%)増加した。純資産残高は8,084百万円となり、357百万円(+4.6%)増となった。

2. 行政コストの状況

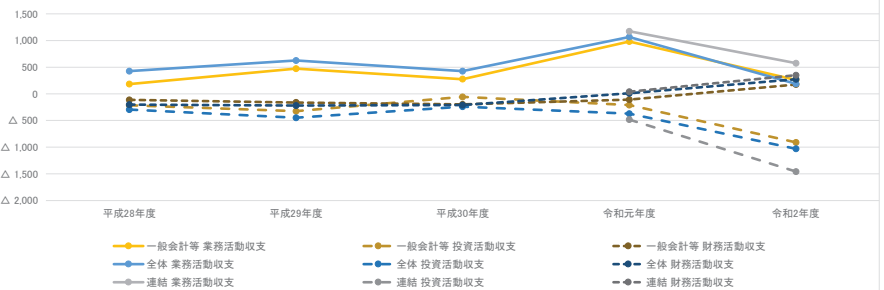
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,922	2,834	2,933	3,424	4,883
	純行政コスト	2,928	2,803	2,940	3,458	5,174
全体	純経常行政コスト	4,119	4,185	3,600	4,675	6,474
	純行政コスト	4,125	4,154	3,607	4,709	6,765
連結	純経常行政コスト				5,348	6,812
	純行政コスト				5,394	7,100



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,010百万円となり、1,400百万円(+38.8%)増加した。金額の変動の大きいものは、補助費等及び物件費であり、補助費等については、特別定額給付金事業等の実施により1,444百万円(+183.9%)の大幅増となった。また、物件費については、教育用デジタル教材整備事業等の実施により99百万円(+11.4%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	183	473	276	981	262
	投資活動収支	△ 214	△ 325	△ 56	△ 211	△ 909
	財務活動収支	△ 111	△ 161	△ 197	△ 107	△ 175
全体	業務活動収支	427	627	427	1,066	188
	投資活動収支	△ 295	△ 449	△ 240	△ 372	△ 1,030
	財務活動収支	△ 201	△ 219	△ 210	11	274
連結	業務活動収支				1,174	576
	投資活動収支				△ 482	△ 1,456
	財務活動収支				40	350

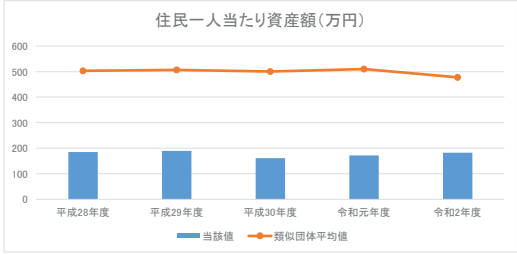


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が262百万円となり、対前年度比719百万円(△73.3%)減少した。変動の主な要因は、個人住民税等の減による地方税の減及び令和元年度日本台風災害(直轄事業分)に係る特別交付税の減等による収支等収入の減によるものである。また、観光交流施設整備事業及び学校給食センター整備事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加したため、投資活動収支は△909百万円となり、対前年度比698百万円減少した。一方、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、財務活動収支は175百万円となり、対前年度比281百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

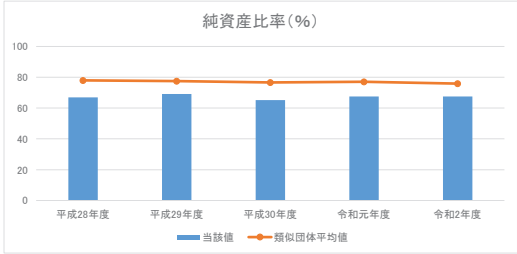
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,278,693	1,299,619	1,086,048	1,144,637	1,194,963
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	6,546
当該値	184.8	189.5	161.2	172.1	182.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

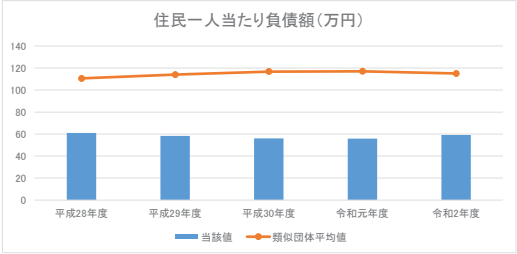
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,572	8,996	7,077	7,727	8,083
資産合計	12,787	12,996	10,860	11,446	11,950
当該値	67.0	69.2	65.2	67.5	67.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

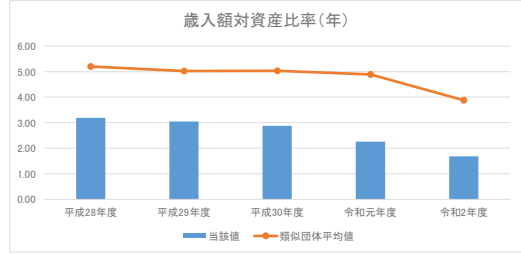
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	421,487	399,989	378,323	371,887	386,612
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	6,546
当該値	60.9	58.3	56.1	55.9	59.1
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

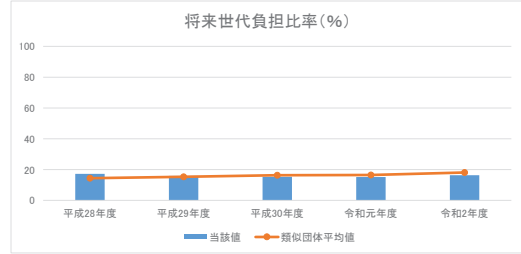
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,787	12,996	10,860	11,446	11,950
歳入総額	4,005	4,261	3,771	5,064	7,116
当該値	3.19	3.05	2.88	2.26	1.68
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,650	1,529	1,384	1,347	1,596
有形・無形固定資産合計	9,600	9,636	9,029	8,918	9,812
当該値	17.2	15.9	15.3	15.1	16.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

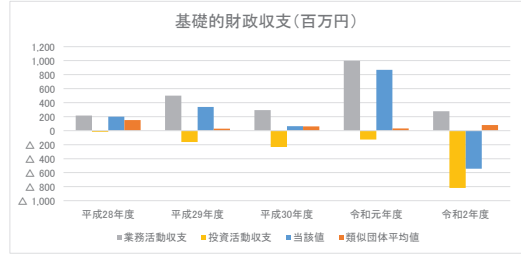
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	217	499	295	997	276
投資活動収支 ※2	△ 17	△ 161	△ 232	△ 127	△ 819
当該値	200	338	63	870	△ 543
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

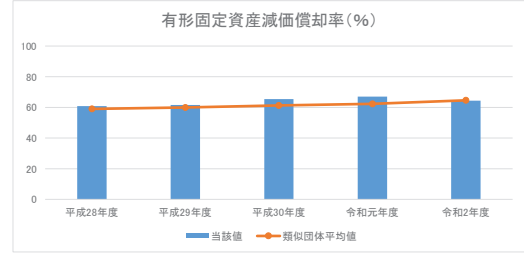
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,081	10,422	11,125	11,487	11,613
有形固定資産 ※1	16,540	16,943	17,009	17,157	18,067
当該値	60.9	61.5	65.4	67.0	64.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

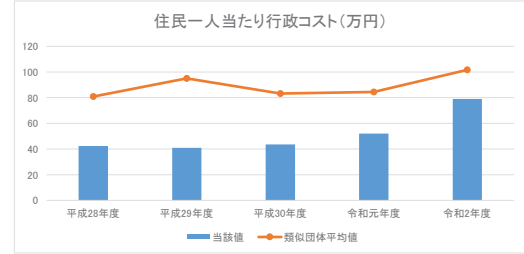
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

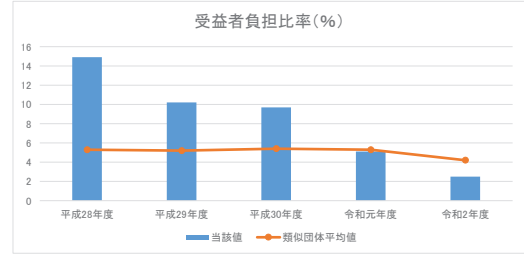
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	292,808	280,335	293,998	345,796	517,380
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	6,546
当該値	42.3	40.9	43.6	52.0	79.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	511	322	316	185	127
経常費用	3,432	3,156	3,249	3,608	5,010
当該値	14.9	10.2	9.7	5.1	2.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を295.1万円下回っている。本村においては、庁舎等老朽化している施設が多いほか、類似団体の中でも面積が狭いため、道路や橋りょう等の資産が相対的に少なくなっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多いものの、令和2年度においては、老朽化した2ヶ所の学校給食センターを統合して新たに建設したことなどから、対前年度比2.7ポイント減少した。また、類似団体平均との比較では0.3ポイント下回っている。

今後、老朽化した施設の除却や統合について検討するとともに、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を8.3ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を1.8ポイント下回っている。

本村においては、これまで空港関連事業や総合運動公園整備事業など、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきたが、償還の終了時期を迎え、純資産比率及び将来世代負担比率は横ばいから減少傾向であった。

しかし、令和2年度においては、観光交流施設整備事業及び学校給食センター整備事業等の実施により、新たな資産形成及び地方債の発行を行ったため、純資産比率は対前年度比0.1ポイントの増、将来世代負担比率は対前年度比1.2ポイントの増となった。

今後、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を22.7万円下回っている。

これまで取り組んできた行政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業を実施しており、今後補助費等の支出増が見込まれることから、更なる行政改革等を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めてきたこと等により、類似団体平均と比較して56万円下回っている。

しかしながら、令和2年度においては、観光交流施設整備事業や学校給食センター整備事業等の実施に加え、近年頻発する災害への対応のための事業実施にあたり、緊急防災・減災事業費等の地方債を発行しており、前年度と比較して3.2万円増加している。

また、上下水道事業において大規模事業を実施しているほか、阿武隈川流域緊急治水対策プロジェクトに伴う遊水地群整備事業が計画されていることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して1.7ポイント下回っている。

今後も引き続き行政改革による経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

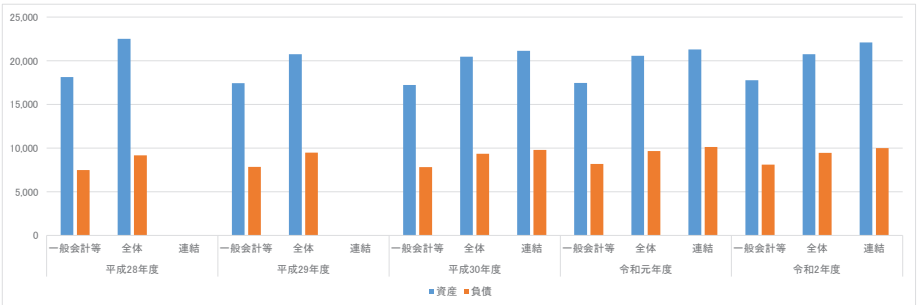
団体名 福島県平田村
団体コード 075035

人口	5,900 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,924.072 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	77.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,130	17,438	17,222	17,461	17,764
	負債	7,485	7,847	7,822	8,189	8,103
全体	資産	22,516	20,740	20,453	20,555	20,756
	負債	9,170	9,470	9,350	9,663	9,455
連結	資産			21,125	21,298	22,101
	負債			9,779	10,116	9,999

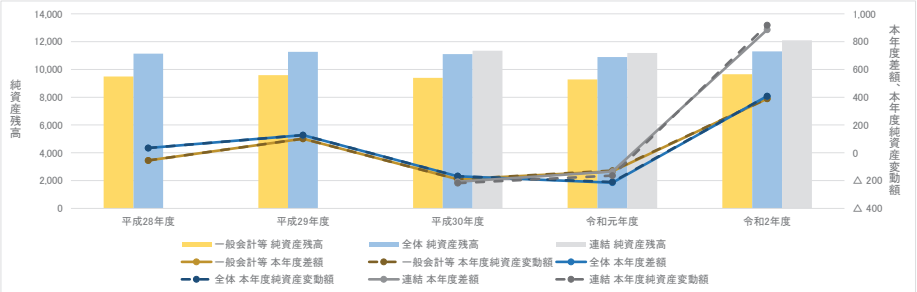


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から303百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から201百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から前年度末から208百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,992百万円多くなるが、負債総額も病院事業において借入金等があること等から1,896百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 55	101	△ 190	△ 133	389
	本年度純資産変動額	△ 55	101	△ 190	△ 128	389
	純資産残高	9,489	9,590	9,400	9,272	9,661
全体	本年度差額	35	128	△ 168	△ 215	408
	本年度純資産変動額	34	128	△ 168	△ 210	408
	純資産残高	11,142	11,721	11,103	10,893	11,300
連結	本年度差額			△ 208	△ 135	885
	本年度純資産変動額			△ 218	△ 164	919
	純資産残高			11,346	11,183	12,102

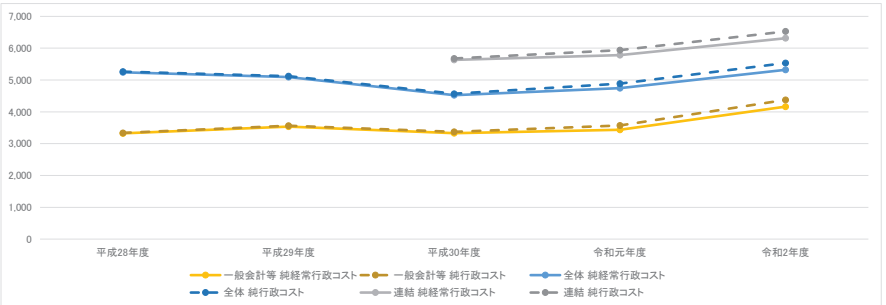


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(約59.41百万円)が純行政コスト(約55.34百万円百万円)を上回ったことから、本年度差額は約408百万円(前年度比+523百万円)となり、純資産残高は約389百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が319百万円多くなっており、本年度差額は408百万円となり、純資産残高は約16.39百万円の増加となった。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1.76百万円となり、純資産残高は16.39百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,324	3,534	3,329	3,436	4,163
	純行政コスト	3,339	3,563	3,375	3,574	4,376
全体	純経常行政コスト	5,245	5,094	4,524	4,746	5,321
	純行政コスト	5,261	5,123	4,570	4,884	5,534
連結	純経常行政コスト			5,633	5,785	6,313
	純行政コスト			5,677	5,938	6,526

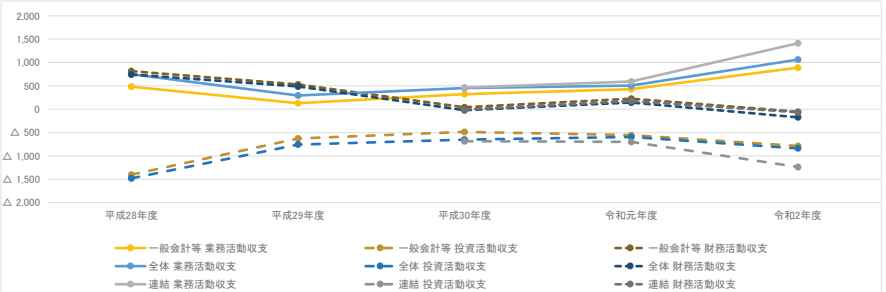


分析:

・一般会計等においては、経常費用は約35,100百万円となり、前年度比約750百万円の増加(+21.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,750百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,850百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(15,150百万円、前年度比+887百万円)、次いで減価償却費(702百万円、前年度比2百万円)であり、純行政コストの約51%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約168百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約980百万円多くなり、純行政コストは約1,158百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約491百万円多くなり、純行政コストは約21,500百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	484	128	323	427	890
	投資活動収支	△ 1,403	△ 629	△ 486	△ 554	△ 787
	財務活動収支	815	530	42	226	△ 54
全体	業務活動収支	747	293	454	506	1,062
	投資活動収支	△ 1,481	△ 756	△ 653	△ 595	△ 839
	財務活動収支	744	488	△ 22	141	△ 174
連結	業務活動収支			462	585	1,413
	投資活動収支			△ 686	△ 699	△ 1,237
	財務活動収支			△ 9	175	△ 65



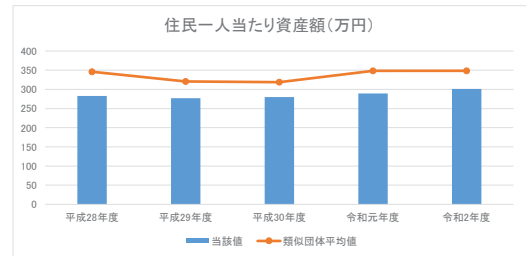
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は890百万円であったが、投資活動収支については、こども園整備事業を行ったことから、▲787百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲54百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、362百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い10,620百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設工事等を実施したため、▲839百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、428百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より523百万円多い14,130百万円となっている。投資活動収支では、▲1,237百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲65百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

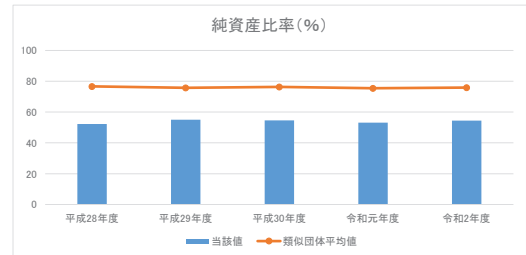
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,812,998	1,743,800	1,722,229	1,746,100	1,776,400
人口	6,411	6,294	6,151	6,036	5,900
当該値	282.8	277.1	280.0	289.3	301.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

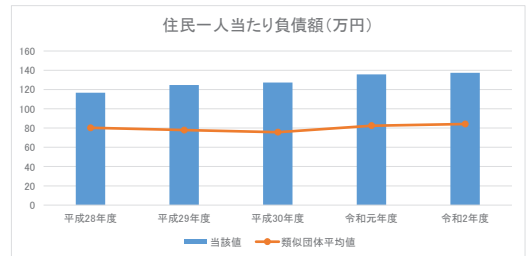
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,489	9,590	9,400	9,272	9,661
資産合計	18,130	17,438	17,222	17,461	17,764
当該値	52.3	55.0	54.6	53.1	54.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

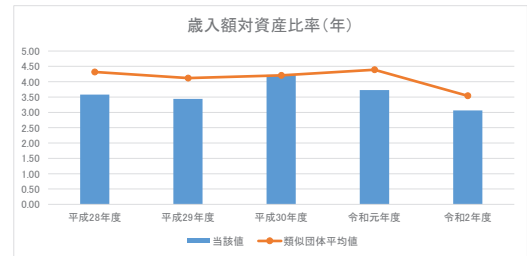
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	748,529	784,700	782,212	818,900	810,300
人口	6,411	6,294	6,151	6,036	5,900
当該値	116.8	124.7	127.2	135.7	137.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

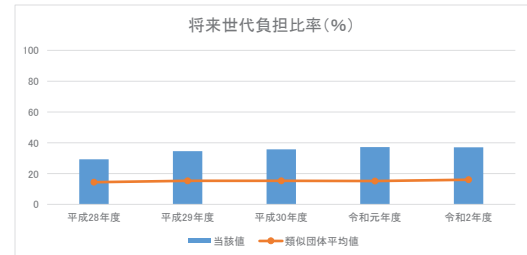
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,130	17,438	17,222	17,461	17,764
歳入総額	5,069	5,069	4,085	4,684	5,809
当該値	3.58	3.44	4.22	3.73	3.06
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,810	5,369	5,451	5,752	5,776
有形・無形固定資産合計	16,454	15,522	15,286	15,469	15,598
当該値	29.2	34.6	35.7	37.2	37.0
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

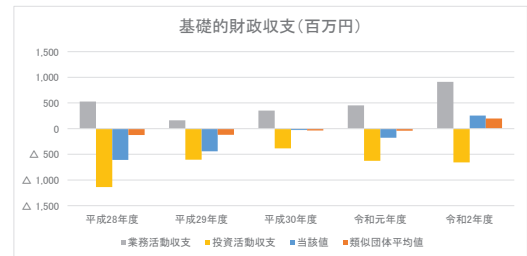
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	528	164	354	453	911
投資活動収支 ※2	△ 1,136	△ 605	△ 382	△ 628	△ 656
当該値	△ 608	△ 441	△ 28	△ 175	255
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

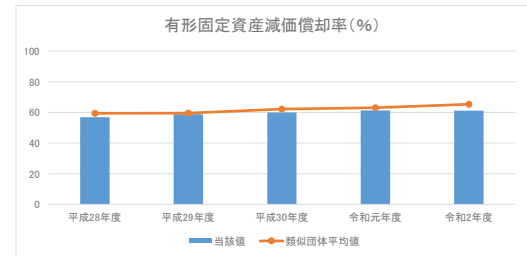
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,595	19,587	20,135	20,816	21,505
有形固定資産 ※1	29,194	33,321	33,606	33,958	35,225
当該値	56.8	58.8	59.9	61.3	61.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

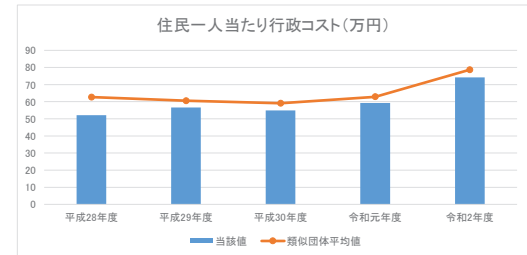
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

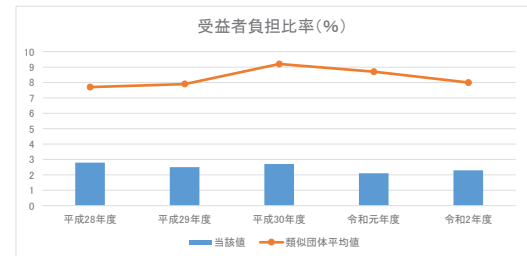
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	333,925	356,300	337,506	357,400	437,600
人口	6,411	6,294	6,151	6,036	5,900
当該値	52.1	56.6	54.9	59.2	74.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	97	92	92	74	97
経常費用	3,421	3,626	3,421	3,510	4,260
当該値	2.8	2.5	2.7	2.1	2.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。減価償却も進んでいるが、ひらたこも園建業により前年度比+30,300万円となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は昨年度から303百万円増加したが、歳入総額は1,125百万円増加したことにより、0.67年減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。ひらたこも園建業により、前年度より、0.2%減少した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は増加し、負債合計は減少(前年対比-86百万円)したため、純資産比率は前年度比1.3%増加した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体を大きく下回っている。物件費等の支出の減少が大きく影響しているが、人件費等の増加により、前年対比+15.0%となった。今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や70%交付税措置される過疎対策事業債が多く、地方債現在高のうち村の実質負担割合は27.4%で、一人当たりの実質負債額は約46万円である。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、255百万円となっている。物件費等支出の減少の影響で、業務活動収支は増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っており、前年度と比べて0.2%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浅川町

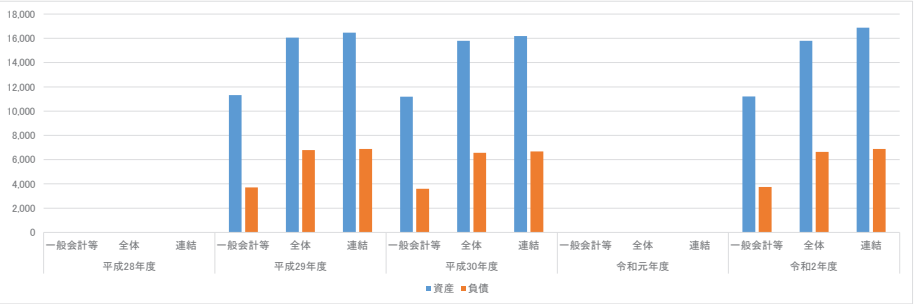
団体コード 075043

人口	6,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,299.901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

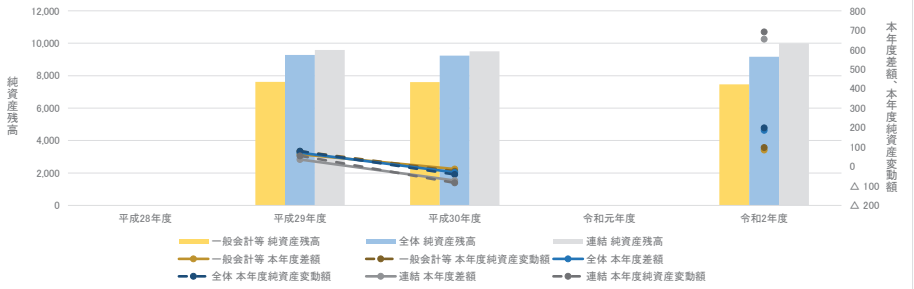
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		11,326	11,196		11,203
	負債		3,704	3,598		3,742
全体	資産		16,058	15,792		15,804
	負債		6,784	6,559		6,640
連結	資産		16,465	16,179		16,881
	負債		6,884	6,681		6,855



分析:
令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較となるが、一般会計等においては資産が7百万円の増(+1.0%)、負債が144百万円の増(+1.0%)となった。主な原因としては、資産の部における固定資産について、有形固定資産が296百万円の減、うち事業用資産における建物が111百万円の増、インフラ資産における工作物が255百万円の増、物品が36百万円の増が顕著であった。
投資その他の資産が129百万円の増、うち出資金が81百万円の増、基金が44百万円の増が顕著であった。
流動資産においては174百万円の増、うち現金預金が70百万円の増、財政調整基金が取崩のため50百万円の減が顕著であった。
負債の部における固定負債が126百万円の増、うち地方債が152百万円の増であった。また、流動負債が18百万円の増となり、負債合計としては144百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

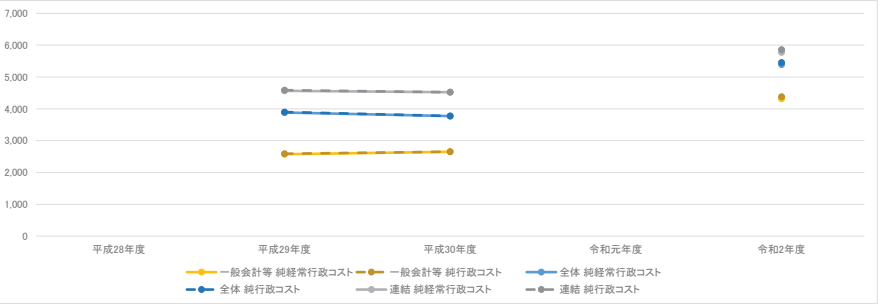
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		63	△ 13		85
	本年度純資産変動額		78	△ 24		98
	純資産残高		7,622	7,598		7,461
全体	本年度差額		71	△ 30		186
	本年度純資産変動額		79	△ 41		199
	純資産残高		9,274	9,233		9,164
連結	本年度差額		36	△ 72		655
	本年度純資産変動額		55	△ 84		692
	純資産残高		9,582	9,498		9,996



分析:
令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較となるが、一般会計等においては本年度差額が98百万円の増、本年度純資産変動額が122百万円の増、純資産残高が137百万円の減となった。
財源における国県等補助金について、1,343百万円の増となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金関係及び令和元年東日本台風の被害に係る災害復旧等及びそれに関連する起債関係における補助金等が挙げられる。
一般会計等及び全体における純資産残高については年々減少しているが、連結における純資産残高については年々増加している。

2. 行政コストの状況

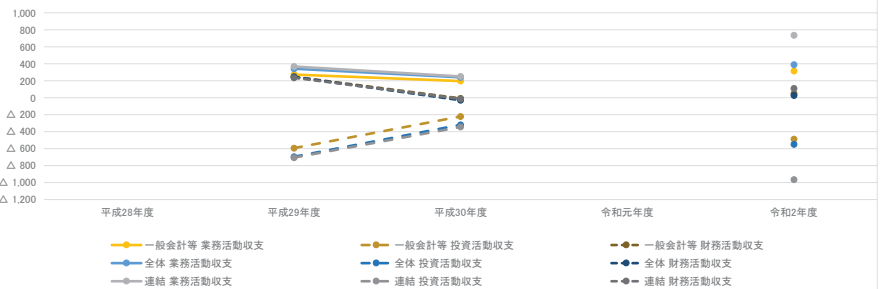
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,573	2,650		4,318
	純行政コスト		2,589	2,653		4,382
全体	純経常行政コスト		3,884	3,772		5,395
	純行政コスト		3,900	3,775		5,459
連結	純経常行政コスト		4,566	4,522		5,774
	純行政コスト		4,587	4,522		5,859



分析:
令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較となるが、一般会計等においては全体的に増加の傾向にあり、純経常行政コストについては1,668百万円の増(+1.6%)、純行政コストについては1,729百万円の増(+1.7%)となった。
純経常行政コストについては人件費の増加が挙げられる、特にその他の人件費では135百万円の増であった。移転費用における補助金等については1,102百万円の増であった。これらはコロナワクチンに係る接種業務等が大きな影響を与えている。
並びに、物件費等における維持補修費については424百万円の増、純行政コストのうち臨時損失における災害復旧事業費では58百万円の増(皆増)となっている。これは令和元年に発生した東日本台風の影響が大きいためである。
次年度以降についても新型コロナウイルス感染症に資やされる経費等は常時的なものになることが見込まれるため、全体的なコストは高い水準を保つことが予想される。また、災害等の発生がなければ純行政コストを抑えることができるが、予測が出来ないため変動する可能性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		273	196		313
	投資活動収支		△ 594	△ 221		△ 488
	財務活動収支		247	△ 8		47
全体	業務活動収支		342	240		388
	投資活動収支		△ 696	△ 319		△ 550
	財務活動収支		246	△ 30		27
連結	業務活動収支		368	250		736
	投資活動収支		△ 706	△ 345		△ 965
	財務活動収支		235	△ 14		110

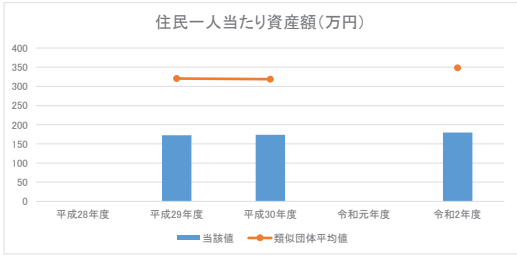


分析:
令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較となるが、一般会計等においては業務活動支出が117百万円の増、投資活動収支が267百万円の減、財務活動収支が55百万円の増となった。
業務活動収支については、人件費支出が122百万円の増、物件費等支出が438百万円の増、補助金等支出が1,102百万円の増、災害復旧事業費支出が58百万円の増、臨時収入が1,310百万円の増であった。
これらは新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業等及び令和元年東日本台風の被害に係る災害復旧の経費及び補助金等による影響が大きいのである。
財務活動収支については、地方債償還支出が15百万円の減となったが、地方債発行収入が40百万円の増となった。災害復旧事業債の発行による収入が大きいのである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

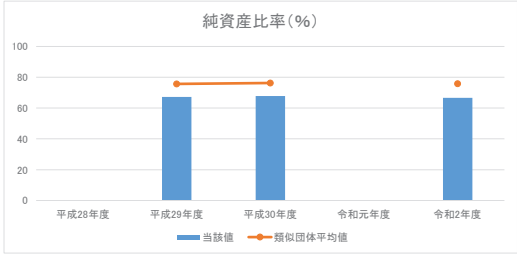
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,132,614	1,119,596		1,120,320
人口		6,559	6,440		6,248
当該値		172.7	173.9		179.3
類似団体平均値		320.5	318.8		348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

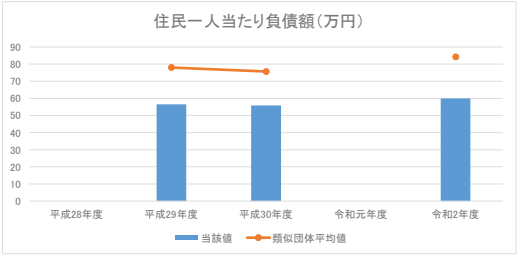
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		7,622	7,598		7,461
資産合計		11,326	11,196		11,203
当該値		67.3	67.9		66.6
類似団体平均値		75.7	76.3		75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

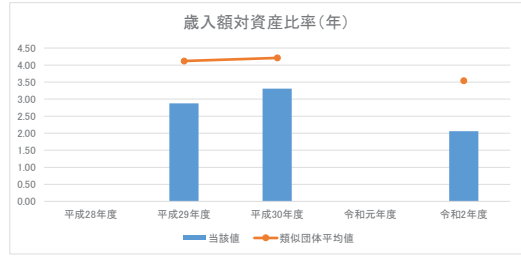
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		370,426	359,807		374,195
人口		6,559	6,440		6,248
当該値		56.5	55.9		59.9
類似団体平均値		78.0	75.7		84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

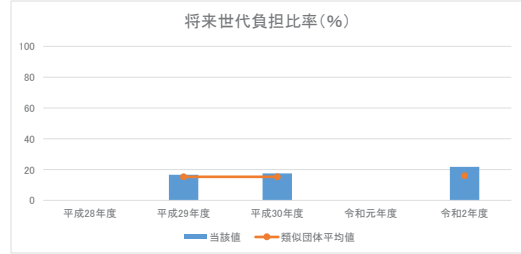
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		11,326	11,196		11,203
歳入総額		3,931	3,380		5,447
当該値		2.88	3.31		2.06
類似団体平均値		4.12	4.21		3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,405	1,442		1,732
有形・無形固定資産合計		8,387	8,253		7,957
当該値		16.7	17.5		21.8
類似団体平均値		15.3	15.3		16.0

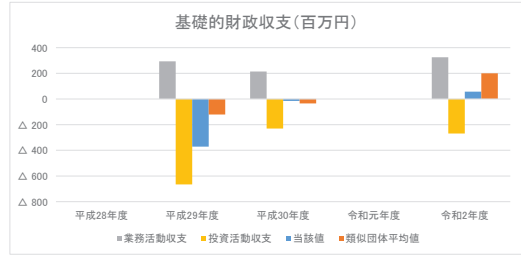
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		294	215		326
投資活動収支 ※2		△ 665	△ 230		△ 269
当該値		△ 371	△ 15		57
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1		199.9

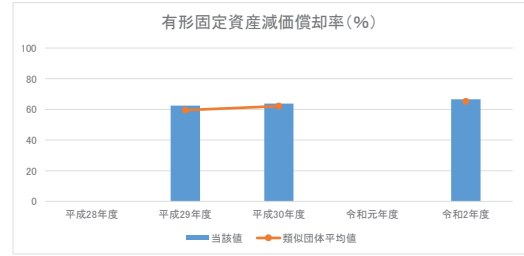
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		10,554	10,788		11,534
有形固定資産 ※1		16,878	16,916		17,325
当該値		62.5	63.8		66.6
類似団体平均値		59.5	62.1		65.3

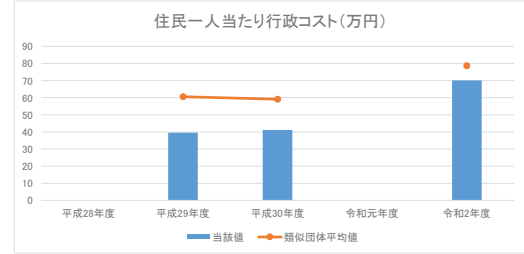
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

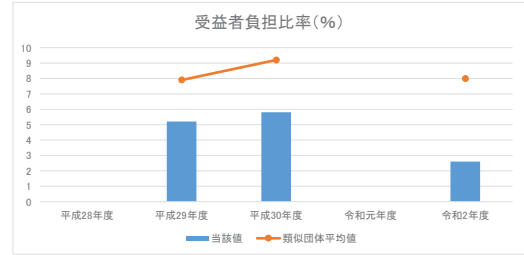
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		258,930	265,279		438,230
人口		6,559	6,440		6,248
当該値		39.5	41.2		70.1
類似団体平均値		60.6	59.1		78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		140	163		115
経常費用		2,714	2,813		4,433
当該値		5.2	5.8		2.6
類似団体平均値		7.9	9.2		8.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較・分析となるが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでいるためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同率であるため、備った償却等が行われていないと見受けられる。

今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。

なお、来年度以降は中学校建設により資産の額が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較・分析となるが、純資産比率は9.3%低くなり、当該値は1.3%の減となっている。純行政コストより税収等及び国県等補助金の財源が上回っている。純資産の額が減少しており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味することから、今後とも行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均値よりも5.8%増となっているが、今回災害復旧に係る起債の借入等が大きく影響している。公共施設の老朽化に伴う新築、建設した場合には地方債の借入の増加により、さらに負担比率の上昇が予想されるが、将来世代への負担を考慮し、地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較・分析となるが、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値よりも8.7%下回っているが、当該値については28.9%上昇となっている。類似団体平均値から見てわかる通り、全国的にこの数値が上昇している。新型コロナウイルス感染症に係る経費と令和元年東日本台風の被害に係る災害復旧等に係る経費によるものである。

今後は新型コロナウイルスに係る経費は経常的なものとなることが予想されるため、突発的な災害がなければ当該値は高い数値を保ったままであることが予想される。

4. 負債の状況

令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較・分析となるが、住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも24.3%下回っているが、当該値については4.0%上昇している。類似団体平均値から見てわかる通り、全国的にこの数値が上昇している。令和元年東日本台風の被害に係る災害復旧のための地方債の借入れが大きく占めている。

今後は公共施設等の建設に係る地方債の借入れを予定していることから当該値は高い状態を保ったままである可能性が大きいにある。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の数値が未入力のため、平成30年度との比較・分析となるが、受益者負担比率は類似団体平均値を5.4%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。また、前年度比3.2%低下しており、経常収益が51百万円減となっている。経常収益の減少を最小限に留めるため、公共施設等の利用料の見直しや利用回数増加のための取組等を行うことにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。それと併せて経常費用の削減も課題であるが、新型コロナウイルス感染症に係る経費が経常的にかかることが今後とも予想されることから、その他の経費削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

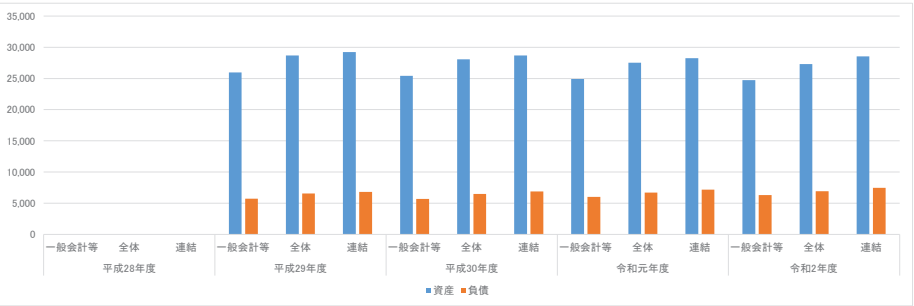
団体名 福島県古殿町
団体コード 075051

人口	5,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,794,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		25,980	25,423	24,907	24,744
	負債		5,735	5,701	6,016	6,293
全体	資産		28,683	28,058	27,515	27,323
	負債		6,551	6,473	6,719	6,932
連結	資産		29,225	28,693	28,242	28,533
	負債		6,808	6,878	7,165	7,451

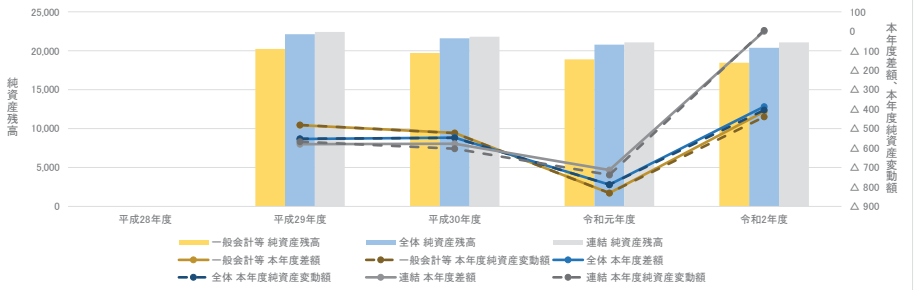


分析:

一般会計等においては、前年度末から資産総額が163百万円減少(△0.65%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が道路改良工事等に伴う資産の取得額を上回ったこと等から511百万円減少し、基金は特定目的基金である文教厚生等施設整備基金並びに土地開発基金の取り崩しにより基金(固定資産)が235百万円減少した一方、財政調整基金の積立しにより基金(流動資産)が26百万円増加した。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から277百万円増加(+4.60%)となった。要因としては、地方債の借入によるものであり、地方債(固定資産)が前年度末から165百万円増加(+3.22%)し、地方債(流動資産)は前年度末から97百万円増加(+15.39%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 483	△ 522	△ 831	△ 413
	本年度純資産変動額		△ 481	△ 523	△ 831	△ 440
	純資産残高		20,245	19,722	18,891	18,451
全体	本年度差額		△ 553	△ 548	△ 788	△ 387
	本年度純資産変動額		△ 552	△ 548	△ 788	△ 405
	純資産残高		22,132	21,585	20,796	20,391
連結	本年度差額		△ 580	△ 578	△ 713	0
	本年度純資産変動額		△ 567	△ 603	△ 738	5
	純資産残高		22,418	21,815	21,077	21,082

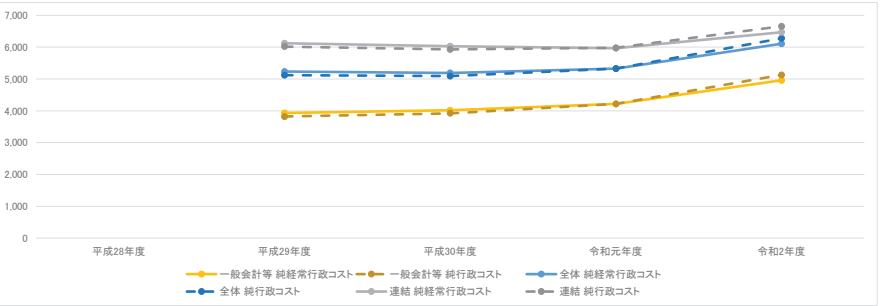


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(4,718百万円)が純行政コスト(5,131百万円)を下回ったことから、本年度差額は△413百万円(前年度比+419百万円)となり、純資産残高は440百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの要因については、減価償却費が考えられる。今後も同様の状況が想定されるため、物件費等の行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収収等が455百万円多くっており、本年度差額は△387百万円となり、純資産残高は405百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,941百万円多くっており、本年度差額は△0百万円となり、純資産残高は5百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,932	4,020	4,221	4,961
	純行政コスト		3,823	3,923	4,217	5,131
全体	純経常行政コスト		5,234	5,190	5,329	6,109
	純行政コスト		5,124	5,093	5,328	6,279
連結	純経常行政コスト		6,125	6,030	5,968	6,470
	純行政コスト		6,021	5,931	5,980	6,659

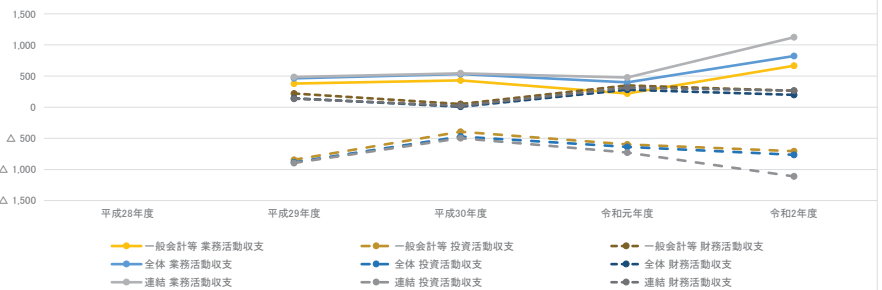


分析:

一般会計等においては、経常費用は5,056百万円となり、前年度比733百万円の増加(+16.95%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,889百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,188百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,246百万円、前年度比+56百万円)、次いで補助金等(1,593百万円、前年度比+755百万円)であり、この2項目で純行政コストの56.21%を占めている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策等で補助金・交付金が多く支出されたため補助金等が増加した。今後も補助金等の高止まりが続くと見込まれるとともに、DX関連の委託事業に伴い物件費等においても増加が見込まれるため、事業の見直しや経常経費の削減により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が104百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が951百万円多くなり、純行政コストは1,148百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が166百万円多くなり、純行政コストは、1,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		379	432	220	666
	投資活動収支		△ 845	△ 394	△ 599	△ 708
	財務活動収支		221	51	350	262
全体	業務活動収支		465	532	399	822
	投資活動収支		△ 886	△ 472	△ 633	△ 765
	財務活動収支		144	7	280	198
連結	業務活動収支		486	545	477	1,123
	投資活動収支		△ 897	△ 498	△ 730	△ 1,112
	財務活動収支		137	23	313	266



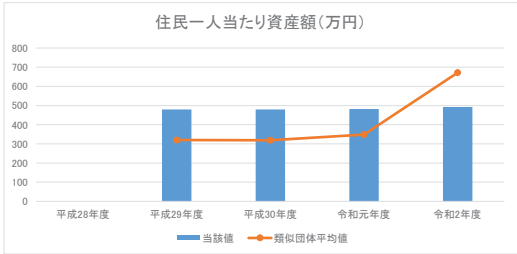
分析:

一般会計においては、業務活動収支は666百万円であったが、投資活動収支については介護事業所「コスモス荘」整備事業や高齢者居住施設建設事業等を行ったことから、△708百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、262百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から220百万円増加し、399百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により156百万円多い822百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計等において施設等の更新事業を実施したため、△765百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円減増し、551百万円になった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

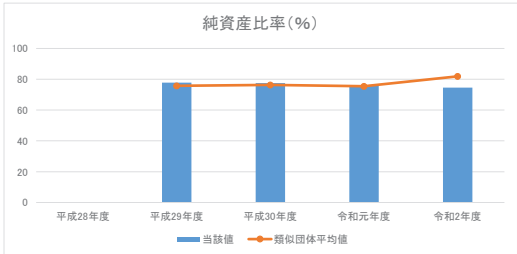
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,598,013	2,542,339	2,490,733	2,474,393
人口		5,419	5,307	5,174	5,027
当該値		479.4	479.1	481.4	492.2
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

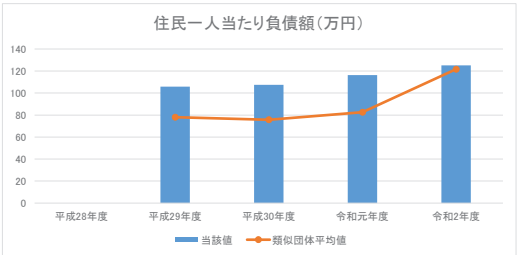
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		20,245	19,722	18,891	18,451
資産合計		25,980	25,423	24,907	24,744
当該値		77.9	77.6	75.8	74.6
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

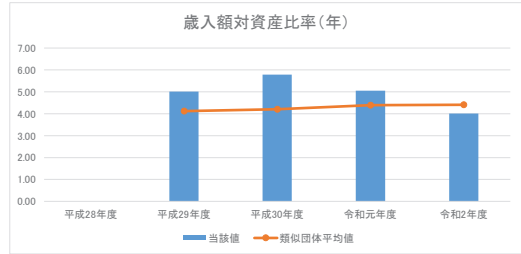
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		573,484	570,134	601,639	629,316
人口		5,419	5,307	5,174	5,027
当該値		105.8	107.4	116.3	125.2
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

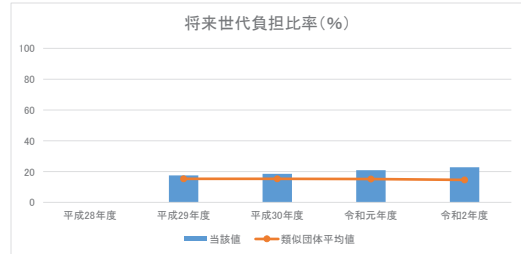
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		25,980	25,423	24,907	24,744
歳入総額		5,185	4,394	4,928	6,173
当該値		5.01	5.79	5.05	4.01
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,953	4,074	4,525	4,901
有形・無形固定資産合計		22,580	21,947	21,679	21,504
当該値		17.5	18.6	20.9	22.8
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	14.6

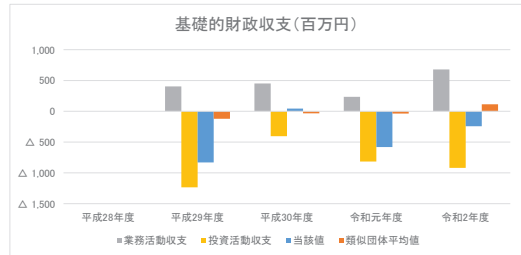
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		402	451	235	678
投資活動収支 ※2		△ 1,233	△ 406	△ 815	△ 920
当該値		△ 831	45	△ 580	△ 242
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	112.8

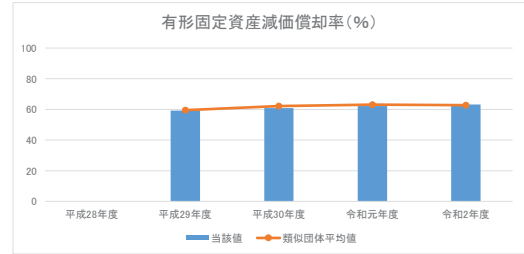
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		29,762	30,710	31,752	32,949
有形固定資産 ※1		50,263	50,398	51,024	52,143
当該値		59.2	60.9	62.2	63.2
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	62.7

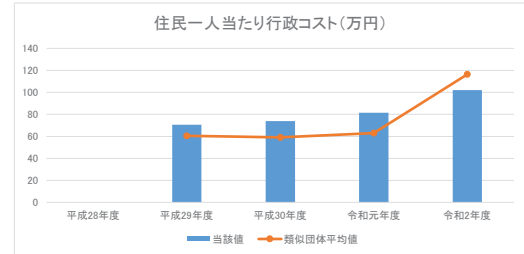
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

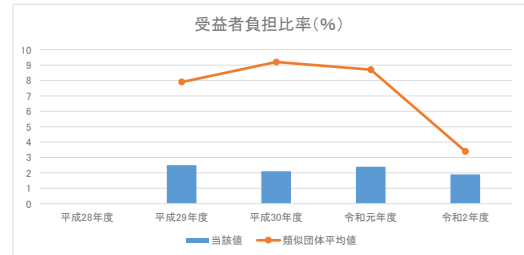
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		382,332	392,328	421,724	513,094
人口		5,419	5,307	5,174	5,027
当該値		70.6	73.9	81.5	102.1
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		99	88	103	95
経常費用		4,031	4,108	4,323	5,056
当該値		2.5	2.1	2.4	1.9
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度においては住民一人当たり資産額並びに歳入対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、類似団体区分の変更に伴うものである。当時は類似団体と比べると人口が比較的多いため、一人当たり資産額が低く算定される傾向がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である63.2%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回った。これは純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体より8.2ポイント高い22.8%であり、昨年度と比べ1.9ポイント増加している。これは介護事業所「コスモス荘」整備事業等の大型事業を行うための財源として地方債を活用したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べても増加している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策等により補助費等が755千円(＋90.02%)増加したため住民一人当たり行政コストが前年度比で20.6万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同水準であった。これは、地方交付税措置のある地方債を積極的に活用し建設事業を実施してきたためである。

今後は財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を下回ったため、△242百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、介護事業所「コスモス荘」整備事業など公共施設等の必要な整備の財源として地方債を活用したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は施設の老朽化等により維持修繕費用等の増加が見込まれるので、施設の長寿命化等により経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県三春町

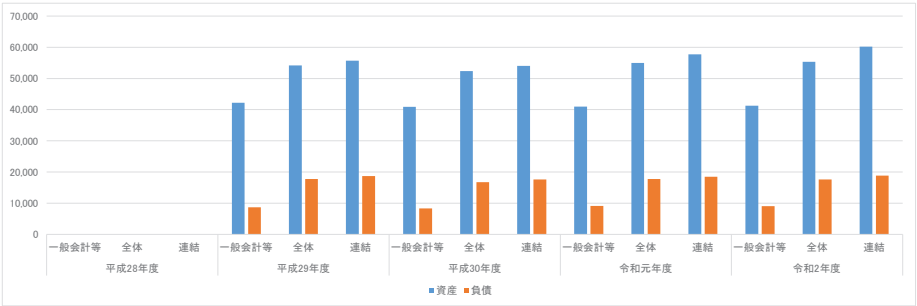
団体コード 075213

人口	16,816 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,177,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

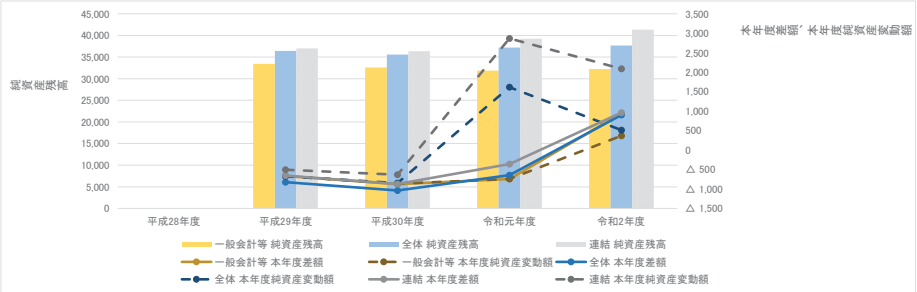
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		42,172	40,896	40,959	41,275
	負債		8,718	8,307	9,111	9,060
全体	資産		54,189	52,350	54,969	55,309
	負債		17,768	16,778	17,783	17,614
連結	資産		55,668	54,001	57,718	60,183
	負債		18,672	17,638	18,488	18,865



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から316百万円増加(+0.7%)し、負債総額も前年度末から51百万円減少(-0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から340百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から169百万円減少(-1.0%)となった。資産総額は、特別会計における、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ14,034百万円多くなっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,554百万円多くなっている。
三春まちづくり公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,465百万円増加(+4.2%)し、負債総額も377百万円増加(0.2%)となった。資産総額は、三春まちづくり公社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,908百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、9,805百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

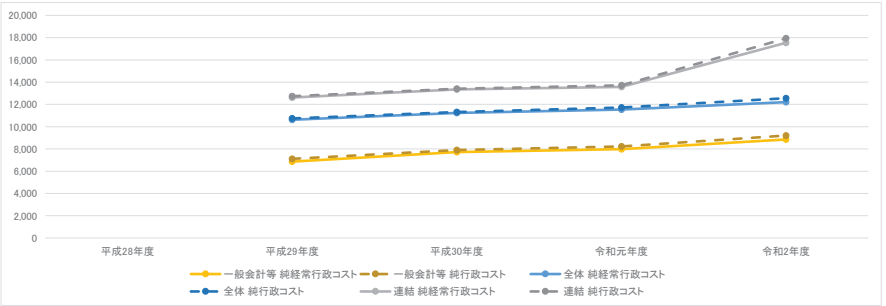
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 668	△ 876	△ 741	937
	本年度純資産変動額		△ 668	△ 864	△ 742	367
	純資産残高		33,454	32,590	31,848	32,216
全体	本年度差額		△ 824	△ 1,039	△ 647	900
	本年度純資産変動額		△ 675	△ 849	1,615	509
	純資産残高		36,421	35,572	37,186	37,695
連結	本年度差額		△ 655	△ 872	△ 360	961
	本年度純資産変動額		△ 506	△ 634	2,868	2,087
	純資産残高		36,997	36,363	39,231	41,318



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,144百万円)が純行政コスト(9,206百万円)を上回ったことから、本年度差額は937百万円(前年度比+1,678百万円)となり、純資産残高は367百万円の増加となった。特に、新型コロナウイルスの影響により補助金が4,028百万円(前年度比+1,782百万円)となったため、財源に当該補助金が計上される一方、整備された施設等による行政コストの減少は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べ収収等が939百万円多くなっている。また、国県等補助金についても一般会計等と同様に1,538百万円多くなっており、本年度差額は900百万円となり、純資産残高は509百万円の増加となった。
三春まちづくり公社等を加えた連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が8,753百万円多くなっており、本年度差額は961百万円となり、純資産残高は9,102百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

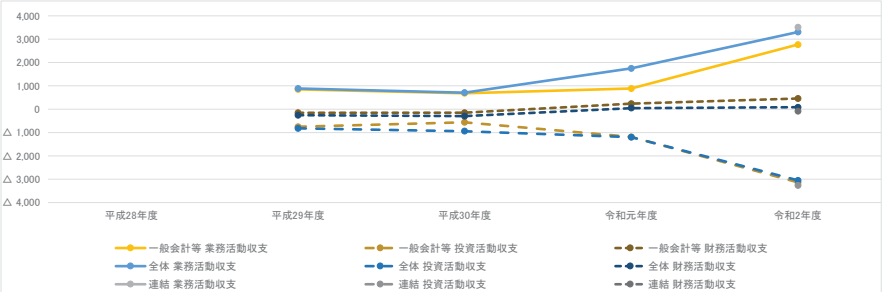
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,862	7,718	7,986	8,854
	純行政コスト		7,113	7,895	8,229	9,206
全体	純経常行政コスト		10,626	11,238	11,539	12,207
	純行政コスト		10,742	11,310	11,729	12,560
連結	純経常行政コスト		12,620	13,348	13,582	17,541
	純行政コスト		12,740	13,419	13,711	17,936



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,173百万円となり、前年度比811百万円増加(+9.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は前年度末から1,056百万円減少(-17.8%)したが、補助金等や社会保障給付の移転費用は、前年度末から1,866百万円増加(+176.2%)している。移転費用において、金額が大きいのが補助金等(2,954百万円)、次いで社会保障給付(797百万円)となっている。今後においても、地区への支援や高齢化の進展などにより、この傾向が続いていくことが見込まれるため、事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。
特別会計等を加えた全体では、一般会計等に比べ、水道利用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が930百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金当に計上しているため、移転費用が2,792百万円多くなり、純行政コストは831百万円多くなっている。
三春まちづくり公社等を加えた連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,022百万円多くなっている一方、移転費用が4,901百万円多くなり、純行政コストは8,730百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		850	682	883	2,771
	投資活動収支		△ 755	△ 562	△ 1,192	△ 3,133
	財務活動収支		△ 154	△ 153	235	458
全体	業務活動収支		887	707	1,747	3,306
	投資活動収支		△ 820	△ 941	△ 1,201	△ 3,047
	財務活動収支		△ 257	△ 296	48	86
連結	業務活動収支					3,509
	投資活動収支					△ 3,259
	財務活動収支					△ 84

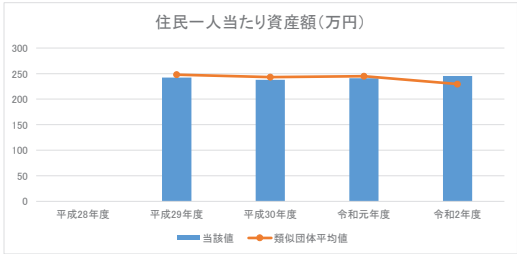


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,771百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、△3,133百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、458百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、367百万円となった。来年度以降から順次償還期間が終了し、償還が始まることから、財務活動収支が、マイナスに転じていくことも想定される。
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より935百万円多い3,306百万円となっている。投資活動収支については、その他の収入が増加したことなどから、△3,047百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から345百万円増加し、1,521百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

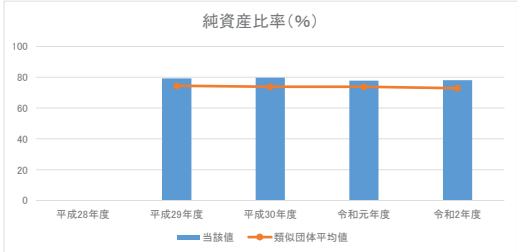
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,217,200	4,089,639	4,095,946	4,127,540
人口		17,397	17,199	17,008	16,816
当該値		242.4	237.8	240.8	245.5
類似団体平均値		247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

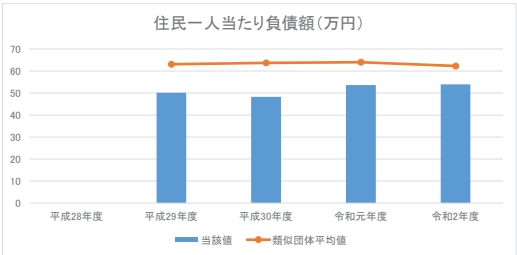
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		33,454	32,590	31,848	32,216
資産合計		42,172	40,896	40,959	41,275
当該値		79.3	79.7	77.8	78.1
類似団体平均値		74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

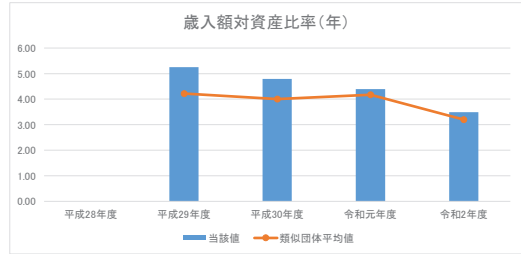
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		871,800	830,651	911,114	905,962
人口		17,397	17,199	17,008	16,816
当該値		50.1	48.3	53.6	53.9
類似団体平均値		63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

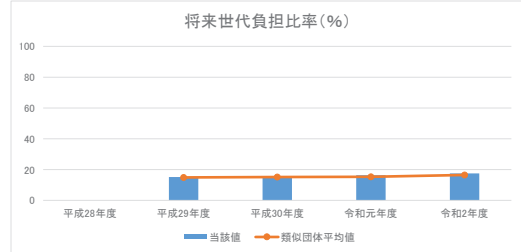
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		42,172	40,896	40,959	41,275
歳入総額		8,037	8,529	9,328	11,835
当該値		5.25	4.79	4.39	3.49
類似団体平均値		4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,436	5,229	5,635	6,059
有形・無形固定資産合計		35,976	34,601	34,676	34,627
当該値		15.1	15.1	16.3	17.5
類似団体平均値		14.9	15.1	15.3	16.5

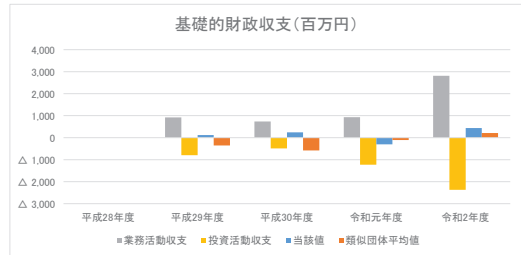
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		916	738	932	2,813
投資活動収支 ※2		△ 800	△ 492	△ 1,230	△ 2,371
当該値		116	246	△ 298	442
類似団体平均値		△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

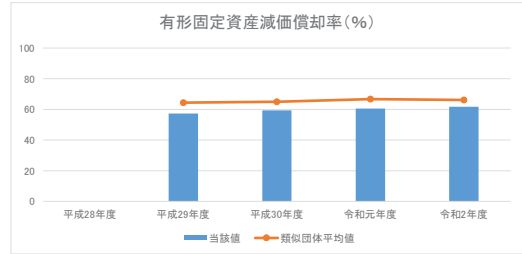
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		45,230	46,887	48,356	49,491
有形固定資産 ※1		78,913	79,126	79,957	80,260
当該値		57.3	59.3	60.5	61.7
類似団体平均値		64.4	64.9	66.7	66.2

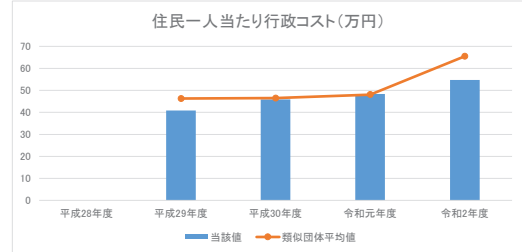
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

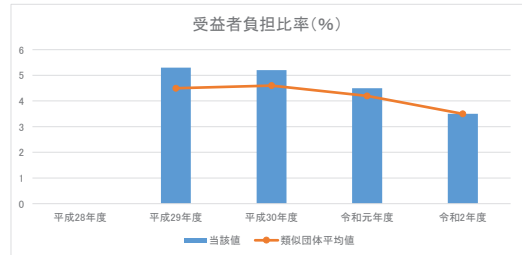
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		711,300	789,525	822,881	920,635
人口		17,397	17,199	17,008	16,816
当該値		40.9	45.9	48.4	54.7
類似団体平均値		46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		387	422	376	319
経常費用		7,249	8,141	8,362	9,173
当該値		5.3	5.2	4.5	3.5
類似団体平均値		4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因としては、新庁舎建設によるものである。今後においても、令和3年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、将来における公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減していけるよう適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体をわずかに少し上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産への歳入が増えることとなった。主な要因としては、国県等補助金収入の増加により歳入割合が増えることとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりわずかに低い水準であるものの、公共施設等の老朽化が進んでおり、前年度より、1.2%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断を適正に実施し、長寿命化策を講じるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を5.2%上回っている。税収等の財源が、純行政コストをわずかに上回ったことから、純資産が増加し、前年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味する。安定的な税収確保などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を1.0%上回っている。また、平成29年度の開始時点と比較して、2.4%増加している。事業実施にあたって、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、より高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を10.8%下回っているが、前年度からは6.3%上回っている。主な要因としては、補助金等の給付が増加したためである。地域の持続等に当たっては、必要不可欠であり無くすることはできないが、適正な管理体制を基に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体を下回っているが、前年度から0.3万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債においては、後年度への影響が及ぶため適切な運用に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、442百万円となっている。類似団体平均に比べ、228.9百万円上回っている。今後においても、基礎的財政収支が赤字とならないように、適正な事業運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同値となっているが、前年度からは、減少している。特に経常費用が811百万円増加している。人件費等の業務費用は減少しているが、移転費用のうち補助金等の増加が顕著であるため、地域の持続的な発展のため適正な管理執行に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

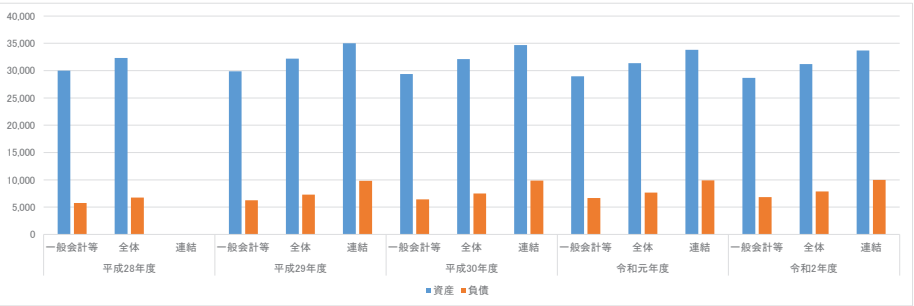
団体名 福島県小野町
団体コード 075221

人口	9,816 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,620.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

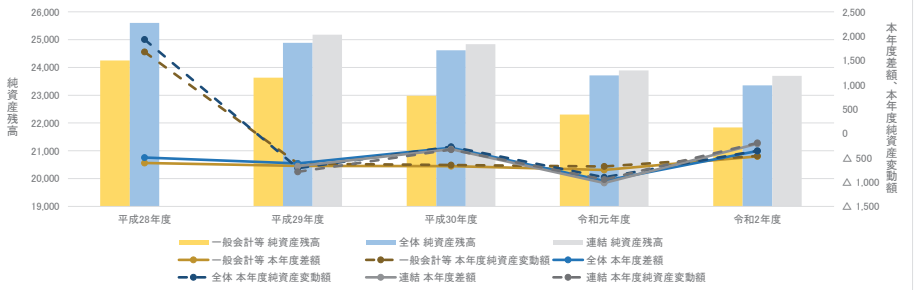
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,015	29,875	29,401	28,956	28,672
	負債	5,763	6,241	6,418	6,650	6,830
全体	資産	32,331	32,184	32,107	31,383	31,214
	負債	6,734	7,298	7,494	7,672	7,856
連結	資産		35,005	34,703	33,801	33,678
	負債		9,830	9,865	9,910	9,983



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において、資産は約2.8億円(1.0%)の減少、負債は約1.8億円(2.7%)の増加となった。
全体では資産は約1.7億円(0.5%)の減少、負債は約1.8億円(2.4%)の増加となった。
連結では資産は約1.2億円(0.4%)の減少、負債は約73百万円(0.7%)の増加となった。
近年続けて資産が減少しているのは、資産そのものが減少しているものではなく、資産価値の減少、すなわち固定資産の老朽化が起因していることが大きな要因である。
また、負債増加の主な要因は、地方債償還よりも地方債発行が上回っていることであり、その他の理由として、債務負担行為(確定債務)による長期未払金・未払金の計上によるものである。

3. 純資産変動の状況

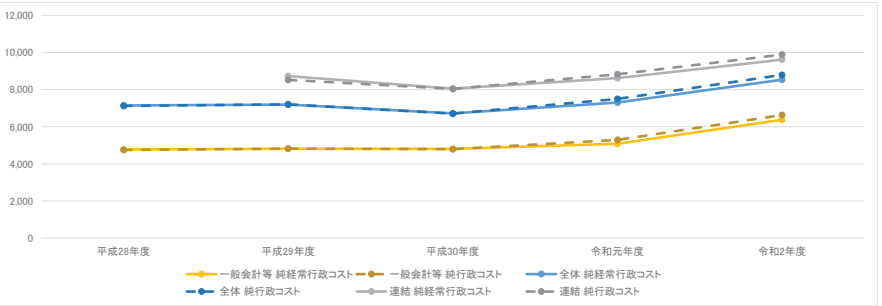
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	△ 668	△ 671	△ 750	△ 471
	本年度純資産変動額	1,675	△ 619	△ 648	△ 679	△ 464
	純資産残高	24,253	23,634	22,984	22,305	21,842
全体	本年度差額	△ 495	△ 617	△ 294	△ 974	△ 361
	本年度純資産変動額	1,931	△ 712	△ 271	△ 902	△ 354
	純資産残高	25,598	24,886	24,613	23,711	23,358
連結	本年度差額		△ 674	△ 323	△ 1,018	△ 211
	本年度純資産変動額		△ 787	△ 334	△ 948	△ 195
	純資産残高		25,175	24,838	23,890	23,695



分析:
本年度末純資産残高において、前年度と比較すると、一般会計等では約4.6億円(2.1%)の減少、全体では約3.5億円(1.5%)の減少、連結では約2.0億円(0.8%)の減少となっている。これら減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことによるものである。

2. 行政コストの状況

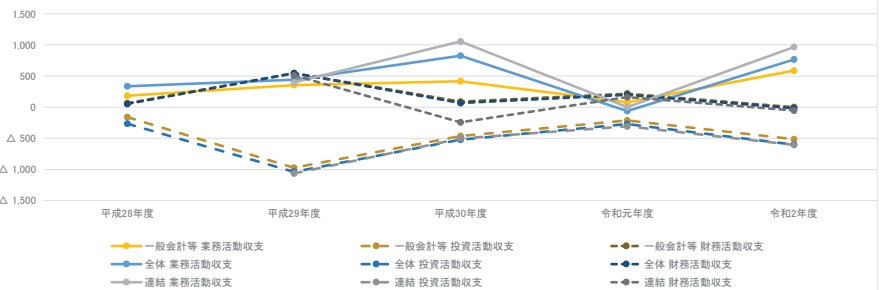
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,772	4,817	4,808	5,081	6,373
	純行政コスト	4,750	4,821	4,795	5,287	6,630
全体	純経常行政コスト	7,144	7,199	7,144	7,299	8,536
	純行政コスト	7,122	7,204	6,709	7,505	8,794
連結	純経常行政コスト		8,730	8,054	8,623	9,615
	純行政コスト		8,526	8,041	8,832	9,886



分析:
令和2年度においては、新型コロナウイルス対策関連での補助金や物件費の計上が多く生じたことで、一般会計等の純行政コストは約13.4億円(25.4%)の増加、全体では約12.9億円(17.2%)の増加、連結では10.5億円(11.9%)増加した。
また、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約12.9億円(25.4%)の増加、全体では約12.4億円(17.0%)の増加、連結では約9.9億円(11.5%)の増加となっており、新型コロナウイルス対策関連の支出を中心に、人件費、物件費等、移転費用など、コストの増加が顕著となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	185	356	418	79	588
	投資活動収支	△ 159	△ 973	△ 463	△ 212	△ 513
	財務活動収支	65	547	89	218	0
全体	業務活動収支	337	441	827	△ 62	767
	投資活動収支	△ 265	△ 1,039	△ 522	△ 271	△ 600
	財務活動収支	52	545	66	198	△ 17
連結	業務活動収支		399	1,057	1	967
	投資活動収支		△ 1,065	△ 502	△ 307	△ 605
	財務活動収支		512	△ 243	163	△ 54

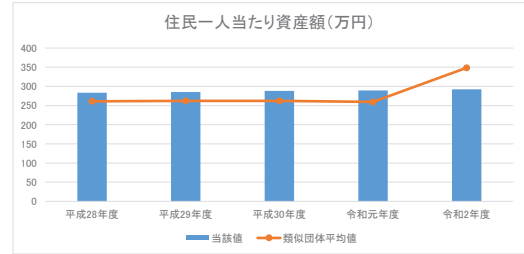


分析:
令和2年度資金収支額は、一般会計等で約75百万円の余剰となり、資金残高は約3.4億円に増加、全体では約1.5億円の余剰で資金残高は約7.1億円に増加、連結では約3.1億円の余剰で資金残高は約11.0億円に増加した。
前年度と比較すると、一般会計等において、業務活動収支が約5.1億円の増加、投資活動収支が約3.0億円の減少、財務活動収支が約2.2億円減少しているが、これらの主な要因は、新型コロナウイルス関連の収入が増加したのに対し、新型コロナウイルス感染防止による事業中止・縮小に伴い、事業支出が減少したものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

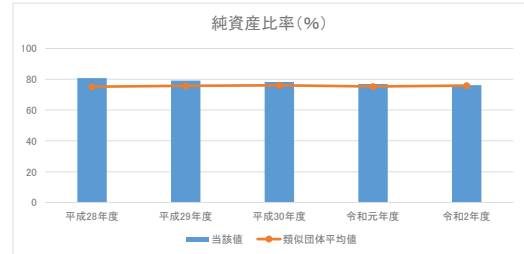
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,001,500	2,987,500	2,940,147	2,895,574	2,867,200
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	9,816
当該値	283.5	285.5	287.9	289.6	292.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

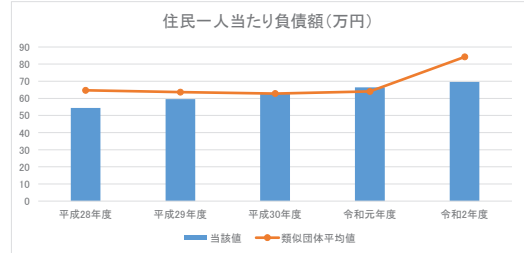
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,253	23,634	22,984	22,305	21,842
資産合計	30,015	29,875	29,401	28,956	28,672
当該値	80.8	79.1	78.2	77.0	76.2
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

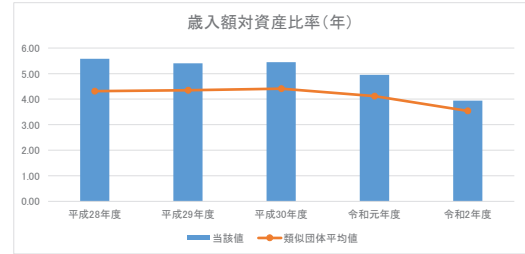
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	576,300	624,100	641,760	665,039	683,000
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	9,816
当該値	54.4	59.6	62.8	66.5	69.6
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

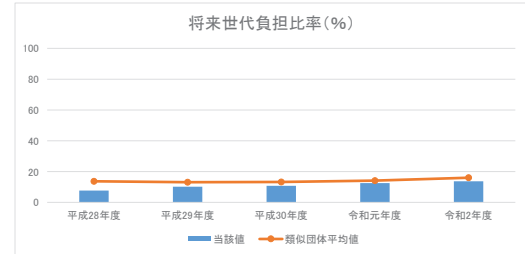
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,015	29,875	29,401	28,956	28,672
歳入総額	5,377	5,535	5,399	5,849	7,268
当該値	5.58	5.40	5.45	4.95	3.94
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,971	2,561	2,704	3,066	3,298
有形・無形固定資産合計	25,479	25,371	25,034	24,614	24,075
当該値	7.7	10.1	10.8	12.5	13.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	16.0

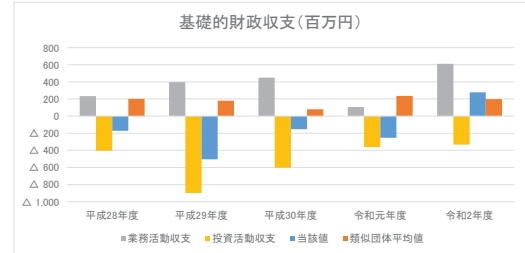
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	233	396	450	107	611
投資活動収支 ※2	△ 404	△ 900	△ 603	△ 361	△ 334
当該値	△ 171	△ 504	△ 153	△ 254	277
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	199.9

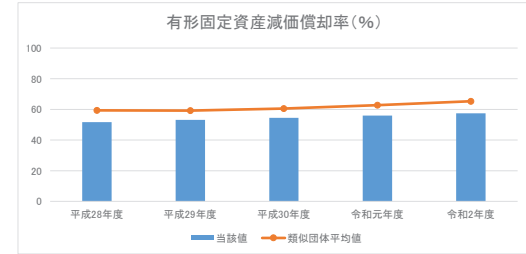
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,519	25,542	26,541	27,560	28,575
有形固定資産 ※1	47,454	47,998	48,681	49,173	49,713
当該値	51.7	53.2	54.5	56.0	57.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	65.3

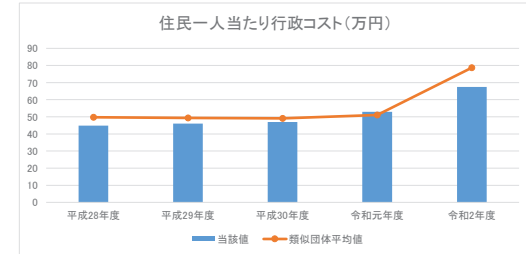
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

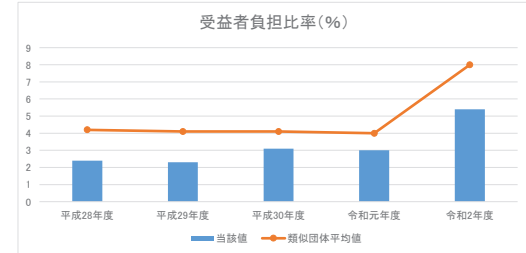
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	475,000	482,100	479,520	528,664	663,000
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	9,816
当該値	44.9	46.1	47.0	52.9	67.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	118	114	155	159	365
経常費用	4,890	4,931	4,962	5,240	6,738
当該値	2.4	2.3	3.1	3.0	5.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たりの資産額は、平成28年度から横ばいとなっているが、令和2年度は類似団体平均値より低い水準となっている。
資産が少ないということは、住民サービスが不足している要因となるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが抑制されるため、将来の財政状況を見据えながら資産を取得・処分することが求められる。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は前年度より低下したが、類似団体平均値より少し高い水準である。
しかしながら、資産の老朽化が進むにつれ、純資産比率は低下していくことから、世代間における負担バランスを見据え、将来世代に過度の負担を強いることのないよう、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たりの行政コストは、前年度より14.6万円増加したが、令和2年度においては、新型コロナウイルス関連経費として、補助金等や物件費が大きく増加したものである。

4. 負債の状況

平成27年度から発行している過疎対策事業債により、本町の住民一人当たりの負債額は年々増加しているが、令和2年度においては、類似団体平均値より低い水準にあり、財政運営が健全な状況にある。
しかしながら、地方債償還額よりも地方債発行額が上回っているため、将来にわたり適切な債務償還能力の確保及び財源の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、前年度より2.4%増加しているが、経常収益の内訳を見ると、一般会計等における使用料及び手数料が前年度より約4百万円(5.3%)減少しており、新型コロナウイルス感染拡大防止による使用料の減少が主な要因である。
また、本町の退職手当引当金が大幅に減少したことによる引当金戻入が収益化されたことで、その他(経常収益)が増加し、受益者負担割合の増加に繋がったものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県広野町

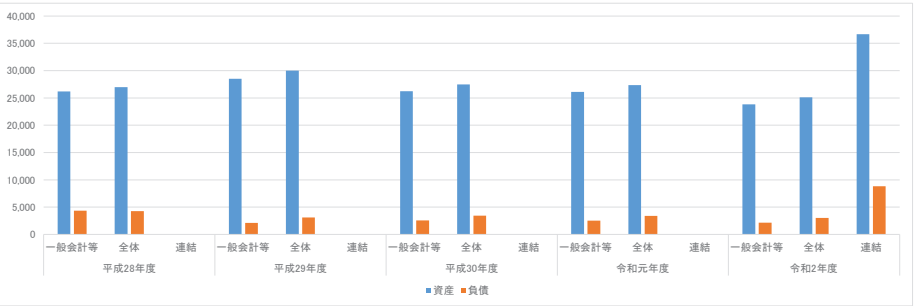
団体コード 075418

人口	4,704 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	58.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,659.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,203	28,515	26,232	26,107	23,846
	負債	4,339	2,102	2,559	2,530	2,148
全体	資産	26,972	29,992	27,490	27,372	25,114
	負債	4,255	3,115	3,425	3,410	3,005
連結	資産					36,678
	負債					8,829

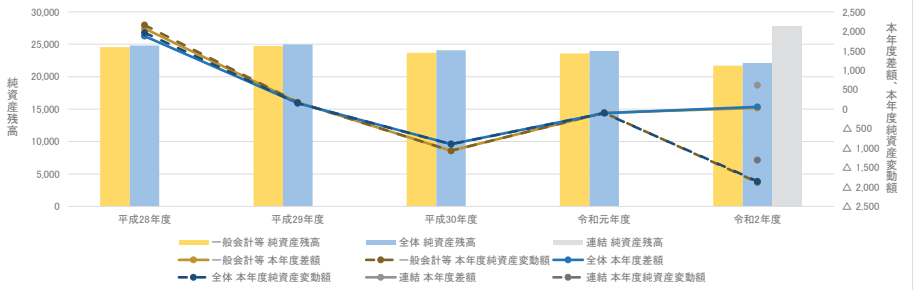


分析:

令和2年度末現在の資産総額は23,846百万円です。負債総額は2,148百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は21,698百万円となりました。資産の構成のうち固定資産が総額20,438百万円と資産全体の約85.7%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産:18,176百万円、インフラ資産:400百万円、物品:124百万円となっています。一方負債は、公債が1,760百万円(短期分:210百万円、長期分:1,560百万円)と負債全体の約82.1%を占めています。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,071	174	△ 1,068	△ 95	30
	本年度純資産変動額	2,160	174	△ 1,068	△ 95	△ 1,878
	純資産残高	24,567	24,741	23,672	23,576	21,698
全体	本年度差額	1,875	154	△ 898	△ 102	58
	本年度純資産変動額	1,964	154	△ 898	△ 102	△ 1,853
	純資産残高	24,809	24,963	24,065	23,962	22,108
連結	本年度差額					615
	本年度純資産変動額					△ 1,311
	純資産残高					27,864

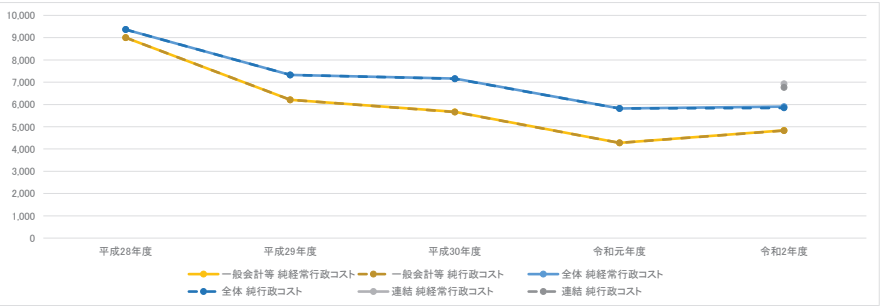


分析:

令和2年度の財源の調達は4,859百万円となっており、その内訳は税收等が3,244百万円、国県等補助金が1,615百万円となっています。国県等補助金は前年に比べ約755百万円増加しましたが、これは特別定額給付金に係る補助金が要因です。また、令和2年度は、東日本大震災復興交付金や福島再生加速化交付金を受けての被災者支援事業やふくしま森林再生事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされると予想される。また、復興事業に合わせた単独費用の計上も増加しているため、補助金や交付金だけに頼らない財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,002	6,211	5,666	4,276	4,837
	純行政コスト	9,002	6,211	5,662	4,276	4,828
全体	純経常行政コスト	9,364	7,329	7,161	5,821	5,900
	純行政コスト	9,364	7,329	7,157	5,821	5,848
連結	純経常行政コスト					6,926
	純行政コスト					6,765

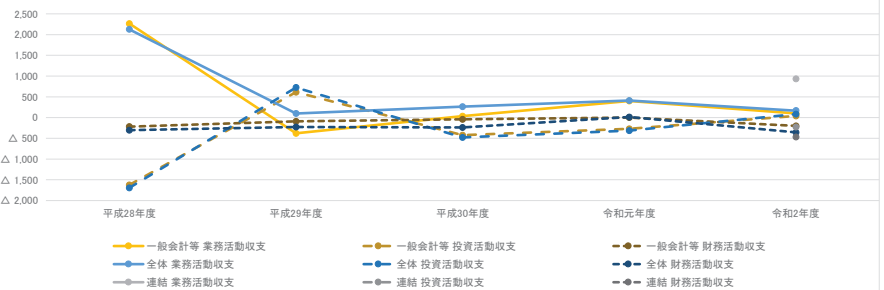


分析:

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用は5,178百万円で、経常収益は341百万円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,837百万円となりました。前年と比較すると約561百万円増加しました。これは特別定額給付金を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の支出が主な要因です。その他、東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,267	△ 379	33	401	99
	投資活動収支	△ 1,624	613	△ 422	△ 270	39
	財務活動収支	△ 219	△ 89	△ 43	0	△ 199
全体	業務活動収支	2,126	98	265	413	168
	投資活動収支	△ 1,694	724	△ 479	△ 314	82
	財務活動収支	△ 303	△ 227	△ 239	14	△ 356
連結	業務活動収支					935
	投資活動収支					△ 228
	財務活動収支					△ 468



分析:

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費:671百万円、物件費等:1,670百万円、補助金等:1,164百万円、社会保障給付:204百万円、他会計への繰出:484百万円であった。前年と比較すると約520百万円増加しているが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金(以下、特別定額給付金という。)によるもの。一方、業務収入は、租税収入:3,241百万円、国県等補助金収入:686百万円、使用料及び手数料:58百万円、その他(諸収入):52百万円、臨時収入575百万円であり、全体で99百万円の収入超過となった。投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費:587百万円、基金積立金:209百万円、その他貸付金等:22百万円の支出であった。一方、投資活動収入は、国県等補助金:220百万円、基金取崩:610百万円、その他貸付金等:27百万円であり、全体で39百万円の収入超過となった。財務活動収支は、地方債の償還により199百万円の支出超過となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,620,300	2,851,500	2,623,195	2,610,739	2,384,566
人口	5,033	4,899	4,777	4,794	4,704
当該値	520.6	582.1	549.1	544.6	506.9
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	299.2

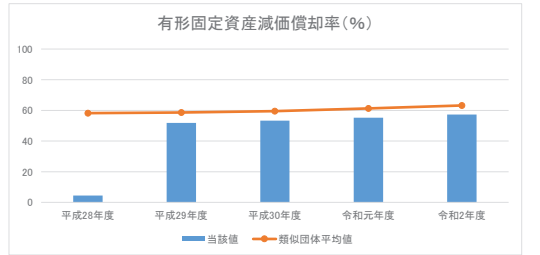
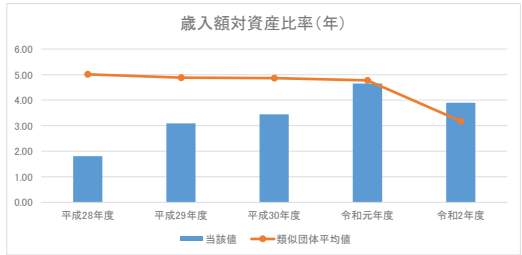
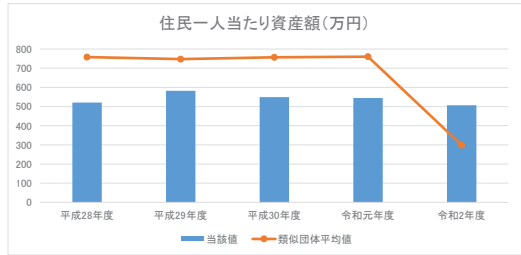
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,203	28,515	26,232	26,107	23,846
歳入総額	14,510	9,241	7,600	5,620	6,113
当該値	1.81	3.09	3.45	4.65	3.90
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	607	13,732	14,451	15,185	15,964
有形固定資産 ※1	13,659	26,498	27,112	27,508	27,878
当該値	4.4	51.8	53.3	55.2	57.3
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

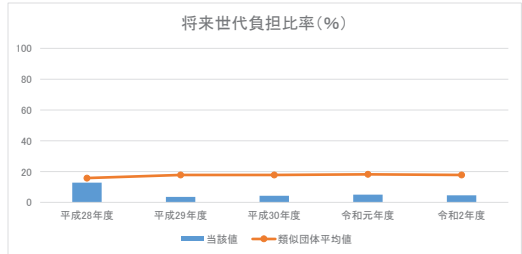
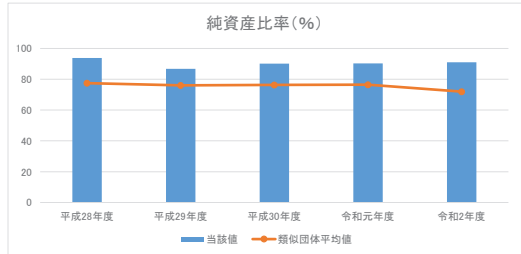
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,567	24,741	23,672	23,576	21,698
資産合計	26,203	28,515	26,232	26,107	23,846
当該値	93.8	86.8	90.2	90.3	91.0
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,366	801	879	1,004	861
有形・無形固定資産合計	18,438	22,012	20,300	20,034	18,710
当該値	12.8	3.6	4.3	5.0	4.6
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	17.8

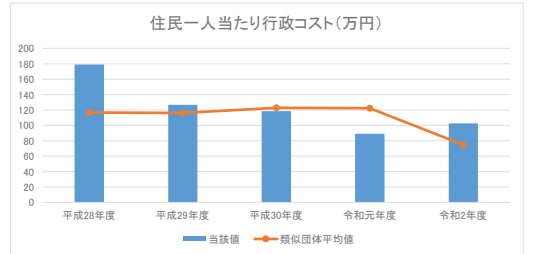
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	900,200	621,057	566,228	427,573	482,813
人口	5,033	4,899	4,777	4,794	4,704
当該値	178.9	126.8	118.5	89.2	102.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	433,899	210,220	255,916	253,042	214,761
人口	5,033	4,899	4,777	4,794	4,704
当該値	86.2	42.9	53.6	52.8	45.7
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

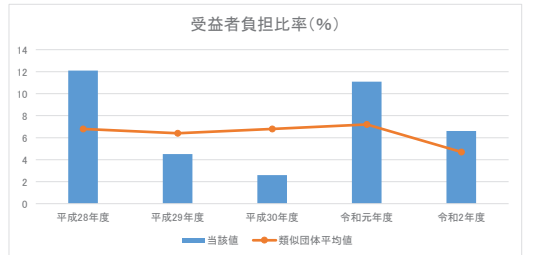
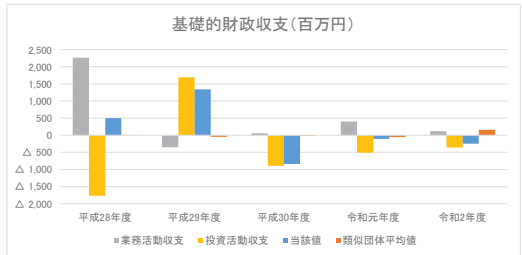
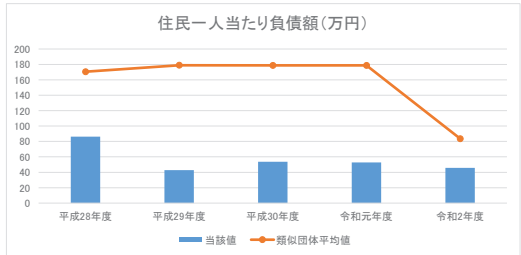
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,267	△ 354	55	401	115
投資活動収支 ※2	△ 1,764	1,692	△ 897	△ 511	△ 362
当該値	503	1,338	△ 842	△ 110	△ 247
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	159.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,234	293	151	533	341
経常費用	10,236	6,504	5,817	4,808	5,178
当該値	12.1	4.5	2.6	11.1	6.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧・復興により整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。しかし、1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しており、耐用年数を迎えつつある。すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、震災後11年間の取り組みとして公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが△4,828百万円である一方、税収等と国県補助金の合計が4,899百万円と減少し、年度末残高21,698百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金に頼る財源であるため、今後、純資産は減少していくものと考えられる。また、今後は、地方債の抑制を行うと高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストの51%を占める物件費(2,505百万円)は減少したが、補助金等(1,164百万円)新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金の支払いが増加したことで、住民一人当たり行政コストを上昇した要因となっていると考えられる。引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年より71.280円改善し、456.552円となった。東日本大震災復興事業に関連する総務債(認定ことも国整備事業)の償還を開始してはいるが、今後も起債額が増加予定となっている。来年度以降も復興事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から4.5%減少しましたが、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用が昨年度から370百万円増加しており、経常収益が192百万円減少している。受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の子平公・公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

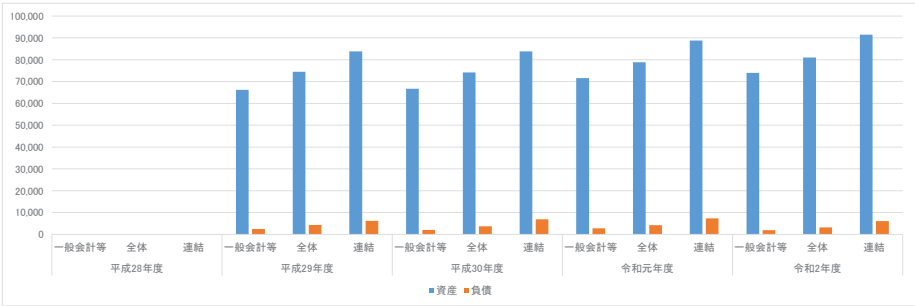
団体名 福島県楡葉町
団体コード 075426

人口	6,767 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	103.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,237,944 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

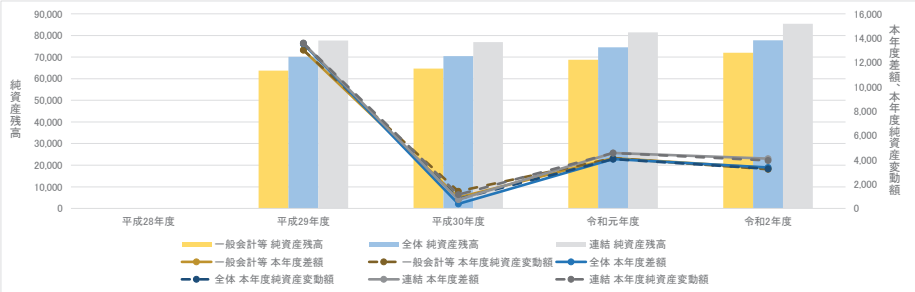
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		66,160	66,694	71,599	73,981
	負債		2,459	2,021	2,803	1,969
全体	資産		74,448	74,160	78,801	81,026
	負債		4,303	3,679	4,267	3,236
連結	資産		83,833	83,846	88,818	91,465
	負債		6,230	6,960	7,367	6,080



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末時点と比較し、2,381百万円の増(+3.3%)となっている。主な増加要因は、原子力損害賠償金を基金に積み立てたことによる固定資産-基金-その他の増(+2,973百万円)、及び甘藷貯蔵施設や木屋小六郎線の整備等に係る経費が減価償却による資産の減少を上回ったことによる有形固定資産の増(+1,481百万円)である。なお、流動資産は1,930百万円の減となっており、翌年度への繰越事業が減少したことに伴い、翌年度へ繰越すべき財源、未収入特定財源が減少したことで、現金預金(△457百万円)、未収金(△860百万円)が減となったこと、及び財政調整基金(△616百万円)を取崩したことが主な減少要因である。一般会計等における負債総額は、平成元年度末時点と比較し、834百万円の減(△29.8%)となっているが、これは、債務負担行為の設定期間の経過に伴う長期未払金の減(△758百万円)が主な要因となる。また、地方債については計画的に償還し、新規発行を抑制していることから地方債元金残高は減少し、完済となる地方債も出てきていることから、固定資産-地方債、及び流動負債-1年以内償還予定地方債ともに減少傾向にあることから、将来的に維持管理費や更新費用等の負担増が懸念される。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

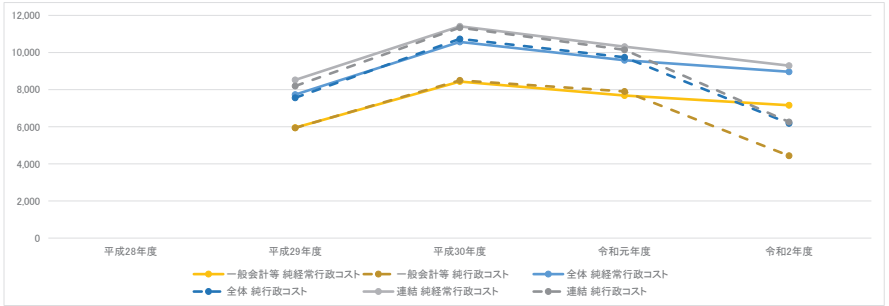
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		13,021	896	4,127	3,323
	本年度純資産変動額		13,021	1,409	4,123	3,215
	純資産残高		63,702	64,674	68,796	72,012
全体	本年度差額		13,543	374	4,056	3,365
	本年度純資産変動額		13,544	774	4,052	3,256
	純資産残高		70,145	70,481	74,533	77,790
連結	本年度差額		13,561	721	4,557	4,099
	本年度純資産変動額		13,605	1,132	4,564	3,937
	純資産残高		77,602	76,886	81,451	85,388



分析:
一般会計等においては、財源が令和元年度と比較し、4,273百万円の減(△35.5%)となっている。主な要因としては前年度において復旧復興事業に係る国の補助金が多額だったことにより、国県等補助金は前年度比2,165百万円の減(△33.5%)となり、その補てん分となる震災復興特別交付税も減収となったこと等により、収収等が2,108百万円の減(△37.8%)となっている。また、財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額は3,323百万円(前年度比△803百万円)となり、本年度末純資産残高は9,215百万円の増(+4.7%)となった。これは、国県の補助金を受けて基金を造成していること、及び施設の整備を行っていることが要因であり、新たに整備された償却資産については、次年度以降、徐々に減価償却されることから、今後は復旧復興事業に係る施設の整備が終息していくことで、純資産は減少していくことが想定される。

2. 行政コストの状況

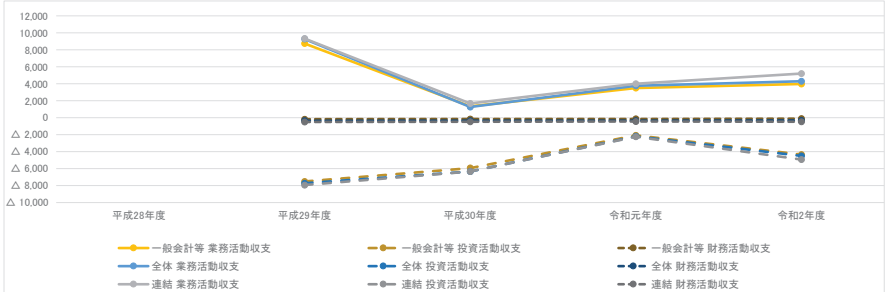
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,951	8,435	7,686	7,162
	純行政コスト		5,938	8,498	7,905	4,436
全体	純経常行政コスト		7,732	10,571	9,586	8,959
	純行政コスト		7,565	10,736	9,748	6,183
連結	純経常行政コスト		8,523	11,413	10,321	9,290
	純行政コスト		8,198	11,342	10,148	6,259



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが令和元年度と比較し、524百万円の減(△6.8%)となっている。主な要因としては、前年度に債務負担行為に係る支出予定額をBS長期未払金として計上するにあたり、同額をPLに費用として計上していたが、経常費用は前年度比573百万円の減となっている。また、経常収益は、前年度に仮設事務所の撤去に伴う国県以外の補助金が収入になっていたこと等により、49百万円の減となった。また、令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業費の増、及び資産登録を予定していた建設仮勘定を費用に振替えたことによる資産除売却損での調整により、臨時損失は前年度比224百万円の増加となっている。これらの要因から一般会計等における純行政コストは、令和元年度と比較し、3,469百万円の減(△43.9%)となっているが、今後、新たに整備された施設に係る減価償却費や維持管理費により、経常費用が年々増加していくが見込まれる為、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		8,738	1,338	3,498	3,978
	投資活動収支		△ 7,514	△ 5,931	△ 2,079	△ 4,337
	財務活動収支		△ 177	△ 160	△ 146	△ 117
全体	業務活動収支		9,264	1,262	3,768	4,294
	投資活動収支		△ 7,723	△ 6,349	△ 2,200	△ 4,504
	財務活動収支		△ 361	△ 346	△ 341	△ 315
連結	業務活動収支		9,317	1,677	3,997	5,191
	投資活動収支		△ 7,935	△ 6,349	△ 2,245	△ 4,935
	財務活動収支		△ 504	△ 469	△ 448	△ 476

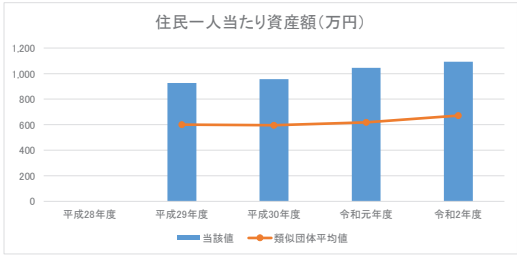


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和元年度と比較し、480百万円の増(+13.7%)となり、投資活動収支では、前年度比2,258百万円の減(△108.6%)となった。なお、復旧復興事業関連施設の整備に係る財源補てん分が含まれる震災復興特別交付税を収収等として取扱っていることも、業務活動収支の黒字、及び投資活動収入の赤字の要因の一つとなっている。また、財務活動収支は30百万円の増(+20.3%)となっており、計画的な償還により地方債償還支出は減少傾向(前年度比△9百万円)にあるものの、新型コロナに係る減収補てんとして新たな地方債を発行したことにより地方債発行収入は皆増(前年度比+21百万円)となっている。なお、本年度資金収支額は△476百万円(前年度比△1,749百万円)となったが、これは前年度の繰越事業に係る補助金や基金繰入金等の既収入特定財源、及び決算剰余金がCF上は前年度末の末資金残高に含まれていることが要因となっている。また、本年度末資金残高は2,332百万円となり、歳計外現金残高を合わせた本年度末現金預金残高は2,571百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

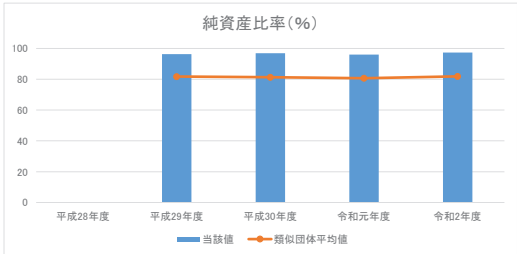
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,616,019	6,669,437	7,159,916	7,398,057
人口		7,143	6,972	6,845	6,767
当該値		926.2	956.6	1,046.0	1,093.3
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

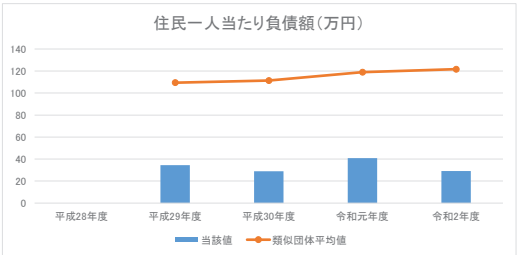
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		63,702	64,674	68,796	72,012
資産合計		66,160	66,694	71,599	73,981
当該値		96.3	97.0	96.1	97.3
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

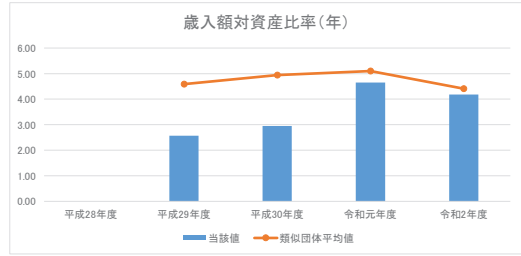
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		245,854	202,077	280,283	196,878
人口		7,143	6,972	6,845	6,767
当該値		34.4	29.0	40.9	29.1
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

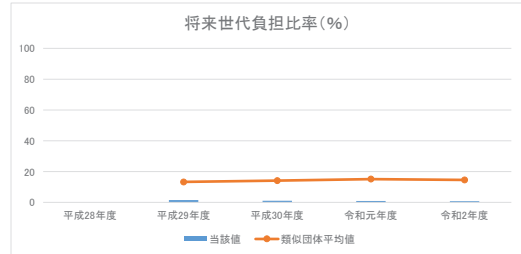
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		66,160	66,694	71,599	73,981
歳入総額		25,722	22,582	15,389	17,696
当該値		2.57	2.95	4.65	4.18
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		577	501	432	362
有形・無形固定資産合計		39,071	46,257	49,022	50,485
当該値		1.5	1.1	0.9	0.7
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	14.6

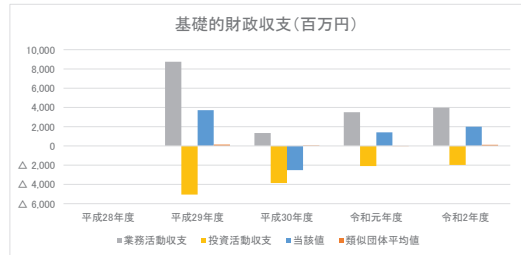
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		8,750	1,347	3,505	3,983
投資活動収支 ※2		△ 5,044	△ 3,865	△ 2,092	△ 1,977
当該値		3,706	△ 2,518	1,413	2,006
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	112.8

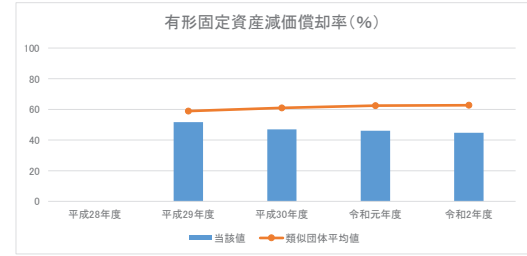
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		23,774	24,609	25,841	27,054
有形固定資産 ※1		45,981	52,438	56,026	60,466
当該値		51.7	46.9	46.1	44.7
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	62.7

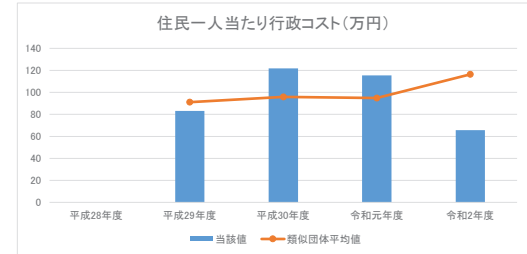
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

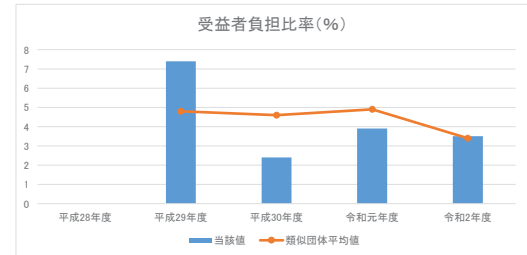
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		593,831	849,758	790,526	443,599
人口		7,143	6,972	6,845	6,767
当該値		83.1	121.9	115.5	65.6
類似団体平均値		91.7	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		473	206	308	259
経常費用		6,423	8,641	7,994	7,421
当該値		7.4	2.4	3.9	3.5
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、復旧復興事業関連施設が増加している反面、人口は減少していることに伴い、年々増加傾向にあり、類似団体平均値を上回る要因となっている。
②令和2年度における歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、令和元年度と比較して0.47%の減少となった。平成29年度から遡年で見ると、復旧復興事業関連施設が増加する一方で、資産形成を伴わない復旧復興事業が徐々に減少してきていること等に伴い、歳入総額も減少傾向にあるが、令和2年度においては前年度と比較し、この歳入の比率が高まったことが要因となっている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると反比例する形で年々減少しているが、これは、復旧復興事業関連施設の増加に伴うものであり、施設整備が終息するに伴い、新たに取得した資産を含む減価償却が資産取得額を上回って、新年度に転じることが予測される。このことに伴う将来的な財政の逼迫を未然に防ぐためには、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく適切な施設管理が重要となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年度間での大きな増減は見られないが、復旧復興事業関連施設の整備や基金の造成等が要因となり、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。
⑤将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制していることから年々減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても大幅に下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制しながら残高を計画的に償還し、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥令和元年度の住民一人当たり行政コストは、令和元年度と比較して346,927百万円の減(△43.9%)となり、前年度の値、及び類似団体平均値と比較すると大幅に下回った。原子力損害賠償金を基金に積立てたことが単年度的な減少要因となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、債務負担行為に係る支出予定額(長期未払金)及び地方債の償還が要因となり、前年度と比較して11.8ポイントの減(△28.9%)となった。地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。
⑧令和2年度における基礎的財政収支は2,006百万円の黒字となり、前年度比593百万円の増(+42.0%)と類似団体平均値を大きく上回った。これは復旧復興事業関連施設の整備に係る財源補てん分等が含まれる震災復興特別交付税を、税金等として取り扱っていることにより、業務活動収支が大きな黒字となり、投資活動収支の赤字を上回ったことによるものである。また、本値については基金の取崩収入、積立支出が含まれていないことから、原子力損害賠償金を積立てていることが、単年度的な増加要因となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨令和2年度における受益者負担比率は、前年度比0.4ポイントの減(△10.3%)となり、類似団体平均値をやや上回った。今後、新たに整備した復旧復興事業関連施設の維持管理費や減価償却費が経常費用として嵩んでくることが想定される為、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な施設管理を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減等を図り、適切な受益者負担を求めながら、公共サービスの向上に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県富岡町

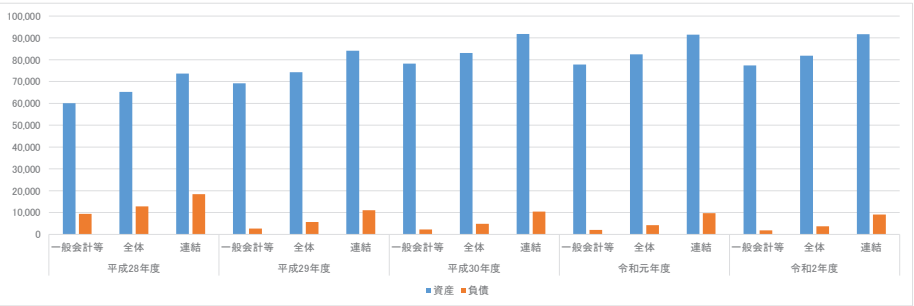
団体コード 075434

人口	12,374 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,199.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

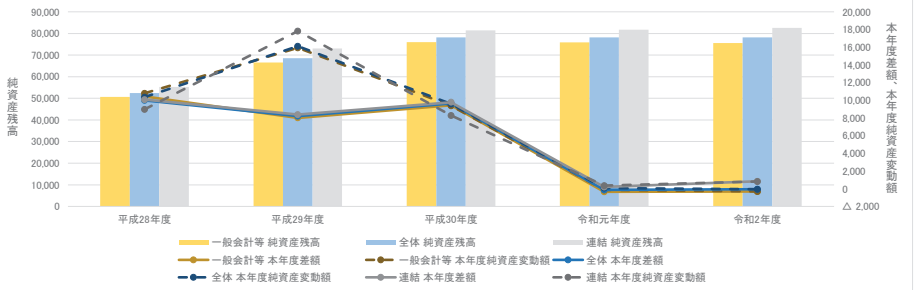
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,067	69,243	78,225	77,847	77,377
	負債	9,408	2,653	2,258	2,018	1,851
全体	資産	65,307	74,261	83,049	82,451	81,851
	負債	12,865	5,704	4,906	4,228	3,680
連結	資産	73,653	84,144	91,809	91,484	91,672
	負債	18,388	11,055	10,426	9,740	9,108



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から470百万円の減少(△約0.6%)となった。
全体会計では、資産総額は前年度から600百万円減少(△約0.7%)し、負債総額は548百万円の減少(△約15%)となった。
資産総額は(R1)82,451百万円→(R2)81,851百万円で600百万円の減少(△約0.7%)となっており、今後も減価償却が進むにつれ資産総額の減少が見込まれる。既存施設を含めたこれらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることなどから公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。一方、負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。

3. 純資産変動の状況

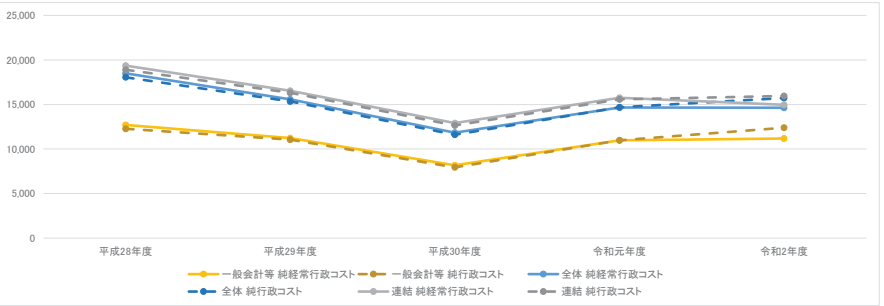
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	10,435	8,015	9,432	△ 345	△ 303
	本年度純資産変動額	10,792	15,931	9,376	△ 138	△ 303
全体	本年度差額	50,659	66,590	75,967	75,829	75,526
	本年度純資産変動額	9,988	8,200	9,641	△ 127	△ 54
連結	本年度差額	10,345	16,115	9,586	80	△ 54
	本年度純資産変動額	52,442	68,557	78,143	78,223	78,170
連結	本年度差額	10,078	8,395	9,779	205	841
	本年度純資産変動額	8,966	17,824	8,294	361	820
連結	本年度差額	55,265	73,089	81,384	81,745	82,564
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△303百万円となり、純資産残高は△54百万円の減少となった。その要因としては、減価償却分の算入等により純行政コストが財源を上回ること、除売却損の増加等が考えられる。今後も引き続き適切な施設の維持管理、財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

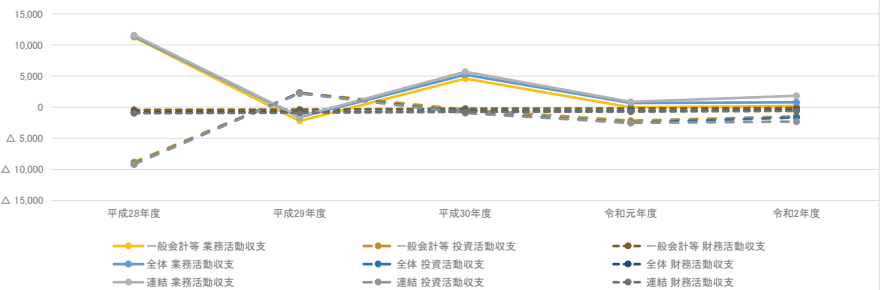
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,702	11,238	8,174	10,984	11,189
	純行政コスト	12,273	11,041	7,940	10,987	12,389
全体	純経常行政コスト	18,498	15,583	11,834	14,655	14,631
	純行政コスト	18,050	15,345	11,600	14,682	15,735
連結	純経常行政コスト	19,361	16,548	12,914	15,749	14,972
	純行政コスト	18,903	16,306	12,649	15,575	15,966



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から205百万円の増加となった。
増加の要因として物件費中の維持補修費が増加しており、今後も施設の老朽化等による理由から更なる増加が見込まれる。また前年度に完成した認定こども園に係る経常経費もコスト増加の要因と考えられる。今後はアーカイブ施設等、新規公共施設の完成に伴う新たな維持管理費の発生や、復旧・復興事業に係るインフラ整備費、委託費等により、物件費の割合が高水準で長期的に推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	11,238	△ 2,218	4,596	△ 4	218
	投資活動収支	△ 8,822	△ 8,822	2,309	△ 363	△ 1,455
全体	財務活動収支	△ 437	△ 373	△ 242	△ 194	△ 110
	業務活動収支	11,381	△ 1,610	5,215	669	768
連結	投資活動収支	△ 9,137	2,300	△ 811	△ 2,486	△ 1,663
	財務活動収支	△ 839	△ 779	△ 659	△ 611	△ 491
連結	業務活動収支	11,573	△ 1,492	5,697	860	1,827
	投資活動収支	△ 9,166	2,209	△ 952	△ 2,522	△ 2,324
連結	財務活動収支	△ 964	△ 904	△ 762	△ 698	△ 600
	財務活動収支					

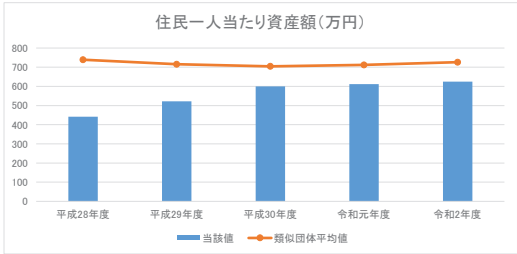


分析:
一般会計等における業務活動収支は218百万円となった。投資的活動収支は、アーカイブ施設整備及び産業整備等に係る支出により△1,455百万円となった。財務活動収支については、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っていることから△110百万円となった。全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計と比べて550百万円多い768百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計と比べ381百万円少ない△491百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

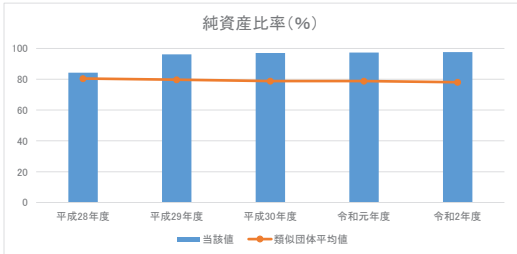
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,006,700	6,924,317	7,822,455	7,784,696	7,737,712
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	12,374
当該値	441.8	522.2	600.3	611.6	625.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

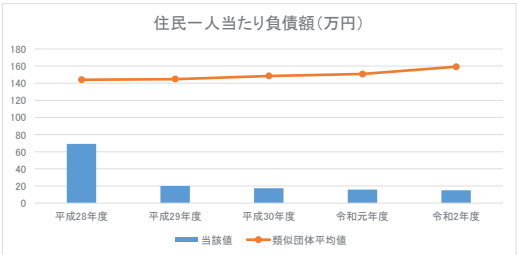
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,659	66,590	75,967	75,829	75,526
資産合計	60,067	69,243	78,225	77,847	77,377
当該値	84.3	96.2	97.1	97.4	97.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

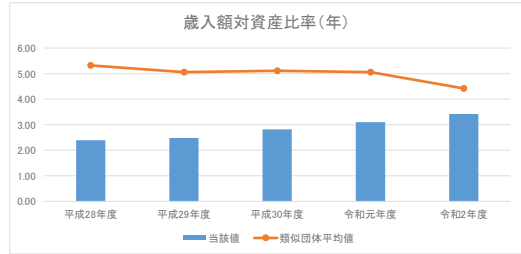
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	940,818	265,281	225,792	201,820	185,112
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	12,374
当該値	69.2	20.0	17.3	15.9	15.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

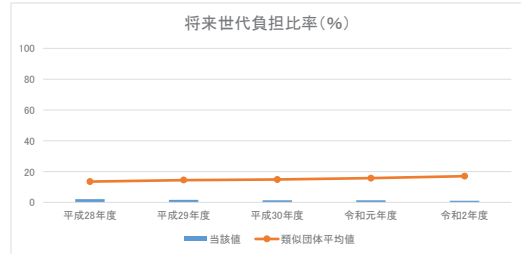
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,067	69,243	78,225	77,847	77,377
歳入総額	25,129	27,876	27,736	25,088	22,652
当該値	2.39	2.48	2.82	3.10	3.42
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	791	674	602	553	526
有形・無形固定資産合計	37,848	42,240	42,589	43,382	46,297
当該値	2.1	1.6	1.4	1.3	1.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

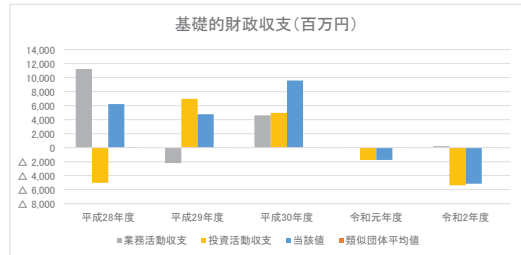
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,255	△ 2,204	4,608	7	228
投資活動収支 ※2	△ 5,014	6,987	4,979	△ 1,754	△ 5,366
当該値	6,241	4,783	9,587	△ 1,747	△ 5,138
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

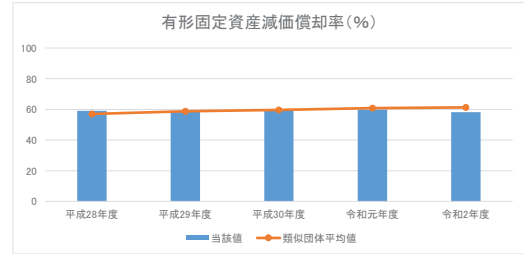
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,724	44,245	45,952	46,387	45,712
有形固定資産 ※1	72,382	75,709	76,848	77,618	78,480
当該値	59.0	58.4	59.8	59.8	58.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

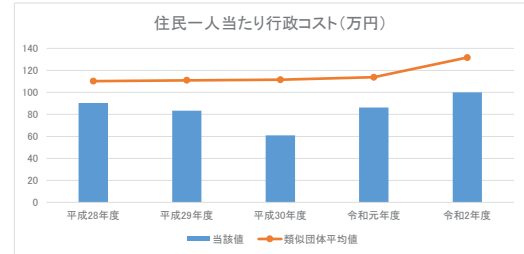
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

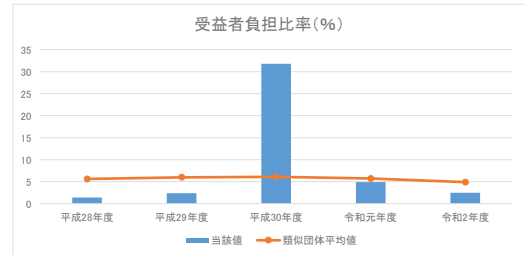
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,227,305	1,104,099	794,023	1,098,666	1,238,929
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	12,374
当該値	90.3	83.3	60.9	86.3	100.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	182	281	3,812	580	292
経常費用	12,884	11,519	11,986	11,544	11,481
当該値	1.4	2.4	31.8	4.9	2.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。原免避難の関係で類似団体区分が1-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となること、機能回復工事の多くを費用計上していることから、施設の残存価値の上昇が少ないことが要因であると考えられる。歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回る結果となった。全体的に、復旧・復興事業の割合が高く、補助対象事業が多いため類似団体平均より大幅に低い値となっている。今後も、復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなると思われる。今後も施設の増加と共に新たな維持管理費が発生していくため、従前の公共施設と合わせ、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて19.5%高い結果となった。近年は、補助事業による財源の増加や新規借入の抑制による負債の減少により純資産が増加傾向にあるが、復興事業の進捗に伴い将来的に町単独事業の割合増加が見込まれるため、引き続き経費の節減・合理化による効率的な財政運営に努める。将来世代負担比率は、新規借入の抑制により着実に公債費が縮減していることから類似団体平均値より大幅に低い1.1%となった。引き続き、新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、前年度から13.8%増加したものの過年度同様に類似団体平均値を大きく下回った。原免避難の関係で類似団体区分が1-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となることから、必然的に住民1人当たりの行政コストは類似団体平均値より大幅に低くなる。今後は、公共施設の再開や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等の増加が見込まれるため、適切な維持管理により経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低いことが考えられる。今後も適切かつ効率的な施設の運用・維持管理に努めることで、業務活動収支の適切な範囲での黒字継続を目指す。

5. 受益者負担の状況

一昨年度、受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが原子力賠償賠償金の増加等による一時的なものであった。昨年度と比較すると268百万円の減少となっている。今後も施設の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県川内村
団体コード 075442

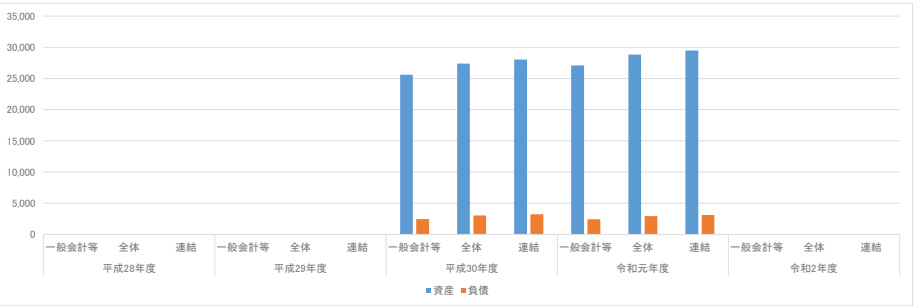
人口	2,523 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	197.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,794,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			25,619	27,080	
	負債			2,456	2,409	
全体	資産			27,390	28,839	
	負債			3,040	2,941	
連結	資産			28,029	29,478	
	負債			3,221	3,107	

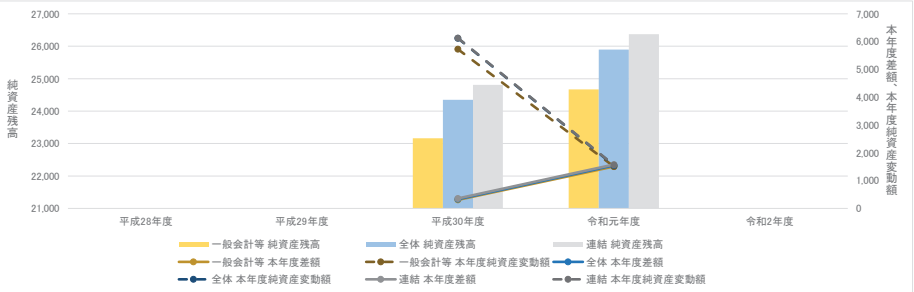


分析:
一般会計等においては、平成30年度と比較して資産は約14.61億円の増加、負債は約0.47億円の減少となりました。同様に全体会計では資産は約14.49億円の増加、負債は約0.99億円の減少、連結会計では資産は約14.49億円の増加、負債は約1.14億円の減少となりました。
堅調に投資を行い、資産形成が行えております。資産増加の主たる要因としては資金残高の増加が挙げられます。多くは国県等補助金収入の増加、及び支出の全体的な減少によるものです。引き続き同水準を維持できるよう、収支のバランスを分析していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			307	1,508	
	本年度純資産変動額			5,727	1,508	
	純資産残高			23,163	24,671	
全体	本年度差額			331	1,548	
	本年度純資産変動額			6,121	1,548	
	純資産残高			24,350	25,899	
連結	本年度差額			359	1,579	
	本年度純資産変動額			6,130	1,563	
	純資産残高			24,807	26,370	

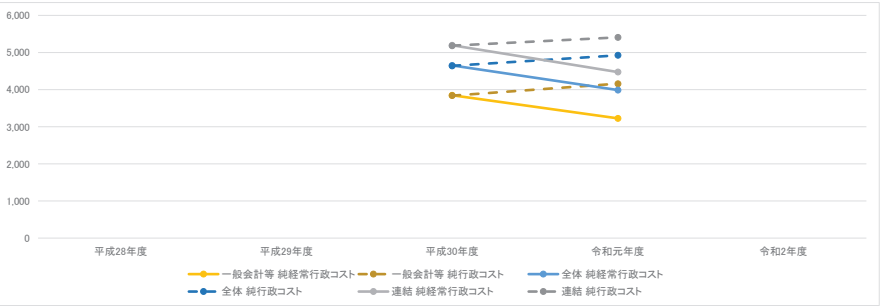


分析:
一般会計等においては、平成30年度と比較して純資産残高は約15.08億円の増加、全体会計においては約15.49億円増加、連結会計においては約15.63億円の増加となっております。
全体として純資産は増加傾向にあり、先述の資産と負債の分析のとおり、資産増加と負債の減少が純資産残高増加の要因です。
純資産は将来世代への積み立てとなるため、積極的に形成していくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,848	3,226	
	純行政コスト			3,838	4,161	
全体	純経常行政コスト			4,652	3,989	
	純行政コスト			4,642	4,924	
連結	純経常行政コスト			5,195	4,473	
	純行政コスト			5,185	5,408	

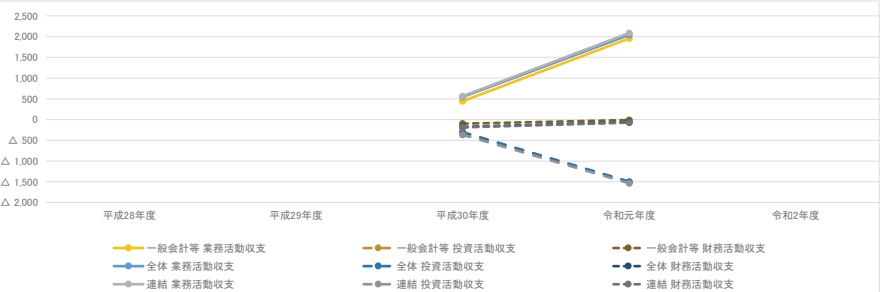


分析:
一般会計等においては、純行政コストは約3.23億円の増加、全体会計においては約2.82億円の増加、連結会計においては約2.23億円の増加となっています。主たる2つの要因としては、地方債償還利息の増加、及び災害復旧にかかる費用の増加が挙げられます。災害復旧については川内村が今後行政サービスを運営していくに当たり不可欠な支出であり、削減することのできないコストです。
当年度以降、災害復旧に関する支出にめどが立った段階で今一度分析を行う必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			443	1,957	
	投資活動収支			△ 296	△ 1,504	
	財務活動収支			△ 99	△ 10	
全体	業務活動収支			544	2,042	
	投資活動収支			△ 310	△ 1,496	
	財務活動収支			△ 176	△ 82	
連結	業務活動収支			565	2,086	
	投資活動収支			△ 367	△ 1,534	
	財務活動収支			△ 189	△ 73	

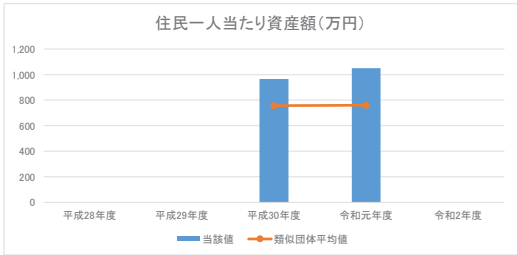


分析:
一般会計等においては、資金残高は約4.42億円のプラスで約8.60億円に増加しました。同様に全体会計では約4.84億円のプラスで約10.08億円に増加、連結会計では約4.76億円のプラスで約10.40億円に増加しました。
資産の増加でも述べたように、補助金収入の増加が主たる要因です。今後公共施設の整備や基金の積み立てが必要となり、支出の増加が見込まれますが、収入を維持していくためにふるさと納税などを活用していく必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

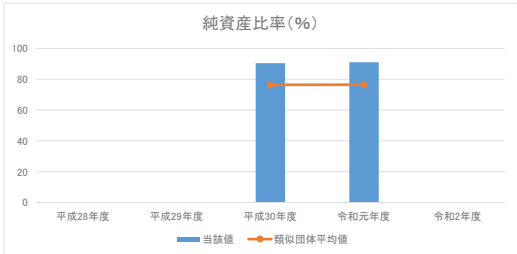
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,561,864	2,707,955	
人口			2,654	2,577	
当該値			965.3	1,050.8	
類似団体平均値			757.0	760.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

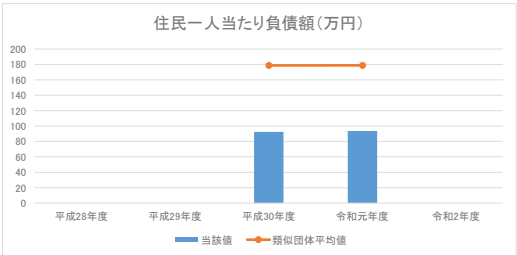
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			23,163	24,671	
資産合計			25,619	27,080	
当該値			90.4	91.1	
類似団体平均値			76.4	76.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

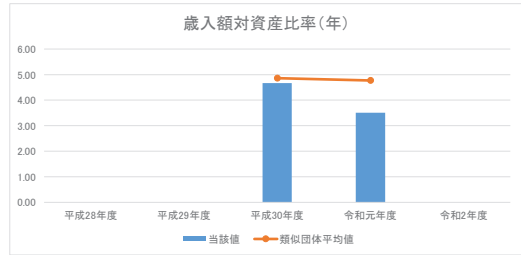
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			245,607	240,881	
人口			2,654	2,577	
当該値			92.5	93.5	
類似団体平均値			178.7	178.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

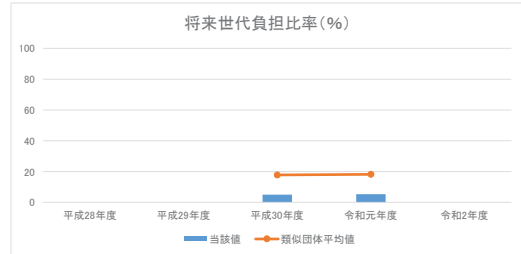
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			25,619	27,080	
歳入総額			5,481	7,712	
当該値			4.67	3.51	
類似団体平均値			4.86	4.77	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			1,037	1,128	
有形・無形固定資産合計			20,831	21,276	
当該値			5.0	5.3	
類似団体平均値			17.8	18.2	

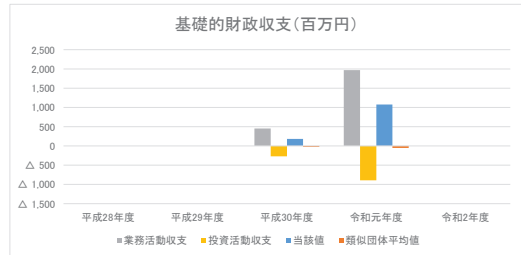
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			451	1,966	
投資活動収支 ※2			△ 268	△ 893	
当該値			183	1,073	
類似団体平均値			△ 22.8	△ 55.5	

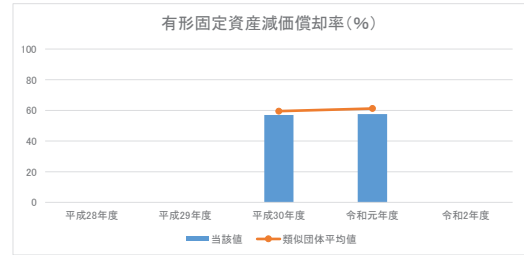
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			24,570	25,581	
有形固定資産 ※1			43,110	44,398	
当該値			57.0	57.6	
類似団体平均値			59.5	61.2	

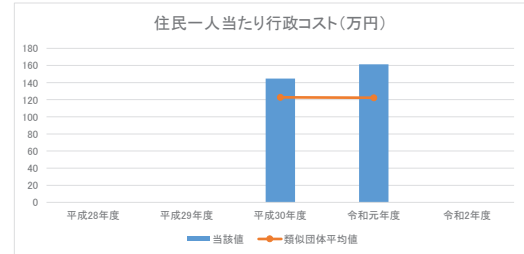
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

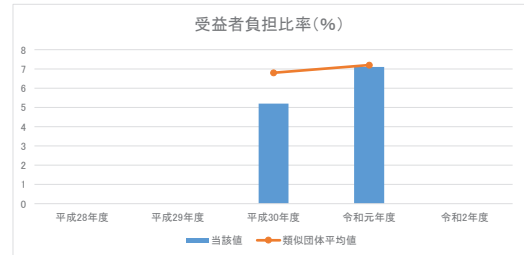
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			383,805	416,149	
人口			2,654	2,577	
当該値			144.6	161.5	
類似団体平均値			122.6	122.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			211	245	
経常費用			4,060	3,471	
当該値			5.2	7.1	
類似団体平均値			6.8	7.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は約1,050万円と、類団平均よりは高い水準ですが、歳入に対しての資産の比率、減価償却率が低いことに鑑みると、資産のうち固定資産化できているものが平均より少ないことが分かります。
現在資金として所有している資産も、固定資産化していくなど投資に重点を置いていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

川内村においては、純資産比率は91.1%と、類団と比較してもかなり高い水準です。地方債の割合である将来世代負担比率はかなり低い水準であるため、他自治体と比して地方債の残高が少ないことが分かります。
今後、公共施設の投資財源として起債の必要も出てくるため、その際償還を順次進められるよう、前もって計画を立てておく必要があります。

3. 行政コストの状況

川内村においては、住民一人当たり行政コストは約161万円と類団平均と比較して高い水準です。
先述の通り、災害復旧事業費が行政コストの大半を占めており、類似団体と比較条件が異なるため、同条件になってから改めて分析をする必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は約93万円と類団平均と比較してかなり低い水準です。
先述の通り、地方債残高が類団と比して低い水準であることが大きな要因と考えられます。
今後の起債に備えて、償還計画を精密に組み立てていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類団平均と比較してほぼ同水準です。川内村において行政コストが類団平均と比較して高いことから、経常収益も類団平均と比較して高いことがこの指標からわかります。
公共施設の使用料など、その利用状況に鑑みながら適宜見直しを行っていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

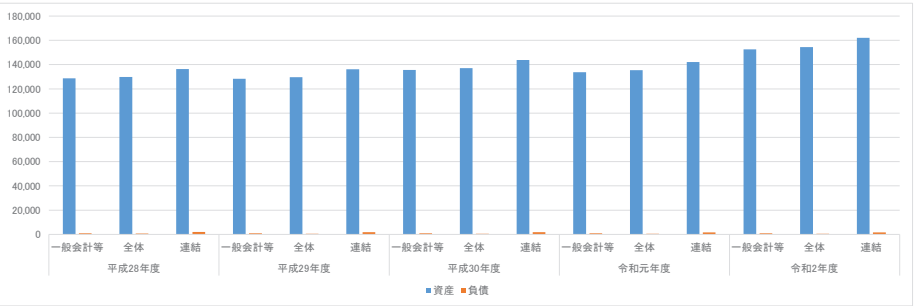
団体名 福島県大熊町
団体コード 075451

人口	10,265 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,948.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

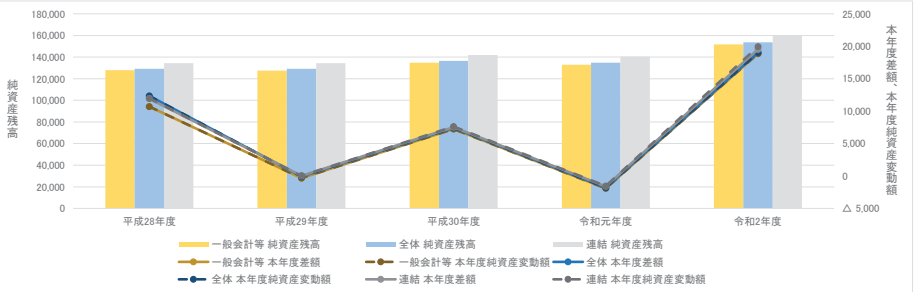
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	128,713	128,382	135,615	133,706	152,579
全体	資産	844	839	836	836	836
	負債	129,795	129,677	137,087	135,307	154,340
連結	資産	665	620	617	617	617
	負債	136,293	136,205	143,758	142,162	162,044
連結	資産	2,000	1,826	1,764	1,705	1,644
	負債					



分析:
一般会計等では、昨年度より資産が18,873百万円の増加となっている。要因としては、復興拠点整備に係る用地取得、交流施設整備などにより資産が増加している。今後も復興関連の施設整備等、復興計画の進捗により、資産が増加していく見込みである。
連結についても資産が増加しているが、これは新たに第3セクター(ネクサスファームおおくま)が加わったことによる増加である。

3. 純資産変動の状況

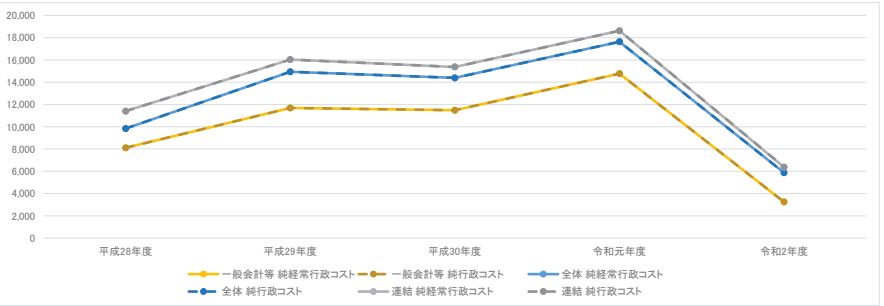
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	10,695	△ 311	7,236	△ 1,909	18,873
全体	本年度差額	10,695	△ 311	7,236	△ 1,909	18,873
	純資産残高	127,855	127,544	134,779	132,870	151,743
全体	本年度差額	12,343	△ 73	7,413	△ 1,780	19,034
	純資産残高	129,131	129,058	136,471	134,690	153,724
連結	本年度差額	11,935	33	7,515	△ 1,599	19,526
	純資産残高	11,946	42	7,613	△ 1,536	19,943
連結	本年度差額	134,336	134,378	141,994	140,457	160,400
	純資産残高					



分析:
今年度は一般会計等で18,873百万円増かしているが、近年は復興拠点整備のための経費の増減により、純資産残高も増減している。これは国県等補助金も比例しているためであり、今後も復興事業の経費増減のより、国県等補助金の額も影響される見込まれるので、それと同様に純資産額も変動すると見込んでいる。

2. 行政コストの状況

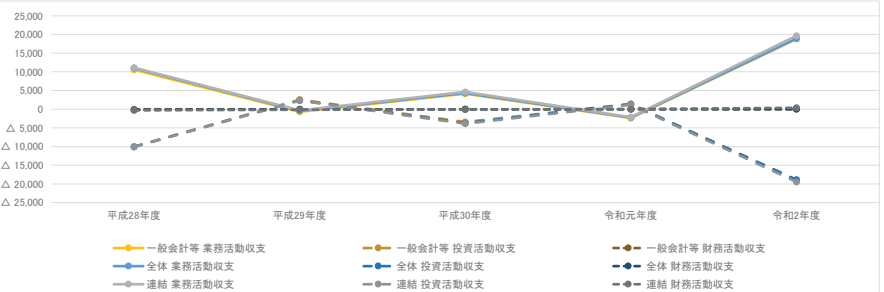
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	8,115	11,685	11,491	14,767	3,244
全体	純経常行政コスト	8,115	11,685	11,491	14,767	3,244
	純行政コスト	9,836	14,947	14,384	17,630	5,869
連結	純経常行政コスト	9,836	14,947	14,384	17,630	5,869
	純行政コスト	11,404	16,032	15,374	18,623	6,391
連結	純経常行政コスト	11,404	16,032	15,374	18,623	6,391
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比約11,523百万円減となった。これは移転費用の社会保険給付で前年度比で約6,889百万円減などにより、経常費用が前年度比約4,826百万円減になったことに加え、経常収益が前年度比で大幅増となったことが要因である。
来年度以降も継続的に復興拠点整備等が予定されているため、復興事業にかかる施設整備などのコスト増も見込まれる。今後も適正管理や、経費削減できるよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	10,559	△ 675	4,162	△ 2,380	18,785
全体	投資活動収支	△ 10,027	2,549	△ 3,431	1,423	△ 19,007
	財務活動収支	△ 8	△ 5	△ 4	-	-
全体	業務活動収支	10,999	△ 437	4,338	△ 2,252	18,935
	投資活動収支	△ 10,068	2,356	△ 3,750	1,348	△ 18,873
連結	財務活動収支	△ 188	△ 45	△ 4	-	-
	業務活動収支	11,142	△ 308	4,615	△ 2,137	19,662
連結	投資活動収支	△ 10,104	2,310	△ 3,879	1,207	△ 19,483
	財務活動収支	△ 297	△ 154	△ 97	26	387

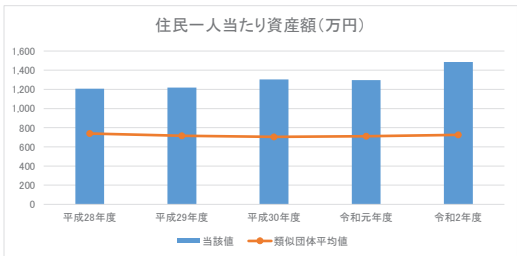


分析:
一般会計等において、業務活動収支が18,785百万円増となった。要因として、業務収入、臨時収入の復興関係予算収入が前年度と比較し大幅増となっている。復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。
投資活動収支は、前年度と比較し19,007百万円減となっている。投資活動収入の基金取崩収入が前年度と比較して7,292百万円減や投資活動支出の基金積立金支出が前年度比14,967百万円増となったことなどにより、投資活動支出が、全体で12,692百万円減となったことが要因である。こちらも復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。
財務活動収支については、地方債の償還も無い状況なので増減額は0となっている。

1. 資産の状況

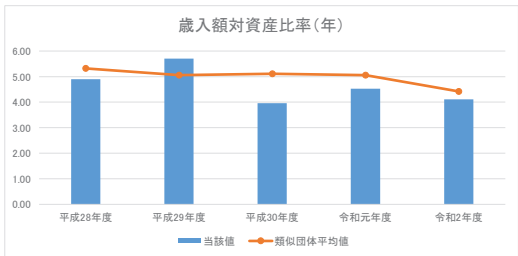
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,871,349	12,838,238	13,561,500	13,370,608	15,257,908
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	10,265
当該値	1,206.9	1,218.9	1,304.4	1,296.5	1,486.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

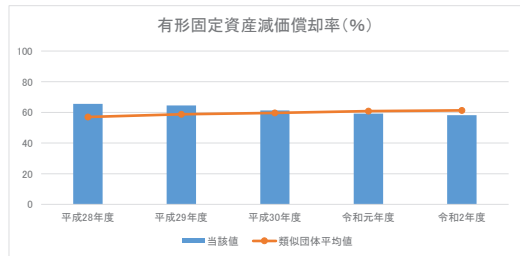
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	128,713	128,382	135,615	133,706	152,579
歳入総額	26,255	22,535	34,260	29,520	37,163
当該値	4.90	5.70	3.96	4.53	4.11
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,705	34,705	34,705	34,704	34,705
有形固定資産 ※1	52,917	53,834	56,591	58,635	59,694
当該値	65.6	64.5	61.3	59.2	58.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

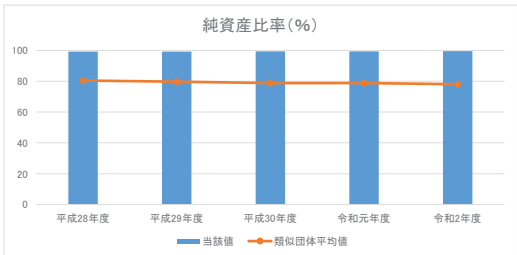
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

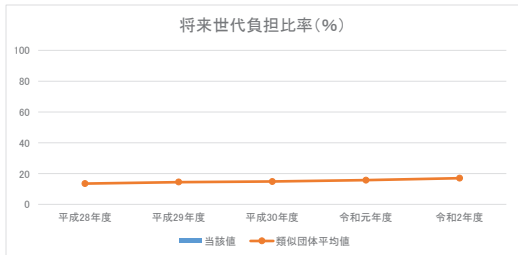
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	127,855	127,544	134,779	132,870	151,743
資産合計	128,713	128,382	135,615	133,706	152,579
当該値	99.3	99.3	99.4	99.4	99.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	24,027	26,411	32,578	38,993	43,037
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

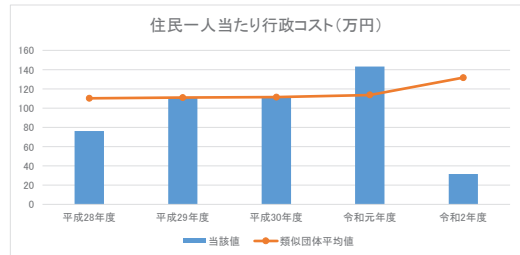
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

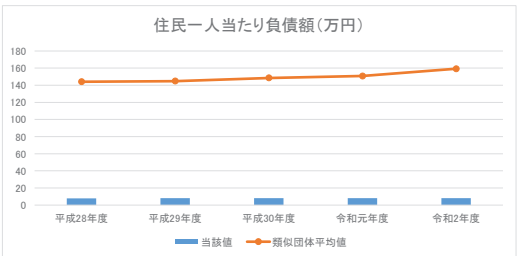
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	811,492	1,168,465	1,149,100	1,476,663	324,425
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	10,265
当該値	76.1	110.9	110.5	143.2	31.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

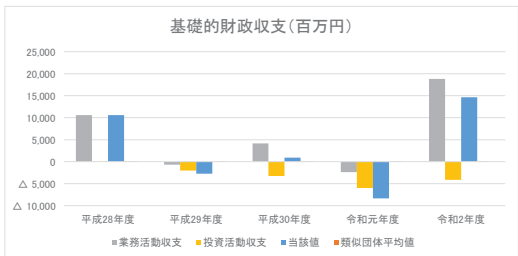
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	84,423	83,890	83,600	83,604	83,604
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	10,265
当該値	7.9	8.0	8.0	8.1	8.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,559	△ 675	4,162	△ 2,380	18,785
投資活動収支 ※2	36	△ 2,041	△ 3,232	△ 5,975	△ 4,146
当該値	10,595	△ 2,716	930	△ 8,355	14,639
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

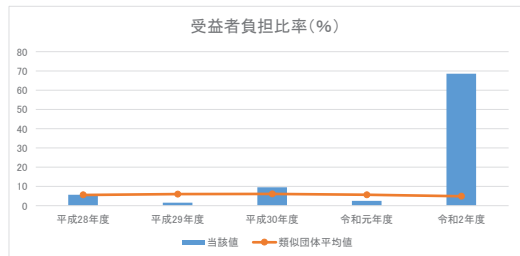
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	495	178	1,221	385	7,081
経常費用	8,610	11,863	12,711	15,152	10,325
当該値	5.7	1.5	9.6	2.5	68.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、各基金残高が類似団体より大きいことが一番の要因である。
今後も復興整備事業の進捗により、状況は変わると思われるが、ある程度復興整備が進むまでは、財源確保のために基金を取り崩しは少ないと見込まれるため、この傾向が続くと考えられる。

2. 資産と負債の比率

東日本大震災後、地方債の新規発行は行っていない。そのため、類似団体と比較して、純資産比率は非常に高く、負債も少ないので将来負担率は算定されていない。

3. 行政コストの状況

生活再建促進交付金が約7、172百万円減少したことなどにより、行政コストが昨年度より減少している。また、公共施設等の賠償金により収益も増加している。
そのため、今年度は純行政コストも100ポイント以上減少し、類似団体と比較しても大きく下回っている。

4. 負債の状況

現在、連結団体以外の地方債発行は行っていない。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体より、かなる低い水準となっている。
当町は普通交付税の不交付団体でもあり、現在は起債を行っていないが、今後の復興事業に係る経費等、不透明な状況もあるため、基金の活用など慎重に検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

生活再建促進交付金が約7、172百万円減少したことなどにより、経常費用の減少と経常収益の増加により、類似団体を上回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

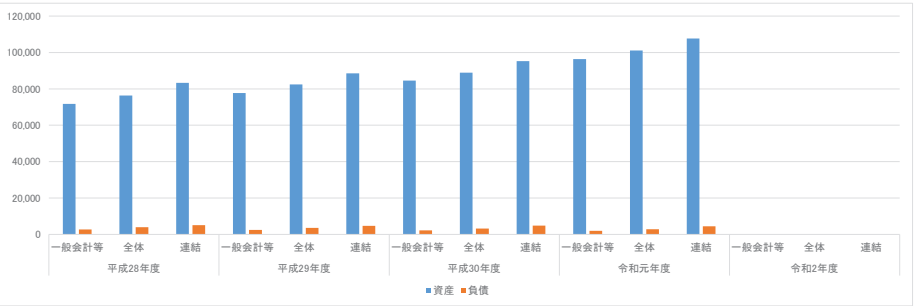
団体名 福島県双葉町
団体コード 075469

人口	5,789 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,485.806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

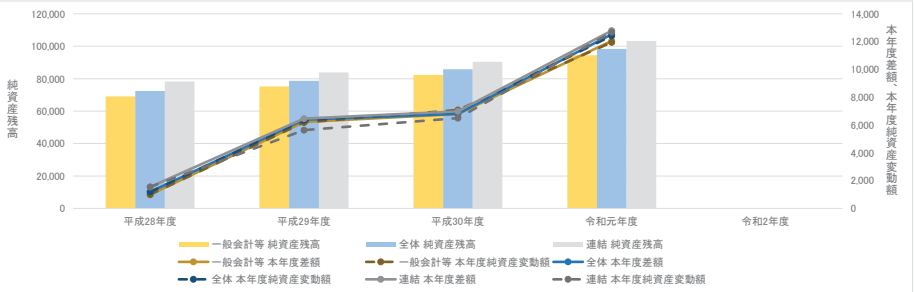
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,722	77,706	84,499	96,355	
	負債	2,686	2,485	2,179	1,938	
全体	資産	76,399	82,369	88,919	101,140	
	負債	4,000	3,618	3,166	2,819	
連結	資産	83,359	88,538	95,249	107,612	
	負債	5,143	4,686	4,887	4,425	



分析:
一般会計等においては、前年度比で資産総額が11,856百万(14%)の増となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は復旧・復興事業に伴う土地取得に伴い土地が1,895百万増加したほか、基金は復旧・復興に係る大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付金基金や東日本大震災復興基金等への積立を行ったためである。
一方、負債に関しては、地方債の償還により前年度比194百万の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

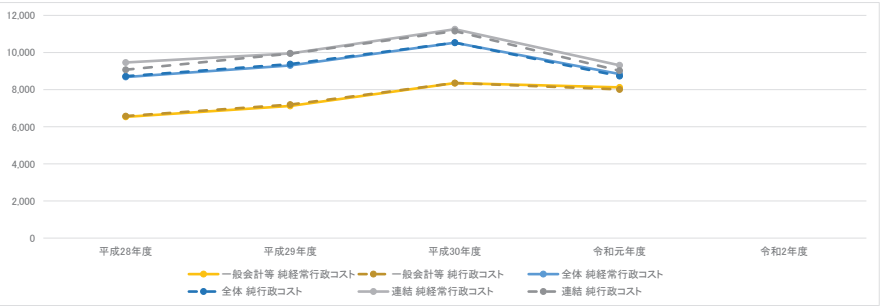
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	999	6,218	6,783	12,056	
	本年度純資産変動額	999	6,184	7,080	11,949	
全体	純資産残高	69,036	75,220	82,319	94,417	
	本年度差額	1,187	6,385	6,803	12,526	
連結	純資産残高	72,399	78,750	85,753	98,321	
	本年度差額	1,547	6,456	6,985	12,790	
連結	本年度純資産変動額	1,544	5,637	6,490	12,674	
	純資産残高	78,216	83,853	90,362	103,186	



分析:
直近の一般会計等においては、復旧・復興事業の財源となる国・県等補助金(14,107百万)が純行政コスト(8,009百万)を上回ったことから本年度差額は12,056百万となり、純資産残高は94,417百万(12,098百万増)となっている。事業等で取得した固定資産等の変動が大きく、純資産残高の増額の要因となっている。

2. 行政コストの状況

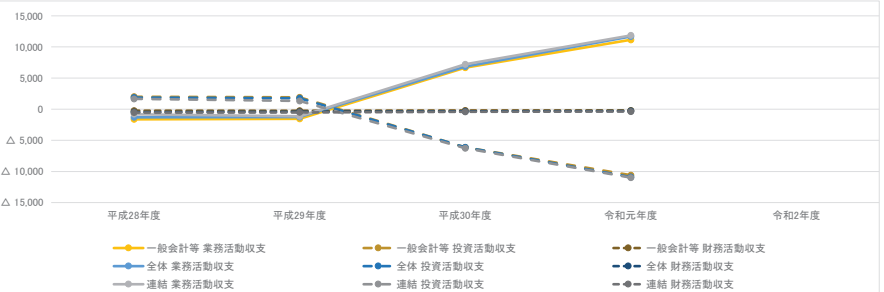
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,532	7,116	8,353	8,125	
	純行政コスト	6,577	7,191	8,357	8,009	
全体	純経常行政コスト	8,678	9,298	10,528	8,846	
	純行政コスト	8,723	9,373	10,532	8,730	
連結	純経常行政コスト	9,468	9,956	11,254	9,312	
	純行政コスト	9,076	9,944	11,152	9,018	



分析:
直近の一般会計において、経常費用は9,729百万となっており、前年度比1,189百万増加となった。主な要因としては補助金等の移転費用が5,137百万(74.9%)と最も大きな割合を占めており、中間貯蔵施設地権者支援金や生活サポート補助金等の支出が増えたためと思われる。数年はこの傾向が継続すると見込まれる。また、業務費用のうち物件費等については物件費、維持補修費等の増加により2,647百万(27.2%)と前年度より59百万増加したが、東電賠償金などの収入により一時的に経常収益が増加したことで、純行政コストは348百万円減少となった。
今後も復旧復興事業に係る経費が増大することが見込まれるが、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,630	△ 1,535	6,680	11,156	
	投資活動収支	2,002	1,896	△ 6,125	△ 10,600	
全体	財務活動収支	△ 241	△ 248	△ 215	△ 186	
	業務活動収支	△ 1,307	△ 1,241	6,837	11,684	
連結	投資活動収支	1,870	1,771	△ 6,139	△ 10,903	
	財務活動収支	△ 467	△ 429	△ 361	△ 291	
連結	業務活動収支	△ 799	△ 1,140	7,209	11,853	
	投資活動収支	1,663	1,340	△ 6,283	△ 10,994	
連結	財務活動収支	△ 547	△ 509	△ 430	△ 369	

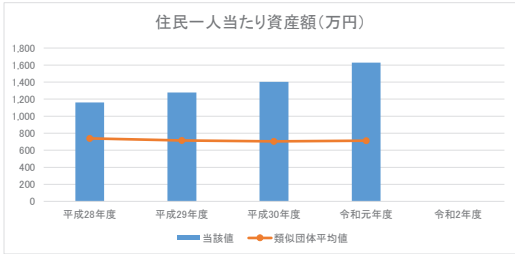


分析:
直近の一般会計等においては、復旧・復興事業に係る震災関連収入が増えたことなどにより、業務活動収支が11,156千円となった。また投資活動収支に関しては、復旧復興事業に対応するため基金積立金が増加したこと等により△10,600千円となり、本年度末資金残高は前年度から370百万円増加し1,452百万となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

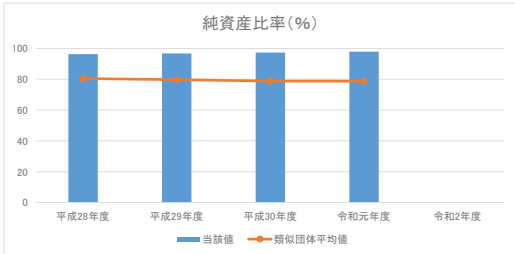
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,172,243	7,770,564	8,449,858	9,635,493	
人口	6,169	6,081	6,025	5,911	
当該値	1,162.6	1,277.8	1,402.5	1,630.1	
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

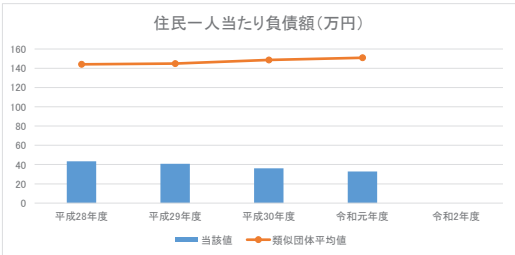
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,036	75,220	82,319	94,417	
資産合計	71,722	77,706	84,499	96,355	
当該値	96.3	96.8	97.4	98.0	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

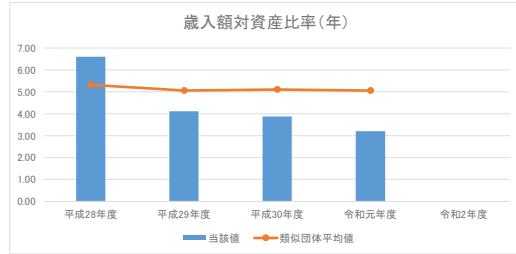
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	268,608	248,526	217,937	193,784	
人口	6,169	6,081	6,025	5,911	
当該値	43.5	40.9	36.2	32.8	
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

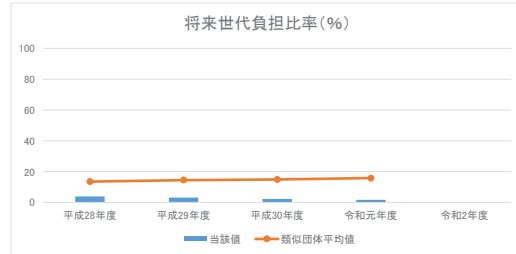
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,722	77,706	84,499	96,355	
歳入総額	10,869	18,923	21,797	30,107	
当該値	6.60	4.11	3.88	3.20	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	519	455	401	375	
有形・無形固定資産合計	13,781	14,542	18,093	24,109	
当該値	3.8	3.1	2.2	1.6	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

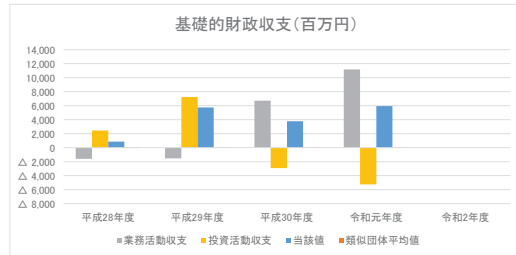
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,603	△ 1,512	6,700	11,190	
投資活動収支 ※2	2,457	7,247	△ 2,920	△ 5,240	
当該値	854	5,735	3,780	5,950	
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	

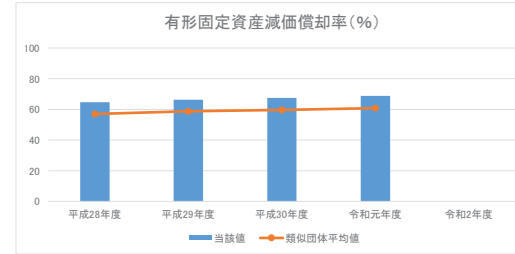
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,280	21,823	22,361	22,797	
有形固定資産 ※1	32,935	32,928	33,189	33,114	
当該値	64.6	66.3	67.4	68.8	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	

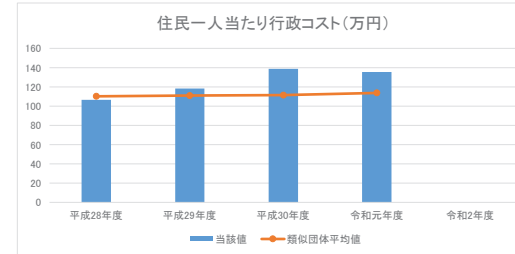
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

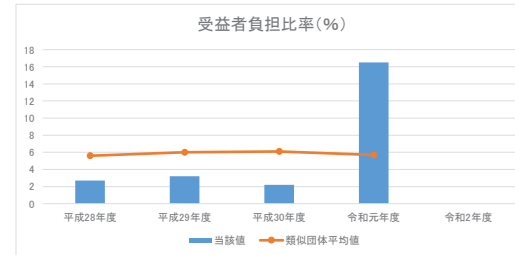
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	657,663	719,113	835,710	800,871	
人口	6,169	6,081	6,025	5,911	
当該値	106.6	118.3	138.7	135.5	
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	239	191	1,605	
経常費用	6,712	7,355	8,544	9,729	
当該値	2.7	3.2	2.2	16.5	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	



分析欄:

1. 資産の状況

直近の状況として、住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、その要因としては復旧・復興事業の財源として積み立てている流動資産及び固定資産における基金の合計が69,365百万と割合として大きいことが挙げられるが、今後の事業の進捗状況等により、年々減少することが見込まれる。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、復旧・復興事業に係る基金積立による歳入総額の増加が要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

直近の状況として、純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は平均値を下回っている。要因としては、1.同様資産における基金積立額の割合が大きいことが挙げられる。今後、町民の帰還状況等によっては、収収の見込等により経常的費用に対して基金を取り崩さなければならない財政運営が見込まれる。

3. 行政コストの状況

直近の状況として、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。要因としては復旧・復興事業に伴うインフラ整備や物件費、維持補修費等の増加による行政コストが増加していることが挙げられる。今後も、復旧復興事業が見込まれることから、事業の精査・見直し等による行政コスト削減を推進していく。

4. 負債の状況

直近の状況として、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく下回っているが、その要因としては東日本大震災以降公共施設やインフラ等の整備が進まない状況であり、臨時財政対策債など大掛かりな借入以外の借入を行っていないことが挙げられる。
今後は復旧・復興事業の進捗に伴い、地方債を財源とした公共事業の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動経費が大きく増えたことにより5,950百万となっている。これは復旧・復興事業の財源となる業務収入が増えたためであるが、復旧復興の進捗状況に応じて大きく変動すると思われる。

5. 受益者負担の状況

直近の状況として、受益者負担率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が高くなっている。これは算出当時において全町避難が継続していたために公共施設等の使用料収入が無かったためであるが、令和4年度より町への帰還が開始したことから、今後は受益者負担の考え方を明らかにしたうえで使用料等を設定し収益確保に努めるほか、費用削減に努め、適切な負担比率を維持するよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

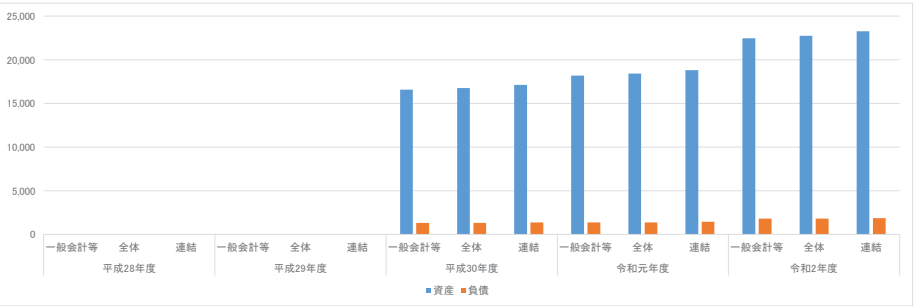
団体名 福島県葛尾村
団体コード 075485

人口	1,373 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	84.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,035.615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

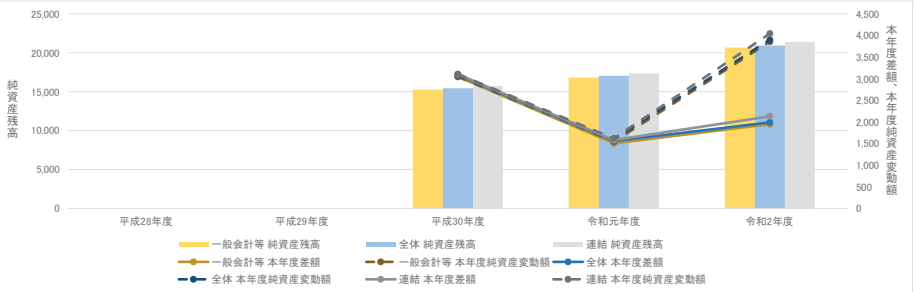
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			16,579	18,182	22,462
	負債			1,320	1,379	1,802
全体	資産			16,769	18,427	22,748
	負債			1,323	1,383	1,805
連結	資産			17,123	18,799	23,262
	負債			1,383	1,436	1,857



分析:
これまでに一般会計等においては約224.6億円の資産を形成しており、うち純資産である約206.6億円(92.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約18.0億円(8.0%)については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体では資産は約227.5億円、純資産は209.4億円(92.1%)、負債は約18.1億円(7.9%)、連結では資産は約232.6億円、純資産は214.1億円(92.0%)、負債は約18.6億円(8.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

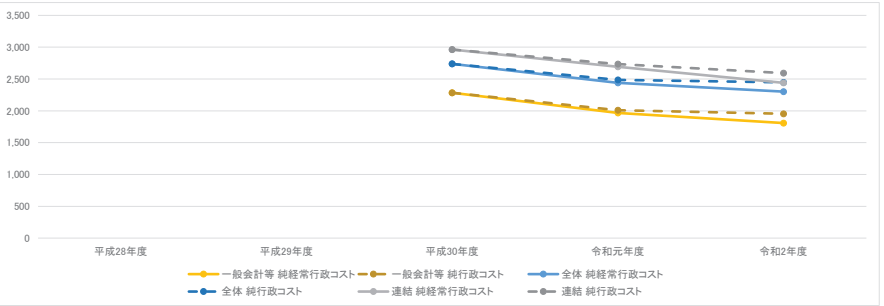
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			3,045	1,505	1,945
	本年度純資産変動額			3,046	1,544	3,857
全体	本年度差額			3,084	1,559	1,987
	本年度純資産変動額			3,086	1,598	3,899
連結	本年度差額			3,102	1,581	2,132
	本年度純資産変動額			3,108	1,620	4,043
				15,740	17,363	21,406



分析:
令和2年度末純資産残高が一般会計等において、約206.6億円となっており、全体では約209.4億円、連結では約214.1億円となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がある。

2. 行政コストの状況

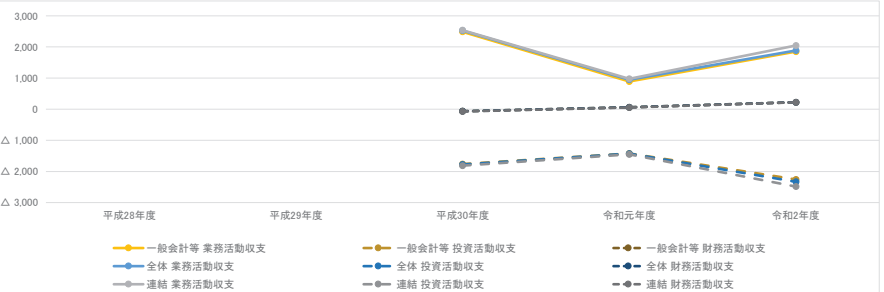
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,284	1,967	1,808
	純行政コスト			2,284	2,011	1,954
全体	純経常行政コスト			2,738	2,441	2,302
	純行政コスト			2,737	2,485	2,448
連結	純経常行政コスト			2,963	2,692	2,440
	純行政コスト			2,963	2,735	2,593



分析:
令和2年度の経常費用総額は一般会計等で約26.2億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.1億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.1億円、臨時損益を加えた純行政コストは約19.5億円となっている。
同様に純行政コストは全体で約24.5億円、連結で約25.9億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			2,486	891	1,847
	投資活動収支			△ 1,766	△ 1,422	△ 2,256
全体	業務活動収支			2,524	946	1,889
	投資活動収支			△ 1,775	△ 1,426	△ 2,333
連結	業務活動収支			2,537	976	2,049
	投資活動収支			△ 1,812	△ 1,451	△ 2,486
				△ 73	54	221

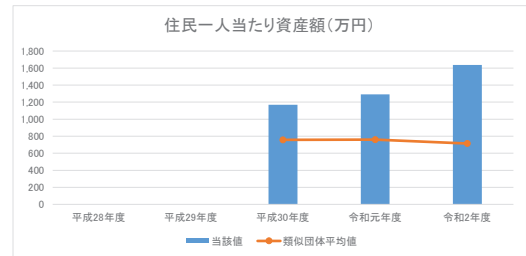


分析:
令和2年度の資金収支額は一般会計等で約1.9億円のマイナスとなり、資金残高は約1.1億円の減少となった。全体では約2.2億円のマイナスで、資金残高は約2.1億円に減少、連結では約2.2億円のマイナスで、資金残高は約2.3億円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

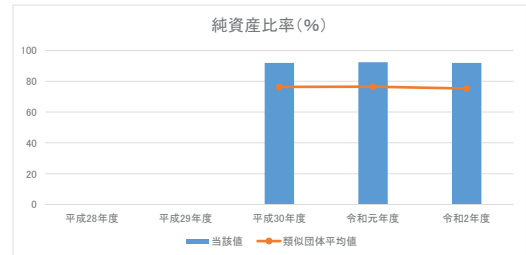
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			1,657,866	1,818,240	2,246,191
人口			1,419	1,408	1,373
当該値			1,168.3	1,291.4	1,636.0
類似団体平均値			757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

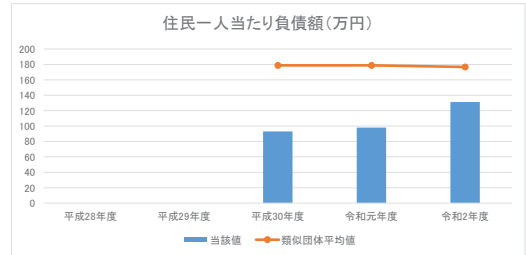
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			15,259	16,803	20,660
資産合計			16,579	18,182	22,462
当該値			92.0	92.4	92.0
類似団体平均値			76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

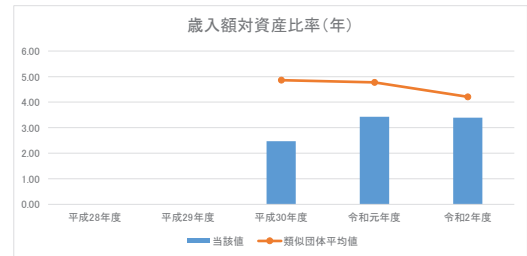
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			131,967	137,949	180,164
人口			1,419	1,408	1,373
当該値			93.0	98.0	131.2
類似団体平均値			178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

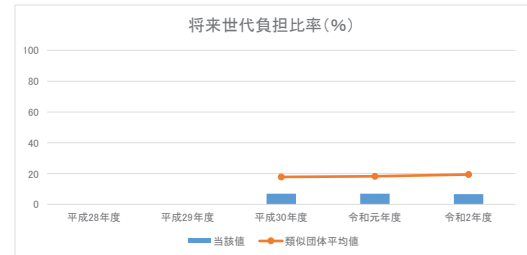
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			16,579	18,182	22,462
歳入総額			6,718	5,305	6,622
当該値			2.47	3.43	3.39
類似団体平均値			4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			728	810	1,055
有形・無形固定資産合計			10,369	11,829	15,903
当該値			7.0	6.9	6.6
類似団体平均値			17.8	18.2	19.4

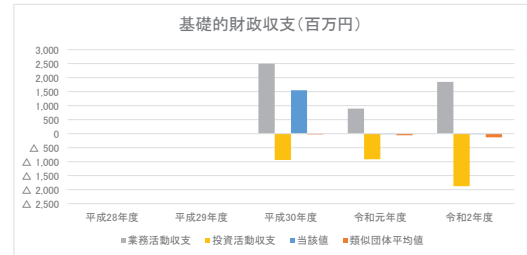
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			2,494	897	1,852
投資活動収支 ※2			△ 942	△ 913	△ 1,873
当該値			1,552	△ 16	△ 21
類似団体平均値			△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

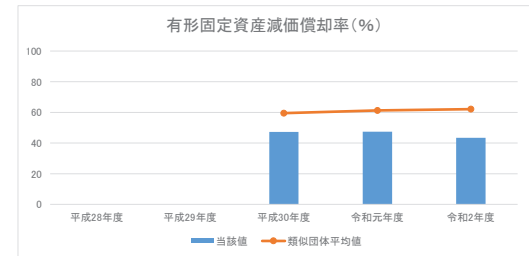
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			8,514	8,952	9,566
有形固定資産 ※1			18,001	18,885	22,047
当該値			47.3	47.4	43.4
類似団体平均値			59.5	61.2	62.1

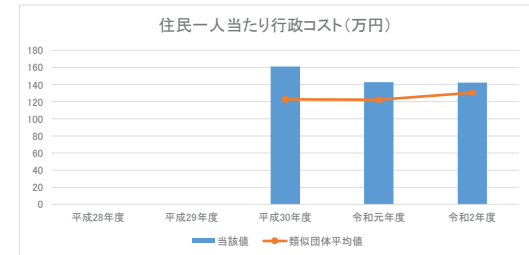
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

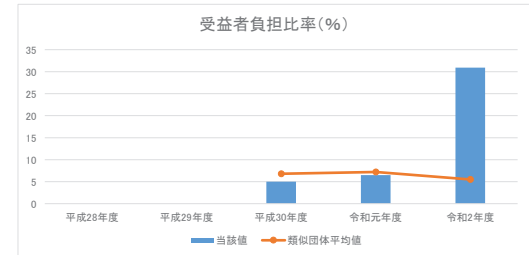
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			228,416	201,092	195,392
人口			1,419	1,408	1,373
当該値			161.0	142.8	142.3
類似団体平均値			122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			119	136	809
経常費用			2,404	2,103	2,617
当該値			5.0	6.5	30.9
類似団体平均値			6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

これまでに一般会計等においては約224.6億円の資産を形成しており、うち純資産である約206.6億円(92.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約18.0億円(8.0%)については、将来の世代が負担していくことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.0%となっており、平均値より高い水準となっている。
資産を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を例とすると、本村は自己資金が92.0万円、借金が8.0万円ということになり、負債が少ない状況となっているが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

144万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値と比較すると高めの水準になっている。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は133万円と、類似団体平均値の176.7万円より低めの水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は30.9%と、類似団体平均値より高めの水準となっており、経常費用を経常収益で賄えている割合は平均より高くなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

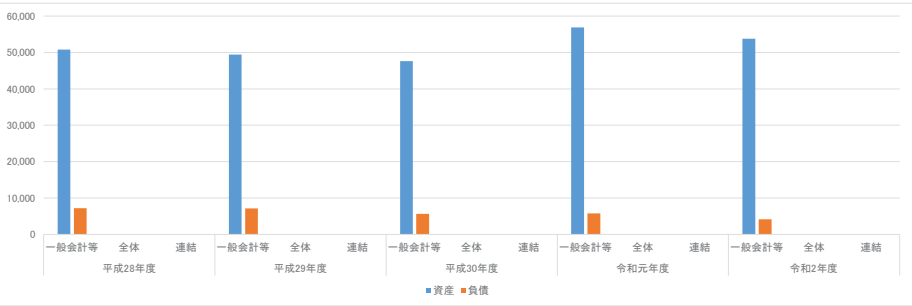
団体名 福島県新地町
団体コード 075612

人口	7,861 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,444,512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

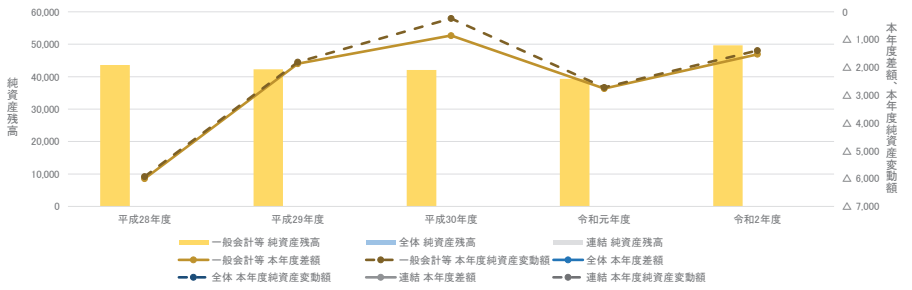
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,781	49,435	47,636	56,880	53,795
	負債	7,203	7,140	5,631	5,798	4,134
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から3,085百万円の減少(▲5.4%)となった。固定資産における減価償却累計額の増加に加えて、基金が1,726百万円の減少となったことが主な要因である。基金の減少は、復興交付金事業の終了に伴う精算により、復興交付金基金に積んでいた交付金の残額を国庫に返還したことによる減少である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっている。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

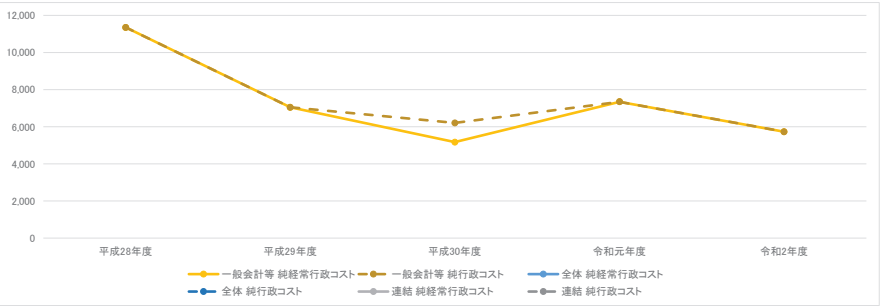
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,003	△ 1,867	△ 852	△ 2,760	△ 1,527
	本年度純資産変動額	△ 5,928	△ 1,808	△ 239	△ 2,717	△ 1,394
	純資産残高	43,578	42,295	42,057	39,340	49,661
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計においては、収収等の財源(4,210百万円)が純行政コスト(5,737百万円)を下回っている。地方税の徴収業務の強化のほか、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

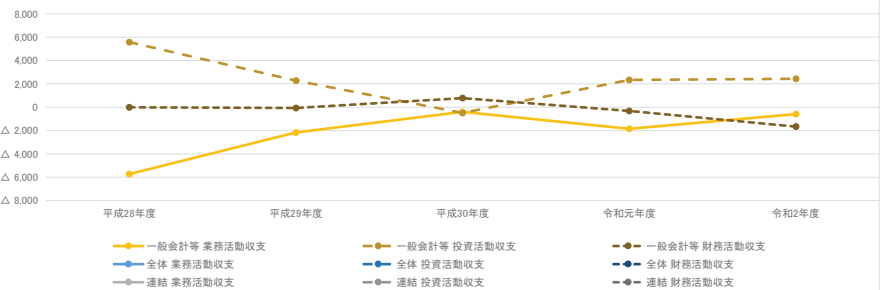
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,357	7,046	5,174	7,347	5,737
	純行政コスト	11,357	7,046	6,204	7,347	5,737
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用は7,446百万円となり、前年度比533百万円の減少(▲6.7%)となった。このうち、業務費用は1,429百万円の減少、移転費用は897百万円の増加となった。
業務費用の減少の主な要因は、物件費等の減少である。移転費用の増加の主な要因は、補助金等の増加であり、復興交付金の返還によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,732	△ 2,168	△ 402	△ 1,853	△ 593
	投資活動収支	5,576	2,284	△ 488	2,328	2,430
	財務活動収支	△ 8	△ 63	778	△ 317	△ 1,664
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

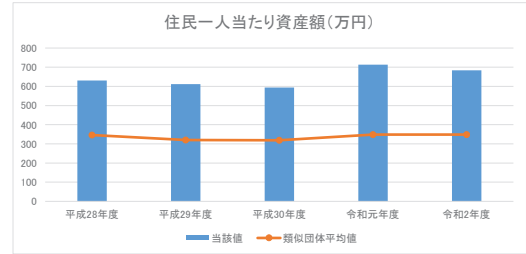


分析:
一般会計においては、業務活動収支が▲593百万円、投資活動収支が2,430百万円、財務活動収支が▲1,664百万円であった。投資活動収支は、復興交付金の国庫返還に伴う復興交付金基金取崩収入の影響によりプラス収支となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからマイナス収支となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

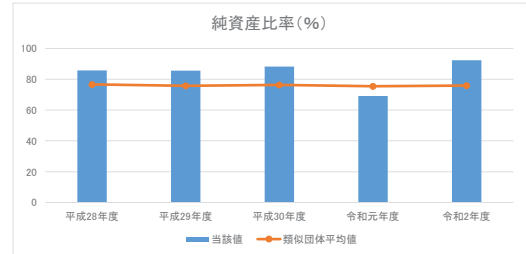
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,078,130	4,943,518	4,763,600	5,688,000	5,379,529
人口	8,053	8,077	8,013	7,980	7,861
当該値	630.6	612.0	594.5	712.8	684.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

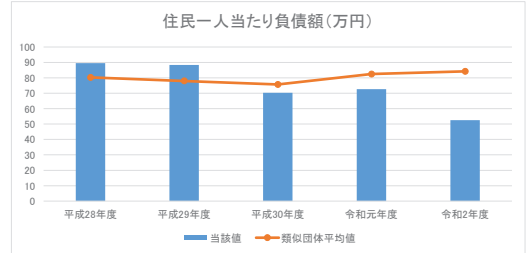
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,578	42,295	42,057	39,340	49,661
資産合計	50,781	49,435	47,636	56,880	53,795
当該値	85.8	85.6	88.3	69.2	92.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

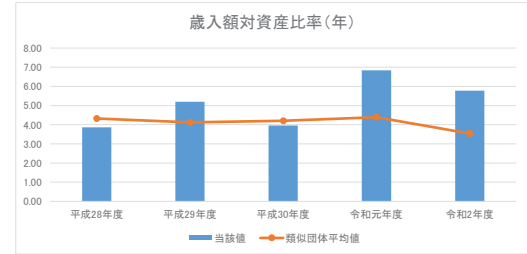
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	720,344	714,027	563,128	579,800	413,390
人口	8,053	8,077	8,013	7,980	7,861
当該値	89.5	88.4	70.3	72.7	52.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

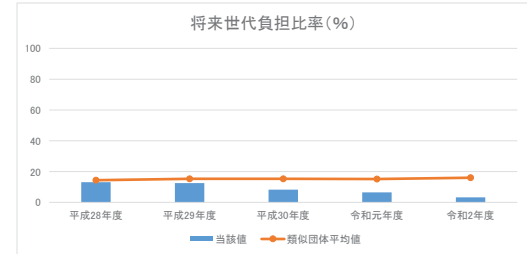
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,781	49,435	47,636	56,880	53,795
歳入総額	13,147	9,499	12,039	8,318	9,314
当該値	3.86	5.20	3.96	6.84	5.78
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,580	4,461	2,885	3,154	1,531
有形・無形固定資産合計	34,963	35,562	34,979	48,636	47,459
当該値	13.1	12.5	8.2	6.5	3.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

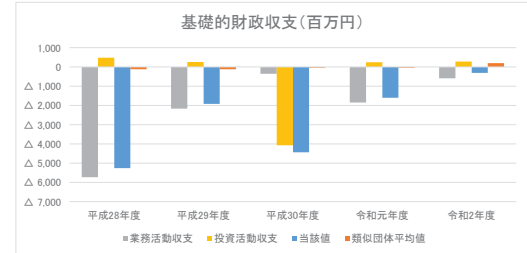
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 5,732	△ 2,168	△ 362	△ 1,853	△ 593
投資活動収支 ※2	476	250	△ 4,075	249	279
当該値	△ 5,256	△ 1,918	△ 4,437	△ 1,604	△ 314
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

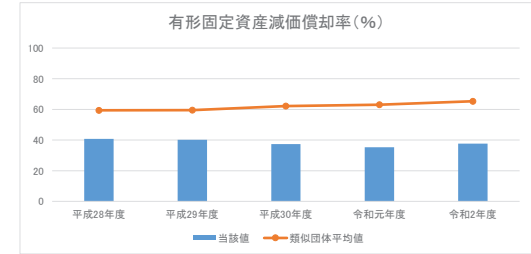
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,213	11,213	10,494	15,958	17,024
有形固定資産 ※1	27,460	27,982	28,060	45,251	45,250
当該値	40.8	40.1	37.4	35.3	37.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

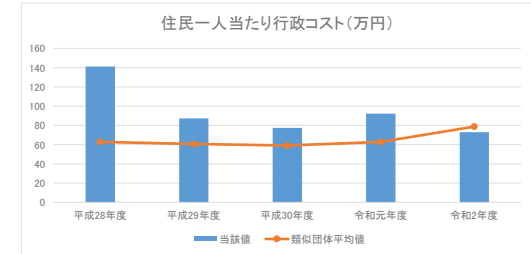
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

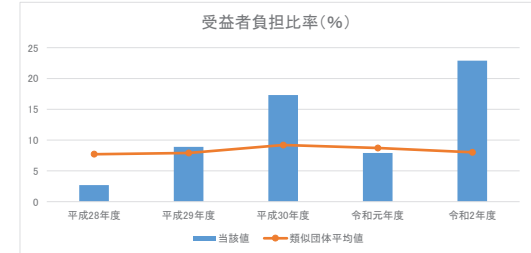
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,135,749	704,582	620,390	734,700	573,720
人口	8,053	8,077	8,013	7,980	7,861
当該値	141.0	87.2	77.4	92.1	73.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	319	685	1,085	632	1,708
経常費用	11,677	7,731	6,260	7,979	7,446
当該値	2.7	8.9	17.3	7.9	22.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、もともと高い水準にあった上に、さらに東日本大震災後に、復興事業として新たに整備した施設や被災した沿岸部を買い上げたため、資産総量が急激に増加したためである。今後は、公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度の69.2%から92.3%に増加した。これは、分母となる資産合計額が、復興交付基金の取り崩しによって減少したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、前年度より減少している。これは、復興交付金事業の終了により、歳出総額が大幅に減少し、通常予算規模に近い数値での行政運営に戻ってきたことを意味する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。平成初期において集中的に整備された公共施設に係る地方債の償還が終了するタイミングとなっていることで、地方債残高が減少しているためである。今後は、令和3年2月、令和4年3月発生福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行によって、地方債残高が増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度の比率および類似団体平均を大きく上回った。これは、分子となる経常収益が増加したことによるものであり、分母となる経常費用は概ね同程度で推移している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

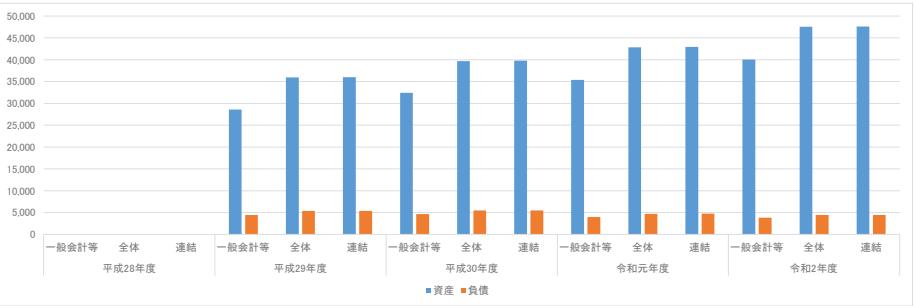
団体名 福島県飯館村
団体コード 075647

人口	5,246 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

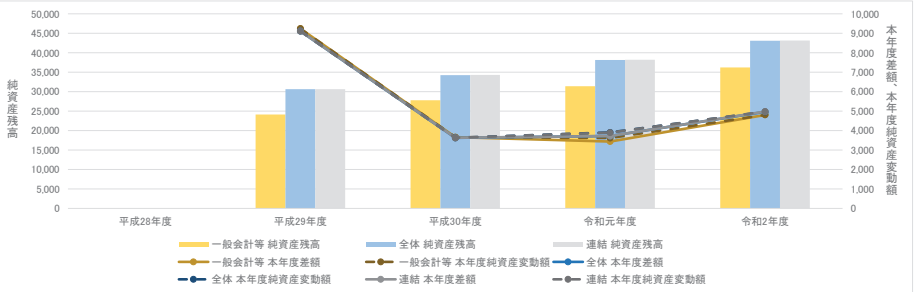
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		28,582	32,438	35,361	40,020
	負債		4,471	4,666	3,971	3,821
全体	資産		35,975	39,705	42,846	47,567
	負債		5,363	5,466	4,705	4,464
連結	資産		36,013	39,783	42,941	47,619
	負債		5,363	5,505	4,766	4,464



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,659百万円の増加(+13.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、ライセンスセンター整備事業、農業基盤整備促進事業、飯館村復興震災記録交流施設整備事業、村道舗装機能回復工事、伊丹沢畜産拠点エリア整備事業、深谷地区多目的交流広場整備事業等の実施により、事業用資産は4,913百万円(+25.3%)増加した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が65.1%となっており、これらの資産は維持管理・更新費用など将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

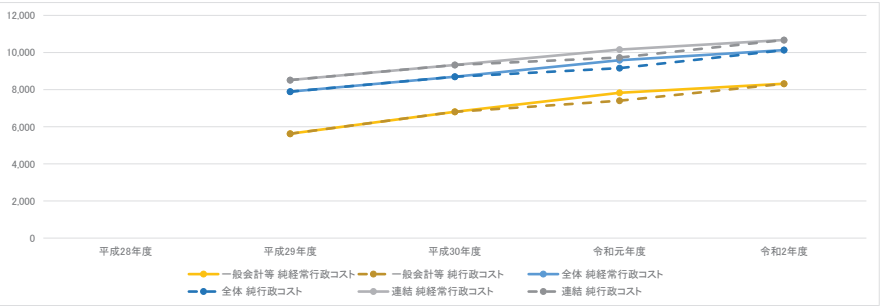
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		9,238	3,660	3,436	4,808
	本年度純資産変動額		9,238	3,660	3,619	4,808
	純資産残高		24,112	27,772	31,390	36,199
全体	本年度差額		9,109	3,628	3,720	4,962
	本年度純資産変動額		9,109	3,628	3,902	4,961
	純資産残高		30,612	34,240	38,142	43,103
連結	本年度差額		9,109	3,632	3,718	4,980
	本年度純資産変動額		9,112	3,629	3,896	4,980
	純資産残高		30,650	34,279	38,175	43,154



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,123百万円)が純行政コスト(8,315百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,808百万円(前年度比+1,372百万円)となり、純資産残高は4,809百万円の増加となった。復旧・復興事業により公共施設等を整備するにあたり、財源に国県等補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になれることが、純資産残高の増加要因として考えられる。

2. 行政コストの状況

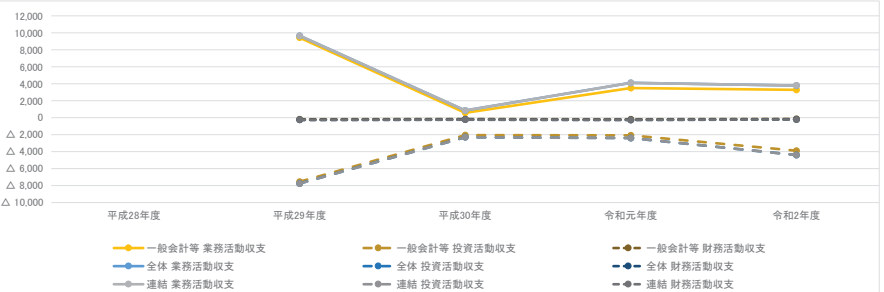
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,625	6,806	7,827	8,317
	純行政コスト		5,623	6,808	7,397	8,315
全体	純経常行政コスト		7,892	8,695	9,588	10,130
	純行政コスト		7,891	8,697	9,157	10,128
連結	純経常行政コスト		8,517	9,323	10,162	10,675
	純行政コスト		8,516	9,324	9,731	10,673



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,929百万円となり、前年度比848百万円の増加(+10.4%)となった。これは、主に東日本大震災の復旧・復興事業に係る業務費用の増加、及び復旧・復興事業により整備した公共施設等の減価償却費の増加によるものである。そのため、復旧・復興が進行するにつれて、純行政コストも減少する見込みであるが、減価償却費等の負担が過大にならないよう、事業の精査が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		9,429	571	3,484	3,284
	投資活動収支		△ 7,544	△ 2,055	△ 2,072	△ 3,894
	財務活動収支		△ 184	△ 156	△ 189	△ 140
全体	業務活動収支		9,661	850	4,114	3,778
	投資活動収支		△ 7,754	△ 2,307	△ 2,395	△ 4,405
	財務活動収支		△ 255	△ 228	△ 263	△ 216
連結	業務活動収支		9,661	853	4,112	3,797
	投資活動収支		△ 7,754	△ 2,306	△ 2,395	△ 4,405
	財務活動収支		△ 255	△ 228	△ 263	△ 216

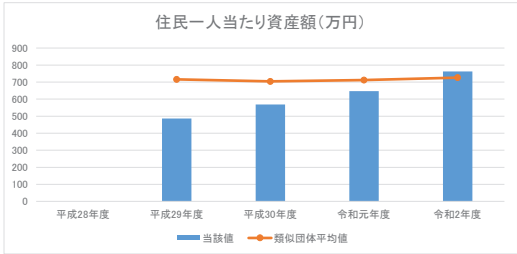


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,284百万円であったが、投資活動収支については、復旧・復興事業に係る公共施設等の整備により、△3,894百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△140百万円となっており、本年度末残高は前年度から751百万円減少し、1,331百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

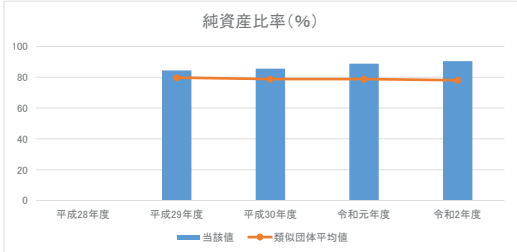
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,858,244	3,243,817	3,536,086	4,001,987
人口		5,880	5,704	5,467	5,246
当該値		486.1	568.7	646.8	762.9
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

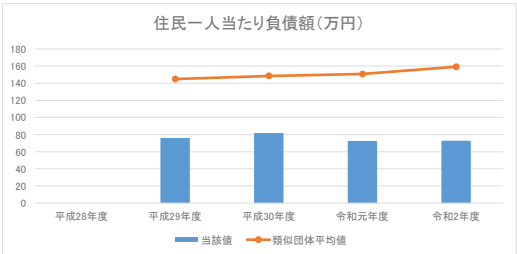
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		24,112	27,772	31,390	36,199
資産合計		28,582	32,438	35,361	40,020
当該値		84.4	85.6	88.8	90.5
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

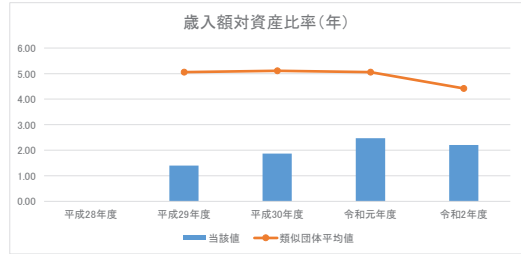
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		447,086	466,646	397,056	382,130
人口		5,880	5,704	5,467	5,246
当該値		76.0	81.8	72.6	72.8
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

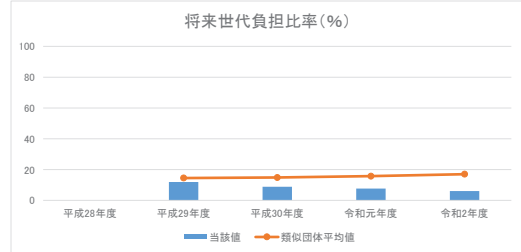
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		28,582	32,438	35,361	40,020
歳入総額		20,419	17,301	14,308	18,121
当該値		1.40	1.87	2.47	2.21
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,076	1,970	1,857	1,761
有形・無形固定資産合計		17,475	22,254	24,030	29,039
当該値		11.9	8.9	7.7	6.1
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

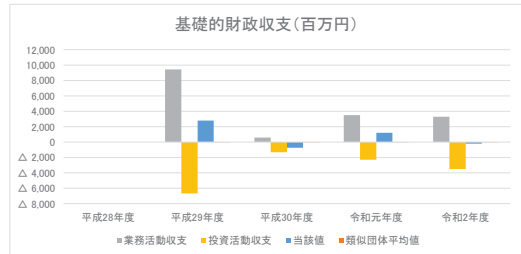
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		9,442	581	3,492	3,290
投資活動収支 ※2		△ 6,661	△ 1,323	△ 2,299	△ 3,494
当該値		2,781	△ 742	1,193	△ 204
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

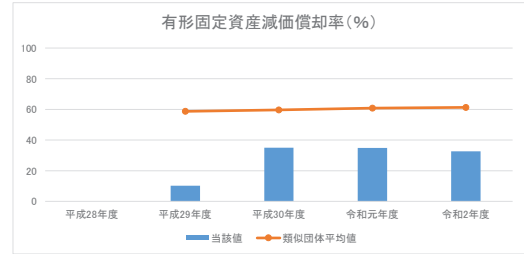
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		1,729	10,474	11,276	12,392
有形固定資産 ※1		16,963	29,949	32,291	38,061
当該値		10.2	35.0	34.9	32.6
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

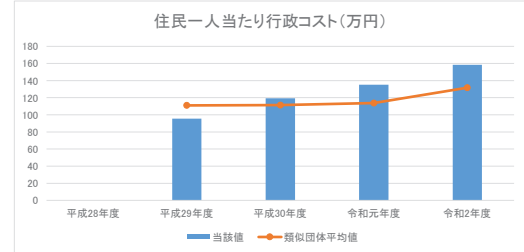
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

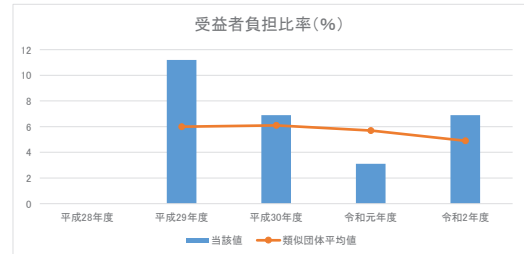
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		562,348	680,785	739,677	831,468
人口		5,880	5,704	5,467	5,246
当該値		95.6	119.4	135.3	158.5
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		709	504	254	612
経常費用		6,334	7,310	8,081	8,929
当該値		11.2	6.9	3.1	6.9
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和元年度以前は類似団体平均を下回っていたが、これは取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している資産が存在するためである。復旧・復興事業による公共施設等の整備により、令和2年度は類似団体平均を上回ることとなった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは復旧・復興財源により、歳入総額が東日本大震災以前と比べて約4倍となっているためであり、資産合計が少ないことによるものではない。

有形固定資産減価償却率については、復旧・復興事業により最近整備された公共施設等が多く存在するため、類似団体平均を大きく下回っているが、年度が経過するにつれて数値が上昇するものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、復旧・復興事業による公共施設等の整備により有形固定資産が増加する一方、地方債残高が減少しているため、増加傾向にある。

将来世代負担比率については、復旧・復興事業により有形固定資産が増加する一方、地方債の計画的な発行・償還により地方債残高が減少しているため、減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

復旧・復興事業に伴う純行政コストの増加及び人口の減少により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、負債合計は前年度から15百万円減少している。今後も住民負担が過大にならないよう、地方債の適切な発行に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益612百万円のうち417百万円は東京電力損害賠償金収入が占めることや復旧・復興事業により経常費用が過大となっていることから、容易に類似団体平均と比較すべきではないと考える。しかし、受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料の適時の見直しや経常費用の削減に努める。